

## **2 事務事業評価について**

# (1) 事務事業評価一覧表の見方

政策推進プラン構成事業 728 事業（再掲 367 事業を除く）  
【1 健康・余暇】131 事業（再掲 27 事業を除く）

番号	期別名	区分	コロナ関連	計画年度	事業名	事業概要	令和5年度			令和6年度		
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)
1 生涯にわたる心身ともに豊かに生活できる環境づくり												
① 生涯にわたる健康づくりの推進												
1-1	保健			健	健康いっしょプラン推進事業(健康確保)	健康いっしょプランの通知及びプランの進捗状況の管理並びに市民の健康づくりの促進(分科)を行う。	3,825	0	13,308	10,887		
1-2	保健			健	イーサープ8020運動検定事業(健康確保)	歯手帳口唇検査支援センターを設置し、普及啓発活動、検定実施のための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、健康増進事業等の実施を行うことにより市民の健康に対する意識向上を図る。また、歯科検診推進などを行う。		0	8,243	2,990		
1-3	保健			健	生活習慣病予防推進事業(健康確保)	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中の発症リスクを低減するための検診・がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への誘発、検診受診者の治療継続に向けた取り組みを実施する。	14,247	0	15,600			
1-4	保健			健	受動喫煙対策促進事業(健康確保)	健康増進の一環として、受動喫煙の防止に向け、施設内の喫煙者に対する喫煙場所の確保や禁煙指導等を行うほか、施設内の喫煙者等に対する受動喫煙対策を推進する。	357	0	694	343		
1-5	保健			健	健康づくりプロジェクト推進事業(健康確保)	健康づくりプロジェクトの推進を図る。特に、がん・脳卒中の発症リスクを低減するための検診・がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への誘発、検診受診者の治療継続に向けた取り組みを実施する。	9,810	0	10,602	8,630		
1-6	保健			健	健康増進等予防検診対策事業(健康確保)	健康増進等予防検診対策事業の推進を図る。特に、がん・脳卒中の発症リスクを低減するための検診・がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への誘発、検診受診者の治療継続に向けた取り組みを実施する。		0				
(E-144)	農水	再		再	健康増進等予防検診対策事業(健康確保)	健康増進等予防検診対策事業の推進を図る。特に、がん・脳卒中の発症リスクを低減するための検診・がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への誘発、検診受診者の治療継続に向けた取り組みを実施する。	(284,697)	(0)	(286,880)	(286,842)		
② その他の健康づくりの推進												
1-7	保健			健	健康増進等予防検診対策事業(健康確保)	健康増進等予防検診対策事業の推進を図る。特に、がん・脳卒中の発症リスクを低減するための検診・がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への誘発、検診受診者の治療継続に向けた取り組みを実施する。	368,315	0	403,343	0		
1-8	保健			健	健康増進等予防検診対策事業(健康確保)	健康増進等予防検診対策事業の推進を図る。特に、がん・脳卒中の発症リスクを低減するための検診・がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への誘発、検診受診者の治療継続に向けた取り組みを実施する。	8,501	0	9,279	4,624		
1-9	保健			健	健康増進等予防検診対策事業(健康確保)	健康増進等予防検診対策事業の推進を図る。特に、がん・脳卒中の発症リスクを低減するための検診・がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への誘発、検診受診者の治療継続に向けた取り組みを実施する。	890	0	1,781	881		
1-10	保健			健	健康増進等予防検診対策事業(健康確保)	健康増進等予防検診対策事業の推進を図る。特に、がん・脳卒中の発症リスクを低減するための検診・がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への誘発、検診受診者の治療継続に向けた取り組みを実施する。	10,000	0	10,000	0		

■事務事業評価一覧表  
・ 令和6年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。  
・ 10の政策ごとの事業数を記載しています。

■具体的な推進方策  
県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興計画・総合戦略関連  
復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略(R5.12月改訂)に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■部局名  
担当部局名※1を記載しています。  
※1:表記については次頁参照

■コロナ関連  
コロナ関連事業は「コ」と記載しています。

■区分  
「再」:主掲事業の再掲となる事業を表しています。

■令和5年度(千円)  
令和5年度決算額を記載しています。  
■令和6年度9月現計額(千円)  
令和6年9月現計(評価時点)の予算額を記載しています。うち一般財源・県債の欄には、県費分を表しています。

■指標結果  
・ 政策推進プランを構成する事業については、令和5年度の「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を記載しております。  
・ 達成度の判定

達成度	目標達成率	達成率の算出方法
A	100%以上	<通常の指標・維持指標の場合> 達成率=実績値/目標値×100
B	80%以上100%未満	<マイルストーン指標の場合> 達成率=目標値/実績値×100
C	60%以上80%未満	
D	60%未満	

・ 「一」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定していません。

活動内容	期別名	区分	コロナ関連	計画年度	事業名	事業概要	令和5年度			令和6年度			今後の方向	事業名	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)			
1 生涯にわたる心身ともに豊かに生活できる環境づくり															
① 生涯にわたる健康づくりの推進															
健康増進等予防検診対策事業	再			再	健康増進等予防検診対策事業(健康確保)	健康増進等予防検診対策事業の推進を図る。特に、がん・脳卒中の発症リスクを低減するための検診・がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への誘発、検診受診者の治療継続に向けた取り組みを実施する。	368,315	0	403,343	0					
健康増進等予防検診対策事業	再			再	健康増進等予防検診対策事業(健康確保)	健康増進等予防検診対策事業の推進を図る。特に、がん・脳卒中の発症リスクを低減するための検診・がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への誘発、検診受診者の治療継続に向けた取り組みを実施する。	8,501	0	9,279	4,624					
健康増進等予防検診対策事業	再			再	健康増進等予防検診対策事業(健康確保)	健康増進等予防検診対策事業の推進を図る。特に、がん・脳卒中の発症リスクを低減するための検診・がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への誘発、検診受診者の治療継続に向けた取り組みを実施する。	890	0	1,781	881					
健康増進等予防検診対策事業	再			再	健康増進等予防検診対策事業(健康確保)	健康増進等予防検診対策事業の推進を図る。特に、がん・脳卒中の発症リスクを低減するための検診・がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への誘発、検診受診者の治療継続に向けた取り組みを実施する。	10,000	0	10,000	0					
② その他の健康づくりの推進															
健康増進等予防検診対策事業	再			再	健康増進等予防検診対策事業(健康確保)	健康増進等予防検診対策事業の推進を図る。特に、がん・脳卒中の発症リスクを低減するための検診・がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への誘発、検診受診者の治療継続に向けた取り組みを実施する。	368,315	0	403,343	0					
健康増進等予防検診対策事業	再			再	健康増進等予防検診対策事業(健康確保)	健康増進等予防検診対策事業の推進を図る。特に、がん・脳卒中の発症リスクを低減するための検診・がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への誘発、検診受診者の治療継続に向けた取り組みを実施する。	8,501	0	9,279	4,624					
健康増進等予防検診対策事業	再			再	健康増進等予防検診対策事業(健康確保)	健康増進等予防検診対策事業の推進を図る。特に、がん・脳卒中の発症リスクを低減するための検診・がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への誘発、検診受診者の治療継続に向けた取り組みを実施する。	890	0	1,781	881					
健康増進等予防検診対策事業	再			再	健康増進等予防検診対策事業(健康確保)	健康増進等予防検診対策事業の推進を図る。特に、がん・脳卒中の発症リスクを低減するための検診・がん検診・特定検診受診率の向上のための検診及び検診への誘発、検診受診者の治療継続に向けた取り組みを実施する。	10,000	0	10,000	0					

■評価結果  
・ 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を評価(a, b, c)※2した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。令和6年度から実施した事業等については、令和6年度実績見込みで評価しています。  
※2:評価の区分は次頁参照

・ それ以外の政策的な事業(その他主要な事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。

・ 「一」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定していないため、全て「一」となります。

■今後の方向  
事業の必要性や見直し内容、今後の方向※3について記載しています。  
※3:今後の方向の区分は次頁参照

※1 部局名

表記	担当部局名
政策	政策企画部
総務	総務部
復防	復興防災部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が 100%以上
b	全ての指標の達成度が 80%以上（a を除く）
c	いずれかの指標の達成度が 80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
拡充	○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等) ※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続 (見直しあり)	○ 前年度と事業内容に大きな変更はないが、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度に、事業手法など事業の実施に係る具体的な変更を行うもの
継続	○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和7年度予算に計上しないもの ○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規※事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「新規※」に区分される事業へ統合するもの
うち拡充事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
うち継続事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
うち縮減事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(令和6年度終了事業)

※「新規」とは、令和7年度から新たな取組を予定している事業や統合により新たに取組もうと考えている事業など。

政策推進プラン構成事業728事業（再掲367事業を除く）

【I 健康・余暇】131事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月累計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります										
① 生涯を通じた健康づくりの推進										
1-1	保福			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	3,625	0	13,308	10,687
1-2	保福			総	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	岩手県口腔保健支援センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び要介護高齢者等の歯科治療を受けることが困難な者に対する歯科保健サービス事業（歯科健診、歯科保健指導など）を行う。	7,494	0	8,243	2,990
1-3	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。	14,247	0	15,660	4,910
1-4	保福			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	健康増進法の一部改正に伴う、望まない受動喫煙の防止に向け、県民や県内事業者に対し、受動喫煙による健康影響等について普及啓発を行うほか、施設の管理権限者等に求められる受動喫煙対策を促進する。	357	0	696	348
1-5	保福			総	健康づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	医療等ビッグデータの分析等を活用し、データに基づく市町村支援や健康づくりに向けた県民の行動変容を促す情報発信など、健康寿命の延伸に向けた取組を実施します。	9,815	0	10,602	8,630
1-6	保福			総	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	健康寿命を延伸するため脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に関する取組を推進します。	4,781	0	12,753	8,044
(6-144)	農水	再		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発を推進し、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業・食品工業等の振興を図る。	(284,697)	(0)	(266,880)	(266,842)
② こころの健康づくりの推進										
1-7	保福			復・総	被災地こころのケア対策事業費（こころのケアセンター等設置運営事業費）【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波による被災者の精神的負担を軽減するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営する。	368,315	0	403,348	0
1-8	保福			総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	各保健所、ひきこもり支援センター（精神保健福祉センター）において、研修会の開催やフリースペース等の設置により、ひきこもり者及び家族への支援を強化すると共に、併せて地域社会の理解や相談支援体制を構築することにより、ひきこもりの社会参加を推進する。	8,501	0	9,279	4,624
1-9	保福			総	依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、依存症が疑われる者、依存症になるリスクを有する者及びその家族等に対する包括的な支援体制の整備に向けた取組を継続します。	990	0	1,761	881
1-10	保福			総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重症化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医及び医療従事者を確保・育成する。	10,000	0	10,000	0
③ 自殺対策の推進										
1-11	保福			総	自殺対策緊急強化事業費（自殺対策緊急強化事業費）【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。	49,149	0	112,307	24,819
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します										
① 医療を担う人づくり										
1-12	保福			復・総	医師確保対策費（医師確保対策推進事業費）【医療政策室】	特に不足とされている診療科等の医師の絶対数の確保及び養成、医師の偏在解消を図るため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、就学支援等の医師確保対策事業を実施する。	1,080,582	0	1,120,791	337,200
1-13	保福			総	医師確保対策費（臨床研修医定着支援事業費）【医師支援推進室】	「岩手県新・医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開しているなかで、「臨床研修医の確保及び定着」に係る取組として、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施する。	21,225	0	30,017	0
1-14	保福			復・総	医師確保対策費（地域医療医師支援事業費）【医療政策室】	地域医療支援センターの設置に要する経費を負担する。	23,920	0	34,950	174
1-15	保福			総	医師確保対策費（医師招聘推進事業費）【医師支援推進室】	地域の医師不足の解消に資するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を招聘する。	4,962	0	7,529	0
1-16	保福			総	医師確保対策費（自治医科大学運営費負担金）【医療政策室】	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として、大学に対し運営費を負担する。	134,000	0	132,600	132,600
1-17	保福			総	へき地医療対策費（へき地勤務医師等確保事業費）【医療政策室】	へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行う。	2,528	0	2,576	1,288
1-18	保福			復・総	看護職員確保対策費（安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費）【医療政策室】	「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護師養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護の課題や対策検討や訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の資質向上を図る。	25,392	0	29,421	260
1-19	保福			復・総	看護職員確保対策費（看護師等修学資金貸付金）【医療政策室】	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実に資する。	183,340	0	195,816	79,906
1-20	保福			総	看護職員確保対策費（認定看護師等育成支援事業費）【医療政策室】	チーム医療の推進に向けて、特定分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費を補助する。また認定看護師養成研修の実施を支援する。	18,821	0	23,230	0
1-21	保福			総	看護職員確保対策費（新人看護職員研修事業費）【医療政策室】	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修（OJT研修）や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援する。	14,687	0	17,527	0
1-22	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み（勤務環境マネジメントシステム）を創設するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を構築する。	58,106	0	18,156	0
1-23	保福			総	保健師等指導費（保健師指導費）【医療政策室】	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施する。	8,171	0	9,085	0
1-24	保福			総	看護師等養成費（看護師養成所学習環境整備事業費）【医療政策室】	県内の看護師等養成所において、こころのケアを必要とする学生に対し、スクールカウンセラーによるカウンセリングを実施することにより、学生の学習環境の充実や学習意欲の向上を図り、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進する。	365	0	557	0

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値		達成度
1 生涯にわたって心身ともに健やかに生活できる環境をつくり出す														
① 生涯を通じた健康づくりの推進														
地域説明会の開催	回	9	25	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	73	84	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「若手県健康いっわ21プラン推進協議会」の開催により、健康チームの取組・分析による県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策の方向性を明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いっわ21プラン」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組めます。	健康いっわ21プラン推進事業費【健康国保課】
出前健口講座の実施	箇所	20	4	D	出前健口講座の受講者数	人	420	83	D	c	c	継続	「イーゴトープ8020出前健口講座」や介護職への技術的支援等を通じ、県民の歯・口腔の健康づくりの推進に引き続き取り組めます。	イーゴトープ8020推進推進事業費【健康国保課】
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	30	A	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	897	A	a	a	継続		
がん登録実施医療機関数	施設	132	134	A	がん情報の登録件数	件	15,000	16,922	A	a	a	継続	がん・脳卒中のり情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発について継続して取り組めます。	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】
普及啓発説明会の開催	回	18	42	A	普及啓発説明会参加者数	人	540	766	A	a	a	継続	県民や県内事業者への普及啓発や、施設の管理権限者等に求められる喫煙対策促進について継続して取り組めます。	受動喫煙対策促進費【健康国保課】
データを取得する保険者数	保険者	35	35	A	データ分析結果保険者等還元件数	件	35	35	A	a	a	継続	健康づくり施策に資するデータの保険者(市町村)の意見を踏まえた分析結果の還元と、県民の健康づくりに向けた効果的な情報発信に引き続き取り組めます。	健康づくりプロジェクト推進費【健康国保課】
若手県脳卒中予防県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	8	B	若手県脳卒中予防県民会議への参加	団体	30	30	A	a	a	継続	健康寿命の延伸に向け、脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防を進めるため、生活習慣の改善や検診受診率の向上に向け若手県民健診の開催や、減塩等の食生活改善や環境整備等に引き続き取り組めます。	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】
健康的な食事推進マスター研修会の開催	回	9	8	B	健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数	回	420	456	A	b	b	継続		
健康経営に積極的に取り組む事業所の表彰	事業所	5	5	A	いっわ健康経営認定事業所数	事業所	646	591	B	a	a	継続		
委託研究課題数(機能性成分)	件	1	1	A	技術移転成果数(機能性成分)	件	2	2	A	a	a	継続	農林水産業・食品工業等の振興を図るため、引き続き、「公益財団法人若手生協工学研究センター」におけるバイオテクノロジー研究推進に係る基本方針(期間:令和元年度～令和10年度)に基づき、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組めます。	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】
② こころの健康づくりの推進														
若手県こころのケアセンター運営箇所数	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数	ケース	364	467	A	a	a	継続	時間の経過に従って、被災地の方が抱える課題は複雑化・多様化しており、トラウマ反応が長期的に継続し、また、未だPTSDやパニック等の症状に悩む方もいるなど、被災者の心の不調には震災の影響が認められることから、引き続き、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」の設置・運営に取り組めます。	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】
ひきこもり対策連絡協議会の開催	回	1	1	A	ひきこもり支援センターにおける引きこもりに関する相談件数	件	500	687	A	a	a	継続	ひきこもり支援体制が市町村において拡充されるよう、市町村支援に継続して取り組めます。	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】
依存症対策協議会の開催	回	2	2	A	精神保健福祉センターにおける依存症に関する相談受付件数	件	500	337	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、若手県依存症対策推進計画に基づき、依存症対策協議会の開催や効果的な周知を工夫しながら相談事業等を行い、依存症対策関係機関との連携の強化や依存症患者への支援等に取り組めます。	依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】
新たに採用する精神科領域の専攻医数	人	2	3	A	若手県内に就職した精神科専門医数	人	1	1	A	a	a	継続	被災により新たに生じ、長期的な支援が必要となっている県内の精神保健医療ニーズへの対応等のため、引き続き、精神科医及び精神保健医療分野の従事者の確保・育成に取り組めます。	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】
③ 自殺対策の推進														
自殺予防の担い手養成研修等の開催	回	85	139	A	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	2,120	B	a	b	継続		
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	62	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	1,835	A	a	b	継続	引き続き、若手県自殺対策アクションプランに基づき、心の健康づくりや自殺対策に係る普及啓発、相談支援体制の充実、自殺対策の担い手育成等に引き続き取り組めます。	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】
事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	97	A	事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	1,612	A	a	a	継続		
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します														
① 医療を担うづくり														
奨学金制度説明会等の実施	回	2	2	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	48	B	a	b	継続	地域医療確保のため、県民への医師の定着を図る各種セミナーの開催、修学支援等に引き続き取り組めます。	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】
サマーセミナーの開催	回	1	1	A	サマーセミナー参加者数	人	80	73	B	a	b	継続		
合同説明会参加者数	人	345	598	A	臨床研修医マッチング数	人	80	66	B	a	b	継続	「若手県新・医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開している中で、臨床研修医を確保するための臨床研修病院合同説明会や合同面接会、臨床研修医を指導する指導医の資質向上のための指導医講習会等、「臨床研修医の定着」につながるよう各事業に取り組めます。	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】
指導医講習会修了者数	人	43	45	A	-	-	-	-	-	-	-	継続		
奨学金養成医師との面談人数	人	335	323	B	配置調整会議による調整人数	人	293	289	B	b	b	継続	医師確保に資する医師不足病院の支援や奨学金養成医師のキャリア形成支援等を継続し、地域医療に従事する医師の確保・定着に取り組めます。	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】
県外医師等面談の実施	回	140	165	A	県外招聘医師増員数	人	9	8	B	a	b	継続	医師の地域偏在や診療科偏在の解消を図り、適切な地域医療提供体制を確保するため、県外に在住する医師への訪問活動等により、即戦力となる医師の招聘活動に取り組めます。	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	若手県内に就職した自治医大卒業生数	人	3	3	A	a	a	継続	地域医療を担う医師確保のため、自治医科大学の本県特入学者への教育費として引き続き運営費を負担し、地域医療を担う医師の確保に取り組めます。	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】
地域医療対策協議会の開催	回	1	3	A	医師派遣調整件数	件	1	3	A	a	a	継続	へき地における医療を確保するため地域医療支援機構を設置運営し、へき地の医療の確保に取り組めます。	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】
看護職員再就業支援研修の開催	回	1	2	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	28.6	D	a	c	継続	「いっわ看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護師養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用促進など、看護職員確保に向けて、新規養成、復職支援、定着促進を三本柱とした総合的な支援に取り組めます。	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	4	A	県内看護師等養成所の県内入学者の割合	%	80.0	83.0	A	a	a	継続		
看護職員修学資金の貸付	人	110	108	B	看護職員修学資金貸与者の県内就職率	%	95.0	99.0	A	b	a	継続	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び質の向上に取り組めます。	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】
特定行為に係る研修機関数	施設	2	2	A	特定行為への派遣に対する補助	人	2	8	A	b	b	継続	チーム医療の推進に向けて、特定の分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に資する経費の補助や、認定看護師養成研修の実施支援に取り組めます。	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】
認定看護師等教育課程への派遣補助件数	件	18	17	B	認定看護師等教育課程を修了した看護師数	人	18	17	B	b	b	継続		
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	32	28	B	▼新卒看護職員離職率	%	7.5	9.9	C	b	c	継続	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修(OJ研修)や研修責任者、新卒担当者等の研修体制の整備を支援するための取組に対する総合的な支援に引き続き取り組めます。	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	4	2	D	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	-	-	-	c	c	継続	医師・看護師等の医療従事者の離職防止、医療安全の確保のほか、医師の働き方改革の推進に向け、医療機関に勤務する医師等の勤務環境改善を図るため、引き続き医療機関の取組に対する総合的な支援に取り組めます。	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】
医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回	1	1	A	医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)参加者数	人	120	94	C	a	a	継続		
看護教員及び実習指導者研修会、看護職員資質向上研修会開催回数	回	15	22	A	看護教員及び実習指導者研修会、看護職員資質向上研修会参加人数	人	420	1,419	A	a	a	継続	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施するための取組に対する総合的な支援に引き続き取り組めます。	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】
カウンセリング実施回数	回/校	12	10	B	県立高等看護学院の看護師国家試験の合格率	%	98	99	A	b	a	継続	県内の看護師等養成所において、こころのケアを必要とする学生に対し、スクールカウンセラーによるカウンセリングを実施することにより、学生の学習環境の充実や学習意欲の向上を図り、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進するための総合的な支援に引き続き取り組めます。	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】

【 I 健康・余暇】131事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
1-25	保福			総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	看護師等人材確保法の改正により、平成27年10月から離職した看護師等の雇出制度が開始されることに伴い、この制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するため若手県ナースセンターの機能強化を図る。	7,800	0	7,800	0
1-26	保福			総	看護職員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組を支援する。	1,117	0	3,292	0
1-27	保福			総	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者のうち、復職を希望する者に対して研修を実施し、復職を支援する経費に対して補助する。	550	0	652	0
1-28	保福			総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保と地域偏在の解消を目的として、若手県歯科医師会が修学資金の貸与を受けた歯科衛生士奨学生を対象に行う奨学金償還支援に要する経費を補助する。	423	0	930	0
1-29	保福			総	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進を図る。	138,543	0	144,919	8,329
1-30	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	医師と県民が受ける医療の双方を守っていくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」を設置し、多様な主体による地域医療を支えるための取組を推進する。	173	0	652	0
(1-10)	保福	再		総	災害・地域精神科診療所設置運営寄附金(障がい保健福祉課)	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や悪化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医及び医療従事者を確保・育成する。	(10,000)	(0)	(10,000)	(0)
1-31	保福			総	助産師活躍推進事業費【医療政策室】	院内助産や助産師外来、産後ケアの推進のため、助産師の確保・育成等の取組を実施する。	-	-	3,529	147
1-32	保福			総	薬剤師確保対策事業費【健康国保課】	病院薬剤師と薬局薬剤師について、二次医療圏単位での医薬品提供体制を確保するため、業態偏在、地域偏在の解消への取組を支援する。	-	-	3,970	0
② 質の高い医療が受けられる体制の整備										
1-33	保福			総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	医療分野における医療の質の向上及び医療従事者の養育力の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善を図る。	117,672	0	258,128	0
1-34	保福			総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児救急医療体制の充実を図る。	35,153	0	35,810	0
1-35	保福			総	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	三次救急医療の確保及び円滑な運営を図るため、若手県高度救命救急センター(若手医大)の医療機器の整備に対して補助する。	50,000	0	50,000	50,000
1-36	保福			復・総	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	三次救急医療提供体制を補完するため、若手県医大が運営する若手県高度救命救急センターが実施するドクターヘリ運航事業に対し補助を行う。	303,276	0	309,660	156,912
1-37	保福			総	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	地域住民の医療の確保を円滑にするため、地域において在宅医療等に関し中心的役割を果たしている公的病院の運営に要する経費に対して補助する。	6,095	0	6,095	6,095
1-38	保福			総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	都道府県の医療計画に基づき、都道府県又は都道府県知事の要請を受けた病院の開設者が整備・運営する小児医療施設の施設及び設備整備費に対して補助する。	10,330	0	12,356	6,178
1-39	保福			総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	休日及び夜間において、緊急に精神科医療を必要とする県民が迅速かつ適切な医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制を確保する。	128,645	0	138,949	74,276
1-40	保福			総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供を図る事業に要する経費に対して補助する。	81,796	0	81,800	40,900
1-41	保福			総	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	がん患者・家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアに従事する人材の育成、がん患者・家族への支援、県民へのがん情報の提供・普及啓発等を実施する。また、医療用ウィッグの購入に要する経費に対して補助する。	2,738	0	13,146	9,121
1-42	保福			総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	211,976	0	336,745	139,994
1-43	保福			総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	35,426	0	25,226	0
1-44	保福			総	県民みんなで支える若手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	地域医療の確保を図っていくため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開する。	4,125	0	4,673	692
(1-30)	保福	再		総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	医師と県民が受ける医療の双方を守っていくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」を設置し、多様な主体による地域医療を支えるための取組を推進する。	(173)	(0)	(652)	(0)
1-45	保福			総	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	県民自身による心肺蘇生法実施の普及啓発、救急教士の実習受入に対する補助を行う。	9,687	0	9,755	4,878
1-46	保福			総	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	若手県歯科医師会に「在宅歯科医療連携室」の運営を委託し、在宅歯科医療における歯科や介護等他分野との連携体制の構築を図る。	2,411	0	2,422	0
1-47	保福			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	災害時において重要な医療・救急・行政間の連携のための、人材の育成を実施する。	14,030	0	19,801	3,571
1-48	保福			総	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言や県民に向けた適正受診の重要性に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信を実施する。	3,597	0	3,697	3,697
1-49	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	在宅医療者が安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制を構築するため、市町村等が実施する取組に対して補助等の支援を行う。	9,759	0	6,805	0

活動内容指標				成果指標				評価結果				今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	
就業支援コーディネーター配置数	人	9	10	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	150	127	B	a	b	継続	岩手県ナースセンターの機能強化を図るため、ナースセンター制度の有効な活用を図り、看護職員の確保を推進するための取組に対する総合的な支援に引き続き取り組みます。	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】
看護教員養成講習会派遣者数(民間立)	人	3	3	A	専任教員数定の充足率(民間立)	%	100.0	108.6	A	a	a	継続	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組に対する総合的な支援に引き続き取り組みます。	看護教員確保対策費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】
研修会受講者数	人	5	2	D	研修会受講者のうち復職者数	人	2	0	D	c	c	継続	歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保のため、歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職についていない者の復職の支援に取り組みます。	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】
貸付説明会の開催回数	回	1	1	A	支援受学生数	人	5	6	A	a	a	継続	歯科衛生士を志す学生の裾野を拡大するため、奨学金の貸与を受けた歯科衛生士に対する奨学金償還の支援に引き続き取り組みます。	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	8	8	A	県内看護師等養成所入学生員充足率	%	100	85	B	a	b	継続	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進に引き続き取り組みます。	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A	a	a	継続	医師の労働時間の推移や地域医療への影響を注視しながら、2035年度末までの特例水準の解消に向けて、医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークをいかに取組を推進していくとともに、引き続き県民への周知PRに取り組みます。	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】
新たに採用する精神科領域の専攻医数	人	2	3	A	岩手県内に就職した精神科専門医数	人	1	1	A	a	a	継続	被災により新たに生じ、長期的な支援が必要となっている県内の精神保健医療ニーズへの対応のため、引き続き、精神科医及び精神保健医療分野の従事者の確保・育成に取り組みます。	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】
助産師出向システムを活用した助産師の出向に向けた協議会の開催回数	回	-	-	-	助産師出向システムを活用した助産師の出向人数	人	-	-	-	a	a	継続	院内助産や助産師外来、産後ケアの推進のため、助産師の確保・育成等の推進に引き続き取り組みます。	助産師活躍推進事業費【医療政策室】
薬剤師確保検討会の開催回数	回	-	-	-	薬剤師確保対策調査報告書の策定	件	-	-	-	a	a	継続	二次医療圏単位での医薬品提供体制を確保するために、引き続き薬剤師の業態偏在、地域偏在の解消に取り組みます。	薬剤師確保対策事業費【健康国保課】
② 質の高い医療が受けられる体制の整備														
整備対象病院数	箇所	2	2	A	整備対象とした病院の整備率	%	90	100	A	a	a	継続	引き続き、医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善に向けた取組を支援します。	医療施設近代化設備整備補助【医療政策室】
小児救急医療連携支援システムの運営	式	1	1	A	小児救急医療連携支援システム利用件数(コンサル件数)	件	58	77	A					
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	小児救急医療電話相談対応件数	件	4,500	7,148	A	c	c	継続	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施、支援することにより、引き続き、地域における小児救急医療体制の充実に取り組みます。	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】
小児救急医師研修事業の開催	回	9	5	D	小児救急医師研修受講者数	人	200	119	D					
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	78	78	A	a	a	継続	本県における三次救急医療提供体制を確保するため、今後も継続して補助事業を実施し、広範な地域、指紋切断、急性中等の特殊疾病患者に対する救急医療を担う岩手県高度救命救急センターにおける設備整備を促進します。	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	359	B	a	b	継続	本県の三次救急医療提供体制を確保するため、今後も継続して事業を実施し、岩手県高度救命救急センターにおけるドクターヘリの運航経費に補助します。	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	750	776	A	a	a	継続	在宅医療に中心的な役割を果たしている公的病院の運営費に対する補助を通じて、地域住民の医療の確保充実に取り組みます。	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	24	24	A	a	a	継続	引き続き、小児医療施設の施設及び設備整備の支援に取り組みます。	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】
精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	12	A	精神科救急医療施設輪番施設の休日、夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	831	A	a	b	継続	引き続き、休日及び夜間においても、精神科医療を必要とする方が医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制の確保に取り組みます。	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	1,400	1,122	B					
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	がん相談支援センターでの相談対応件数(相談1人当たり1件)	件	1,000	538	D	a	c	継続	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、引き続きがん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援等に取り組みます。	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】
緩和ケア研修会を開催するがん診療拠点病院数	箇所	10	10	A	緩和ケア研修会修了者数	人	180	166	B	a	b	継続	引き続き同研修会を継続し県民が十分な緩和ケアを受けることの体制の構築につなげます。	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	100	A	a	a	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助に今後も継続して取り組みます。また、医療資源が限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク(はととろ)の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産の支援に取り組みます。	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターのMFIUの病床数	床	9	9	A					
産科医療施設設備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	9	C	c	c	継続	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続するとともに、本事業が岩手で開業しようとする医師に活用されるよう、引き続き本事業の周知に取り組みます。	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議構成団体数	団体数	170	171	A	a	a	継続	引き続き、医師の負担を軽減するため、適正受診の普及や発発やかかりつけ医を持つことの重要性の広報に取り組みます。	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A	a	a	継続	医師の労働時間の推移や地域医療への影響を注視しながら、2035年度末までの特例水準の解消に向けて、医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークをいかに取組を推進していくとともに、引き続き県民への周知PRに取り組みます。	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】
心肺蘇生法普及機会の確保(各種講習会等)	回	1,500	1,826	A	心肺蘇生法普及事業受講者数	人	25,000	31,666	A					
心肺蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	30	35	A	心肺蘇生法指導員及び普及員養成講習会受講者数	人	150	214	A	a	b	継続	市民による一時救命措置が適切に実施されるよう、今後も継続してAEDを用いた心肺蘇生法の普及を推進します。	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】
救急救命士病院実習受入れ事業の実施	件	7	7	A	救急救命士病院実習受入れ人数	人	280	257	B					
在宅における歯科と内科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の運営	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	6	D	a	c	継続	引き続き、介護施設や岩手の外来受診困難者等及び介護支援専門員等の介護関係者のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築に向けて取り組みます。	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A	災害医療コーディネーター養成研修受講者数	人	36	25	C	a	c	継続(見直しあり)	自然災害や大規模事故等の発生時に、発生直後から中長期にわたって適切な医療を提供するためには、医療従事者、救助関係者、行政職員等の連携が必要であり、平時からの研修や訓練が必要です。近年、大規模災害が多発していることから、研修・訓練内容に即して、オンライン研修など開催方法を工夫しながら、災害医療・救急救助に携わる人材の育成及び技能維持に引き続き取り組みます。	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】
災害医療従事者等研修会の実施	回	6	6	A	災害医療従事者研修会受講者数	人	120	92	C					
「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会提言決議」開催等による情報発信	回	1	1	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	10	C	a	c	継続	引き続き、各医師少数員等と連携して、地域医療を担う医師を確保するための提言活動や、広報の実施に取り組みます。	地域医療情報発信事業費【医療政策室】
在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の実施回数	回	6	6	A	在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の参加者数	人	70	70	A	a	a	継続	引き続き、在宅医療者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療と介護の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制構築の支援に取り組みます。	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】

【 I 健康・余暇】131事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
1-50	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助する。	8,911	0	12,304	0
1-51	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	在宅における医療提供体制を構築するため、在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等医療従事者を増やすための研修会などを行う。	9,107	0	11,015	0
1-52	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	患者を主体とした話し合いによる医療及びケアに係る患者自身の意思決定を支援する「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を行う。	3,080	0	5,105	0
1-53	保福			総	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	障がい者に対する歯科治療が円滑に実施できるよう、障がい者歯科診療技術習得等の研修会の開催及び障がい者の歯科診療に関する普及啓発等を県歯科医師会に委託し、障がい者の健康増進及び福祉向上を図る。	2,233	0	2,316	0
1-54	保福			総	歯科医療対策費(歯科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等と県歯科医師会が連携し、がん患者の口腔管理(ヘルスクエア)を行うことにより、各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図る。	3,425	0	3,425	0
1-55	保福			復・総	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】	献血等の会場でドナー登録等の説明を行うドナー登録説明員の養成や、市町村のドナー助成制度へ補助を行い、ドナー登録者数を増加させ、1人でも多くの患者の骨髄提供の機会確保に繋げる。	161	0	734	734
1-56	保福			復・総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦の通院に係る交通費等を支援する市町村に対し補助するとともに、分娩取扱診療所へのモバイル型妊婦胎動連続モニターの買入を実施する。	5,496	0	44,170	22,170
1-57	保福			復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	外国人患者受入の実態や課題等について、多分野の関係者により意見交換を行い、外国人患者が安心して受診できる体制の確保を図る。	0	0	82	41
1-58	保福			総	救急医療対策費(災害拠点病院等施設設備整備費補助)【医療政策室】	災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うための高度の診療機能や医療救護チームの派遣機能等の災害医療支援機能を有し、24時間対応可能な救急体制を確保する災害拠点病院を整備することにより、災害時の医療を確保する。	0	0	3,815	1,841
1-59	保福			総	遠隔医療設備整備費補助【医療政策室】	オンライン診療を含む遠隔医療の実施体制を確保するため、県内医療機関において必要な機器等の整備に要する経費に対して補助する。	7,720	0	51,771	0
1-60	保福			総	在宅医療推進設備整備費補助【医療政策室】	在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に取り組み医療機関等を対象に、在宅医療に必要な医療機器の整備に要する経費を補助する。	-	-	27,000	0
1-61	保福			総	訪問看護総合支援事業費【医療政策室】	在宅医療の推進に向けて、訪問看護事業所の事業規模の拡大等の機能強化が必要であることから、相談支援体制の構築による訪問看護事業所の運営支援や、潜在看護師等の就業促進による人材の確保、教育・研修の実施体制の拡充に向けた取組を実施する。	-	-	12,690	0
1-62	保福			総	循環器病対策推進調整事業費【医療政策室】	循環器病患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、脳卒中・心臓病等総合支援センターが行う医療相談、情報提供・普及啓発等の取組に要する経費を補助する。	-	-	3,840	1,920
1-63	保福			総	県立病院ICTシステム整備費補助【医療政策室】	ICTを活用した地域における医療機関の連携強化を図るため、県立病院ICTシステム整備事業費補助を創設し、県立病院に導入されている診療情報共有システムの新規及び機能の拡充に取り組む。	-	-	64,078	0
1-64	保福			総	医療DX推進事業費【医療政策室】	中山間地域やへき地等が抱える医療課題に対し、遠隔医療やデジタル技術を活用した課題解決に向けた取組の促進を図るため、県内医療機関や市町村等を対象に、オンライン診療の取組や医療DX事例を学ぶためのセミナーを開催する。	-	-	1,556	0
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり出す										
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進										
1-65	保福			総	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	ボランティア活動を推進するため、県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助する。	6,774	0	6,762	3,381
1-66	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施する。	440	0	1,598	1,414
1-67	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	障がい者駐車場の駐車区画の適正利用を図るため、パーキングパーミット制度(駐車場利用証制度)の普及を図る。	596	0	2,661	2,661
1-68	保福			復・総	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業)【地域福祉課】	地域住民が抱える複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築することを目的として令和3年度に創設された「重層的支援体制整備事業」の実施市町村の拡大を図るため、研修会の開催等によるノウハウ面での支援や専門人材の養成などにより、市町村の取組を支援する。	3,749	0	7,010	2,344
1-69	保福			総	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	27,294	0	28,516	7,456
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備										
1-70	保福			コ	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯に対し、生活資金等の貸付に必要な援助指導を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長を図るため、若手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。	39,843	0	41,895	20,948
1-71	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	115,150	0	109,873	34,992
1-72	保福			総	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	高齢者等が成年後見制度を円滑に利用できるようなるため、法人後見または市民後見などを担える個人及び団体を育成し、制度の普及啓発を行う。	12,545	0	12,512	2,524
1-73	保福			復・総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	3,880	0	5,608	487
1-74	保福			総	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	大規模災害が発生した際、被災地域に派遣し、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を編成するとともに、チーム構成員の資質向上を図る。	904	0	2,574	905
(5-8)	復防	再		復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村による個別避難計画の作成等の取組を支援する。	(386)	(0)	(652)	(652)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	区分(評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値				実績値		達成度	
協議組織の会議開催回数	回	3	3	A	コーディネーター等の配置	人	2	2	A	a	a	継続	引き続き、在宅医療者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制構築の支援に取り組みます。	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策費】
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の実施	回	12	17	A	在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会参加者数	人	200	734	A	a	c	継続(見直しあり)	研修に参加しやすい環境を工夫しながら、引き続き、在宅医療者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制構築の支援に取り組みます。	在宅医療推進費(在宅医療人材育成整備事業費)【医療政策費】
市町村職員向け在宅医療人材育成研修の開催	回	2	3	A	市町村職員向け在宅医療人材育成研修受講者数	人	80	61	C					
アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修開催回数	回	1	2	A	アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修参加者数	人	40	75	A	a	a	継続	患者自身の意思を尊重した医療及びケアを提供するために、人生の最終段階の医療・ケアについて、県民公開講座の開催や、関係者へ研修開催を広く周知するなど、AOPの普及と連携に取り組みます。	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策費】
事業実行委員会の開催回数	回	3	9	A	研修会の開催回数	回	-	-	-	a	b	継続	引き続き、障がい者・児がリスクに応じた適切な歯科治療を受けることができるよう、歯科医療センターと地域の歯科診療所の役割分担と連携体制を構築するため、若手県歯科医師会と連携して取り組みます。	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策費】
障がい者歯科医療研修会の開催回数	回	5	5	A	障がい者歯科医療研修会参加人数	人	120	116	B					
検討委員会の開催回数	回	6	12	A	歯科医師派遣回数	回	18	4	D					
歯科歯科連携研修会の開催回数	回	3	4	A	歯科歯科連携研修会参加人数	人	50	156	A	c	c	継続(見直しあり)	引き続き、各種疾病の治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図るため、糖尿病・脳卒中実態調査の各領域での開催方法の見直しを図りながら、若手県歯科医師会と連携して取り組みます。	歯科医療対策費(歯科歯科連携推進費補助)【医療政策費】
妊産婦講話開催回数	回	6	12	A	妊産婦講話参加人数	人	50	36	C					
糖尿病・脳卒中実態調査の実施	箇所	22	12	D	糖尿病・脳卒中実態調査人数	人	30	72	A					
ドナー登録会開催回数(ドナー登録説明員配置による)	回	6	6	A	ドナー登録者数(ドナー登録説明員による)	人	18	30	A	a	a	継続	引き続き、ドナー登録説明員の養成や、市町村のドナー助成制度へ補助を行い、ドナー登録者数を増加させ、患者の骨髄提供の確保に取り組みます。	骨髄バンク促進事業費(健康国保課)
妊産婦アクセス支援事業実施市町村	市町村	20	22	A	妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	800	857	A	a	a	継続(見直しあり)	妊産婦を取り巻く環境の変化を踏まえて、事業内容の充実に向けた検討を行い、引き続き、市町村と連携して、妊産婦の負担軽減に取り組みます。	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策費】
意見交換会開催回数	回	1	0	D	外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関数	機関	20	17	B	c	b	継続	引き続き、外国人患者が安心して受診できる体制の確保に向けて、多分野の関係者による受入体制の整備に取り組みます。	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策費】
災害拠点病院施設整備費の補助	箇所	9	-	-	設備等整備施設数	施設	9	-	-	-	-	継続(見直しあり)	災害拠点病院をはじめとした医療機関における災害時の医療提供体制の確保のため、補助対象の拡大など必要な見直しを行い、必要な施設設備の整備を促進します。	救急医療対策費(災害拠点病院等施設整備費補助)【医療政策費】
医療機関への機器整備費補助の実施	件	5	9	A	オンライン診療実施体制整備医療機関数	箇所	31	81	A	a	a	継続	オンライン診療を含む遠隔医療の実施体制を確保するため、引き続き、県内医療機関において必要な機器等の整備の支援に取り組みます。	遠隔医療設備整備費補助【医療政策費】
医療機関等への設備整備補助の実施件数	件	-	-	-	訪問診療の件数を増加させた医療機関等の数	施設	-	-	-	a	a	継続	在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に取り組む医療機関等を対象に、在宅医療に必要な医療機器整備の支援に取り組みます。	在宅医療推進設備整備費補助【医療政策費】
訪問看護に係る研修開催回数	回	-	-	-	訪問看護に係る研修参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	訪問看護事業所の事業規模の拡大等の機能強化を図るため、相談支援体制の構築による訪問看護事業所の運営支援や、滞在看護師等の就業促進による人材の確保、教育・研修の実施体制の拡充に向けた取組を推進します。	訪問看護総合支援事業費【医療政策費】
脳卒中・心臓病等総合支援センター設置病院への補助	箇所	-	-	-	脳卒中・心臓病等総合支援センターでの相談対応件数	件	-	-	-	a	a	継続	脳卒中・心臓病等総合支援センターで行われる医療相談、情報提供・普及啓発等の取組に要する経費を補助することで、循環器病に対する医療体制の充実を図ります。	循環器病対策推進調整事業費【医療政策費】
県立病院間診療情報共有システム整備補助実施件数	件	-	-	-	県立病院間診療情報共有システム更新及び機能追加病院数	箇所	-	-	-	a	a	継続	県内9医療圏の各基幹病院(県立病院)に導入している診療情報共有システムの更新等について、令和6年度に引き続き県立病院・診療所への整備を医療局を通じて支援します。	県立病院ICTシステム整備費補助【医療政策費】
医療DXセミナーの開催回数	回	-	-	-	医療DXセミナーの参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	県内医療機関や市町村等を対象に、オンライン診療の取組や医療DX事例を学ぶためのセミナーを開催し、遠隔医療やデジタル技術を活用した課題解決に向けた取組を促進します。	医療DX推進事業費【医療政策費】
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり出す														
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティの推進														
ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	30	23	C	ボランティア体験参加者数	人	1,200	1,129	B	c	b	継続	地域のニーズが多様化する中で、個別の支援ニーズに応じたボランティアプログラムの提供、担い手育成は、住民同士での支え合いの方法の一つとして期待されることとあり、ホームページ、広報等を活用し、ボランティアプログラム提供団体、参加者数を増やすなど、引き続きボランティアの促進に取り組みます。	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】
ボランティア出前講座の開催	回	10	8	B	ボランティア出前講座参加者数	人	450	439	B					
ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催	回	4	4	A	ひとにやさしいまちづくりセミナー参加者数	人	160	155	B	a	b	継続	引き続き、セミナー等を通じて、ユニバーサルデザインや心のバリアフリーの普及啓発を行い、ひとにやさしいまちづくりを推進します。	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】
施設管理者等に対する広報活動	回	10	13	A	新規指定駐車施設協定締結法人数	団体	2	4	A	a	a	継続	障がい者用駐車場区画の適正利用を図るため、指定駐車施設拡大のための商業施設や公共施設等への協定締結の働きかけに引き続き取り組むとともに、これまで実施してきたツイッターやラジオ等のメディアを活用し、障がい者駐車場の設置施設及び駐車区画のさらなる増加に取り組みます。	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】
CSW育成研修の実施回数	回	2	2	A	CSW育成研修の参加者数	人	60	63	A					
重層的支援体制整備事業説明会の実施回数	回	1	1	A	重層的支援体制整備事業説明会の参加者数	人	114	97	B	b	b	継続	引き続き、研修会やアドバイザー等派遣によるノウハウ支援や専門人材の育成により市町村の取組を支援します。	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業)【地域福祉課】
市町村へのアドバイザー派遣の回数	回	40	34	B	アドバイザーの派遣を受けた市町村数	団体	8	33	A					
専任職員の配置人数	人	4	4	A	保護観察所からの支援依頼への対応割合	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、高齢者や障がい者等で犯罪を犯した県民への福祉的支援により再犯防止に努め、住民の福祉の向上に取り組みます。	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備														
生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	3	A	生活福祉資金に係る相談件数	件	6,100	16,074	A	a	a	継続	引き続き、相談件数の増加に対応できるよう、研修会の開催等により生活福祉資金貸付事業担当職員の知識・技術向上に取り組みます。	生活福祉資金貸付事業推進費補助(地域福祉課)
生活困窮者自立支援制度担当者会議等の開催	回	2	5	A	就労準備支援事業及び家計改善支援事業の未実施自治体による新規実施	自治体	1	0	D	a	c	継続	令和7年4月1日施行の改正生活困窮者自立支援法において、支援会議の設置が努力義務となったことを踏まえ、県内における支援会議の運営に取り組めます。任意事業の未実施自治体については、新規実施に向けた取組を促進します。	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】
自立相談支援機関による支援会議の運営	箇所	11	11	A	支援会議の構成機関等からの紹介による新規相談申込件数	件	900	985	A					
市町村職員等を対象とした権利擁護の制度に係るセミナーの開催	回	2	3	A	市町村職員等を対象とした権利擁護の制度に係るセミナー参加者数	人	200	265	A	a	a	継続	高齢者等が成年後見制度を円滑に利用できるようにするため、引き続き、市町村職員等を対象としたセミナーを開催し、制度の普及啓発に取り組みます。	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】
成年後見制度利用促進コーディネーターの配置	箇所	2	2	A	成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数	市町村	30	31	A					
災害派遣福祉チーム研修の開催	回	3	3	A	災害派遣福祉チーム研修受講者数	人	100	47	D	a	c	継続	引き続き、DWATの派遣体制を整備するとともにチーム員の確保、スキル向上に向け、養成研修等を実施に取り組みます。	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】
DPAT研修会の開催	回	1	1	A	DPAT研修受講者数	人	20	37	A	a	a	継続	引き続き、DPATの運営体制を整備するとともに、チーム構成員の質の維持及び向上のため、資機材の整備や研修会の実施に取り組みます。	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	1	1	A	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	33	29	B	a	b	継続	市町村の担当者を対象とした研修会の開催等により、引き続き、市町村による個別避難計画作成の支援に取り組みます。	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】

【 I 健康・余暇】131事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
③ 地域包括ケアのまちづくり										
10-8	保福	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	(2,349)	(0)	(2,492)	(2,492)
10-9	保福	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知恵を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	(27,522)	(0)	(31,983)	(15,992)
1-75	保福			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言等を行うとともに、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者へ技術的研修（指導助言）を行う。	4,617	0	7,271	0
1-76	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	高齢者や障がいを持つ人々が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図るとともに、市町村における住民主体の介護予防の取組が推進するよう支援する。	15,396	0	17,207	0
1-77	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、関係団体と連携し、市町村における地域支援事業の取組みを支援する。	16,799	0	22,517	0
1-78	保福			総	老人福祉活動推進費（高齢者総合支援センター運営事業費）【長寿社会課】	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	47,508	0	51,550	43,827
④ 認知症施策の推進										
1-77	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、関係団体と連携し、市町村における地域支援事業の取組みを支援する。	(16,799)	(0)	(22,517)	(0)
1-78	保福	再		総	老人福祉活動推進費（高齢者総合支援センター運営事業費）【長寿社会課】	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	(47,508)	(0)	(51,550)	(43,827)
1-79	保福			総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	認知症に対する地域単位での総合かつ継続的な支援体制を確立するため、認知症の予防から相談窓口の設置、認知症の早期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを行う。	42,909	0	47,274	20,613
⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備										
1-80	保福			総	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。	16,149	0	15,401	15,401
1-81	保福			総	介護施設等整備事業費（介護施設開設準備経費等事業費補助）【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護施設の開設準備経費等に対する助成を行う。	228,762	26,009	395,126	0
1-82	保福			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助する。	220,500	0	192,930	192,930
1-83	保福			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域密着型サービス事業所の整備に対し補助する。	78,721	33,600	566,080	0
1-84	保福			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	介護保険制度の根幹をなす介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平、公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査委員会委員及び主治医に対して研修を実施する。また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員の支援を行う。	11,859	0	13,324	452
1-85	保福			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	園による介護職員への医療行為の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を行う。	16,765	0	8,426	8,426
1-86	保福			総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、非常用自家発電設備等を整備する事業所に対し補助を行う。	54,043	0	220,127	70,168
1-87	保福			総	介護施設等整備事業費（定期借地権設定一時金支援事業費補助）【長寿社会課】	介護施設等用地の確保を容易にし、特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金を支援する事業を実施する市町村に対して補助するもの。	34,292	0	39,781	0
1-88	保福			総	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】	医療機関に設置される医療療養病床（医療保険適用）から、介護保険施設等（介護保険適用）へ転換される際に、その整備費用を補助するもの。	42,000	0	0	0
⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備										
1-89	保福			復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	307,884	266,740	472,386	157,462
1-90	保福			復・総	障害児支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	障害児支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	-	-	178,180	59,393
1-91	保福			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	精神障がい者が本人の意向に即し、充実した生活を送ることができるよう、入院患者の地域移行及び地域生活を継続する支援体制の整備を行う。	1,349	0	3,024	1,512
1-92	保福			総	障がい者自立支援事業費（都道府県地域生活支援事業費）【障がい保健福祉課】	障がい者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになるため、地域の特性や状況に応じた柔軟な事業形態を実施する地域生活支援事業のうち、都道府県が実施することとされている「専門性の高い相談支援事業」「広域的な支援事業」などの事業を実施する。	1,500	0	1,500	750
1-93	保福			総	障がい者自立支援事業費（高次脳機能障がい者支援普及事業費）【障がい保健福祉課】	高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がいに対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備を行います。	9,379	0	9,329	1,706
1-94	保福			総	障がい者ピアサポート研修事業費【障がい保健福祉課】	自ら障がいや疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障がいや疾病のある障がい者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成研修を実施する。	840	0	1,291	646

活動内容指標		成果指標			評価結果		今後の方向		事業名					
指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明						
		計画値	実績値	達成度										
③ 地域包括ケアのまちづくり														
高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページで新たに紹介する活動団体数	団体	12	0	D	高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページ年間アクセス数	回	3,000	2,483	B	c	b	継続(見直しあり)	活動事例の紹介にあたっては、活動する団体に対して積極的に取材を行うよう努めるほか、社会情勢等を踏まえた高齢者の生きがいづくり及び社会貢献活動の促進に向けて、事業内容の見直しを図ります。	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	23,566	C	a	c	継続	市町村に対する助言を通じて、各地域の老人クラブにおける友愛活動の実践者数の増加を促進します。	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】
介護予防地域支援事業の実施圏域数	圏域	9	8	B	介護予防地域支援事業による研修参加者数	人	270	278	A	b	a	継続	機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけではなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスのとれたアプローチができる介護予防の展開のため、介護予防防犯者等へ普及啓発に取り組みます。	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】
広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	28	A	広域支援センター及び県支援センター実施研修参加者数	人	400	668	A	a	b	継続	県支援センター及び広域支援センターの指定や県リハビリテーション協議会の開催により地域リハビリテーション活動が、適切かつ円滑に提供される体制整備を行うとともに、市町村における地域づくりによる介護予防の取組を推進します。また、シムルハールリハビリ指導者の養成により、効果的な介護予防の普及と適切な場の充実に努めます。	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】
1級指導者養成講習会の開催	回	1	1	A	1級指導者養成人数	人	12	11	B					
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	38	A					
地域ケア会議等の運営に係るアドバイザー派遣回数	回	20	16	B	地域ケア会議等の運営に係るアドバイザー派遣市町村数	市町村	10	11	A	b	b	継続	地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組みます。	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】
生活支援コーディネーター養成研修等開催回数	回	5	5	A	生活支援コーディネーター養成研修等参加者数	人	200	167	B					
地域包括支援センター職員向け研修(職種別及びキャリア別)の開催	回	6	6	A	地域包括支援センター職員向け研修(職種別及びキャリア別)の参加者数	人	480	292	C	a	c	継続	地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて、地域包括支援センターの機能が最大限に発揮できるように、職員の資質向上や情報提供等に取り組みます。	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】
④ 認知症施策の推進														
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	38	A	a	a	継続	地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組みます。	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】
チームオレンジコーディネーター養成研修	回	2	2	A	チームオレンジコーディネーター養成研修参加者数	人	50	37	C	a	c	継続	受講者数は目標値には届かなかったものの令和4年度(27人)から増加し、チームオレンジの立ち上げに向けた市町村等の意識も高まってきていることから、引き続き認知症の人が自立して、かつ安心して他の人と共に暮らすことができる安全な地域づくりを推進するため、チームオレンジコーディネーター養成研修を通じてチームオレンジの立ち上げや運営を支援に取り組みます。	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】
かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	10	8	B	かかりつけ医認知症対応力向上研修参加者数	人	150	127	B	b	b	継続	認知症に対する支援体制の構築を図るため、かかりつけ医に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人本人とその家族を支える知識・方法の習得を推進します。	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】
⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備														
住宅改修補助を行う市町村に対する補助の実施	市町村	31	26	B	市町村が行う住宅改修補助件数	件	115	115	A	b	a	継続	住宅改修に必要な経費への補助を実施し、高齢者や障がい者の在宅生活の実現を支援します。	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】
介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	14	10	C	介護施設整備床数	床数	599	354	D	c	c	継続(見直しあり)	公営時期の前倒しなど確実な施設整備のため必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村の介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえた介護サービス事業所等の整備に対して引き続き補助を行います。当該補助金の執行にあたっての取組事項等について各市町村あてに通知を発生したところであり、引き続き事業実施方法の検討や補助単価の見直し等に取り組みます。	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	2	1	D	老人福祉施設整備床数	床数	110	60	D	c	c	継続(見直しあり)	特養入所待機者の解消や施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村や社会福祉法人等が行う介護福祉施設等の整備に対して引き続き補助を行います。確実な施設整備のため必要な要請や助言等について各市町村あてに通知を発生し等に取り組みます。	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	6	4	C	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	87	53	C	c	c	継続(見直しあり)	公営時期の前倒しなど確実な施設整備のため必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村の介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえた介護サービス事業所等の整備に対して引き続き補助を行います。当該補助金の執行にあたっての取組事項等について各市町村あてに通知を発生したところであり、引き続き事業実施方法の検討や補助単価の見直し等に取り組みます。	介護施設等整備事業費【長寿社会課】
要介護認定調査員等研修の開催	回	4	4	A	要介護認定調査員等研修参加者数	人	500	345	C	a	c	継続(見直しあり)	介護認定及び介護認定審査会の公平かつ公正な運営、介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する必要な知識・技能の習得・向上等を図るとともに、対面形式をオンライン形式で実施するなど、変革しやすいう工夫を講じた上で、各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の提供に取り組みます。	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】
介護職員等医療的ケア研修の開催	式	1	1	A	介護職員等医療的ケア研修修了者数	人	300	254	B	a	b	継続	質の高いサービスが提供されるよう、呼吸吸引等医療的ケア研修を実施するとともに、登録研修機関と連携し、医療的ケアに対応できる介護職員の養成に取り組みます。	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】
施設における防災、減災対策に係る整備への補助	件	7	2	D	非常用自家発電設備等整備施設数	施設	7	2	D	c	c	継続(見直しあり)	引き続き非常用自家発電設備等を整備する事業所に対する補助を行います。確実な施設整備のため必要な要請や助言等に取り組みます。高齢者施設の防災、減災対策を促進します。	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】
補助事業実施市町村数	市町村	1	1	A	介護施設等整備施設数	施設	1	1	A	a	a	継続(見直しあり)	公営時期の前倒しなど確実な施設整備のため必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村の介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえた介護サービス事業所等の整備に対して引き続き補助を行います。当該補助金の執行にあたっての取組事項等について各市町村あてに通知を発生したところであり、引き続き事業実施方法の検討等に取り組みます。	介護施設等整備事業費(定期借地権設定一時金支援事業費補助)【長寿社会課】
医療療養病床転換に対する補助	箇所	2	1	D	転換床数	床	79	60	C	c	c	継続(見直しあり)	本補助事業については、平成18年の医療保険制度改革に伴い療養病床の転換を促進するために設けられた補助事業であり、事業期間は過去3年度延長され、現時点では令和7年度末まで延長となっているものです。継続的な見込調査により、転換意向について確実に把握していきます。	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】
⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備														
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	4	5	A	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	50	66	A	a	a	継続	新たに整備する障害者支援施設等の円滑な整備を支援するため、引き続き必要な経費に対する補助に取り組みます。	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】
障害児支援施設の整備補助箇所数	箇所	-	-	-	障害児支援施設整備による定員拡大数	人	-	-	-	a	a	継続	新たに整備する障害者支援施設等の円滑な整備を支援するため、必要な経費に対する補助に取り組みます。	障害児支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	2	D	地域運営委員会の開催数	回	9	2	D	c	c	継続(見直しあり)	地域移行・地域定着を促進するため、担当者向け研修会を開催し、「精神障害」にも対応した地域包括ケアシステム構築の理解促進を図るとともに、新たに事業を推進するためのアドバイザーを専任し、現地に出向いた支援に取り組みます。	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】
補助力の育成	頭	1	1	A	補助力の給付数	頭	1	1	A	a	a	継続	引き続き、障がい者の地域生活を支援する補助力の育成等に取り組みます。	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	地域の支援拠点における相談支援件数	件	760	439	D					
支援拠点機関による地域の支援拠点への訪問支援回数	回	10	9	B	-	-	-	-	-	b	c	継続(見直しあり)	引き続き、連絡協議会の開催や、効果的な周知方法を工夫しながら、地域の拠点機関への訪問などの相談支援等を行うことにより、高次脳機能障がい者の支援の充実等に取り組みます。	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】
障がい者ピアサポート研修会の開催回数	回	1	1	A	障がい者ピアサポート研修受講者数	人	10	15	A	a	a	継続	引き続き、ピアサポーター及びピアサポーターの活用方法を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の集約に取り組みます。	障がい者ピアサポート研修事業費【障がい保健福祉課】

【 I 健康・余暇】131事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
⑦ 障がい者の社会参加の促進										
1-95	保福			総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	15,178	0	15,396	3,391
1-96	保福			総	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成する。	1,000	0	4,023	3,391
⑧ 福祉人材の育成・確保										
(2-17)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずること、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(133,456)	(0)	(256,837)	(99,047)
1-97	保福			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	介護分野への人材の定着と参入を促進するため、求職者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労促進やキャリアアップの支援等を行う。	36,945	0	44,069	0
1-98	保福			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	介護人材の確保及び資質向上を図るため、介護事業所の労働環境の改善や研修受講支援を行う。	4,833	0	10,677	0
1-99	保福			総	介護人材確保事業費（介護従事者確保事業費補助）【長寿社会課】	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に対し補助する。	6,625	0	10,864	0
1-100	保福			総	介護人材確保事業費（介護ロボット等導入支援事業費）【長寿社会課】	介護ロボット導入による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など就労環境を整備するため、研修会・成果発表会の開催や介護事業者とメーカーとのマッチングを行うほか、導入に要する経費を補助する。	107,894	40,763	172,208	34,226
1-101	保福			総	介護人材確保事業費（外国人介護人材受入支援費）【長寿社会課】	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催する。	1,094	0	7,038	0
1-102	保福			総	介護人材確保事業費（介護職員処遇改善加算取得促進事業費）【長寿社会課】	介護サービス事業所における介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進するため、説明会及び相談会を実施する。	0	0	2,852	0
1-103	保福			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	介護人材等の確保を図るため、若手社会福祉士協議会が実施する介護福祉士修学資金等の貸付に係る原資（国費負担分(9/10相当)、県費負担分(1/10相当)）を補助する。	6,490	0	87,140	8,304
1-104	保福			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	福祉のマンパワーの確保対策を推進するため、福祉サービスに対する理解を深め、潜在的なマンパワーの取組を促進するとともに、人材バンク機能を持つ「福祉人材センター」を設置し、福祉人材の確保及び社会福祉事業の適正運営の確保に資する。	24,110	0	24,120	22,139
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます										
① 県民が日常的に文化芸術に親しみ機会を充実										
1-105	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	被災した児童生徒の心の復興を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、文化芸術に触れる機会を提供する。	283	0	850	0
(3-91)	文スポ	再		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、オンラインなども活用しながら本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	(1,990)	(0)	(2,375)	(1,901)
1-106	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の文化活動の振興を図るため、若手県民社会健康と福祉のまつり事業（文化関連イベント）の経費の一部を補助する。	1,801	0	1,836	1,085
1-107	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	国民文化祭に出演する団体の参加経費の一部を補助する。	352	0	315	315
1-108	文スポ			総	若手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、若手芸術祭を開催する。	19,750	0	19,402	19,402
1-109	文スポ			総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントの映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	3,651	0	3,562	1,781
(4-51)	文スポ	再		復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しみ機会を充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会を創出する。	(6,947)	(0)	(6,919)	(6,919)
(1-127)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(372,404)	(0)	(331,035)	(313,609)
(1-128)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(454,843)	(0)	(438,066)	(327,009)
1-110	文スポ			総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	4,514	0	6,774	6,774
(4-50)	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の実現に向けて、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」を構築する。	(3,742)	(0)	(5,290)	(5,290)
1-111	文スポ			総	地域文化芸術活動体制整備事業費【文化振興課】	中学校の休日の文化節活動の地域移行に向けて、地域における受入体制を整備する。	-	-	2,700	0
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進										
1-112	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	13,664	0	13,317	10,861
(10-3)	環境	再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	(20,693)	(0)	(24,586)	(17,121)
1-113	文スポ			総	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】	本県の文化資源を生かした映像による国内外への情報発信や、マンガを活用した海外との文化交流を実施する。	6,014	0	5,934	4,005
③ 障がい者の文化芸術活動の推進										
1-114	文スポ			総	いわてアール・ブリュット未来創造事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	4,570	0	4,597	4,597
1-115	文スポ			総	障がい者芸術活動支援事業費【障がい者芸術活動支援センター運営事業費】【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを拠点に、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	8,251	0	8,543	4,273

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
⑦ 障がい者の社会参加の促進														
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	140	A	a	c	継続(見直しあり)	農業に興味がある事業所に対して農業者等とのマッチング支援を行うとともに、取組事例に係る周知を行い、工賃水準の向上や就労形態の多様化を促進します。	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	9	D					
失語症者向け意思疎通支援者養成研修会の開催	回	1	1	A	失語症者向け意思疎通支援者養成研修受講者数	名	10	8	B	a	b	継続	引き続き、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材の養成に取り組めます。	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】
⑧ 福祉人材の育成・確保														
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,214	C	a	c	継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう、これまでの周知方法に加え、保育士養成校との連携による広報などの実施により周知を強化し、保育人材確保に取り組めます。	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】
介護人材定着セミナー	回	2	2	A	介護人材定着セミナー参加者数	人	100	113	A	a	a	継続	引き続きセミナーの実施及び周知に努め、介護職員の早期離職防止及び定着支援に取り組めます。	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	0	D	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	0	D	c	c	継続(見直しあり)	介護職員の離職防止及び処遇改善に係る他事業の実施状況等を踏まえ、事業の見直しについて検討します。	介護人材確保事業費【長寿社会課】
補助事業者数	者	8	8	A	市町村等が実施する人材確保対策事業への補助事業者数	事業	10	13	A	a	a	継続	引き続き市町村や関係団体等が行う多様な人材の参入促進、資質の向上及び労働環境・処遇の改善に係る事業に対して補助し、介護人材の確保に取り組めます。	介護人材確保事業費【介護従事者確保事業費補助】【長寿社会課】
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	1	0	D	介護ロボット導入補助台数	台	50	301	A	c	a	継続	介護現場における生産性向上の手段として注目度が高まっており、引き続き研修会の開催や適切な補助事業の執行に取り組めます。	介護人材確保事業費【介護ロボット等導入支援事業費】【長寿社会課】
外国人介護人材受入セミナーの開催	回	1	1	A	外国人介護人材受入セミナー参加者数	人	50	27	D	a	c	継続(見直しあり)	引き続き実施時期や適切な周知方法を見直しながらセミナーを開催し、外国人介護人材の参入促進に取り組めます。	介護人材確保事業費【外国人介護人材受入支援費】【長寿社会課】
説明会及び相談会の開催回数	回	4	0	D	説明会及び相談会への参加人数	人	200	0	D	c	c	継続	引き続きセミナーや個別相談事業の周知に努め、介護職員の処遇改善加算の取得促進に取り組めます。	介護人材確保事業費【介護職員処遇改善加算取得促進事業費】【長寿社会課】
新規貸付件数	件	60	42	C	貸付を受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	100	97.9	B	c	b	継続(見直しあり)	福祉人材センターの職歴紹介において、求職者に制度の周知を行うなど、効果的な制度周知に取り組めます。また、他事業における取組(小中高生への出前講座や求職者への職場体験など)と連携し、福祉の仕事の魅力発信に取り組めます。	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	7,269	A	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	127	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き求人紹介や求職相談等の人材確保事業の支援に取り組むとともに、福祉人材センターの効果的な周知にも取り組めます。	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます														
① 県民が日常的に文化芸術に親しみ機会を充実														
バス借り上げ事業参加校数	校	4	2	D	バス借り上げ事業参加者数	人	70	26	D	c	c	継続(見直しあり)	被災地の児童・生徒が文化芸術に親しみ機会を確保するため、制度の周知のほか、学校に最新の文化施設の確保情報の案内を行い、制度の利用を促進します。	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】
本県ゆかりの作家による講演会開催数	回	1	1	A	本県ゆかりの作家による講演会参加者数	人	300	247	B	a	b	継続	本県の文学的土壌の豊かさを継承・発展させているため、オンラインなども活用しながら、本県ゆかりの作家など著名な作家による講演会を実施し、文学に触れる機会の提供を通じて、県民の文学への関心を高めるとともに、人材育成に引き続き取り組めます。	文学の園について推進事業費【文化振興課】
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	3	A	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	200	255	A	a	a	継続	高齢者の文化活動を振興するため、補助金交付等を通じて、引き続き、生きがいづくりに取り組めます。	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】
補助団体数	団体	1	4	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	本県の文化芸術活動を全面に向けて発信する貴重な機会であることから、引き続き、出演団体に対し、参加費の一部を補助し、文化芸術の振興に取り組めます。	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	20,000	22,285	A	a	a	継続	文化芸術活動の発案や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に引き続き取り組めます。	岩手芸術祭開催費【文化振興課】
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	6,465	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、岩手芸術祭、民俗芸能イベント、アール・ブリュット作品の配信に引き続き取り組めます。	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	2	A	文化芸術イベント等映像配信視聴者数	人	3,980	8,552	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、岩手芸術祭、民俗芸能イベント、アール・ブリュット作品の配信に引き続き取り組めます。	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)開催回数	回	6	5	B	復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)鑑賞者数	人	2,200	3,882	A	b	a	継続	復興支援のつながりを生かした取組を継続し、被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組めます。	復興の絆を生かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	72,400	A	a	a	継続(見直しあり)	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組めます。	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	46	A	美術館入館者数	人	59,000	74,555	A	a	a	継続	幅広い視野のもとに、地域や時代にとらわれない、国内外のさまざまなテーマについて、アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に芸術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組めます。	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
県ホームページ「いわての文化情報大賞」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大賞」ページビュー数	千件	1,100	986	B				文化芸術と地域住民をつなぐため、文化芸術コーディネーターによる相談・助言・情報収集及び課題解決支援に継続して取り組むとともに、地域におけるコーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に継続して取り組めます。また、岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組めます。	文化芸術と地域住民をつなぐため、文化芸術コーディネーターによる相談・助言・情報収集及び課題解決支援に継続して取り組むとともに、地域におけるコーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に継続して取り組めます。また、岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組めます。
文化芸術に係る相談窓口の設置箇所数	箇所数	-	-	-	文化芸術に係る相談件数	件	-	-	-	a	c	継続(見直しあり)	文化芸術と地域住民をつなぐため、文化芸術コーディネーターによる相談・助言・情報収集及び課題解決支援に継続して取り組むとともに、地域におけるコーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に継続して取り組めます。また、岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組めます。	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	160	116	C				文化芸術の振興に係る官民一体による連携体制において、各組織間で課題を共有し対応を検討するとともに、文化芸術を生かした地域づくりに取り組めます。	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	50	69	A	a	a	継続	文化芸術の振興に係る官民一体による連携体制において、各組織間で課題を共有し対応を検討するとともに、文化芸術を生かした地域づくりに取り組めます。	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】
実証事業実施市町村数	市町村	-	-	-	実証事業対象部活動数	部	-	-	-	a	a	継続	中学校の休日の文化芸術活動の地域移行に向けて、地域における受入体制を整備するため、実証事業実施を進めたモデル(事例)づくりを継続して取り組めます。	地域文化芸術活動体制整備事業費【文化振興課】
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進														
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	11	17	A	コミックいわてWEBページビュー数	件	651,000	659,256	A	a	a	継続	漫画家による作品掲載や外国語版作品の配信、メディア芸術を学ぶ学生の参観等により、国内外に向けた岩手の魅力の発信に引き続き取り組めます。	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】
若者関連文化イベントの開催回数	回	3	3	A	若者関連文化イベントの参加団体数	団体	31	33	A	a	a	継続	若者活躍支援を全面に波及させていくため、若者カフェの連携拠点での取組や若者活躍支援センターの設置や障がい者による芸術活動を支援する人材の育成、障がい者文化芸術祭及び音楽祭の開催による発表機会の確保に取り組めます。	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】
海外との交流会開催回数	回	2	3	A	海外との交流会参加者数	人	20	27	A	a	a	継続	いわてマンガ大賞コンテストを契機とした海外との交流の継続をはじめ、動画コンテンツの応募作品の発表などにより、コンテストの応募の増加につなげるとともに、国内外に向けた本県の魅力の発信に引き続き取り組めます。	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】
③ 障がい者の文化芸術活動の推進														
展示会開催回数	回	2	2	A	展示会観覧者数	人	2,000	3,174	A	a	a	継続	障がい者の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、巡回展の開催等により、県内の優れたアール・ブリュット作品を広く周知し、障がい者芸術の魅力発信に引き続き取り組めます。	いわてアール・ブリュット未来創造事業費【文化振興課】
「障がい者文化芸術祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者文化芸術祭」出展数	件	345	362	A				障がい者芸術活動支援センターを拠点として、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援するために、相談窓口の設置や障がい者による芸術活動を支援する人材の育成、障がい者文化芸術祭及び音楽祭の開催による発表機会の確保に取り組めます。	障がい者芸術活動支援事業費【障がい者芸術活動支援センター運営事業費】【文化振興課】
「障がい者音楽祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者音楽祭」参加団体数	団体	10	16	A	a	b	継続	障がい者芸術活動支援センターを拠点として、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援するために、相談窓口の設置や障がい者による芸術活動を支援する人材の育成、障がい者文化芸術祭及び音楽祭の開催による発表機会の確保に取り組めます。	障がい者芸術活動支援事業費【障がい者芸術活動支援センター運営事業費】【文化振興課】
ワークショップ開催回数	回	2	4	A	ワークショップ参加者数	人	40	32	B					

【I 健康・余暇】131事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
(1-109)	文スポ	再		総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントの映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	(3,651)	(0)	(3,562)	(1,781)
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実										
1-116	文スポ			総	生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業費）【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	2,674	0	2,714	2,714
1-117	教委			総	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究を実施する。	512	0	4,323	0
1-118	文スポ			総	生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ振興事業費）【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	7,607	0	9,967	9,967
1-119	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	高齢者の生きがいを健康づくりに推進し、高齢者のスポーツ活動の振興を図るため、岩手県民長寿体育祭や全国健康福祉祭への参加等の取組を支援する。	15,773	0	15,896	15,279
(3-97)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(20,315)	(0)	(23,504)	(23,264)
(4-52)	文スポ	再		総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツの力による健康社会と人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」を構築する。	(1,687)	(0)	(6,621)	(0)
1-120	文スポ			総	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】	中学校の休日の運動部活動の地域クラブ活動への移行に向けて、地域スポーツ団体の受入体制を整備する。	5,449	0	24,014	784
⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実										
1-121	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	19,768	0	19,207	16,567
1-122	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会へ岩手県選手団を派遣する。	21,539	0	33,922	33,922
1-123	文スポ			総	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	「インクルーシブスポーツ」を楽しむ機会の充実を図るため、地域での実行委員会の開催、指導者の養成、交流大会開催などを実施する。	1,379	0	2,560	0
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります										
① 多様な学習機会の充実										
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(101,497)	(0)	(131,829)	(67,009)
1-124	教委			総	生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業費）【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	215	0	363	363
(1-130)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	県民が「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術（ICT）を活用した学習環境づくりを推進する。	(23,958)	(0)	(15,291)	(5,292)
1-125	教委			総	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】	県立図書館について管理運営を行うもの。	221,460	0	231,008	231,008
② 岩手ならではの学習機会の提供										
(1-127)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(372,404)	(0)	(331,035)	(313,609)
(1-128)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(454,843)	(0)	(438,066)	(327,009)
(1-130)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	県民が「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術（ICT）を活用した学習環境づくりを推進する。	(23,957)	(0)	(15,291)	(5,292)
(1-125)	教委	再		総	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】	県立図書館について管理運営を行うもの。	(221,460)	(0)	(231,008)	(231,008)
③ 学びと活動の循環による地域の活性化										
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(101,497)	(0)	(131,829)	(67,009)
1-126	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、岩手県社会教育関係団体連絡協議会構成団体が行う事業に要する経費の一部を補助する。	1,570	0	1,491	1,491
④ 社会教育の中核を担う人材の育成										
(1-130)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	県民が「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術（ICT）を活用した学習環境づくりを推進する。	(23,957)	(0)	(15,291)	(5,292)
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実										
1-127	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	372,404	0	331,035	313,609

活動内容指標			成果指標			評価結果		今後の方向		事業名																	
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	活動指標	成果指標	区分 (評価時点)																		
		計画値	実績値	達成度							目標値	実績値	達成度														
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	2	A	文化芸術イベント等映像配信視聴者数	人	3,980	8,552	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、若手芸術祭、民俗芸能イベント、アール・ブリュット作品の配信に引き続き取り組みます。	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化芸術課】													
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実																											
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	77	A	a	b	継続	総合型地域スポーツクラブの活性化のため、クラブの創設・育成等を行う広域スポーツセンターと連携し、運営の指導・助言等に取り組みます。	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】													
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	27	B	a	a	継続	地域活動として地域人材が担う地域活動を推進するため、実践研究の実施に取り組みます。	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】													
検討(運営)会議の開催	回	2	4	A	実践研究対象部活動数	部	6	9	A	a	a	継続	スポーツ・レクリエーション等教室開催回数	回	745	749	A	スポーツ・レクリエーション等教室参加者数	人	23,000	30,889	A	a	a	継続	スポーツ・レクリエーションの普及のため、県スポーツ振興事業団等と連携し、各種教室、指導者育成等に取り組みます。	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】
岩手県中学生スポーツ・文化活動セミナーの開催回数	回	-	-	-	岩手県中学生スポーツ・文化活動セミナーへの参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	全国健康福祉祭へ参加する選手等の金銭的負担が大きいため、高齢者の健康維持・増進、生きがいの高揚など高齢者の健康づくりを支援するため、継続して事業に取り組みます。	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】													
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	42	48	A	a	a	継続	本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組みます。	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】													
3つの重点課題に対する会議開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	当面の重点取組事項である大会合宿誘致・トッププロチームのファン拡大・アスリートの県内定着に継続して取り組みます。	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】													
実証事業実施市町村数	市町村	2	2	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	中学校の休日の運動部活動の地域クラブ活動への移行に向けて、コーディネーターの配置や指導者確保に係る実証事業の実施により地域における受入体制の整備に取り組みます。	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】													
実証事業実施市町村数	市町村	3	3	A	実証事業対象部活動数	部	11	14	A	a	a	継続															
⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実																											
障がい者スポーツの教室・大会開催回数	回	17	17	A	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数	人	2,510	2,524	A	a	a	継続	若手障がい者スポーツ協会と連携し、障がいの有無にかかわらず、より身近にスポーツを楽しむことができる環境の整備に引き続き取り組みます。	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】													
全国障害者スポーツ大会選手派遣競技数	競技	9	10	A	全国障害者スポーツ大会メダル獲得数	個	22	26	A	a	a	継続	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会への若手県選手派遣に取り組みます。	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】													
インクルーシブスポーツの教室・大会開催回数	回	12	12	A	インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数	人	780	644	B	a	b	継続	「インクルーシブスポーツ」を楽しむ機会の充実を図るため、指導者の養成や交流大会開催などに取り組みます。	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】													
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります																											
① 多様な学習機会の充実																											
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】													
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A	a	a	継続	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A	a	a	継続	子ども豊かな環境を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を参加者のニーズや開催地区の実態などを把握しながら開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組みます。	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	79.6	B	a	b	継続	国の「GIGAスクール構想」の下で学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組みます。	社会教育デジタル活用推進事業費(生涯学習文化財課)													
子どもの読書活動推進委員会開催回数	回	2	2	A	小学生(5年生)の1か月の平均読書冊数	冊	17.2	17.1	B	a	b	継続	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示及び読書普及のための催しや講座に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等と連携した広報活動や相互貸借の実施により、入館者数の増加に取り組みます。	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】													
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	10,100	8,221	B	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	10,200	6,305	C	b	c	継続(見直しあり)	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示及び読書普及のための催しや講座に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等と連携した広報活動や相互貸借の実施により、入館者数の増加に取り組みます。	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】													
学習機会の提供と読書普及のための展示や講座等の催しの実施回数	回	-	-	-	図書館入館者数	人	-	-	-	-	-	継続(見直しあり)															
② 若手ならではの学習機会の提供																											
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	72,400	A	a	a	継続(見直しあり)	幅広い視野のもとに、地域や時代にとらわれない、国内外のさまざまなテーマについて、アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に芸術に触れてもらうための各種事業の展開により、入館者数の増加に取り組みます。	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】													
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	46	A	美術館入館者数	人	59,000	74,555	A	a	a	継続	国の「GIGAスクール構想」の下で学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組みます。	社会教育デジタル活用推進事業費(生涯学習文化財課)													
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	10,100	8,221	B	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	10,200	6,305	C	b	c	継続(見直しあり)	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示及び読書普及のための催しや講座に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等と連携した広報活動や相互貸借の実施により、入館者数の増加に取り組みます。	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】													
学習機会の提供と読書普及のための展示や講座等の催しの実施回数	回	-	-	-	図書館入館者数	人	-	-	-	-	-	継続(見直しあり)															
③ 学びと活動の循環による地域の活性化																											
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】													
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A	a	a	継続	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A	a	a	継続	子ども豊かな環境を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を参加者のニーズや開催地区の実態などを把握しながら開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組みます。	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】
社会教育団体への補助件数	件	10	10	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、若手県社会教育関係団体連絡協議会構成団体が行う事業に要する経費の一部を補助します。	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】													
④ 社会教育の中核を担う人材の育成																											
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	10,100	8,221	B	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	10,200	6,305	C	b	c	継続(見直しあり)	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示及び読書普及のための催しや講座に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等と連携した広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】													
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実																											
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	72,400	A	a	a	継続(見直しあり)															

【I 健康・余暇】131事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
1-128	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	454,843	0	438,066	327,009
(1-125)	教委	再		総	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】	県立図書館について管理運営を行うもの。	(221,460)	(0)	(231,008)	(231,008)
1-129	教委		コ	復・総	野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】	令和3年7月に移転復旧した野外活動センターについて、管理運営を行うもの。	97,034	0	106,778	99,069
1-130	教委			復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	県民が「いつでもどこでもだれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりを推進する。	23,957	0	15,291	5,292
1-131	教委		コ	総	青少年の家管理運営費【生涯学習文化財課】	県立青少年の家について管理運営を行うもの。	259,008	0	270,735	267,534

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	46	A	美術館入館者数	人	59,000	74,555	A	a	a	継続	幅広い視野のもとに、地域や時代にとらわれない、国内外のさまざまなテーマについて、アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に芸術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
学習機会の提供と読書普及のための展示や講座等の催事の実施回数	回	-	-	-	図書館入館者数	人	-	-	-	-	-	継続(見直しあり)	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示及び読書普及のための催事や講座に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等と連携した広報活動や相互貸借の実施により、入館者数の増加に取り組みます。	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】
野外活動センターにおける体験活動の事業実施回数	回	15	21	A	野外活動センターの施設利用人数	人	26,703	25,888	B	a	b	継続	各種の野外活動やスポーツ活動、集団宿泊活動等を通じて、県民用の豊かな生きがいづくりと健康の増進に資するため、利用者のニーズに応じた事業の開催と施設の利用者数の増加に取り組みます。	野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	10,100	8,221	B	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	10,200	6,305	C	b	c	継続(見直しあり)	国の「GIGAスクール構想」の下で学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組みます。	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】
青少年の家における事業の実施数	回	-	-	-	青少年の家の施設利用人数	人	-	-	-	-	-	継続	子どもたちの体験学習の場を提供するため、周辺の自然や歴史・文化を生かした体験活動等の充実を図り、利用者のニーズに応じた事業の開催と利用者数の増加に取り組みます。	青少年の家管理運営費【生涯学習文化財課】

【Ⅱ 家族・子育て】64事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります										
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進										
2-1	保福				いわてで家族にならうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚支援に対する取組から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援する。	40,313	0	117,833	16,849
2-2	保福				母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	4,346	0	4,636	2,319
2-3	保福				母子保健対策費(特定不妊治療助成事業費)【子ども子育て支援室】	医療保険適用外の体外受精・顕微鏡精などの不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減する。	548	0	3,859	3,519
2-4	保福				子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	子育て中の親子等が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談対応、子育て情報の集積・発信、自主共同活動等を実施する子育て支援のための中核的施設として、子育てサポートセンターの運営を委託する。	11,325	0	12,873	12,873
2-5	保福				岩手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行が続く中、課題の一つとして上げられている未婚化、晩婚化、晩産化を解消するため、主に若い世代を対象に結婚や妊娠に対する正しい知識の普及、出会いの場の創出などについて総合的に支援するもの。	48,299	0	55,093	16,945
2-6	保福				いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運を醸成を図る県民運動を展開などを行うもの。	6,515	0	5,226	1,742
(2-14)	保福	再			子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子産み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(2,946)	(0)	(4,662)	(4,385)
(2-18)	保福	再			いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	(2,428)	(0)	(2,494)	(2,495)
2-7	保福				ライフデザイン形成支援事業費【子ども子育て支援室】	高校生、大学生をはじめとする県内の若者等に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望をもって描く機会を提供するための事業を実施する。	6,866	0	8,139	2,517
2-8	保福	コ			出産・子育て応援事業費補助【子ども子育て支援室】	妊婦や子育て世帯の孤独感・不安感を軽減するため、妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援及び経済的支援を一体として支援するための体制づくりを行う。	100,718	0	168,015	167,055
2-9	保福				いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【子ども子育て支援室】	市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する場合に要する経費に対して補助する。	595,683	0	632,102	632,102
2-10	保福				いわて子育て応援在宅育児支援金【子ども子育て支援室】	市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る経費等を支給する場合に要する経費に対して補助する。	84,245	0	129,694	129,694
2-11	保福				市町村少子化対策支援事業費【子ども子育て支援室】	市町村が地域の实情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、市町村が実施する産前・産後サポート等の利用促進に関する取組、全天候型の遊び場整備を支援するほか、町村における少子化要因の調査分析、対策立案に係る伴走型支援を行う。	-	-	81,714	5,809
② 安全・安心な出産環境の整備										
(1-42)	保福	再			母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができるよう環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設整備事業などを実施する。	(211,978)	(0)	(336,745)	(139,994)
(2-2)	保福	再			母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	(4,346)	(0)	(4,636)	(2,319)
2-12	保福				妊婦出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	各地域の特性に応じた妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築を図る。	23	0	151	76
(1-43)	保福	再			産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	(13,398)	(0)	(25,226)	(0)
2-13	保福				産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】	産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備する。	2,222	0	2,238	2,238
(1-56)	保福	再			母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦の通院に係る交通費等を支援する市町村に対し補助するとともに、分娩取扱診療所へのモバイル型妊婦胎児選隔モニターの貸与を実施する。	(5,496)	(0)	(44,170)	(22,170)
(1-34)	保福	再			救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児科救急医療を補完するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児科救急医療体制の充実を図る。	(35,153)	(0)	(35,810)	(0)
(1-31)	保福	再			助産師活躍推進事業費【医療政策室】	院内助産や助産師外来、産後ケアの推進のため、助産師の確保・育成等の取組を実施する。	-	-	(3,529)	(147)
(2-11)	保福	再			市町村少子化対策支援事業費【子ども子育て支援室】	市町村が地域の实情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、市町村が実施する産前・産後サポート等の利用促進に関する取組、全天候型の遊び場整備を支援するほか、町村における少子化要因の調査分析、対策立案に係る伴走型支援を行う。	-	-	(81,714)	(5,809)

活動内容指標				成果指標				評価結果				今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	計画値						実績値	
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります														
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進														
結婚新生活支援事業実施市町村数	市町村	23	22	B	市町村結婚新生活支援事業費補助件数	件	200	149	C	b	c	継続(見直しあり)	引き続き、結婚を後押しし、定住につなげるため、若手県内で新婚生活を始める夫婦に対する補助を行う市町村の支援に取り組みます。また、周知方法を直し年齢や居住地をターゲットにしたWEB広告を行うなど、対象世帯に申請を促すよう取り組みます。	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】
健康教育講座等の実施	回	18	33	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,200	1,713	A	a	b	継続	引き続き、保健所における学校への健康教育によるライフステージに応じた切れ目のない健康支援に取り組みます。	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】
不妊専門相談センターの運営	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	83	B	a	c	継続	特定不妊治療の保険適用により、令和6年度に国庫補助事業が廃止されたことに伴い、治療費補助は廃止しています。保険適用の不妊治療を受ける際の交通費補助を継続することで、不妊治療を受ける夫婦の負担軽減に取り組みます。	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】
子育てサポートセンター情報誌等発行回数	回	14	14	A	子育てサポートセンター利用者数	人	13,500	18,433	A	a	a	継続	子育てサポートセンターを安心して利用してもらえるよう、感染症感染防止対策等を講じながら、今後も運営の継続に取り組みます。	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】
子育てサポートセンターホームページ情報更新数	回	160	-	-	子育てサポートセンター相談件数	件	100	128	A	a	a	継続	子育てサポートセンターを安心して利用してもらえるよう、感染症感染防止対策等を講じながら、今後も運営の継続に取り組みます。	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】
“いきいき若手”結婚サポートセンターの新規会員登録数	人	400	587	A	“いきいき若手”結婚サポートセンターの会員同士成婚件数	組	21	26	A	a	a	継続	市町村広報やSNS等を通じた事業の周知、企業等への働きかけの強化に努めるほか、ビッグデータを活用したマッチングシステムの活用やオンラインお見合いなどの実施により、成婚数の増加を推進します。	若手であい幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】
メディアタイアップ広報の実施回数	回	15	15	A	県ホームページに掲載した動画の平均再生回数	回	180	329	A	a	a	継続	社会全体で子育て支援を行う意識啓発や機運醸成を図るため、子育て支援の取組の紹介等の県民運動を継続して取り組みます。	いわてで産み育てる県民運動推進費(保健福祉企画室)
テレビCMの放映等の実施回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子育て応援の庄登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	105	A	子育て応援の店舗等訪問数(単年度)	店舗	90	39	D	a	c	継続(見直しあり)	商工団体、関係自治体、県で構成する推進協議会を今年度、新たに開催することし、協賛店舗数を増やすための取り組みについて協議しながら、ここでの意見をもち、企業等に対して、協賛登録が子育て世帯に定着したのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業登録の拡大に取り組みます。	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	105	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	68	A	a	a	継続	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイト及びアプリにより、引き続き、情報発信の実施に取り組みます。	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	166,596	B	a	b	継続	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイト及びアプリにより、引き続き、情報発信の実施に取り組みます。	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
ライフプランセミナーの開催回数	回	18	18	A	ライフプランセミナー受講者数	人	400	696	A	a	a	継続	将来のライフデザインを描く企画を提供するため、県内高等学校に対し、総合学習等の時間を活用し、将来のライフプランを考える講義とグループワークなどを実施する希望校を募集し、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事など様々なライフイベントについて積極的に考える機会の提供などに取り組みます。	ライフデザイン形成支援事業【子ども子育て支援室】
出産・子育て応援事業費の補助市町村数	市町村	33	33	A	出産・子育て応援ギフト支給実績	件	11,576	11,218	B	a	b	継続	市町村との広域連携体制を活用し、伴走型相談支援及び経済的支援を一体として支援するための体制づくりに取り組みます。	出産・子育て応援事業費補助【子ども子育て支援室】
保育料無償化事業費の補助市町村数	市町村	15	33	A	第2子以降の保育料無償化に取り組み市町村割合	%	100	100	A	a	a	継続	子育て世帯の経済的負担を軽減し、希望する子ども数を実現できる環境を整備するため、市町村と連携し、引き続き、第2子以降3歳未満児の保育所等利用料の無償化に取り組みます。	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【子ども子育て支援室】
在宅子育て支援事業費の補助市町村数	市町村	5	26	A	在宅子育て世帯に対する支援に取り組む市町村数	市町村	5	26	A	a	a	継続	安心して子どもを産み育てられる環境の整備のため、保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、市町村と連携し、引き続き、引き継ぎ、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対する支援に取り組みます。	いわて子育て応援在宅育児支援金【子ども子育て支援室】
既存資源を活用した子どもの遊び場整備事業実施市町村数	市町村	-	-	-	遊び場整備箇所数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-
地域課題分析型少子化対策支援事業参加市町村数	市町村	-	-	-	調査分析結果を踏まえ、地域少子化対策重点推進交付金を活用する市町村数	市町村	-	-	-	-	-	-	-	-
② 安全・安心な出産環境の整備														
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	100	A	a	a	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助に今後も継続して取り組みます。また、医療資源が限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク(グループ)の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産の支援に取り組みます。	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	周産期母子医療センターのMFICUの病床数の維持	床	9	9	A	a	b	継続	引き続き、保健所における学校への健康教育によるライフステージに応じた切れ目のない健康支援に取り組みます。	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】
健康教育講座の実施	回	18	33	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,200	1,713	A	a	b	継続	引き続き、保健所における学校への健康教育によるライフステージに応じた切れ目のない健康支援に取り組みます。	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】
不妊専門相談センターの運営	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	83	B	a	c	継続	特定不妊治療の保険適用により、令和6年度に国庫補助事業が廃止されたことに伴い、治療費補助は廃止しています。保険適用の不妊治療を受ける際の交通費補助を継続することで、不妊治療を受ける夫婦の負担軽減に取り組みます。	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】
母子保健担当者会議・研修会の開催(圏域別を含む)	回	10	30	A	母子保健担当者会議・研修会の参加者数	人	140	518	A	a	a	継続	引き続き、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築に取り組みます。	妊産婦出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	9	C	c	c	継続	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続するとともに、本事業が子育て期に終了しようとする医師に活用されるよう、引き続き本事業の周知に取り組みます。	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】
産後ケア事業実施市町村	市町村	30	32	A	産後ケア事業利用件数(延べ)	件	3,393	2,947	B	a	b	継続	妊産婦等が身近な地域でできるようなケアを受けられるよう、地域の実情に応じた事業の実施状況や効果などの検証を行いつつ、産後ケア利用者の負担軽減や市町村における産後ケア事業の拡大に取り組みます。	産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】
妊産婦アクセス支援事業費実施市町村数	市町村	20	22	A	妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	800	857	A	a	a	継続(見直しあり)	妊産婦を取り巻く環境の変化を踏まえ、事業内容の充実に向けた検討を行い、引き続き、市町村と連携して、妊産婦の負担軽減に取り組みます。	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】
小児救急医療連携支援システムの運営	式	1	1	A	小児救急医療連携支援システム利用件数(コンサル件数)	件	58	77	A	a	a	継続	引き続き、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築に取り組みます。	妊産婦出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	小児救急医療電話相談対応件数	件	4,500	7,148	A	c	c	継続	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取り組みを要請、支援することにより、引き続き、地域における小児救急医療体制の充実に取り組みます。	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】
小児救急医師研修事業の開催	回	9	5	D	小児救急医師研修受講者数	人	200	119	D	a	a	継続	引き続き、保健所における学校への健康教育によるライフステージに応じた切れ目のない健康支援に取り組みます。	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】
助産師出向システムを活用した助産師の出向に向けた協議会の開催回数	回	-	-	-	助産師出向システムを活用した助産師の出向人数	人	-	-	-	a	a	継続	院内助産や助産師外乗、産後ケアの推進のため、助産師の確保・育成等の推進に引き続き取り組みます。	助産師活躍推進事業費【医療政策室】
産前・産後サポート等利用促進事業実施市町村数	市町村	-	-	-	産前・産後サポート等を受けるために交通費支援等を利用した妊産婦数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるように、市町村が実施する産前・産後サポート等の利用促進に関する取組、全県型の遊び場整備を支援するほか、町村における少子化要因の調査分析、対策立案に係る伴走型支援に取り組みます。	市町村少子化対策支援事業費【子ども子育て支援室】

【Ⅱ 家族・子育て】64事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・債債
③ 子育て家庭への支援										
2-14	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る児童の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を生み育てようとする人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかけられない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	2,946		4,662	4,385
2-15	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ等の整備に要する経費に対して補助する。	57,803	33,660	93,489	47,000
2-16	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に要する費用の一部を補助することにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	11,084	0	8,095	0
2-17	保福			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	133,456	0	256,837	99,047
2-18	保福			総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	2,426	0	2,494	2,494
(6-9)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(8,165)	(0)	(7,838)	(6,054)
(6-10)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	(7,650)	(0)	(11,237)	(10,619)
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(101,497)	(0)	(131,829)	(67,009)
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備										
2-19	ふる振			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	4,200	0	6,300	0
2-20	ふる振			総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費等の一部を補助する。	34,129	0	39,031	38,935
2-21	ふる振			復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	15,959	0	40,340	0
2-22	ふる振			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要経費を給付する。	6,941	0	7,334	0
2-23	ふる振			総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	1,726,218	0	1,833,543	0
2-24	ふる振			総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	113,485	0	169,046	112,698
2-25	ふる振			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	598	0	5,511	0
2-26	ふる振			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	322,838	0	384,805	192,403
2-27	ふる振			総	私立高等学校専攻科等生徒学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	14,756	0	16,487	8,244
2-28	保福			復・総	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】	東日本大震災津波により保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケア、親族・親類等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。	54,438	0	55,994	0
2-29	保福			総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。	3,538	0	10,491	2,644
2-30	保福			総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	子どもや子育てを社会全体で支え、子どもの良質な生育環境を保障するため、児童虐待防止対策強化のための体制強化、広報啓発及び関係職員の資質向上を行う。児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村による対応力強化のための支援を行う。	22,524	0	25,373	12,664
2-31	保福			総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた開設・運営に関する支援や、子どもの居場所の立ち上げ及び機能強化に対する補助を行う。	10,131	0	10,294	8,618
2-32	保福			総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	里親への委託や施設入所措置を受けていた者で18歳(措置延長等の場合20歳)到達により措置解除された者等に対して、退所後継続支援計画の策定、生活費支援、生活費支援、生活相談支援等を通じて、引き続き必要な支援を行い円滑な社会自立を図る。	14,312	0	22,753	11,377
2-33	保福			総	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】	子どもの心の問題や虐待児の心のケアに対応するため、県拠点病院を中核とし、地域の医療機関と児童相談所、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を図り効率的・効果的な支援を実施する。	15,639	0	15,767	7,884
2-34	保福			総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	児童養護施設等を退所し就職・進学する子どもの安定した生活基盤を築き、円滑な自立を支援するため、5年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付相当額の貸付及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等の人所中の子どもを対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費について、2年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付を行う。	1,129	0	1,583	1,583
2-35	保福			総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	多様な相談にワンストップで対応して専門機関に相談者をつなぐ総合相談支援窓口の設置と、民間も含めた関係機関のネットワークの形成により、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、ひとり親家庭のニーズに包括的に対応し、様々なサービスがより効果的に活用されるよう、相談支援体制を整備するもの。	7,180	0	11,063	5,531
2-36	保福			総	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】	家族の介護等をしている子ども「ヤングケアラー」について、その権利擁護のため、実態把握による早期発見と、必要な支援につなげることによる介護負担の軽減、ヤングケアラーへの相談支援、関係機関のコーディネート、支援者研修や県民への啓発など、ヤングケアラーへの包括的な支援を行うもの。	7,105	0	8,066	2,764
2-37	保福			総	里親委託促進事業費【子ども子育て支援室】	里親包括支援機関を委託し、市町村や児童相談所との密接な連携のもと、里親の新規開拓から里親と子どものマッチング支援、里親委託後の養育支援までの事業を一体的に実施するもの。	24,719	0	18,384	9,192
(1-71)	保福	再		総	生活困窮者自立支援事業費(地域福祉課)	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	(115,150)	(0)	(109,873)	(34,992)
(2-18)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	(2,426)	(0)	(2,494)	(2,494)
2-38	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し就学支援を行う。	174,292	0	172,000	3,080

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	計画値						実績値
<b>③ 子育て家庭への支援</b>													
-	-	-	-	子育て応援パスポートの発行数	件	200	443	A				子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	105	A	子育て応援の店協賛店舗数(半年度)	店舗	90	39	D	<b>a</b>	<b>c</b>		継続(見直しあり) 商工団体、関係自治体、県で構成する推進協議会を今年度、新たに開催すること、協賛店舗数を増やすための取り組みについて議論しながら、ここの意見等をもとに、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業登録の拡大に取り組みます。
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	105	A	子育てにやさしい企業認証企業数(半年度)	社	50	68	A				
児童館等整備費の補助	箇所	21	20	B	児童館等整備による定員拡大数	人	305	145	D	<b>b</b>	<b>c</b>	継続 共働き家庭の増加の中で、放課後児童クラブの定員拡大が必要であることから、引き続き放課後児童クラブ等の施設整備への支援に取り組みます。	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	29	41	A	遊具等環境整備施設数	箇所	29	29	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続 共働き家庭等の子どもが増える中、安心して子どもを産み育てられるよう、利用定員の拡大が必要であるとともに、幼児教育の質の向上を図ることが必要であり、引き続き質の高い環境を整備するための支援に取り組みます。	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,214	C	<b>a</b>	<b>c</b>	継続(見直しあり) 保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう、これまでの周知方法に加え、保育士養成校との連携による広報などの実施により周知を強化し、保育人材確保に取り組みます。	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	166,596	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続 各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイト及びアプリにより、引き続き、情報発信の実施に取り組みます。	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	418	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続 県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進しているため、雇用・労働環境の整備に取り組みます。	いわて働き方改革加速推進事業費【定住推進・雇用労働室】
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	10	9	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	<b>b</b>	<b>b</b>	継続 中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助し、雇用・労働環境の整備に取り組みます。	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A			学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助(生涯学習文化財課)	
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A	<b>a</b>	<b>a</b>		継続 学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A				
<b>④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備</b>													
-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	<b>-</b>	<b>a</b>	継続 給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	
-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	<b>-</b>	<b>a</b>	継続 補助金を継続して交付し、就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	
-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	<b>-</b>	<b>a</b>	継続 補助金を継続して交付し、被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	
-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	<b>-</b>	<b>a</b>	継続 給付金を継続して交付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	
-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	<b>-</b>	<b>a</b>	継続 就学支援金を継続して交付し、私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減に取り組みます。	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	
-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	<b>-</b>	<b>a</b>	継続 給付金を継続して給付し、授業料以外の教育費負担の軽減に取り組みます。	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	
-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	<b>-</b>	<b>a</b>	継続 補助金を継続して交付し、就学支援金支給期間の経過後に学び直そうとする生徒の教育機会の確保に取り組みます。	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	
-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	<b>-</b>	<b>a</b>	継続 授業料等減免補助金を継続して交付し、私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担軽減に取り組みます。	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	
-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	<b>-</b>	<b>a</b>	継続 補助金を継続して交付し、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担軽減に取り組みます。	私立高等学校専攻科等生徒就学支援費補助【学事振興課】	
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	140	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続 被災した子どもの心の不調は、時間が経過してから表出するケースが報告されていることから、子どもの心のケアセンターの運営を継続し、子どもの心のケアに取り組みます。	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	42	A	資格取得後の就職件数	件	15	8	D	<b>a</b>	<b>c</b>	継続(見直しあり) 令和6年度に給付金の要領を改正し対象要件を緩和したことから、県内9圏域で実施しているひとり親サポートネットワーク会議等での周知を図り参加者を増やせるよう工夫するとともに、資格取得後の就職支援については、個別の支援の実施により、就職支援に取り組みます。	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】
要保護児童対策地域協議会調整担当者研修会の開催	回	1	1	A	児童虐待通告から48時間以内に児童の安否を確認できた割合(市町村)	%	100	100	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続 引き続き、市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化を図るとともに、虐待通告への迅速な対応に取り組みます。	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】
子どもの居場所ネットワーク研修会の開催	回	2	2	A	子どもの居場所の数	箇所	97	123	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続 「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、特に取組が行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】
-	-	-	-	子どもの居場所の新規開設数	箇所	9	9	A					
退所後継続支援計画の策定	人	40	52	A	前年度に計画策定後、相談対応した件数	件	40	72	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続 引き続き、社会的養護を受けてきた児童が自立できるよう支援に取り組みます。	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	児童養護施設等の巡回訪問数	回	8	10	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続 様々な子どもの心の問題、放課後児童の心のケアや発達障害に対応するため、地域の医療機関並びに児童相談所、保健所、市町村保健センター、要保護児童対策地域協議会、発達障害者支援センター、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を図っていきます。	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】
生活支援費の貸付件数	件	5	12	A	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	12	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続 児童養護施設等を退所した児童が自立できるよう支援に取り組みます。	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】
ひとり親サポート地域ネットワーク会議の開催箇所数	箇所	9	9	A	ひとり親家庭等応援サポートセンターにおける、支援者への助言等を含む相談対応件数	件	100	106	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続 引き続き、ひとり親家庭の多様なニーズに包括的に対応し、支援に必要な家庭が様々なサービスを有効に活用できるよう、民間団体や関係機関の緊密な連携による相談支援体制の整備に取り組みます。	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】
ヤングケアラー支援者研修の開催	回数	2	2	A	市町村要保護児童対策地域協議会におけるヤングケアラーの事態把握実施率	%	100	100	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続 引き続き、実態把握による早期発見と、ヤングケアラーへの相談支援、関係機関のコーディネーター、支援者研修や県民への啓発などに取り組みます。	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】
里親包括支援機関の設置	箇所	1	1	A	里親新規登録者数	組	25	22	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続 引き続き、里親新規登録数が増加するよう、里親支援の体制整備に取り組みます。	里親委託推進事業費【子ども子育て支援室】
訪問型の学習・生活支援の対象町村数	自治体	19	19	A	学習支援対象者の高校進学率	%	100	80	B	<b>b</b>	<b>b</b>	継続 引き続き、学習支援対象者の高校進学率が向上するよう、積極的な訪問による学習・生活支援に取り組みます。	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	166,596	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続 各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイト及びアプリにより、引き続き、情報発信の実施に取り組みます。	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	<b>-</b>	<b>a</b>	継続 引き続き、東日本大震災津波により生活の基盤を失った児童生徒等が、経済的理由で進学等を断念することがなく、安心して学ぶことができる環境を整備できるよう支援に取り組みます。	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	

【II 家族・子育て】64事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
2-39	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	54,909	0	74,111	0
2-40	教委			復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により経済的理由から就学困難となった児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する就学援助事業の経費を補助する。	51,169	0	65,163	0
2-41	教委			復・総	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した特別支援学校の児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する特別支援教育就学奨励事業の経費を補助する。	0	0	48	0
2-42	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	高校生を対象とした奨学金の貸付事務を行う(公財)岩手育英奨学会に対して運営経費を補助する。	24,637	0	25,367	12,515
2-43	教委			総	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】	経済的に困難している生徒の大学等進学を支援するため、県内高校生に対する大学等進学に要する費用の貸付を促進する。	5,837	0	25,838	25,838
2-44	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	勤労青少年の高等学校定時制及び通信制課程の修学を促進するため、教科書等を給与する。	41	0	88	88
2-45	教委			総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	高等学校定時制及び通信制課程に在学する勤労青少年に対して修学資金を貸与する。	168	0	672	672
2-46	教委			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額等を給付する。	47,581	0	62,400	0
2-47	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	公立高等学校授業料無償制見直しに伴い、公立高等学校の教育に係る経済的負担軽減を適正に行うため、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を交付する。	2,185,925	0	2,242,135	0
2-48	教委			総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	授業料以外の教育負担を軽減するため、公立高等学校等に在学する生徒等が低所得世帯に対して、奨学のための給付金を支給する。	288,994	0	420,017	280,012
2-49	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	就学支援金支給期間の経過後も卒業までの間、継続して授業料についての支援を行い、教育負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	173	0	987	0
2-50	教委			総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	高等学校の専攻科に在学する生徒に対し、授業料に充てるための専攻科等修学支援事業を実施する。	253	0	713	357
2-51	保福			総	こどもの権利擁護環境整備事業費【子ども子育て支援室】	社会的養護の子どもの権利擁護に取り組むため、意見表明支援員の確保や周知啓発、子どもからの意見に対する調査・審議の仕組みの構築に向けた取組を行う。	-	-	6,627	3,314
⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実										
2-52	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	被災地における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい沿岸センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施する。	19,978	0	21,457	10,729
2-53	保福			総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築が喫緊の課題となっている現状に鑑み、県内の各障がい福祉圏域の関係事業所においてこれらの障がいに対応できる人材を育成する。	14,487	0	19,134	4,145
2-54	保福			総	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	本県の障がい児者医療の充実に、障がい児者又はその家族が安心して生活できる環境を整備するため、学校法人岩手医科大学附属病院に寄附講座を設置し、障がい児者医療に携わる医師の確保、育成を図るとともに、地域における障がい児者医療に関する調査・研究や普及啓発活動の取組を実施する。	33,000	0	33,000	0
2-55	保福			総	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、県内における医療的ケア児支援の中核的な役割を担う「医療的ケア児支援センター」を設置し、医療的ケア児及びその家族への支援への相談支援等を実施する。	16,944	0	23,754	3,218
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進										
2-56	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	親が子どものしつけや教育への不安を乗り越え家庭教育や子育てを行うため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置する。	2,824	0	2,796	2,796
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(101,497)	(0)	(131,829)	(67,009)
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます										
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり										
2-57	教委			総	いわて地域学校連携推進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	236	0	568	568
2-58	教委			総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	1,419	0	4,836	4,836
2-59	教委			復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	101,497	0	131,829	67,009
② 豊かな体験活動の充実										
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(101,497)	(0)	(131,829)	(67,009)
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進										
(3-33)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(342)	(0)	(524)	(524)
8 健全で、自立した青少年を育成します										
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進										
2-60	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	22,000	0	23,961	23,961
2-61	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	8,917	0	9,022	9,022
2-62	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	ニートの困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている地区を除いた地区(中部(花巻・北上)、東北(久慈・二戸))において、相談支援、活動・交流支援、就労支援、支援関係者の情報交換等を実施する。	3,966	0	3,864	3,864

活動内容指標			成果指標			評価結果			今後の方向		事業名			
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			区分 (評価時点)		説明		
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度				活動 指標	成果 指標
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	—	a	継続	引き続き、事業の周知を図るとともに、東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等の進学に伴い必要となる新生活準備費用等の支援に取り組みます。	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】
教育学援助事業実施市町村に対する補助	回	1	1	A	教育学援助事業費の市町村への補助率	%	100	100	A	a	a	継続	東日本大震災津波又は大規模災害等により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒就学援助事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要であるため、継続して取り組みます。	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】
特別支援教育就学奨励事業実施市町村に対する補助	回	1	-	-	特別支援教育就学奨励事業費の補助率	%	100	-	-	-	-	継続	東日本大震災津波又は大規模災害等により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業に要する経費に対し補助する事業であり、大規模災害発生時に迅速な対応ができるよう引き続き支援事業が必要であるため、継続して取り組みます。	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】
(公財)岩手育英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、経済的な理由で修学が困難な高校生に対する修学支援に取り組みます。	高校奨学事業費補助【教育企画室】
(公財)岩手育英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	a	a	継続	事業の周知を図るとともに、経済的に困難している生徒の大学等進学支援に取り組みます。	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	100	A	-	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、教科書等の給与に継続して取り組みます。	定時制通信教育運営費【教育企画室】
-	-	-	-	-	対象生徒への貸与割合	%	100	100	A	-	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、修学資金の貸与に継続して取り組みます。	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金の給付に継続して取り組みます。	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	国の制度によるものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、引き続き、公立高等学校等に修学する生徒を有する低所得世帯に対する教育費の負担軽減に取り組みます。	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	国が高等学校等就学支援金の支給に関する法律に併せて実施したものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。	学び直しへの支援事業費【教育企画室】
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、公立高等学校専攻科の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】
意見表明支援を行う機関の設置	箇所	-	-	-	意見表明支援員訪問施設数	箇所	-	-	-	a	a	継続	引き続き、社会的養護の子ども達の権利擁護推進のため、意見表明支援員の派遣などに取り組みます。	こどもの権利擁護環境整備事業費【子ども子育て支援室】
⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実														
専門職員の配置	人	3	3	A	相談機関への支援件数	件	115	168	A	a	a	継続	被災地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化する「発達障がい治療センター」を設置し、治療障がい児の相談支援、支援機関への専門的な助言・指導に継続して取り組みます。	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】
支援者養成研修の開催	回数	4	4	A	支援者養成研修修了者数	人	20	23	A	a	a	継続	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築ができるよう、県内の各障がい福祉圏の関係事業所においてこれらの障がいに対応できる人材を引き続き育成するとともに、医療型短期入所事業所の増加に向けて、市町村と協調して参加が期待される医療機関等に働きかけていきます。	重症心身障がい児(者)支援事業費【障がい保健福祉課】
機器整備補助事業所数	箇所	1	1	A	短期入所新規入事業所数	箇所	1	1	A	-	-	継続		
障がい児者医療の普及啓発に係る医師や医療従事者への研修会及び公開講座の開催	回	12	19	A	医師や医療従事者への研修会及び公開講座の参加者数	人	360	380	A	a	a	継続	引き続き学校法人岩手医科大学附属病院に寄附講座を設置し、障がい児者医療に携わる医師の確保・育成に取り組みます。	障がい児者医療講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】
専門職員の配置	人	3	3	A	医療的ケア児支援センターにおける相談支援件数	件	120	284	A	a	a	継続	「医療的ケア児支援センター」を設置し、医療的ケア児及びその家族への支援への相談支援等を実施するほか、身近な地域で支援が受けられる体制の構築に向けて、関係者への助言等に取り組みます。	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進														
子育て電話相談・メール相談窓口の相談対応日数	日	241	239	B	子育て相談ニーズへの対応件数	件	800	1,075	A	b	a	継続	子育て相談ニーズへの対応をより拡充するため、家庭教育・子育て支援推進事業での研修会等の機会に、電話・メール相談事業の周知に努めます。	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A	-	-	継続		
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A	-	-	継続		
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます														
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり														
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	717	A	a	a	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」地域とともにある学校づくりの推進に向け、引き続き関係者を対象とした研修会の開催に取り組みます。	いわて地域学校連携推進事業費(生涯学習文化財課)
-	-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	31	30	B	-	b	継続	全県立学校におけるコミュニティ・スクールの導入に向けて引き続き取り組んでいます。	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A	-	-	継続		
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A	-	-	継続		
② 豊かな体験活動の充実														
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A	-	-	継続		
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A	-	-	継続		
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進														
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	b	継続	特別支援学校の専門性生かした特別支援教育のセンター的機能を活用しながら、小・中高等学校における特別支援教育の推進に取り組みます。また、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等に取り組みます。	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	特別支援学校の学校公開研究会等の参加人数	人	1,800	1,797	B	-	-	継続		
8 健全で、自立した青少年を育成します														
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進														
いわて希望塾実施回数	回	1	1	A	いわて希望塾参加者数	人	50	55	A	-	-	継続		
ボランティア募集回数	回	5	4	B	年間登録ボランティア数	人	80	124	A	b	a	継続	関係機関との連携により青少年の自立した活動を促進する必要があることから、青少年活動交流センターを拠点とした取組を推進します。	いわて青少年育成プラン推進事業費(若者女性協働推進室)
いわて親子・家庭フェスティバル開催回数	回	1	1	A	いわて親子・家庭フェスティバルボランティア活動者数	人	90	115	A	-	-	継続		
青少年なやみ相談対応日数	日	350	357	A	青少年なやみ相談利用者数	人	460	922	A	-	-	継続		
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張応募総数	人	4,000	4,746	A	a	a	継続	関係機関との連携により青少年の自立した活動を促進する必要があることから、(公社)青少年育成県民会議と連携した取組を推進します。	青少年育成県民会議運営費補助(若者女性協働推進室)
若者ステップアップの日実施回数	回	96	225	A	交流・活動支援(ステップアップの日参加者数)	人	580	498	B	a	b	継続	困難を抱える青少年の自立への支援が必要であることから、若者サポートセッションとの連携による就労体験やボランティア体験、訪問型相談などの支援に取り組みます。	いわて若者ステップアップ支援事業費(若者女性協働推進室)

【II 家族・子育て】64事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
② 愛着を持てる地域づくりの推進										
(2-60)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(22,000)	(0)	(23,961)	(23,961)
(2-61)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(8,917)	(0)	(9,022)	(9,022)
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進										
(2-60)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(22,000)	(0)	(23,961)	(23,961)
(2-61)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(8,917)	(0)	(9,022)	(9,022)
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります										
① 働き方改革の取組の推進										
(6-9)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(8,165)	(0)	(7,838)	(6,054)
(6-10)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	(7,650)	(0)	(11,237)	(10,619)
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進										
(2-17)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずること、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(133,456)	(0)	(256,837)	(99,047)
(2-14)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子産み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す推進の醸成を図る。	(2,946)	(0)	(4,662)	(4,385)
(2-59)	教委	再		複・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(101,497)	(0)	(131,829)	(67,009)
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進										
(1-1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康確保課】	「健康いわて21プラン」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(3,625)	(0)	(13,308)	(10,687)
10 動物のいのちを大切にできる社会をつくります										
① 動物愛護の意識を高める取組の推進										
2-63	環境				動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心や学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	3,536	0	385	385
② 動物のいのちを尊重する取組の推進										
(2-63)	環境	再			動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心や学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	(3,536)	(0)	(385)	(385)
2-64	環境				動物愛護管理推進事業費(動物愛護管理推進事業費)【県民くらしの安全課】	県が管理する動物管理施設は老朽化が著しいことから、現在整備を進めている動物愛護センターとの役割分担を踏まえ、盛岡局以外の動物管理施設についてのあり方検討を行うとともに、動物愛護センター整備までの間、振興局等で協働するボランティアの育成及び活動の支援を行う。	-	-	1,771	1,771

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標		区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度					
② 愛着を持てる地域づくりの推進														
青少年活動交流センター開館日	日	350	357	A	青少年活動交流センター利用者数	人	12,500	21,179	A	継続	関係機関との連携により青少年の自立した活動を促進する必要があることから、青少年活動交流センターを拠点とした取組を推進します。	いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】		
インターネットを活用した情報発信回数	回	180	204	A	ホームページアクセス数	件	35,000	53,424	A					
子ども・若者支援セミナー開催回数	回	4	1	D	子ども・若者支援セミナー受講者数(オンライン含む)	人	240	292	A					
「いわて家庭の日」啓発活動の実施回数	回	12	12	A	「いわて家庭の日」の活動に協力する延べ団体数	団体	2,700	2,856	A	継続	親子のふれあいの充実を図るため、「いわて家庭の日」の普及啓発等の取組を推進します。	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】		
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進														
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数(オンライン含む)	人	300	242	B	a	b	継続(見直しあり)	より多くの指導者への情報メディアへの対応能力向上を図るため、オンラインの活用や開催日程の調整など、開催方法や周知方法の見直しを図ります。	いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	550	703	A	a	a	継続	大会行事の開催や関係機関による活動を通じて、青少年の非行・被害の防止を図るため、7～8月を機関とする県民運動に継続して取り組みます。	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります														
① 働き方改革の取組の推進														
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	418	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	a	b	継続	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進しているため、雇用・労働環境の整備に取り組みます。	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	10	9	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	b	b	継続	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助し、雇用・労働環境の整備に取り組みます。	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
② 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進														
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,214	C	a	c	継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一体的に認知されるよう、これまでの周知方法に加え、保育士養成校との連携による広報などの実施により周知を強化し、保育人材確保に取り組みます。	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】
-	-	-	-	-	子育て応援パスポートの発行数	件	200	443	A	継続(見直しあり)	商工団体、関係自治体、県で構成する推進協議会を今年度、新たに開催することし、協賛店舗数を増やすための取組について議論しながら、そこでの意見等をもとに、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡充に取り組みます。	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】		
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	105	A	子育て応援の店登録店舗数(単年度)	店舗	90	39	D					
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	105	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	68	A					
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】		
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A					
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A					
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進														
地域説明会等の開催	回	9	25	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	73	84	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「若手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、健康データの収集・分析による県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組みます。	健康いわて21プラン推進事業費【健康県民課】
10 動物のいのちを大切にできる社会をつくります														
① 動物愛護の意識を高める取組の推進														
動物愛護普及啓発行事の開催回数	回	14	15	A	動物愛護普及啓発行事の参加者数	人	1,300	1,641	A	a	a	継続	動物愛護普及啓発行事の実施を通じ、いのちの大切さや共につながり支え合う心を育む動物愛護意識の普及に引き続き取り組みます。	動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】
② 動物のいのちを尊重する取組の推進														
災害時の同行避難訓練の開催回数	回	2	3	A	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数	人	60	169	A	a	a	継続	避難所を設置する市町村と連携し、ペットとの同行避難訓練を実施することにより、災害時におけるペットのいのちを尊重する体制整備に取り組みます。	動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】
ボランティア養成講習会実施回数	回	-	-	-	ボランティア養成講習会受講者数	人	-	-	-	a	a	継続	動物愛護センター整備までの間、振興局等で協働するボランティアの育成及び活動の支援を行い、新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組みます。	動物愛護管理推進事業費(動物愛護管理推進事業費)【県民くらしの安全課】

【Ⅲ 教育】103事業（再掲70事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます										
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成										
3-1	教委			総	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】	就学前教育の充実に向けて、いわて幼児教育センターの機能である「研修」「訪問支援」、 「調査研究・情報共有」を、施設型型を超えて一体的に推進しながら、就学前教育推進体制の 構築を図る。	9,991	0	12,037	5,995
3-2	教委			総	教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージ アップ研修費）【学校教育室】	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系 に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を 実施する。	2,639	0	3,694	2,683
(3-87)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援 を行うとともに、英語を使用する学齢別・目的別のイングリッシュワークショップを実施す る。	(4,279)	(0)	(4,796)	(4,796)
(3-6)	教委	再		総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	各学校における「確かな学力育成プラン」に基づく検証改善サイクルを確立することで、組織 体制を強化し、本県の抱える課題の解決と学力向上を目指す。	(9,976)	(0)	(10,774)	(10,774)
3-3	教委		コ	総	公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育室】	新型コロナウイルス感染症対策として、市町村立幼稚園等における園務を改善するためのIC T環境整備に要する経費を補助する。	0	0	2,500	0
(3-7)	教委	再		総	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	人口減少社会における地域人材に必要な学力を育成するため、調査結果に基づく助言指 導や授業強化のための講義・演習、英語力・数学力向上のためのデジタルの効果的活用 による授業・学習改善等を実施する。	-	-	(5,590)	(5,590)
3-4	教委			総	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】	小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会を充実するための授業配信 及び不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査を実施する。	-	-	7,900	0
3-5	教委			総	学校教育DX推進事業費【教育企画室】	ICTを効果的に活用した情報活用能力の育成や、統合型校務支援システムの運用等、全県 的な学校教育のDX推進に取り組む。	-	-	38,679	18,978
(3-10)	教委	再		総	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、文理横断的な学びの強化に必要な高機 能ICT機器の整備等を実施する。	-	-	(24,000)	(0)
② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実										
(3-2)	教委	再		総	教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージ アップ研修費）【学校教育室】	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系 に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を 実施する。	(2,639)	(0)	(3,694)	(2,683)
3-6	教委			総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	各学校における「確かな学力育成プラン」に基づく検証改善サイクルを確立することで、組織 体制を強化し、本県の抱える課題の解決と学力向上を目指す。	9,976	0	10,774	10,774
3-7	教委			総	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	人口減少社会における地域人材に必要な学力を育成するため、調査結果に基づく助言指 導や授業強化のための講義・演習、英語力・数学力向上のためのデジタルの効果的活用 による授業・学習改善等を実施する。	-	-	5,590	5,590
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進										
3-8	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費（いわて進学支援 ネットワーク事業費）【学校教育室】	本県の将来を支える人材を育成するため、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学 指導などの取組を推進するとともに、新たに地域や学校規模による学習機会の格差解消を図 るための配信講座を実施する。	15,327	0	17,302	17,302
3-9	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教 育推進事業費）【学校教育室】	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理 数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をS TEAMの視点からの深化に取り組む。	14,527	0	14,867	14,687
3-10	教委			総	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、文理横断的な学びの強化に必要な高機 能ICT機器の整備等を実施する。	-	-	24,000	0
3-11	教委			総	指導運営費（原子力・エネルギー教育支援事業費）【学 校教育室】	理科教育の指導力向上を図るとともに、エネルギー問題について児童生徒が正しい理解を深 めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体系的な教育活動の充実を 図る取組を行う。	7,702	0	8,005	0
3-12	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	若手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向 けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学 希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	14,847	0	17,360	0
3-13	教委			総	指導運営費（スーパーサイエンスハイスクール支援事 業費）【学校教育室】	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール 指定校に非常勤事務職員を配置する。	2,206	0	3,048	0
(3-53)	教委	再		総	いわて高校魅力・ふるさと創生推進事業費（探究共 創事業費）【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に融れな がら探究的に学ぶ機会を共有する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	(10,705)	(0)	(14,646)	(7,323)
(2-43)	教委	再		総	高校奨学事業費補助（大学等進学支援）【教育企画室】	経済的に困難している生徒の大学等進学を支援するため、県内高校生に対する大学等進学 に要する費用の貸付を促進する。	(5,837)	(0)	(25,838)	(25,838)
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます										
① 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成										
3-14	教委			総	指導運営費（人権教育研究推進事業費）【学校教育室】	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実資するため、幅広い観点から実践的な研究 を行う。	283	0	301	0
3-15	教委			総	指導運営費（道徳教育推進事業費）【学校教育室】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育 との関わりを基盤とした道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果 を小・中学校に普及・還元する。	1,623	0	2,360	0
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成										
(1-124)	教委	再		総	生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業費）【生 涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	(215)	(0)	(363)	(363)
3-16	教委			総	教職員人事管理費（学校図書館利用促進事業費）【教 職員課】	学校図書館の充実を図るため、学校図書館の運営の中心を担う司書教諭を計画的に養成す る。	300	0	180	180

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値		達成度
11【知育】児童生徒の確かな学力を育みます														
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成														
幼児期の教育と小学校教育の内滑な接続に向けた研修会の開催回数	回	7	7	A	幼児期の教育と小学校教育の内滑な接続に向けた研修会の参加人数	人	200	200	A	a	a	継続	就学前教育の質の向上と、幼児小の円滑な接続に向け、研修内容の充実と幼児教育専門員の訪問支援、市町村幼児教育アドバイザー養成に取り組みます。	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】
就学前教育に係る市町村への訪問支援回数	回	33	91	A	いわて幼児教育センターの訪問支援を受けた人数	人	150	613	A					
実施する研修の回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	99	B	a	b	継続	教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を引き続き実施します。	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A					
イーハトーブ・キャンプの開催回数	回	2	2	A	イーハトーブ・キャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	80	80	A	a	a	継続	グローバルな視点を持った若手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を推進します。	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】
イングリッシュワークショップの開催回数	回	-	-	-	イングリッシュワークショップ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	-	-	-					
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	調査結果を活用した学校の組織的な取組の強化と学校訪問による授業力向上の支援を通して、児童生徒の資質・能力の向上に取り組めます。	確かな学力育成推進費【学校教育室】
-	-	-	-	-	公立幼稚園のICT環境整備回数	園	-	-	-	-	-	継続	文部科学省が事業を継続する場合は、各幼稚園等におけるICT環境の整備に取り組めます。	公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育室】
確かな学力育成調査・研究会議の開催回数	回	-	-	-	各学校への支援内容等の計画に基づき指導助言を行った市町村教委数	市町村	-	-	-	a	a	継続	小・中・高等学校を通じた確かな学力を育成するため、全国学力・学習状況調査結果等に基づき、課題整理・解決に向けた指導助言等、市町村教委への働きかけを行い、算数・数学及び英語教員の授業力強化、デジタルの効果的活用による中学生の数学力・英語力向上に取り組めます。	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】
遠隔教育にむけて取り組んだ実施対象校数	校	-	-	-	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	-	-	-	a	a	継続	学習機会の保障のため、小規模校に対する遠隔授業の配備に、継続して取り組めます。	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】
GIGAスクール運営支援センターの業務報告会の開催回数	回	-	-	-	GIGAスクール運営支援センターがB・YOD導入に関連する県立高校からの問合せに対し、訪問指導等により対応した割合	%	-	-	-	a	a	継続	全県的な学校教育のDX推進に、継続して取り組めます。	学校教育DX推進事業費【教育企画室】
ICT機器を整備した学校数	校	-	-	-	-	-	-	-	-	c	-	継続(見直しあり)	各学校における更なる高性能ICT機器の整備に、令和6年度からの継続校17校に、新規校を7校追加、取り組めます。	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】
② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実														
実施する研修の回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	99	B	a	b	継続	教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を引き続き実施します。	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	調査結果を活用した学校の組織的な取組の強化と学校訪問による授業力向上の支援を通して、児童生徒の資質・能力の向上に取り組めます。	確かな学力育成推進費【学校教育室】
確かな学力育成調査・研究会議の開催回数	回	-	-	-	各学校への支援内容等の計画に基づき指導助言を行った市町村教委数	市町村	-	-	-	a	a	継続	小・中・高等学校を通じた確かな学力を育成するため、全国学力・学習状況調査結果等に基づき、課題整理・解決に向けた指導助言等、市町村教委への働きかけを行い、算数・数学及び英語教員の授業力強化、デジタルの効果的活用による中学生の数学力・英語力向上に取り組めます。	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進														
合同事業の講座数	講座	10	10	A	受講生の講座満足度	%	97	97	A	a	a	継続	生徒の進路実現に向けて、合同講座の実施等に取り組めます。	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】
探究的な学習を実施した高校数	校	9	9	A	課題解決のためにデータを活用した生徒の割合	%	100	87	B	a	b	継続	実施における探究的な学びをSTEAMの視点から深める取組が進められていく取り組みます。	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】
ICT機器を整備した学校数	校	-	-	-	-	-	-	-	-	c	-	継続(見直しあり)	各学校における更なる高性能ICT機器の整備に、令和6年度からの継続校17校に、新規校を7校追加、取り組めます。	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】
指導力向上研修回数	回	2	2	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	60	60	A	a	a	継続	エネルギー問題について児童生徒が正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学などに取り組めます。	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒層々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組めます。	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A					
非常勤事務職員配置人数	人	2	2	A	非常勤事務職員配置により、SSH事業を効果的に実施した高等学校数	校	2	2	A	a	a	継続	SSH指定校の取組が効果的に実施されていくように今後も非常勤職員の配置を行っていきます。	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	100	A	a	b	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に熱心ながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。	いわて高校魅力力・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
(公財)岩手英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	a	a	継続	事業の周知を図るとともに、経済的に困窮している生徒の大学等進学支援に取り組めます。	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】
12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます														
① 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成														
人権教育研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,200	1,200	A	a	a	継続	人権教育研究指定校の実施による研究内容や人権啓発リーフレットに多様な視点を含め、互いの人権や多様な価値観を認め合う人権教育の重要性と具体的な実践事例の普及に取り組めます。	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	5	5	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	159	A	a	a	継続	「いわて道徳教育ガイドブック」の活用を図りながら、生命の尊さや多様な価値観を認め合う道徳教育の推進に向けた教員研修や研究推進をとおして、学校教育全体を通じて行う道徳教育の一層の充実に取り組めます。	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成														
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	79.6	B					
子どもの読書活動推進委員会開催回数	回	2	2	A	小学生(5年生)の1か月の平均読書冊数	冊	17.2	17.1	B	a	b	継続	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を参加者のニーズや開催地区の実態などを把握しながら開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組めます。	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】
司書教諭講習の受講者数	人	5	5	A	中学生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	5.0	4.8	B					
					高校生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	2.2	2.2	A					
					司書教諭資格の取得割合	%	100	100	A	a	a	継続	学校図書館の利用促進を図るため、司書教諭の配置義務が課せられている12学級以上の学校以外の小規模校においても司書教諭を配置できるように司書教諭資格者の計画的な養成に取り組めます。	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】

【Ⅲ 教育】103事業（再掲70事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
③ 学校における文化芸術教育の推進										
3-17	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	2,525	0	2,079	2,079
3-18	教委			復・総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】	岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	9,000	0	9,000	9,000
3-19	教委			総	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】	岩手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	1,320	0	1,400	1,400
3-20	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。	2,325	0	3,650	0
(3-26)	教委	再		総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	教員の負担軽減、長時間勤務是正のため部活動指導員を配置する。	(45,122)	(0)	(56,750)	(40,536)
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成										
(3-15)	教委	再		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や徳徳の授業の在り方、復興教育との関わりを基盤とした道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	(1,623)	(0)	(2,360)	(0)
13【体育】児童生徒の健やかな体を育みます										
① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実										
3-21	教委			総	指導運営費(武選等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武選地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実を図る。	1,631	0	4,656	0
3-22	教委			総	60プラスプロジェクト推進事業費【保健体育課】	運動習慣、食習慣及び生活習慣改善等の各取組の一体的推進のため、各習慣改善の計画立案を支援するための児童生徒向け資料作成等や配布を行うとともに、保健管理、保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究、データに基づく一人ひとりの課題に応じた保健指導や児童生徒自身が実践できる健康管理等に取り組む。	1,472	0	2,208	2,208
3-23	教委			総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	がん教育指導者向けマニュアルの普及啓発や活用を推進する。	484	0	610	0
3-24	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成する。	0	0	15	15
3-25	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安全・安心の確保を図り、児童生徒・保護者等県民の不安の解消につなげるため、学校環境放射線のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を行う。	584	0	1,344	1,344
② 適切な部活動体制の推進										
3-26	教委			総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	教員の負担軽減、長時間勤務是正のため部活動指導員を配置する。	45,122	0	56,750	40,536
3-27	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で甚大な被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、運動部活動の県大会及び東北大会等へ参加するための交通費等を補助する。	15,626	0	31,282	0
3-28	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国高等学校総合体育大会への選手等派遣(2泊分の宿泊費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため高校生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	45,877	0	67,846	67,846
3-29	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国中学校体育大会への選手派遣(2泊分の宿泊費)及び岩手県中学校体育大会等の開催費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため中学生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	24,703	0	23,542	23,542
3-30	教委			総	全国高等学校総合体育大会推進事業費【保健体育課】	令和7年1月に本県で開催されるインターハイスピードスケート競技選手権大会の開催に向け、大会の運営を支援する。	-	-	3,000	2,000
(1-117)	教委	再		総	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究を実施する。	(512)	(0)	(4,323)	(0)
(3-66)	教委	再		総	教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】	再発防止「岩手モデル」策定に向けて、再発防止「岩手モデル」策定委員会による検討や研修会等の開催による具体的再発防止策を推進する。	(2,796)	(0)	(2,079)	(2,079)
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます										
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実										
(3-62)	教委	再		総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	(98,087)	(0)	(115,096)	(114,506)
(3-63)	教委	再		総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	(8,931)	(0)	(12,149)	(12,087)
3-31	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】	沿岸地区特別支援学校4校と盛岡峰南高等特別支援学校に職業指導支援員を配置し、特別支援学校生徒への理解と雇用を図るため、地域企業との連携協議会を設置する。	11,270	0	13,920	953
② 各校種における指導・支援の充実										
3-32	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育室】	障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、対象生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員を配置する。	47,446	0	57,234	57,044
③ 教育環境の充実・県民理解の促進										
3-33	教委			総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実施事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2024～2028)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	342	0	524	524
3-34	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育室】	経管栄養等の医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、看護師を配置する。	79,675	0	132,731	88,217
3-35	教委			総	施設整備費(特別支援学校整備事業費)【教育企画室】	特別支援学校の教育環境の充実を図るため、新たに二戸地区へ特別支援学校を整備する。	5,441	76,419	363,672	274,841
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります										
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応										
(3-2)	教委	再		総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を実施する。	(2,639)	(0)	(3,694)	(2,683)
3-36	教委			総	いじめ不登校対策事業費(いじめ不登校対策事業費)【学校教育室】	いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事案等が発生した場合の調査等、いじめ対応・不登校支援等アドバイザーによる支援を実施する。	8,355	0	7,403	5,819

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
<b>③ 学校における文化芸術教育の推進</b>														
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	17	21	A	青少年劇場(本公演、小公演)の鑑賞者数	人	3,400	4,810	A	a	a	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組みます。	青少年芸術普及事業費【文化振興課】
セミナーサポート事業回数	回	26	25	B	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	3	A	b	a	継続	県内高校生を文化活動を活性化させるために、セミナーサポートの開催等に継続して取り組みます。	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】
					全国高総文祭個人入賞者数	人	2	2	A					
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	1	A	a	b	継続	県内中学生の文化活動を活性化させるために、岩手県中学校総合文化祭の開催及び参加への支援に継続して取り組みます。	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】
					全国中文祭派遣個人数	人	25	20	B					
文化活動支援補助団体数	団体	3	3	A	中文祭参加補助者数	人	32	47	A	a	a	継続	被災した児童・生徒の文化活動を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等の補助に継続して取り組みます。	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】
					高文祭参加補助者数	人	99	99	A					
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	64	47	C	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	100	A	c	a	継続	教員の負担軽減、長時間勤務の是正を図る一助とするため、部活動指導員の配置に取り組みます。	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】
<b>④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成</b>														
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	5	5	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	159	A	a	a	継続	「いわて道徳教育ガイドブック」の活用を図りながら、生命の尊厳や多様な価値観を認め合う道徳教育の推進に向けた教員研修や研究推進をとおして、学校教育全体を通じて道徳教育の一層の充実に取り組みます。	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】
<b>13 【体育】児童生徒の健やかな体を育てます</b>														
<b>① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実</b>														
派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	教員にとって指導の参考となる内容であったと回答した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武道地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実に取り組みます。	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】
運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実施している学校表彰の回数	回	1	1	A	運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実施している学校表彰の校数	校	14	16	A	c	c	継続(見直しあり)	運動習慣、食習慣及び生活習慣改善等の各取組を一体的に推進するため、ICT機器を活用し、一人一人の課題に応じた保健指導及び児童生徒自身が実践できる健康管理の仕組みづくりに取り組みます。	60プラスプロジェクト推進事業費【保健体育課】
新チャレンジカードの配布校数	校	302	284	B	新チャレンジカードを活用している学校の割合	%	100	75.8	C					
ICTを活用した健康管理等に関するWGの開催回数	回	5	1	D	ICTを活用した健康管理等に関する研究案件数	件	2	1	D					
岩手県学校保健研修会の開催日数	日	1	1	A	「がん教育指導者向けマニュアル」を授業等に活用している学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	がん教育指導者向けマニュアルの普及啓発や活用を推進します。	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	-	-	-	-	継続	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費の助成します。	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】
放射能モニタリング実施校数	校	83	82	B	測定の結果、基準値を超えない割合	%	100	100	A	b	a	継続	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安全・安心の確保を図り、児童生徒・保護者等県民の不安の解消につなげるため、学校環境放射能のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を行います。	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】
<b>② 適切な部活動体制の推進</b>														
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	64	47	C	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	100	A	c	a	継続	教員の負担軽減、長時間勤務の是正を図る一助とするため、部活動指導員の配置に取り組みます。	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】
大会出場補助申請者数に対する補助者数の割合	%	100	100	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で大きな被害を受けた沿岸部や被災地の生徒に対して、運動部活動の県大会及び東北大会等へ参加するための交通費等を補助します。	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	32	33	A	a	a	継続	全国高等学校総合体育大会への選手派遣及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の一部を補助するとともに、競技力向上を図るため、高校生を対象とした強化事業費の経費の一部を補助します。	当手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	19	17	B	a	b	継続	全国中学校体育大会への選手派遣及び岩手県中学校体育大会等の開催費の一部を補助するとともに、競技力向上を図るため、中学生を対象とした強化事業費の経費の一部を補助します。	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】
実行委員会の開催回数	回	-	-	-	大会参加選手数	人	-	-	-	a	a	終了	令和7年1月の本県開催大会の終了に伴い、支援を終了します。	全国高等学校総合体育大会推進事業費【保健体育課】
検討(運営)会議の開催	回	2	4	A	実践研究対象部活動数	部	6	9	A	a	a	継続	地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究の実施に取り組みます。	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】
岩手県中学生スポーツ・文化活動セミナーの開催回数	回	-	-	-	岩手県中学生スポーツ・文化活動セミナーへの参加人数	人	-	-	-					
再発防止に向けた取組回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	教職員等による暴力や暴言等の不適切な指導により、児童生徒のけががえのない命が奪われるようなことを二度と起こさないよう、不適切な指導の根絶に向けた取組を継続していきます。	教職員人事管理費(再発防止若手モデル推進事業費)【教職員課】
<b>14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます</b>														
<b>① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実</b>														
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.53	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、本事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.53	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、本事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	企業との連携を強化し、継続的な支援による長期的な見通しをもった特別支援教育推進事業(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置校数	校	5	5	A	企業での現場実習の実施回数	回	10	10	A	a	a	継続	企業との連携を強化し、継続的な支援による長期的な見通しをもった特別支援教育推進事業(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】
<b>② 各校種における指導・支援の充実</b>														
支援員配置人数	人	34	34	A	支援員の配置により成果のあった学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	高等学校への特別支援教育支援員配置を継続し、高等学校における特別支援教育の推進に取り組みます。	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育室】
<b>③ 教育環境の充実・県民理解の促進</b>														
巡回相談をした特別支援学校校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	b	継続	特別支援学校の専門性を生かした特別支援教育センターの機能を活用しながら、小中高等学校における特別支援教育の推進に取り組みます。また、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等に取り組みます。	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	特別支援学校の学校公開研究会等の参加人数	人	1,800	1,797	B					
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	看護師等研修会への参加率	%	100	100	A	a	a	継続	「岩手県立学校における医療的ケア実施指針」に基づき、学校への看護職員等の適切な配置に努め、看護職員を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育室】
看護士の配置率	%	100	100	A	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A					
県立学校(特別支援学校)の校舎整備実施施設数	施設	1	1	A	県立学校(特別支援学校)の校舎整備完了施設数	施設	-	-	-	a	-	継続	特別支援学校の教育環境の充実を図るため、二戸地区へ新たに特別支援学校を整備するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	施設整備費(特別支援学校整備事業費)【教育企画室】
<b>15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります</b>														
<b>① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応</b>														
実施する研修の回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	99	B	a	b	継続	教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を引き続き実施します。	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	13	11	B	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A	b	a	継続	関係機関と連携していじめ問題に対応できるよう、岩手県いじめ問題対策連絡協議会の開催や、教員研修に取り組みます。また、いじめ問題の対応や不登校支援等について、いじめ対応・不登校支援アドバイザーが助言することにより、学校の初期段階における適切な対応を支援します。	いじめ不登校対策事業費(いじめ不登校対策事業費)【学校教育室】
いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A	「いじめ対応・不登校支援アドバイザー」に相談のあった、いじめ事案及び不登校支援への対応率	%	100	100	A					

【Ⅲ 教育】103事業（再掲70事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進										
3-37	教委			複・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費【学校教育室】)	各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動により問題行動等の未然防止、早期発見及び関係機関との連携・調整を行う。	31,489	0	36,737	9,751
3-38	教委			複・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費【学校教育室】)	東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、心の専門家であるカウンセラー(臨床心理士等)を学校等へ派遣する。	281,155	0	313,214	130,945
3-39	教委			総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費【学校教育室】)	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	3,553	0	3,628	2,419
(3-55)	教委	再			いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助【学校教育室】)	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費を補助する。	(8,355)	(0)	(17,016)	(11,344)
(3-4)	教委	再		総	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】)	小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信及び不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査を実施する。	-	-	(7,980)	(0)
(3-56)	教委	再		総	不登校対策強化事業費【学校教育室】)	多様な学びの場を提供するため、県の教育支援センターの機能を拡充し支援体制を強化するとともに、調査書によらない入試制度「チャレンジ特」の新設に向けた教育環境を整備する。	-	-	(2,882)	(1,922)
3-40	教委			総	心の健康観察システム活用推進事業費【学校教育室】)	児童生徒の心や体調の変化を把握し、早期発見、早期支援につなげるため、1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の取組を推進する。	-	-	7,622	0
③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進										
(3-2)	教委	再		総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステップ研修費【学校教育室】)	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を実施する。	(2,639)	(0)	(3,694)	(2,683)
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます										
① 安全でより良い教育環境の整備										
3-41	教委			総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費【保健体育課】)	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を行う。	2,113	0	2,231	1,125
3-42	教委			複・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費【学校教育室】)	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	3,089	0	5,544	0
3-43	教委				校舎建設事業費(屋内運動場整備事業)【教育企画室(施設)】)	高等学校の教育環境の充実を図るため、座間地区統合新設校の体育施設を整備する。	123,354	5,300	857,964	857,964
3-44	教委				校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業費)【教育企画室】)	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と、安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	966,166	62,172	1,627,585	1,610,311
3-45	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】)	理科教育振興法に基づき、高等学校の理科教育設備(顕微鏡等)を整備する。	9,461	0	7,084	3,542
3-46	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】)	社会の即戦力となる人材を育成するため、高等学校の産業教育設備(実験・実習設備)を整備する。	18,562	0	20,593	20,593
3-47	教委				部活動設備整備費【教育企画室】)	高等学校の学校教育活動の一環として実施する部活動の設備を整備する。	5,489	0	8,153	8,153
3-48	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】)	学習指導要領に基づく情報教育を推進し、情報活用能力の向上を図り、実社会における適応能力を培うため、高等学校の情報処理機器(パソコン)を整備する。	162,912	0	171,113	171,113
3-49	教委				校舎建設事業費(校舎改築事業)【教育企画室】)	教育環境の安全性を図るため、老朽化した校舎等の改築を実施する。	230,740	261,652	0	0
3-50	教委				校舎大規模改修事業費(屋内運動場大規模改修事業)【教育企画室】)	教育環境の安全性を図るため、老朽化した屋内運動場(体育館)等の改修を実施する。	299,295	0	60,870	60,870
3-51	教委			総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費【学校教育室】)	令和3年度から令和7年度までの「新たな県立高等学校再編計画後期計画」の推進とともに、県立宮古工高等学校の教育環境整備を実施する。	14,716	0	31,742	31,667
② 魅力ある学校づくりの推進										
(2-57)	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費(生涯学習文化財課)	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティスクール」を推進する。	(236)	(0)	(568)	(568)
(2-58)	教委	再		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】)	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティスクール」を導入する。	(1,419)	(0)	(4,836)	(4,836)
3-52	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネットワーク共創事業費)【学校教育室】)	小規模校における「高校魅力化」の取組を全県に展開するため、外部人材の活用による高校及び地域の「高校魅力化」の取組支援、情報発信等を実施するとともに、県外生の受入を推進する。	13,969	0	18,273	9,113
3-53	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】)	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	10,705	0	14,646	7,323
3-54	教委			総	指導運営費(特色・魅力あるカリキュラム調査事業費)【学校教育室】)	大規模校において、先進的で特色・魅力あるカリキュラム等に取り組むことにより、普通科改革の教育モデルとなる教育の実現を目指す。	5,208	0	5,600	0
③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保										
(3-39)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】)	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	(3,553)	(0)	(3,628)	(2,419)
3-55	教委				いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助【学校教育室】)	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費を補助する。	8,355	0	17,016	11,344
(3-4)	教委	再		総	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】)	小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信及び不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査を実施する。	-	-	(7,980)	(0)



【Ⅲ 教育】103事業（再掲70事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源-県債
3-56	教委			総	不登校対策強化事業費【学校教育室】	多様な学びの場を提供するため、県の教育支援センターの機能を拡充し支援体制を強化するとともに、調査書によらない入試制度「チャレンジ特」の新設に向けた教育環境を整備する。	-	-	2,882	1,922
3-57	教委			総	指導運営費(外国人児童生徒教育支援事業費)【学校教育室】	外国人児童生徒の教育環境の整備・充実を図るため、関係機関による体制整備の構築に向けた連携会議を開催する。	-	-	285	285
④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上										
3-58	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し、きめ細かな指導を行う。	74,055	0	85,386	60,553
3-59	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】	教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、柔軟的な勤務時間把握に基づく時間外勤務の抑制に向けた取組、労働安全衛生体制の充実、療養者の復職支援及び疾病の予防等の取組を総合的に実施する。	216	0	375	375
3-60	教委				教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】	中学校における生徒指導や学習定着状況等の諸課題を改善するため、非常勤講師等を配置し、教員の取組をサポートする。	71,429	0	85,386	85,386
3-61	教委				教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、業務支援を行う非常勤職員を配置する。	12,827	0	48,915	36,915
3-62	教委				教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一員として共に生活できるような学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	98,087	0	115,096	114,506
3-63	教委				管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一員として共に生活できるような学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	8,931	0	12,149	12,087
3-64	教委			復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	スーパーバイザー(専門医)による助言・指導を得て、復興期の教職員のメンタルヘルスケアに係る施策等の強化、相談体制の充実を図るとともに、研修会等を開催する。	3,110	0	3,722	0
3-65	教委				教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、幼保連携型認定こども園での幼稚園教諭免許取得を目指す者にその取得に要する経費の一部を補助する。	0	0	96	48
3-66	教委				教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】	再発防止「岩手モデル」策定に向けて、再発防止「岩手モデル」策定委員会による検討や研修会等の開催による具体的な再発防止策を推進する。	2,796	0	2,079	2,079
3-67	教委				教職員人事管理費(スクールロイヤー相談体制整備事業費)【教職員課】	学校における諸問題に対する適切かつ速やかな初期対応を図り、重篤な事態への発展を予防するため、スクールロイヤーによる法務相談体制を構築する。	-	-	1,118	1,118
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します										
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援										
3-68	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】	私立学校の教育条件の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、学校運営費の一部を補助する。	3,302,316	44,650	3,375,558	2,788,529
(2-19)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	(4,200)	(0)	(6,300)	(0)
(2-20)	ふる振	再		総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費等の一部を補助する。	(34,129)	(0)	(39,031)	(38,935)
(2-21)	ふる振	再		復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	(15,959)	(0)	(40,340)	(0)
(2-22)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活に必要な経費を給付する。	(6,941)	(0)	(7,334)	(0)
(2-23)	ふる振	再		総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	(1,726,218)	(0)	(1,833,543)	(0)
(2-24)	ふる振	再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	(113,485)	(0)	(169,046)	(112,698)
(2-25)	ふる振	再		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会を拡充を図る。	(598)	(0)	(5,511)	(0)
(2-26)	ふる振	再		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	(322,838)	(0)	(384,805)	(192,403)
(2-27)	ふる振	再		総	私立高等学校専攻科等生徒就学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	(14,756)	(0)	(16,487)	(8,244)
② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進										
3-69	ふる振				私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	9,227	0	105,249	103,495
18 地域に貢献する人材を育てます										
① 「いわての復興教育」などの推進										
(3-42)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	(3,089)	(0)	(5,544)	(0)
3-70	教委			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	「震災津波の経験の後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化のため、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、若手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進する。	33,827	0	44,838	0
(3-53)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	(10,705)	(0)	(14,646)	(7,323)
(3-12)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	若手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(14,847)	(0)	(17,360)	(0)
② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成										
3-71	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	高校生の地元定着に向けて岩手県教育振興会が取り組む「キャリアアップサポート推進事業」に対して補助する。	1,000	0	1,000	1,000
(3-53)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	(10,705)	(0)	(14,646)	(7,323)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値
県の教育支援センターの分室の設置	箇所	-	-	-	県	-	-	-	a	a	継続	県立図書館内に県教育支援センター「ふれあいルーム座間」を設置し、不登校児童生徒やその保護者に対する支援の充実に継続して取り組みます。	不登校対策強化事業費【学校教育室】
連携会議の開催回数	回	-	-	-	校	-	-	-	a	a	継続	「若手県外外国人児童生徒等教育方針」に基づき、外国人児童生徒の教育環境の整備・充実に取り組みます。	指導運営費(外国人児童生徒教育支援事業費)【学校教育室】
④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上													
小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	%	90	89	B	a	b	継続	非常勤講師の配置により、小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るための細かな指導に取り組みます。	すこやかサポート推進事業費【教職員課】
市町村立小・中・義務教育学校安全衛生管理研修会の開催回数	回	4	4	A	市町村	33	29	B	a	b	継続	小中学校管理職を対象とした研修会を開催することにより、労働安全衛生管理体制の定着を推進します。	教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	%	85	83	B	a	b	継続	非常勤講師の配置により、中学校における生徒指導等の諸課題を改善するため、教員のサポートに取り組みます。	教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】
スクールサポートスタッフの配置人数	人	7	7	A	%	100	100	A	a	a	継続	スクールサポートスタッフの配置により教職員の負担軽減が図られることから、支援体制の整備のため、配置を継続して取り組みます。	教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	%	2.5	2.53	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、本事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	%	2.5	2.53	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、本事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
保健師等による巡回相談(沿岸南部教育事務所管内小中学校)対応校数	校	46	46	A	%	100	100	A	a	a	継続	保健師等が被災地域の小中学校を巡回し、個別相談を実施することにより、教職員の心身の不調を早期に発見するとともに、スーパーバイザーも助言等を得て、メンタルヘルスケアに係る施策に取り組みます。	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】
事業の推進に向けた周知(HPによる紹介)回数	回	1	1	A	%	100	-	-	a	-	継続	子ども子育て支援制度により、認定こども園勤務者の幼稚園教諭免許取得に係る単位等軽減措置が継続され、国の補助金が活用できることから、事業を継続し、免許所有者の増加に取り組みます。	教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】
再発防止に向けた取組回数	回	13	13	A	%	100	100	A	a	a	継続	教職員等による暴力や暴言等の不適切な指導により、児童生徒のかけがえのない命が奪われるようなことを二度と起こさないよう、不適切な指導の根絶に向けた取組みを継続していきます。	教職員人事管理費(再発防止若手モデル推進事業費)【教職員課】
スクールロイヤー設置数	人	-	-	-	件	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	スクールロイヤーの増員を検討し、事業の充実に取り組みます。	教職員人事管理費(スクールロイヤー相談体制整備事業費)【教職員課】
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します													
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援													
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	%	65	64.1	B	a	b	継続	補助金を継続して交付し、私立学校における教育活動の充実にに向けた支援に取り組みます。	私立学校運営費補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して交付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して交付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	就学支援金を継続して交付し、私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減に取り組みます。	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して交付し、授業料以外の教育費負担の軽減に取り組みます。	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、就学支援金支給期間の経過後に学び直そうとする生徒の教育機会の確保に取り組みます。	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担軽減に取り組みます。	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担軽減に取り組みます。	私立高等学校専攻科等生徒学費支援費補助【学事振興課】
② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進													
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	%	92.3	92.4	A	a	a	継続	補助金を継続して交付し、私立学校における耐震化支援に取り組みます。	私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】
補助事業の交付決定校数	校	2	2	A	%	92.3	92.4	A	a	a	継続	補助金を継続して交付し、私立学校における耐震化支援に取り組みます。	私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】
18 地域に貢献する人材を育てます													
① 「いわての復興教育」などの推進													
学校防災アドバイザー派遣校数	校	35	43	A	校	50	25	D	a	c	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	%	80	96	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」を一層推進します。	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	%	100	100	A	a	b	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に熱れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	%	100	100	A	a	a	継続	若手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	%	100	100	A	a	a	継続	若手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成													
キャリアアップ講座やキャリアアップ体験活動等の事業を活用して、キャリア教育を行った学校数	校	15	15	A	%	100	100	A	a	a	継続	地域産業を担う将来の専門的職業人を育成するため、若手県産教育振興会が実施するキャリアアップサポート推進事業への補助に引き続き取り組みます。	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	%	100	100	A	a	b	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に熱れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】

【Ⅲ 教育】103事業（再掲70事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
3-12	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(14,847)	(0)	(17,360)	(0)
3-72	教委				産業教育実習船代船建造費【教育企画室】	水産教育の環境整備を図るため、老朽化した共同実習船「りあす丸」の代船の建造に取り組みます。	828,928	1,978,420	0	0
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着										
3-73	商工			復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】	地域ものづくりネットワーク等を中心とした産官連携による小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と県内就職促進の取組を推進する。	21,368	0	25,497	12,802
3-74	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	産業界等からの基金への出捐を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。	56,295	0	90,000	45,000
3-75	商工			総	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部系の高専・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産官連携による実践的なAI人材ネットワークを構築する。	1,921	0	5,705	2,918
6-52	商工	再		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取引拡大を促進するとともに、人材育成の取組を推進する。	(6,941)	(0)	(9,291)	(6,804)
6-53	商工	再		復・総	半導体関連人材育成推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の持続的な成長を支える人材の育成・確保を図るため、整備中の半導体関連人材育成施設の施設の内泊・副業及び利用者の集客を推進することを目的として、必要な準備業務を実施する。	-	-	(9,433)	(4,717)
6-57	商工	再		総	北上川パレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向け、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保を推進する。	(89,806)	(0)	(95,643)	(29,900)
3-12	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(14,847)	(0)	(17,360)	(0)
3-76	教委			総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	221	0	374	94
④ 農林水産業の将来を担う人材の育成										
3-77	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	3,500	0	3,500	3,500
3-78	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	3,312	0	3,355	3,355
3-79	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	43,796	0	77,255	0
⑤ 建設業の将来を担う人材の確保・育成										
6-49	県土	再		総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしているよう、経営力強化や担い手の確保・育成、建設業のイメージアップ等の取組に要する経費を補助する。	(8,889)	(0)	(11,810)	(11,810)
6-50	県土	再		総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのDX推進やICT機器の導入等に要する経費を補助する。	(12,251)	(0)	(13,100)	(13,100)
⑥ デジタル人材の育成										
9-2	ふる振	再		総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	県内におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	(46,753)	(0)	(28,740)	(0)
3-80	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	(2,848)	(0)	(4,633)	(2,451)
3-9	教委	再		総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点からの深化に取り組む。	(14,527)	(0)	(14,867)	(14,687)
3-10	教委	再		総	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、文理横断的な学びの強化に必要な高機能ICT機器の整備等を実施する。	-	-	(240,000)	(0)
⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成										
3-80	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	2,848	0	(4,633)	(2,451)
3-81	ふる振			復	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】	次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、三陸沿岸地域の子ども達に調査船特別公開や特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供する。	0	0	1,277	0
3-76	教委	再		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	(221)	(0)	(374)	(94)
3-9	教委	再		総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点からの深化に取り組む。	(14,527)	(0)	(14,867)	(14,687)
3-10	教委	再		総	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、文理横断的な学びの強化に必要な高機能ICT機器の整備等を実施する。	-	-	(240,000)	(0)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			事業名	
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値		達成度
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育部】
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育部】
実習船の代船建造実施隻数	隻	1	1	A	実習船の代船建造完了隻数	隻	-	-	-	a	-	継続	老朽化した実習船の代船建造により生徒の安全を確保するものであり、計画に沿って、計画中に事業に取り組みます。	産業教育実習船代船建造費【教育企画室】
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着														
工場見学回数	回	60	118	A	工場見学参加者数	人	2,500	2,813	A	a	a	継続	地域ものづくりネットワーク等を中心に産学官が連携し、小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と小学校から高等教育機関までの連続性を持ったキャリア教育を推進するとともに、県内企業への就職促進に取り組みます。	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】
支援対象分野企業訪問件数	件	60	85	A	いわて産業人材奨学金返還支援事業による県内就職者数	人	120	37	D	a	c	継続(見直しあり)	これまで行ってきた大学訪問や新聞広告、テレビ、SNS等を活用したPRをさらに強化するとともに、認定企業数を増やす活動を継続して行い、就職希望者の制度利用の推進に引き続き取り組みます。	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	1	D	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	100	57	D	c	c	継続(見直しあり)	講座の開催時期や開催希望等、地域や社会のニーズに対応した講座等を高専・大学等と連携して開催し、AI人材の育成に今後とも取り組みます。	AI人材育成・社会実証強化事業費(経営支援課)
いわて半導体アカデミーにおける講座実施回数	回	12	17	A	いわて半導体アカデミーにおける講座の受講者数	人	30	476	A	a	a	継続	引き続き、半導体関連産業の人材育成に向けて、セミナー開催を通して地域の良質な雇用の創出に取り組みます。	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
インストラクターによる企業・学校訪問等件数	件	-	-	-	研修カリキュラムの作成件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、半導体関連産業の人材育成に向けて、セミナー開催を通して地域の良質な雇用の創出に取り組みます。	半導体関連人材育成推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の開催回数	回	50	61	A	ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の受講企業数	社	250	311	A	a	a	廃止・休止(統合・新規)	ものづくり産業の高度化・高付加価値化の更なる促進に向けて、「ものづくりDX」システム導入支援強化事業費(一)一体的に事業を推進し、デジタル化対応人材や高度技術人材の育成や、ものづくり企業の効率化・省人化・技術の高度化を通じた生産性・付加価値向上に向けた支援に取り組みます。	北上川(ブルー)DX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育部】
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育部】
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	科学の甲子園ジュニア県大会に参加した中学校数	校	12	11	B	a	b	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア若手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育部】
④ 農林水産業の将来を担う人材の育成														
講義の実施時間数	時間	120	120	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	24	B	a	b	継続	引き続き、若手大学、生産者団体と連携し、「いわてアグリフロンティアスクール」を開催し、本県農業をけん引する「先進的な経営体」の育成に取り組みます。	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	8	5	C	a	c	継続(見直しあり)	市町村、漁業協同組合等と連携し、SNS等を活用した本県漁業の魅力と就業情報を発信するとともに、県内外に広域PRするための情報発信を強化するとともに、漁業就業への不安解消を図るため、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上に向けた取組を支援するとともに、新規漁業就業者の確保と定着に取り組みます。また、新規漁業就業者が地域に定着するよう市町村等と連携し、就業先とのマッチングや生活面でのきめ細やかな支援などに取り組みます。	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	15	A	a	a	継続	引き続き、林業就業者を確保するため、いわて林業アカデミーの運営に取り組みます。	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】
⑤ 建設業の将来を担う人材の確保・育成														
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,066	A	a	a	継続	地域の守り手である地元建設企業が存続できる環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援する必要があることから、地域の建設企業の特長・定型的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	107	A	a	a	継続	令和6年4月から建設業における残業時間の上限規制が適用されたほか、建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】
ICT技術(産学・実技)講習会の実施回数	回	2	2	A	ICT技術(産学・実技)講習会の受講者数	人	50	122	A	a	a	継続	令和6年4月から建設業における残業時間の上限規制が適用されたほか、建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】
⑥ デジタル人材の育成														
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	3	A	ICTセミナー受講者数	人	220	210	B	a	b	継続	誰一人取り残さないデジタル化の実現を目指すため、自治体職員のリテラシー向上に取り組むとともに、一般県民のデジタルデバイス対策との両輪により継続して事業に取り組みます。	いわてデジタル推進費【科学・情報政策室】
市町村研修会開催数	回	7	11	A	市町村研修会受講者数	人	430	361	B	a	b	継続	次世代のイノベーション創出を担う人材を育成するため、引き続き「いわてまるごと科学館」を開催し科学技術の普及啓発に取り組みます。	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】
いわてまるごと科学館開催数	回	2	2	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	1,000	950	B	a	b	継続	次世代のイノベーション創出を担う人材を育成するため、引き続き「いわてまるごと科学館」を開催し科学技術の普及啓発に取り組みます。	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】
探究的な学習を実施した高校数	校	9	9	A	課題解決のためにデータを活用した生徒の割合	%	100	87	B	a	b	継続	実施校における探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組が進められていよう取り組みます。	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育部】
ICT機器を整備した学校数	校	-	-	-	-	-	-	-	-	c	-	継続(見直しあり)	各学校における更なる高性能ICT機器の整備に、令和6年度からの継続校17校に、新規校を7校追加し、取り組みます。	高等学校DX加速推進事業費【学校教育部】
⑦ 科学技術の理解増進と次世代を担う人材の育成														
いわてまるごと科学館開催数	回	2	2	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	1,000	950	B	a	b	継続	次世代のイノベーション創出を担う人材を育成するため、引き続き「いわてまるごと科学館」を開催し科学技術の普及啓発に取り組みます。	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】
特別授業等開催回数	回	1	0	D	特別授業等参加者数	人	20	0	D	c	c	継続(見直しあり)	次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、三陸沿岸地域の子ども達が参加しやすい時期や内容で開催し、引き続き最先端の海洋研究に携われる機会の提供に取り組みます。	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	科学の甲子園ジュニア県大会に参加した中学校数	校	12	11	B	a	b	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア若手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育部】
探究的な学習を実施した高校数	校	9	9	A	課題解決のためにデータを活用した生徒の割合	%	100	87	B	a	b	継続	実施校における探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組が進められていよう取り組みます。	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育部】
ICT機器を整備した学校数	校	-	-	-	-	-	-	-	-	c	-	継続(見直しあり)	各学校における更なる高性能ICT機器の整備に、令和6年度からの継続校17校に、新規校を7校追加し、取り組みます。	高等学校DX加速推進事業費【学校教育部】

【Ⅲ 教育】103事業（再掲70事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成										
3-82	ふる振			総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	12,119	0	14,595	12,141
(4-49)	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	(11,271)	(0)	(14,199)	(14,199)
3-83	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】	外国語教育の充実を図るとともに、国際交流等の進展を図るためJETプログラムにより「語学指導を行う外国青年」を招致する。	73,407	0	80,136	79,748
3-84	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育室】	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、民間委託により外国語指導助手を確保し、県立学校等での外国語指導を行う。	127,380	0	126,654	126,654
(3-7)	教委	再		総	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	人口減少社会における地域人材に必要な学力を育成するため、調査結果に基づく助言指導や授業力強化のための講義・演習・英語力・数学力向上のためのデジタルの効果的活用による授業・学習改善等を実施する。	-	-	(5,590)	(5,590)
3-85	教委			総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】	社会で求められる国際的な資質と能力を備えたグローバル人材を育成するため、高校生の海外留学を促進する。	780	0	1,800	
3-86	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に取り組む。	7,334	0	6,968	6,968
3-87	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	地域の国際人材を育成するため、英検ID受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに英語を使用して行う学齢別・目的別のイングリッシュワークショップを実施する。	4,279	0	4,796	4,796
3-88	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	日本のみならず世界に通用する人材育成を目指した「日本の次世代リーダー養成塾」に本県の高校生を派遣する。また、派遣する高校生のうち、東日本大震災津波により被災した者については、いわての学び希望基金を活用して、自己参加費分を岩手県が負担する。	1,150	0	1,450	1,000
⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成										
3-89	ふる振			総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	産学官連携組織である「いわてグローバル人材育成推進協議会」を通じて、県内学生の海外留学の支援や、留学前後における地域内インターンシップ機会の提供など、岩手の将来を担うグローバル人材の育成とその活用に向けた取組を推進する。	3,088	0	3,159	2,708
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます										
① 文化芸術活動を担う人材の育成										
(3-17)	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	(2,525)	(0)	(2,079)	(2,079)
(1-108)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	(19,750)	(0)	(19,402)	(19,402)
3-90	文スポ			総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	地域文化の振興に資するための全国組織として設立された一般財団法人地域創造の運営費の一部を負担する。	5,897	0	5,941	5,941
3-91	文スポ			総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、オンラインなども活用しながら本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	1,990	0	2,375	1,901
(1-110)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,514)	(0)	(6,774)	(6,774)
(4-51)	文スポ	再		復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会を創出する。	(6,947)	(0)	(6,919)	(6,919)
② 文化芸術活動を支える人材の育成										
(1-110)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,514)	(0)	(6,774)	(6,774)
(4-50)	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の実現に向けて、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」を構築する。	(3,742)	(0)	(5,290)	(5,290)
(1-114)	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット未来創造事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	(4,570)	(0)	(4,597)	(4,597)
(1-115)	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援事業費(障がい者芸術活動支援センター運営事業費)【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを拠点に、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	(8,251)	(0)	(8,543)	(4,273)
(1-111)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動体制整備事業費【文化振興課】	中学校の休日の文化部活動の地域移行に向けて、地域における受入体制を整備する。	-	-	(2,700)	(0)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名			
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度	
⑧ 若手と世界をつなぐ人材の育成															
海外派遣実施回数	回	1	1	A	高校生海外派遣人数	人	10	8	B	a	b	継続	引き続き本校高卒生の海外派遣研修を実施し、外国語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、多様な考え方や異文化に対する理解を深め、国際感覚のある人材の育成に取り組みます。	世界と若手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	
雲南省相互交流受入・派遣実施回数	回	2	2	A	雲南省との青少年相互交流受入・派遣人数	人	32	24	C	a	c	継続(見直しあり)	本事業は、本県と中国雲南省との友好交流協力協定に基づいて行われているものであり、両地域の持続的な友好関係の発展に向け、青少年の交流は必要不可欠なものであることから、交流内容について両省両側と調整しながら、引き続き雲南省からの中高生の受入れ及び本校高卒生の雲南省派遣に取り組みます。	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	
外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	17	17	A	ALTを活用した県立学校数	校	19	19	A	a	a	継続	JETプログラムにより各高校の外国語教育の充実へ、引き続き取り組みます。	外国語指導助手(ALT)招致事業費【学校教育室】	
外国語指導助手(NS)の派遣人数	人	23	23	A	NSを通1回以上活用した県立学校数	校	63	63	A	a	a	継続	児童・生徒の外国語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、民間委託により外国語指導助手を確保し、県立学校等での外国語指導に取り組みます。	外国語教育推進事業費【学校教育室】	
確かな学力育成調査・研究会議の開催回数	回	-	-	-	各学校への支援内容等の計画に基づき指導助言を行った市町村教委数	市町村	-	-	-	a	a	継続	小・中・高等学校を通じた確かな学力を育成するため、全国学力・学習状況調査結果等に基づき、課題整理・解決に向けた指導助言等、市町村教委への働きかけを行い、算数・数学及び英語教員の授業力強化、デジタルの効率的活用による中学生の数学力・英語力向上に取り組みます。	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	
留学支援実施回数	回	1	1	A	高校生派遣人数	人	10	13	A	a	a	継続	グローバル人材を育成するための高校生の海外留学の促進に引き続き取り組みます。	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】	
派遣実施回数	回	1	1	A	中国雲南省への教員等派遣人数	人	4	4	A	a	a	継続	世界と若手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に引き続き取り組みます。	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A						
イーハトーブ・キャンプの開催回数	回	2	2	A	イーハトーブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な発言が見られた児童生徒の割合	%	80	80	A	a	a	継続	グローバルな視点を持った若手海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を推進します。	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	
イングリッシュワークショップの開催回数	回	-	-	-	イングリッシュワークショップ後、外国語や外国語活動において肯定的な発言が見られた児童生徒の割合	%	-	-	-						
被災生徒への参加費負担割合	%	100	100	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会であることから、継続して取り組みます。また、東日本大震災津波により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成へ参加できるよう支援するため、引き続き取り組みます。	日本の次世代リーダー養成派遣事業費【教育企画室】	
⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成															
海外留学生の募集説明回数	回	3	6	A	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数	人	5	3	C						
グローバルに活動する県内企業と学生等とのワークショップの実施	回	1	1	A	ワークショップ参加人数	人	10	19	A	a	c	継続(見直しあり)	県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、プログラムの改良や周知に努め、引き続き海外との交流機会の創出や留学生等の県内定着の促進に取り組みます。	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	
グローバルキャリアフェアの実施回数	回	1	1	A	グローバルキャリアフェアの参加者数	人	31	24	C						
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます															
① 文化芸術活動を担う人材の育成															
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	17	21	A	青少年劇場(本公演、小公演)の鑑賞者数	人	3,400	4,810	A	a	a	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組みます。	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	20,000	22,285	A	a	a	継続	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に引き続き取り組みます。	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベントプログラム数	件	50	61	A						
一般財団法人地域創造助成件数	件	3	1	D	一般財団法人地域創造助成公演等鑑賞者数	人	650	39	D	c	c	継続(見直しあり)	一般財団法人地域創造の運営経費の分担金を負担することにより、地域における文化芸術の鑑賞の機会の創出、地域の伝統芸能の保存等、地域文化の振興に取り組みます。また、次回募集時に当該助成事業の活用事例を紹介するなど、市町村等への周知拡充を図るとともに、県のSNS等を活用したイベント情報の発信に取り組みます。	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	
本県ゆかりの作家による講演会開催回数	回	1	1	A	本県ゆかりの作家による講演会参加者数	人	300	247	B	a	b	継続	本県の文学的土壌の豊かさを継承・発展させていくため、オンラインなども活用しながら、本県ゆかりの作家など著名な作家による講演会を実施し、文学に触れる機会の提供を通じて、県民の文学への関心を高めるとともに、人材育成に引き続き取り組みます。	文学の園いって推進事業費【文化振興課】	
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	12	12	A						
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大事典」のページビュー数	千件	1,100	986	B	a	c	継続(見直しあり)	文化芸術と地域住民をつなぐため、文化芸術コーディネーターによる相談・助言・情報収集及び課題解決支援に継続して取り組むとともに、地域におけるコーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に継続して取り組みます。また、若手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	
文化芸術に係る相談窓口の設置箇所数	箇所数	-	-	-	文化芸術に係る相談件数	件	-	-	-						
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	160	116	C						
復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)開催回数	回	6	5	B	復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)鑑賞者数	人	2,200	3,882	A	b	a	継続	復興支援のつながりを生かした取組を継続し、被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組みます。	復興の絆を生かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	
② 文化芸術活動を支える人材の育成															
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	12	12	A						
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大事典」のページビュー数	千件	1,100	986	B	a	c	継続(見直しあり)	文化芸術と地域住民をつなぐため、文化芸術コーディネーターによる相談・助言・情報収集及び課題解決支援に継続して取り組むとともに、地域におけるコーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に継続して取り組みます。また、若手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	
文化芸術に係る相談窓口の設置箇所数	箇所数	-	-	-	文化芸術に係る相談件数	件	-	-	-						
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	160	116	C						
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	50	69	A	a	a	継続	文化芸術の振興に係る官民一体による連携体制において、各組織間で課題を共有し対応を検討するとともに、文化芸術を生かした地域づくりに取り組む人材の育成等に継続して取り組みます。	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	
展示会開催回数	回	2	2	A	展示会観覧者数	人	2,000	3,174	A	a	a	継続	障がい者の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、巡回展の開催等により、県内の優れたアート・ブリュット作品を広く周知し、障がい者芸術の魅力発信に引き続き取り組みます。	いわてアート・ブリュット未来創造事業費【文化振興課】	
ワークショップ開催回数	回	2	4	A	ワークショップ参加者数	人	40	32	B	a	b	継続	障がい者芸術活動支援センターを拠点として、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援するために、相談窓口の設置や障がい者による芸術活動を支援する人材の育成、障がい者文化芸術祭及び音楽家の開催による発表機会の確保に継続して取り組みます。	障がい者芸術活動支援事業費(障がい者芸術活動支援センター運営事業費)【文化振興課】	
実証事業実施市町村数	市町村	-	-	-	実証事業対象部活動数	部	-	-	-	a	a	継続	中学校の休日の文化活動の地域移行に向けて、地域における受入体制を整備するため、実証事業実施を通じたモデル(事例)づくりに継続して取り組みます。	地域文化芸術活動体制整備事業費【文化振興課】	

【Ⅲ 教育】103事業（再掲70事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
③ アスリートの競技力の向上										
3-92	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	国民スポーツ大会の東北ブロック予選会を兼ねた東北大会等に参加する選手団派遣経費の一部を補助する。	25,570	0	46,252	46,252
3-93	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援する。	14,226	0	21,042	21,042
3-94	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	99,978	0	93,423	92,999
3-95	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(国民スポーツ大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	国民のスポーツの盛典として開催される国民スポーツ大会へ岩手県選手団を派遣する。	89,667	0	113,025	113,025
(3-98)	文スポ	再		総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像データに基づいた効率的な指導を普及する。	(5,998)	(0)	(5,999)	(2,059)
④ 障がい者アスリートの競技力の向上										
3-96	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県の障がい者トップアスリートの活動を支援する。	4,787	0	10,594	4,561
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上										
3-97	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	20,315	0	23,504	23,264
3-98	文スポ			総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像データに基づいた効率的な指導を普及する。	5,998	0	5,999	2,059
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成										
3-99	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動を支援する。	1,132	0	1,900	1,900
(1-116)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	(2,674)	(0)	(2,714)	(2,714)
(1-118)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	(7,607)	(0)	(9,967)	(9,967)
(1-121)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	(19,768)	(0)	(19,207)	(16,567)
(3-94)	文スポ	再		総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	(99,978)	(0)	(93,423)	(92,999)
(3-97)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(20,315)	(0)	(23,504)	(23,264)
(3-98)	文スポ	再		総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像データに基づいた効率的な指導を普及する。	(5,998)	(0)	(5,999)	(2,059)
(1-120)	文スポ	再		総	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】	中学校の休日の運動部活動の地域クラブ活動への移行に向けて、地域スポーツ団体の受入体制を整備する。	(5,449)	(0)	(24,014)	(784)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます										
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進										
3-100	ふる振			総	北いわてプラチナシティ推進事業費(県北・沿岸振興室)	産学官連携のコンソーシアムを中心に、北いわての地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進します。	4,989	0	7,365	6,781
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進										
3-101	ふる振			総	県内大学生等定着推進事業費【学事振興課】	大学生等の県内定着を推進するため県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等に取り組めます。	5,344	0	6,562	2,115
3-102	ふる振			総	地域ニーズ対応リカレント教育推進費【学事振興課】	リカレント教育の体制整備、新たなプログラム開発等の実施により、地域貢献を行う地域リーダーの人材育成と高等教育人材・若者の定着を促進するもの。	6,548	0	12,000	0
(6-29)	商工	再		総	起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	起業に係る支援制度やニーズを有する組織をメンバーとして「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を設置し、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供により起業家を支援する。	(22,984)	(0)	(20,271)	(10,405)
③ 岩手県立大学における取組への支援										
3-103	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を図るため、同大学に対して交付金を交付する。	3,640,561	0	3,562,828	3,562,828

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	
③ アスリートの競技力の向上														
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	37	A	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,049	972	B	a	b	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、国民スポーツ大会のブロック予選となる東北大会等へ出場する選手団派遣経費の補助に継続して取り組みます。	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】
スーパーキッズ事業スペシャルスクール等の開催回数	回	64	64	A	スーパーキッズ事業スペシャルスクール等参加児童・生徒数	人	2,132	2,122	B	b	c	継続(見直しあり)	オリンピックをはじめとする国際大会等での活躍に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズとトップアスリートとの交流機会を増やすなど、競技に対する意識向上につながるよう、プログラム内容を見直すとともに、本県のトップアスリートの活動支援に継続して取り組みます。	オリンピック選手育成・強化事業費【スポーツ振興課】
トップアスリート活動支援事業指定選手数	人	30	26	B	指定選手の国内・海外遠征回数	回	90	46	D	a	c	継続(見直しあり)	各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行うジュニア層の中長期的な選手育成について、競技団体の状況に応じた見直しを行いながら、ジュニア育成・強化に係る経費の補助に取り組みます。	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	41	A	国民体育大会入賞競技数	競技	24	18	C	a	c	継続(見直しあり)	各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行うジュニア層の中長期的な選手育成について、競技団体の状況に応じた見直しを行いながら、ジュニア育成・強化に係る経費の補助に取り組みます。	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】
強化事業参加人数	人	1,878	8,340	A	国民スポーツ大会入賞競技数	競技	-	-	-	a	c	継続(見直しあり)	各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行うジュニア層の中長期的な選手育成について、競技団体の状況に応じた見直しを行いながら、ジュニア育成・強化に係る経費の補助に取り組みます。	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】
国民体育大会選手派遣競技数	競技	40	37	B	国民体育大会選手派遣人数	人	592	587	B	b	b	継続	国民のスポーツの祭典として開催される国民スポーツ大会(第79回国民スポーツ大会本大会及び第80回国民スポーツ大会冬季大会)への岩手県選手団派遣に取り組みます。	体育大会開催、派遣事業費(国民スポーツ大会選手出場経費)【スポーツ振興課】
国民スポーツ大会選手派遣競技数	競技	-	-	-	国民スポーツ大会選手派遣人数	人	-	-	-	a	a	継続	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像分析ソフトウェアにおける操作・分析技術を高めるための講習会を実施し、映像データに基づいた効率的な指導の普及に取り組みます。	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】
付与ライセンス数	本	19	19	A	ソフトウェアセミナー参加者延べ人数	人	76	96	A	a	a	継続	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像分析ソフトウェアにおける操作・分析技術を高めるための講習会を実施し、映像データに基づいた効率的な指導の普及に取り組みます。	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】
④ 障がい者アスリートの競技力の向上														
障がい者スポーツ育成研修会開催回数	回	9	16	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者数	人	40	56	A	a	a	継続	パラリンピックをはじめとする国際大会等での活躍に向けて競技力の向上を図るため、本県のパラアスリートの活動支援や発掘・育成に取り組みます。	パラリンピック選手育成・強化事業費【スポーツ振興課】
競技研修実施団体数	団体	4	4	A	競技研修参加延べ人数	人	100	177	A	a	a	継続	パラリンピックをはじめとする国際大会等での活躍に向けて競技力の向上を図るため、本県のパラアスリートの活動支援や発掘・育成に取り組みます。	パラリンピック選手育成・強化事業費【スポーツ振興課】
強化指定選手の指定人数	人	15	17	A	強化指定選手の活動回数	回	20	53	A	a	a	継続	パラリンピックをはじめとする国際大会等での活躍に向けて競技力の向上を図るため、本県のパラアスリートの活動支援や発掘・育成に取り組みます。	パラリンピック選手育成・強化事業費【スポーツ振興課】
障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート競技数	競技	8	8	A	障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート延べ人数	人	24	36	A	a	a	継続	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像分析ソフトウェアにおける操作・分析技術を高めるための講習会を実施し、映像データに基づいた効率的な指導の普及に取り組みます。	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上														
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明会等開催回数	回	4	4	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	48	71	A	a	a	継続	本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズに対応するよう、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組みます。	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	42	48	A	a	a	継続	本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズに対応するよう、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組みます。	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	5	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	85	156	A	a	a	継続	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像分析ソフトウェアにおける操作・分析技術を高めるための講習会を実施し、映像データに基づいた効率的な指導の普及に取り組みます。	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】
付与ライセンス数	本	19	19	A	ソフトウェアセミナー参加者延べ人数	人	76	96	A	a	a	継続	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像分析ソフトウェアにおける操作・分析技術を高めるための講習会を実施し、映像データに基づいた効率的な指導の普及に取り組みます。	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成														
公認スポーツ指導者講習会派遣団体数	団体	21	12	D	公認スポーツ指導者講習会参加人数	人	21	20	B	c	b	継続	国民スポーツ大会における監督の公認スポーツ指導者資格の保有義務付けに対応するよう、指導者の指導技術や資力の向上を図るため、講習会などによる研修活動の支援に取り組みます。	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	77	A	a	b	継続	総合型地域スポーツクラブの活性化のため、クラブの創設・育成等を担う広域スポーツセンターと連携し、運営の指導・助言等に取り組みます。	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	27	B	a	b	継続	総合型地域スポーツクラブの活性化のため、クラブの創設・育成等を担う広域スポーツセンターと連携し、運営の指導・助言等に取り組みます。	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	745	749	A	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	30,889	A	a	a	継続	スポーツ・レクリエーション等教室の開催、県スポーツ振興事業団等と連携し、各種教室、指導者育成等に取り組みます。	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】
障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)開催回数	回	2	2	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)参加者数	人	30	9	D	a	c	継続(見直しあり)	岩手県障がい者スポーツ協会と連携し、公認パラスポーツ指導者資格の未更新者の洗い出しや過去の資格保持者の掘り起こし等を行い、該当者に対して、更新や再取得の働きかけを行うとともに、パラスポーツ指導者養成研修会の認知度向上に向け、ホームページ等で講習会等の紹介や参加者募集等に係る情報発信の一層の強化に取り組みます。	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】
障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)参加者数	人	10	12	A	a	c	継続(見直しあり)	岩手県障がい者スポーツ協会と連携し、公認パラスポーツ指導者資格の未更新者の洗い出しや過去の資格保持者の掘り起こし等を行い、該当者に対して、更新や再取得の働きかけを行うとともに、パラスポーツ指導者養成研修会の認知度向上に向け、ホームページ等で講習会等の紹介や参加者募集等に係る情報発信の一層の強化に取り組みます。	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	41	A	国民体育大会入賞競技数	競技	24	18	C	a	c	継続(見直しあり)	各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行うジュニア層の中長期的な選手育成について、競技団体の状況に応じた見直しを行いながら、ジュニア育成・強化事業に係る経費の補助に取り組みます。	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】
強化事業参加人数	人	1,878	8,340	A	国民スポーツ大会入賞競技数	競技	-	-	-	a	c	継続(見直しあり)	各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行うジュニア層の中長期的な選手育成について、競技団体の状況に応じた見直しを行いながら、ジュニア育成・強化事業に係る経費の補助に取り組みます。	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明会等開催回数	回	4	4	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	48	71	A	a	a	継続	本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズに対応するよう、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組みます。	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	42	48	A	a	a	継続	本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズに対応するよう、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組みます。	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	5	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	85	156	A	a	a	継続	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像分析ソフトウェアにおける操作・分析技術を高めるための講習会を実施し、映像データに基づいた効率的な指導の普及に取り組みます。	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】
付与ライセンス数	本	19	19	A	ソフトウェアセミナー参加者延べ人数	人	76	96	A	a	a	継続	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像分析ソフトウェアにおける操作・分析技術を高めるための講習会を実施し、映像データに基づいた効率的な指導の普及に取り組みます。	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】
実証事業実施市町村数	市町村	3	3	A	実証事業対象部活動数	部	11	14	A	a	a	継続	中学校の休日の運動部活動の地域クラブ活動への移行に向けて、コーディネーターの配置や指導者確保に係る実証事業の実施等により地域における受入体制の整備に取り組みます。	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます														
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進														
事業化に向けた検討会の開催回数	回	6	47	A	事業化に向けた検討会の参加人数	人	36	449	A	a	a	拡充	北いわての振興のため、産学官連携のコンソーシアムの枠組みを生かし、大学が持つ高度な知見や民間力を活用した地域課題の解決に向けた取組の一つとして、新たに地元民間企業のDX化を促進します。	北いわてプラチナシティ推進事業費(県北・沿岸振興室)
生成AIの導入促進セミナー参加事業者数	者	-	-	-	北いわてにおいて生成AIを導入した事業者数	者	-	-	-	a	a	拡充	北いわての振興のため、産学官連携のコンソーシアムの枠組みを生かし、大学が持つ高度な知見や民間力を活用した地域課題の解決に向けた取組の一つとして、新たに地元民間企業のDX化を促進します。	北いわてプラチナシティ推進事業費(県北・沿岸振興室)
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進														
コーディネーター配置数	人	1	1	A	大学等調査件数(ヒアリング・意見交換)	件	70	80	A	a	a	継続	人口の社会減に歯止めをかけるため、県内企業の就職に対する課題への対応、県内就職率向上のための取組を行い、大学生等の県内定着を促進します。	県内大学生等定着推進事業費【学事振興課】
-	-	-	-	-	企業・大学等への支援件数	件	-	-	-	b	a	継続	地域課題の解決に向けて地域ニーズに対応したリカレント教育の充実を図り、人材育成や県内定着を推進します。	地域ニーズ対応リカレント教育推進費【学事振興課】
アンケート調査件数	社	400	393	B	リカレント教育プログラムの作成件数	種	3	3	A	a	a	継続	地域課題の解決に向けて地域ニーズに対応したリカレント教育の充実を図り、人材育成や県内定着を推進します。	地域ニーズ対応リカレント教育推進費【学事振興課】
大学及び企業等との意見交換等	件	-	-	-	リカレント教育プログラム等への参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	地域課題の解決に向けて地域ニーズに対応したリカレント教育の充実を図り、人材育成や県内定着を推進します。	地域ニーズ対応リカレント教育推進費【学事振興課】
本事業による起業家支援数及び起業準備者支援数	回	35	52	A	本事業により資金調達に至った企業数	企業	1	0	D	a	c	継続(見直しあり)	地域経済の新たな担い手となる起業家の成長を支援するとともに、成長した起業家が次の起業家の成長を支援することで、継続的に起業家が生まれ出される仕組みの構築に向け、いわてスタートアップ推進プラットフォーム参照団体と連携し、ビジネスモデルのブラッシュアップや事業拡大等の効果的な支援に取り組みます。	起業・スタートアップ推進事業費(経営支援課)
③ 岩手県立大学における取組への支援														
岩手県立大学における研究の実装化に向けたセミナー等の実施件数	件	30	19	C	岩手県立大学の実装化された研究成果数	件	21	21	A	c	b	継続	今後も、県立大学の健全かつ円滑な運営を維持することが必要であるため、同大学へ交付金を交付し、引き続き県立大学の取組への支援に取り組みます。	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】
岩手県立大学の学内合同企業説明会における県内企業の参加割合	%	70.0	60.8	B	岩手県立大学の卒業生の県内就職率	%	51.0	43.0	B	c	b	継続	今後も、県立大学の健全かつ円滑な運営を維持することが必要であるため、同大学へ交付金を交付し、引き続き県立大学の取組への支援に取り組みます。	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】

【IV 居住環境・コミュニティ】55事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります										
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり										
4-1	県土				住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費に補助するとともに、市町村における空き家の活用を促進するためのワークショップ等を実施する。	8,574	0	13,471	12,922
4-2	県土				若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】	若者世代及び県外からの移住定住者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用に市町村が補助する経費の上乗せ補助を行う。	4,478	0	6,750	6,750
(9-31)	県土	再			公営住宅建設事業費【建築住宅課】	住宅セーフティネットの構築を図るため、長寿命化計画に基づいた県営住宅の改修等を実施する。	(1,379,611)	(11,806)	(404,453)	(224,542)
4-3	県土				いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費【建築住宅課】	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH+水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を行う。	-	-	41,000	10,345
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全										
4-4	環境				水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	市町村及び一部事務組合が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を支援する。	1,092,095	411,699	936,085	3,037
4-5	環境				水道基盤強化事業費【県民くらしの安全課】	水道事業の経営基盤強化を図るため、岩手県水道基盤強化検討会を開催するとともに、岩手県水道広域化推進プランを推進するための取組を行う。	4,729	0	5,038	2,515
4-6	環境		コ		営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経営相談等の事業を行うために要する経費にに対し補助する。	21,217	0	16,172	8,086
(9-12)	県土	再			河川改修事業費【河川課】	洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施する。	(14,590,198)	(9,996,390)	(2,780,774)	(1,746,200)
4-7	県土				浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助する。	101,206	0	181,882	181,882
4-8	県土				浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	市町村が行う浄化槽施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	27,035	0	42,824	42,824
4-9	県土				下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	29,353	11,582	24,881	24,881
4-10	県土				下水道整備促進対策費【下水環境課】	市町村が行う公共下水道施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	19,891	26,624	54,294	44,294
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進										
4-11	県土				美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	美しいまちづくりのため、景観学習や景観点検等を実施する。	869	0	1,101	1,101
4-12	県土				広域公園整備事業費【都市計画課】	岩手県公園施設長寿命化支援事業を導入し、公園施設の整備・維持修繕を実施する。	159,268	139,841	193,237	144,487
4-13	県土				土地地区画整理事業費【都市計画課】	公共施設を整備・改善するとともに、宅地の利用増進を図り、良好な市街地形成を図るため、土地地区画整理事業を実施する。	60,976	0	16,362	16,362
4-14	県土				都市計画道路整備事業費【都市計画課】	円滑な都市交通を確保するため、都市計画道路の整備を実施する。	2,390,682	378,318	1,196,011	410,521
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります										
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保										
4-15	ふる振			復・総	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	JR山田線の三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に對する交付金を交付する。	191,283	0	149,917	28,854
4-16	ふる振			総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	三陸鉄道の持続的運営を図るため、設備投資・維持経費等への補助を行う。	166,715	0	158,610	158,610
4-17	ふる振			総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国、沿線市町村と分担して補助を行う。	82,382	0	125,656	125,656
4-18	ふる振			総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	300,788	0	319,158	422
4-19	ふる振			総	バス運行対策費【交通政策室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。	161,316	0	188,817	188,817
4-20	ふる振			総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	生活交通路線を維持し、地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通路線確保対策に係る経費を補助する。	43,983	0	51,302	51,302
4-21	ふる振			総	三陸鉄道経営安定化対策交付金【交通政策室】	沿線人口の減少や燃油高騰等の影響を受け、厳しい経営状況が続く三陸鉄道に対し、三陸地域の移動手段の確保を目的として、沿線市町村と連携して交付金を交付する。	-	-	200,000	100,000
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援										
4-22	ふる振			総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用推進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスルアップ研修会を実施する。	174	0	640	640
4-23	ふる振			総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	効率的で利便性の高い公共交通体系の再構築を進めるとともに、事業者の生産性向上・経営強化を促し、本県のバス路線や地域内交通に係る公共交通体系の持続的な運営と活性化を図る。	15,175	0	14,422	14,422
4-24	ふる振			総	乗合バス運転士確保対策費補助【交通政策室】	運転士不足に伴うバス路線の減便等を防ぐため、バス事業者が運転士の確保に要する経費を補助を行う。	-	-	17,220	17,220

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				事業名
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります														
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり														
県民向け講習会の開催	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	10	6	C					
耐震促進運動月間の実施	回	-	-	-	耐震診断への補助件数	件	75	76	A					
空き家バンクの利活用に係る市町村向け研修会の実施	回	2	2	A	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	-	-	-	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、毎年10月に行う耐震促進運動月間において、市町村等と連携して実施する戸別訪問等の機会を捉えた補助制度の周知に加え、取組が進んでいる自治体の事例について各市町村へ展開するとともに、益金半額地蔵を踏まえた補助制度の拡充に取り組み、住宅の耐震化を促進します。省エネ性能を備え県産木材を活用した「岩手型住宅」の新築・リフォームに対し、農林水産部と連携して支援します。	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】
県広報誌又はHPへの募集案内掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	45	48	A					
-	-	-	-	-	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	10	21	A	-	a	継続	市町村の空き家取得等にかかる補助制度創設や空き家バンクの利活用推進に向け、会議やセミナーを通じ継続的な支援に取り組みます。	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】
-	-	-	-	-	県営住宅の性能向上のための修繕・改善工事棟数	棟	9	5	D	-	c	継続(見直しあり)	入札不調等により、着手できない工事がありました。不調理由を分析し、発注手法を工夫するなど、引き続き、令和3年度に改訂した「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な修繕等に取り組みます。	公営住宅建設事業費【建築住宅課】
県広報誌又はHPへの募集案内掲載	回	-	-	-	ZEH水準を上回る新築戸建住宅に対する補助件数	件	-	-	-	a	a	継続	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH+水準を満たす住宅の建設等を促進します。	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費【建築住宅課】
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全														
水道施設耐震化等推進事業実施事業体数	事業体	16	15	B	補助事業により整備する耐震適合性のある管路延長	m	20,000	21,554	A	b	a	継続	災害に強い安定した水道の実現に向けて、引き続き、市町村等が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策の取組を推進します。また、災害発生時に市町村間等で行われる応急給水や応急復旧などの相互応援体制が円滑に機能するよう、関係者間で情報訓練を推進します。	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】
広域連携検討会開催回数	回	18	21	A	広域連携検討会への延べ参加事業者数	事業者	51	62	A	a	a	継続	水道事業の経営基盤の強化を図るため、岩手県水道広域化推進プランに基づく取組を推進するとともに、各種検討会による基盤強化のための取組の検討や広域連携の手法の模索など、引き続き水道事業の基盤強化に向けた取組を推進します。	水道基盤強化事業費【県民くらしの安全課】
広域ブロック検討会開催回数	回	-	-	-	広域ブロック検討会への延べ参加事業者数	事業者	-	-	-	-	-	-	-	-
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	518	A	a	a	継続	生活衛生関係事業者の経営の健全化に向けて、引き続き経営相談や衛生確保等に関する指導に関する業務を推進します。	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】
「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	25	25	A	身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	67	59	B	a	b	継続	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、これまで以上に関係機関と調整を図りながら、計画的に河川改修を推進します。	河川改修事業費【河川課】
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	浄化槽新規設置基数	基	964	571	D	a	c	継続(見直しあり)	出前講座の実施により、浄化槽の普及啓発を行ってきたが、より多くの県民に浄化槽の設置補助制度について周知できるよう、リーフレットの作成配布による広報を市町村と連携し行います。	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】
市町村の下水道事業債償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	9	9	A	浄化槽新規設置基数	基	271	181	C	a	c	継続(見直しあり)	出前講座の実施により、浄化槽の普及啓発を行ってきたが、より多くの県民に浄化槽の設置補助制度について周知できるよう、リーフレットの作成配布による広報を市町村と連携し行います。	浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】
市町村の下水道事業債償還基金への補助(農業排水事業)	市町村	7	7	A	機能強化対策実施箇所数	地区	15	15	A	a	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	下水道事業債償還基金費補助(農業排水排水)【下水環境課】
市町村の下水道事業債償還基金への補助(公共下水道)	市町村	17	17	A	公共下水道普及率	%	64.2	63.6	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	下水道整備促進対策費【下水環境課】
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進														
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	291	A	景観づくりに取り組む住民団体数	団体	2	2	A	a	a	継続	住民主体の美しいまちづくりを推進するため、県全域に良好な景観形成に関する主体的な活動が広がるよう引き続き取り組みます。	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】
教育機関等に対する景観学習制度の実施周知回数	回	1	1	A	景観学習実施回数	回	7	8	A	a	a	継続	景観学習の実施回数が増え、学習の機会が広がるよう引き続き取り組みます。	景観学習実施回数
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	継続	公園施設の整備・維持修繕に引き続き取り組みます。	広域公園整備事業費【都市計画課】
事業地区へのヒアリング及び助言指導	地区	5	6	A	土地区画整理事業による施行完了地区数	地区	1	1	A	a	a	継続	良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業に引き続き取り組みます。	土地区画整理事業費【都市計画課】
街路事業整備箇所	箇所	4	4	A	都市計画道路の整備延長	km	0.2	0.2	A	a	a	継続	コンパクトな市街地を形成し、都市交通の円滑化等を図るため、都市計画道路の整備に引き続き取り組みます。	都市計画道路整備事業費【都市計画課】
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります														
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保														
旧JRR山田線区間の維持経費等に対する交付	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	56	A	a	a	継続	三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付し、三陸鉄道の持続可能な運営の確保に取り組みます。	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】
三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	56	A	a	a	継続	三陸鉄道の設備投資・維持経費等への補助を行い、三陸鉄道の持続可能な運営の確保に取り組みます。	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	56	A	a	a	継続	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国・沿線市町村と分担して補助に取り組みます。	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	65	71	A	-	a	継続	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、設備管理や災害復旧に要する経費に対して交付金の交付等を実施することにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化に取り組みます。	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】
-	-	-	-	-	広域バス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.0	4.2	A	-	a	継続	生活交通路線を運行するバス事業者に対し、路線の運行欠損額等の補助を行い、県民の生活の維持確保に取り組みます。	バス運行対策費【交通政策室】
-	-	-	-	-	広域バス1路線当たりの平均乗車密度(県庫)	人	2.3	2.3	A	-	a	継続	市町村が行う生活交通路線確保対策に係る経費の補助を行い、県民の生活の維持確保に取り組みます。	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】
三陸鉄道(株)の安定的な運行に要する経費等に対する交付	社	-	-	-	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	三陸鉄道の運行に要する費用に対する支援であることから、今後の経営状況等を踏まえ、交付金の額や内容等について必要に応じて見直しを行います。	三陸鉄道経営安定化対策交付金【交通政策室】
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援														
公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	9	2	D	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	25	23	B	c	b	継続	持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会の実施、市町村職員の実務研修会に引き続き取り組みます。	公共交通利用推進事業費【交通政策室】
バス路線検討数	箇所	55	56	A	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	2.9	3.7	A	a	a	継続	生活交通路線を運行するバス事業者に対し、路線の運行欠損額等の補助を行い、県民の生活の維持確保に取り組みます。	バス運行対策費【交通政策室】
地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	12	17	A	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	25	23	B	a	b	継続	市町村等が行う公共交通体系の再編等に対する補助を行い、本県のバス路線や地域内交通等に係る公共交通体系の持続的な運営と活性化に取り組みます。	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】
-	-	-	-	-	バス運転士の新規確保人数	人	-	-	-	-	-	継続	バス事業者が運転士の確保に要する経費に対する補助を行い、バス路線の維持確保に取り組みます。	乗合バス運転士確保対策費補助【交通政策室】

【IV 居住環境・コミュニティ】55事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
③ 地域公共交通の利用促進										
4-22	ふる振	再		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用促進を図るため、バス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	(174)	(0)	(640)	(640)
4-18	ふる振	再		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	(300,788)	(0)	(319,158)	(422)
4-25	ふる振			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	三陸沿岸地域の復興を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付する。	16,348	0	17,078	15,253
4-26	ふる振			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	岩手県バス協会が実施する事業へ補助することにより、安全運行の確保や、輸送サービスの改善等を図る。	19,874	0	18,695	18,695
4-27	ふる振			総	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	鉄道事業者が行う、国庫補助に採択された駅のバリアフリー化に要する経費に対して、市町村が補助する場合に要する経費に対して支援に取り組みます。	0	0	0	0
4-28	ふる振			総	JRローカル線活性化対策事業費【交通政策室】	地域にとって欠くことができないJRローカル線の更なる利用促進を図るため、沿線自治体等が行う利用促進の取組に対する補助等を実施する。	-	-	33,897	33,897
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます										
① 持続可能な地域コミュニティづくり										
4-29	ふる振			総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、地域の集落活動、担い手不足を支援する仕組みの構築を図るとともに、実証成果を共有し取組拡大を図るため、新たにフォーラムを開催し、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進します。	598	0	3,266	2,730
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成										
4-30	ふる振			総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊のOB・OG等を核としたネットワークや市町村と連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた取組を実施する。	2,541	0	2,660	2,660
4-29	ふる振	再		総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、地域の集落活動、担い手不足を支援する仕組みの構築を図るとともに、実証成果を共有し取組拡大を図るため、新たにフォーラムを開催し、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進します。	(598)	(0)	(3,266)	(2,730)
4-31	ふる振			総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応するため、地域おこし協力隊制度の活用による地域コミュニティの活性化に向けた取組や県内への定住・定着を推進します。	3,646	0	16,260	16,260
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり										
5-5	復防	再		復・総	自主防災組織強化事業費【防災課】	大規模災害発生時には、地域住民の「共助」による活動が必要不可欠であることから、地域における共助の担い手となる自主防災組織の育成・活性化を図ります。	(4,200)	(0)	(6,476)	(199)
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します										
① 岩手ファンの拡大とU・I・ターン促進										
4-32	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全国的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	27,965	0	35,130	17,872
6-2	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・I・ターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や岩手で働き、暮らす魅力の一体的な情報発信を行う。	(117,445)	(0)	(115,404)	(46,309)
4-33	ふる振			総	関係人口創出・拡大事業費【地域振興室】	地域と多様に関わる関係人口の拡大を図るため、岩手県への関心を高める情報発信や複業を通じた関係人口の創出に向けた取組を実施する。	8,346	0	10,667	5,756
4-34	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】（※U・I・ターン機能強化費含む）	県内就業の促進及びU・I・ターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	74,945	0	52,631	26,794
6-8	商工	再		総	県外人材等U・I・ターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	主にいわて銀河プラザ内に設置する「岩手県U・I・ターンセンター」の利用者など、県外の若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・I・ターン就職者の増加を図る。	(7,513)	(0)	(9,158)	(9,114)
4-35	商工			総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のU・I・ターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・I・ターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	143,526	0	205,841	93,173
4-36	商工			総	いわてU・I・ターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	本県へのU・I・ターンを促進するため、帰省者を対象としたプロモーション、本県の魅力を紹介する「移住プロモーション動画」の作成などにより、若者や本県へのU・I・ターンに関心のある層への働きかけを強化する。	15,379	0	(4,186)	(875)
6-4	商工	再		総	いわてとつながる働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	高校生や大学生の県内就職やU・I・ターン就職を促進するため、県就職マッチングサイト内のインターンシップ情報ページを強化するとともに、岩手で働く魅力・価値を紹介する新たなコンテンツの設置や、就職促進情報誌の発行を実施する。	(44,427)	(0)	(18,987)	(9,494)
4-37	商工			総	短期滞在型人材確保推進事業費【定住推進・雇用労働室】	本県での多様な働き方・暮らし方を首都圏在住者に広く紹介するとともに、体験の場を提供し、本県の魅力を伝えることにより、県内への移住・就業を促進する。	-	-	11,178	4,815

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値		達成度	
③ 地域公共交通の利用促進															
バス路線検数	回	55	56	A	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	2.9	3.7	A	a	a	継続	持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化後継会の実施、市町村職員のスキルアップ研修会を引き続き取り組めます。	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	
いわて銀河鉄道利用促進協議会の開催回数	回	3	3	A	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	450	453	A	a	a	継続	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、設備管理や災害復旧に要する経費に対して交付金の交付等を実施することにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化に取り組めます。	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	
三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	1	1	A	三陸鉄道の年間利用者数	万人	70	62	B	a	b	継続	三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「若手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付し、三陸沿線地域の振興に取り組めます。	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	乗合バス事業者のノンステップバスの導入率	%	41.0	45.7	A	a	a	継続	県内におけるバスの安全運行や輸送サービスの改善・向上を目的として、(公社)岩手県バス協会が実施する事業に対し補助を行います。	運輸事業振興費補助【交通政策室】	
市町村への補助	市町村	1	-	-	バリアフリー化工事着工駅数	駅	1	-	-	-	-	廃止・休止	補助対象予定事業について、関係団体等と調整が完了するまで、当面休止します。	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	
補助金交付決定団体数	団体	-	-	-	補助金を受けた団体により実施された事業数	事業	-	-	-	a	a	継続	JRローカル線の更なる利用促進を図るため、沿線自治体等が行う利用促進の取組に対する補助等に取り組めます。	JRローカル線活性化対策事業費【交通政策室】	
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます															
① 持続可能な地域コミュニティづくり															
モデル地区数	地域	3	4	A	地域運営組織数	団体	198	198	A						
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	4	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	422	436	A	a	a	継続	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指し、地域活動の担い手不足に対応するため、地域課題と民間企業等とのマッチングに取り組めます。	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	
市町村との連携会議回数	回	8	11	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	12	13	A						
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成															
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	275	345	A	b	a	継続	令和5年度に県内市町村全てで地域おこし協力隊の導入実績が有となったことから、着任した隊員の活動の支援を行うとともに、任期終了後の定住・定着に向けた支援に取り組めます。	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	
ホームページ等による地域おこし協力隊員の活動紹介市町村数	市町村	33	29	B	地域おこし協力隊員数	人	242	266	A						
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	4	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	422	436	A	a	a	継続	市町村と情報交換会を開催するなど市町村と連携しながら、持続可能なコミュニティの創出を促進するため、県内外における先進事例の普及啓発や、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を推進します。	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	
市町村との連携会議回数	回	8	11	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	12	13	A						
募集に用いた媒体数	媒体	6	7	A	地域おこし協力隊受入人数	人	4	2	D	a	c	継続	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応するため、現在活動している地域おこし協力隊を引き続き支援しながら、募集内容を明確化する見直しを図り再募集を実施しており、今後においても、受入人数の目標達成に向け、適材適所に配慮した採用に取り組めます。	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	
SNS等による地域おこし協力隊取組発信回数	回	-	-	-											
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり															
地域防災サポーターの派遣回数	回	37	57	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,575	3,878	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、防災人材(地域防災サポーター・防災士等)と連携しながら、自主防災組織の育成・活性化に取り組むとともに、防災士養成研修や令和6年度から実施している防災士スキルアップ研修などにより、防災人材の育成を推進します。	自主防災組織強化事業費【防災課】	
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します															
① 岩手ファンの拡大とU・I・ターン促進															
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	15	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	858	A	a	a	継続	地方移住への関心の高まりを本県の移住につなげるため、引き続き、首都圏での移住相談窓口の機能強化に取り組むとともに、イベント出席や移住セミナーの開催等により本県での暮らしの魅力発信に取り組めます。	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
移住・定住ポータルサイトのイベント情報等の更新	回	180	272	A	移住・定住ポータルサイトアクセス数	回	74,500	90,057	A						
高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の開催	回	1	1	A	高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の参加人数	人	500	860	A						
県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力を伝える講座の実施回数	回	-	-	-	県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力を伝える講座の参加人数	人	-	-	-						
女性のための大学生職場体験プログラムの実施回数	回	1	11	A	女性のための大学生職場体験プログラムの参加人数	人	50	61	A						
インターンシップ等セミナー開催回数	回	-	-	-	インターンシップ等セミナー参加人数	人	-	-	-	a	b	継続(見直しあり)	進学希望の高校生や就職活動前の学年を含む大学生、女子学生等へのキャリア教育に取り組むとともに、新たに大学のオープンキャンパスと連携した企業紹介を実施するなど、若者や女性等の県内就職やU・I・ターンを促進します。	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
経営課題に関する相談受付件数	件	-	-	-	副業・兼業及び中核人材を含めた人材マッチング件数	件	-	-	-						
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	5	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	45	36	B						
U・I・ターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・I・ターンサポートデスクの支援による就職者数	人	250	289	A						
複業マッチングイベント実施回数	回	6	13	A	複業等の実現件数	件	25	28	A	a	a	継続	関係人口の創出・拡大を図るため、首都圏等に居住する方々と県内企業・団体との複業マッチングの促進、市町村等が行う首都圏の企業や首都圏に居住する方々と地域との関わりを深める取組の展開や広域的な連携等による充実に活用した情報発信等に取り組めます。	関係人口創出・拡大事業費【地域振興室】	
大学と企業の情報交換会開催数	回	1	5	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	45	36	B						
U・I・ターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・I・ターンサポートデスクの支援による就職者数	人	250	289	A						
岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数	件	300	321	A	岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における副業・兼業を含めた人材マッチング件数	件	62	79	A	a	b	継続(見直しあり)	引き続き、県内就職の促進及びU・I・ターンによる人材確保を推進するため、企業のポイントや効果的なPR方法に係るセミナーを行うことにより、企業の情報発信力を強化する支援に取り組めます。	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・I・ターン機能強化費を含む)	
インターンシップ等セミナー開催回数	回	-	-	-	インターンシップ等セミナー参加人数	人	-	-	-						
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・I・ターンセンター相談件数	件	900	1,227	A	a	a	継続	本県へのU・I・ターン就職者数の増加を図るため、引き続き、首都圏の本県アンテナショップ「いわて銀河プラザ」に併設している「岩手県U・I・ターンセンター」において、U・I・ターン希望者への相談対応に取り組めます。	県外人材等U・I・ターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	1,000	1,013	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	175	141	B						
企業向け採用力強化研修の参加企業数	社	100	101	A	研修参加企業のU・I・ターン採用者数	人	65	103	A	a	b	継続	全国的な人手不足の中で求職者の東京一極集中への動きが見られるものの、若者の地方移住への関心は高いことから、東京圏在住者のU・I・ターンを促進するため、引き続き、就職マッチング支援や移住に伴う経費補助等に取り組めます。	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	
主催移住イベント等での周知回数	回	7	15	A	移住支援金の支給件数	件	80	90	A						
地域の魅力を発信する移住プロモーション動画の制作	回	1	1	A	移住プロモーション動画の再生回数	回	1,000	5,008	A	a	a	継続	本県へのU・I・ターンを促進するため、引き続き、帰省時期に合わせたU・I・ターンプロモーションを実施し、帰省者に向けたU・I・ターン就職の働きかけに取り組めます。	いわてU・I・ターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
帰省シーズンにおける移住プロモーション活動	回	2	2	A	プロモーションによるマッチングサイト新規登録求職者数	人	265	327	A						
県内企業の魅力発信専用ページの新規記事掲載数	件	35	56	A	県内企業の魅力発信専用ページと連動するSNSフォロー数	人	100	398	A	a	a	継続	若者の地元定着や将来的なU・I・ターンへの意識付けを行うため、引き続き、高校生や大学生等の2世代に向けて、WEBメディアやSNSにより岩手で働く魅力や価値に関する情報発信に取り組めます。	いわてつながらう魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	
お試し就業・居住体験事業PR回数	件	-	-	-	お試し就業・居住体験参加者数	人	-	-	-	a	a	終了	市町村や団体等において、本県での働き方や暮らしの体験事業が広がっていることから、本事業は終了し、新たに移住に向けた本県への関係人口創出事業に取り組めます。	短期滞在型人材確保推進事業費【定住推進・雇用労働室】	

【IV 居住環境・コミュニティ】55事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
4-38	商工 (県南)			総	県南地域移住・定着促進事業費【県南広域振興局経営企画部】	県南地域への定住と定着を促進するため、地域の強みを生かした移住セミナーや移住者等を対象とした交流会の開催のほか、高校生への地元企業の理解促進の取組を実施する。	-	-	3,174	3,174
4-39	商工 (県南)			総	関係人口・つながり強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	関係人口の創出と継続的なつながりを強化するため、仙台圏の大学生等を対象としたワークショップや交流会のほか、誘致企業と連携したワーケーションの促進に向けた取組を実施する。	-	-	2,499	2,499
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備										
(4-30)	ふる振	再		総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊のOB・OG等を核としたネットワークや市町村と連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた取組を実施する。	(2,541)	(0)	(2,660)	(2,660)
(4-32)	商工	再		複・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	(27,965)	(0)	(35,130)	(17,872)
(6-5)	ふる振 (県北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(2,153)	(0)	(5,426)	(5,426)
4-40	県土			総	若者・地域応援住宅支援事業費【建築住宅課】	若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、若者世代の年齢に応じて家賃負担を軽減し、通信環境を整備した県営住宅を提供する。	-	-	3,080	0
4-41	県土			総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	本県への移住・定住の促進を図るため、県外からの移住希望者に対し、家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供する。	10,658	0	35,806	16,001
(4-1)	県土	再		総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費に補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施する。	(8,574)	(0)	(13,471)	(12,922)
(4-2)	県土	再		総	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】	若者世代及び県外からの移住定住者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用に市町村が補助する経費の上乗せ補助を行う。	(4,478)	(0)	(6,750)	(6,750)
(4-31)	ふる振	再		総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応するため、地域おこし協力隊制度の活用による地域コミュニティの活性化に向けた取組や県内への定住・定着を推進します。	(3,646)	(0)	(16,260)	(16,260)
4-42	商工 (盛岡)			総	盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業【盛岡広域振興局経営企画部】	移住者の受入れ環境づくりを推進するため、圏域への転入者と地元の企業や団体等との交流会の開催を通じて、ネットワーク形成を促進する。	-	-	1,604	1,604
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます										
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり										
4-43	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	県民と外国人との交流を図る国際交流・協力活動の拠点としていわて県民情報交流センター内に開設している国際交流センターの管理運営を委託する。	23,653	0	23,588	19,142
4-44	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	外国青年招致事業を活用することにより、国際交流員を招致し、本県の国際交流・協力を推進するため、翻訳・通訳対応や、地域における国際交流活動支援等を行う。	12,127	0	14,480	14,414
4-45	ふる振			総	地域多文化共生推進費【国際室】	国際交流・多文化共生の推進を図るため、(公財)岩手県国際交流協会への委託により災害時の在住外国人支援体制構築に取り組みほか、同協会が行う外国人労働者の受入や、人材育成に係る取組等に要する経費を補助する。	2,299	0	2,092	2,092
4-46	ふる振			総	地域日本語教育推進費【国際室】	外国人県民等が地域社会の一員として安心して生活できるよう、市町村や関係機関と連携して日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組む。	7,871	0	8,522	4,262
② 国際交流と地域づくり										
4-47	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	県内大学等で学ぶ外国人留学生への支援や海外研修員の受入れ、海外で活躍する本県出身者等による講演等を行うことにより、海外ネットワークの維持拡大を図る。	4,866	0	5,097	5,097
4-48	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動経費の補助や移住高齢者への賃金補償を行う。	1,349	0	1,487	1,487
4-49	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	11,271	0	14,199	14,199
(3-82)	ふる振	再		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	(12,119)	(0)	(14,595)	(12,141)
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります										
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進										
(1-110)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,514)	(0)	(6,774)	(6,774)
(1-112)	文スポ	再		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	(13,664)	(0)	(13,317)	(10,861)

活動内容指標				成果指標				評価結果				今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	
移住定住・定着支援に関するワークショップ・交流会の開催回数	回	-	-	移住定住・定着支援に関するワークショップ・交流会の参加者数	人	-	-	-	b	b	継続	引き続き、県南圏域への定住と定着を促進するため、市町や関係団体等と連携し、地域の強みを生かした人口減少対策に取り組みます。	県南地域移住定住・定着促進事業費【県南広域振興局経営企画部】	
企業情報ガイダンス実施校数	回	-	-	県南圏域高卒者の管内就職率	%	-	-	-						
ワークショップ・交流会の開催回数	回	-	-	ワークショップ・交流会の参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、仙台圏の大学や誘致企業等と連携し、関係人口の創出と継続的なつながり強化に取り組みます。	関係人口・つながり強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	
県南地域におけるワーケーションメニューの連携事業者数	者	-	-	県南地域におけるワーケーションの参加者数	人	-	-	-						
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備														
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	275	345	A	a	a	継続	令和5年度に県内市町村全てで地域おこし協力隊の導入実績が有ったことから、着任した隊員の活動の支援を行うとともに、任期終了後の定住・定着に向けた支援に取り組みます。	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	15	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	858	A					
移住・定住ポータルサイトの更新回数	回	180	272	A	移住・定住ポータルサイトアクセス数	回	74,500	90,057	A	a	a	継続	地方移住への関心の高まりを本県の移住につなげるため、引き続き、市町村及び関係団体と連携した移住コーディネーターの継続配置による移住者の定住支援や、地域団体等が行う移住定住事業への支援等に取り組みます。	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】
「岩手県移住コーディネーター」を配置している市町村数	市町村	33	33	A	県の移住・U・I・ターン相談窓口から移住コーディネーターへの移住相談引継ぎ件数	件	60	83	A					
外部人材の地元定着に向けた相談・交流会等の開催回数	回	3	5	A	外部人材の地元定着に向けた相談・交流会等の参加者数	人	50	121	A	a	a	継続	今後も管内市町村に在籍する地域おこし協力隊の定住に向けて、必要な支援を継続して取り組みます。	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】
県広報誌又はHPへの募集案内掲載	回	-	-	-	若者の入居戸数	戸	-	-	-	a	a	継続	引き続き、事業の周知に努めるとともに、入居者及び自治会等へのアンケートの実施により、事業成果の調査・分析を行い、若者の若手への定着に向けて活用の拡大に取り組みます。また、企業向け貸出を図るため、関係団体への更なる周知に取り組みます。	若者・地域応援住宅支援事業費【建築住宅課】
県広報誌又はHPへの募集案内掲載	回	1	2	A	お試し居住の入居戸数	戸	40	48	A	a	a	継続	引き続き、県営住宅において、県外からのお試し移住・定着者を受け入れ、本県への移住・定着の促進に取り組みます。	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】
県民向け講習会の開催	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	10	6	C					
耐震促進運動月間の実施	回	-	-	-	耐震診断への補助件数	件	75	76	A					
空き家バンクの利活用に係る市町村向け研修会の実施	回	2	2	A	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	-	-	-	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、毎年10月に行う耐震促進運動月間において、市町村等と連携して実施する戸別訪問等の機会を捉えた補助制度の周知に加え、取組が進んでいる自治体の事例について各市町村へ展覧するとともに、能登半島地震を踏まえた補助制度の拡充に取り組み、住宅の耐震化を促進します。省エネ性能を備え県産木材を活用した「岩手型住宅」の新築・リフォームに対し、農林水産部と連携して支援します。	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】
県広報誌又はHPへの募集案内掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	45	48	A					
-	-	-	-	-	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	10	21	A	-	a	継続	市町村の空き家取得等にかかる補助制度創設や空き家バンクの利活用推進に向け、会議やセミナーを通じ継続的な支援に取り組みます。	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】
募集に用いた媒体数	媒体	6	7	A	いわて地域おこし協力隊受入人数	人	4	2	D	a	c	継続	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応していくため、現在活動しているいわて地域おこし協力隊を引き続き雇用しながら、募集内容を明確化する見直しを図り再募集を実施し、今後においても、受入人数の目標達成に向け、適材適所に配慮した採用に取り組みます。	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】
SNS等による地域おこし協力隊取組発信回数	回	-	-	-	移住者等交流会開催回数	回	-	-	-	a	a	終了	管内の移住者どうしの交流会の開催により、移住者どうしの交流が深まり、ネットワークの形成が図られるなど一定の成果が得られたことから終了します。	盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業【盛岡広域振興局経営企画部】
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます														
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり														
外国人相談対応言語数	言語	6	6	A	外国人相談件数	件	600	599	B	a	b	継続	在留外国人数が増加基調にあることから、引き続き「いわて外国人県民相談・支援センター」の周知及び活用に努め、より多くの在留外国人等からの相談に取り組みます。	国際交流センター管理運営費【国際室】
国際交流員任用数	人	3	3	A	国際交流員活動件数	件	220	185	B	a	b	継続	引き続き国際交流員を招致し、本県の国際交流を推進します。	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】
災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	8	A	災害時多言語サポーター登録者数	人	10	8	B					
外国人患者受入研究会等の開催	回	8	1	D	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	40	29	C					
多文化共生推進ワークショップ等開催回数	回	5	5	A	多文化共生推進ワークショップ等参加人数	人	175	144	B					
地域国際化人材育成研修開催回数	回	2	2	A	地域国際化人材育成研修参加者数	人	115	57	D					
日本語教育人材の育成に資する研修会開催回数	回	4	4	A	日本語教育人材の育成に資する研修会参加者数	人	60	51	B	a	b	継続	外国人県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう、引き続き市町村や関係機関と連携して日本語習得支援や学習支援者の人材育成等に取り組みます。	地域日本語教育推進費【国際室】
② 国際交流と地域づくり														
本県出身者等との交流回数	件	10	9	B	本県と交流のある海外県人数	団体	18	18	A	b	a	継続	引き続き海外研修員の受入や県内留学生等の支援に取り組むとともに、県内学生等に対し、海外で活躍する本県出身者による講演を行うことで、海外と若手をつなぐ人材ネットワークの維持・拡大に取り組みます。	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】
概況調査実施件数	団体	18	18	A	海外県人数	団体	18	18	A	a	a	継続	海外における国際交流拠点の形成や情報収集の円滑化を図るため、引き続き海外県人会への活動支援に取り組みます。	海外県人会連携支援事業費【国際室】
雲南省相互交流受入・派遣実施回数	回	2	2	A	雲南省との青少年相互交流受入・派遣人数	人	32	24	C	a	c	継続(見直しあり)	本事業は、本県と中国雲南省との友好交流協定に基づいて行われているものであり、両地域の持続的な友好関係の発展に向け、青少年の交流は必要不可欠なものであることから、交流内容について雲南省側と調整しながら、引き続き雲南省からの中学生の受入れ及び本県高校生の雲南省派遣に取り組みます。	雲南省友好交流推進事業費【国際室】
海外派遣実施回数	回	1	1	A	高校生海外派遣人数	人	10	8	B	a	b	継続	引き続き本県高校生の海外派遣研修を実施し、外国語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、多様な考え方や異文化に対する理解を深め、国際感覚のある人材の育成に取り組みます。	世界と若手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります														
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進														
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A					
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」のページビュー数	千件	1,100	986	B					
文化芸術に係る相談窓口の設置箇所数	箇所数	-	-	-	文化芸術に係る相談件数	件	-	-	-	a	c	継続(見直しあり)	文化芸術と地域住民をつなぐため、文化芸術コーディネーターによる相談・助言・情報収集及び課題解決支援に継続して取り組むとともに、地域におけるコーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に継続して取り組みます。また、岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	160	116	C					
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	11	17	A	コミックいわてWEBページビュー数	件	651,000	659,256	A	a	a	継続	漫画家による作品掲載や外国語版作品の配信、メディア芸術を学ぶ学生の参画等により、国内外に向けた岩手の魅力の発信に引き続き取り組みます。	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】

【IV 居住環境・コミュニティ】55事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
(1-113)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】	本県の文化資源を生かした映像による国内外への情報発信や、マンガを活用した海外との文化交流を実施する。	(6,014)	(0)	(5,934)	(4,005)
(1-108)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	(19,750)	(0)	(19,402)	(19,402)
(1-109)	文スポ	再		総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントの映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	(3,651)	(0)	(3,562)	(1,781)
4-50	文スポ			総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の実現に向けて、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」を構築する。	3,742	0	5,290	5,290
(1-127)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(372,404)	(0)	(331,035)	(313,609)
(1-128)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(454,843)	(0)	(438,066)	(327,009)
4-51	文スポ			復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会を創出する。	6,947	0	6,919	6,919
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進										
4-52	文スポ			総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツの力による健康社会と人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」を構築する。	1,687	0	6,621	0
4-53	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた地域振興の取組を実施する。	19,347	0	17,930	17,930
4-54	文スポ			総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツクライミング競技をモデルケースに、さらなる競技力向上と地域活性化を推進するため、岩手県を日本におけるスポーツクライミングの拠点として、国際大会等トップレベルの大会の定着を目指す。	2,870	0	800	800
4-55	文スポ			復・総	被災地スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】	東日本大震災津波以降、スポーツを通じて築いてきた東京都と被災地との絆を生かし、児童・生徒の交流試合の開催や、震災学習の機会を提供する。	1,493	0	3,998	3,998

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)		説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
海外との交流会開催回数	回	2	3	A	海外との交流会参加者数	人	20	27	A	a	a	継続	いわてマンガ大賞コンテストを契機とした海外との交流の継続をはじめ、動画コンテストの応募作品の発信などにより、コンテストへの応募の増加につなげるとともに、国内外に向けた本県の魅力の発信に引き続き取り組みます。	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	20,000	22,285	A	a	a	継続	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に引き続き取り組みます。	岩手芸術祭開催費【文化振興課】
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	6,465	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、岩手芸術祭、民俗芸能イベント、アール・ブリュット作品の配信に引き続き取り組みます。	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	2	A	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	3,980	8,552	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、岩手芸術祭、民俗芸能イベント、アール・ブリュット作品の配信に引き続き取り組みます。	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	50	69	A	a	a	継続	文化芸術の振興に係る官民一体による連携体制において、各組織間で課題を共有し対応を検討するとともに、文化芸術を生かした地域づくりに取り組む人材の育成等に継続して取り組みます。	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	72,400	A	a	a	継続(見直しあり)	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他府等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。	博物館管理運営費(生涯学習文化財課)
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	46	A	美術館入館者数	人	59,000	74,555	A	a	a	継続	幅広い視野のもとに、地域や時代にとらわれない、国内外のさまざまなテーマについて、アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に芸術に触れようための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。	美術館管理運営費(生涯学習文化財課)
復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)開催回数	回	6	5	B	復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)鑑賞者数	人	2,200	3,882	A	b	a	継続	復興支援のつながりを生かした取組を継続し、被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組みます。	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進														
3つの重点課題に対する会議開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	当面の重点取組事項である大会合宿誘致・トッププロチームのファン拡大・アスリートの県内定着に継続して取り組みます。	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】
実証事業実施市町村数	市町村	2	2	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	当面の重点取組事項である大会合宿誘致・トッププロチームのファン拡大・アスリートの県内定着に継続して取り組みます。	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等開催回数	回	74	77	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等参加者数	人	3,130	2,838	B	a	-	継続	トップ・プロスポーツチームとの連携によるスポーツ教室等の開催に継続して取り組み、いわてスポーツコンミッション等で実施している大会・合宿誘致等の取組については、誘致実績の情報収集・発信及び市町村等との連携の強化を図るとともに、いわてスポーツプラットフォームから専門的・技術的なアドバイスを受けながら事業を展開し、本県のスポーツの活性化に取り組みます。	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】
県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室等開催回数	回	20	21	A	県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室参加者数	人	600	1,059	A	a	-	継続(見直しあり)	トップ・プロスポーツチームとの連携によるスポーツ教室等の開催に継続して取り組み、いわてスポーツコンミッション等で実施している大会・合宿誘致等の取組については、誘致実績の情報収集・発信及び市町村等との連携の強化を図るとともに、いわてスポーツプラットフォームから専門的・技術的なアドバイスを受けながら事業を展開し、本県のスポーツの活性化に取り組みます。	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】
大会・合宿等の誘致活動回数	回	4	4	A	大会・合宿等の誘致団体数	団体	12	5	D	a	-	継続	大会・合宿等の誘致活動回数	大会・合宿等の誘致団体数
-	-	-	-	-	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数	人	-	-	-	a	-	継続	大会・合宿等の誘致活動回数	大会・合宿等の誘致団体数
県外選手が参加する大会・合宿の実施回数	回	17	3	D	大会・合宿への県外選手参加延べ人数	人	200	92	D	a	-	継続	令和4年度のクライミングW杯や令和6年度のクライミングユース日本選手権等の大規模大会の開催実績等も踏まえ、盛岡市や岩手県山岳・スポーツクライミング協会と連携しながら、クライミングW杯や国内トップレベルの大会誘致に引き続き取り組みます。	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】
大会等の誘致活動回数	回	-	-	-	大会等の開催回数	回	-	-	-	a	-	継続(見直しあり)	大会等の誘致活動回数	大会等の開催回数
スポーツクライミング競技場開館日数	日	359	360	A	スポーツクライミング競技場利用者数	人	33,000	19,472	D	a	-	継続	また、クライミング体験教室等のイベント情報の発信を強化し、競技場のさらなる利用促進に取り組みます。	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】
クライミングの教室開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	令和5年度の他県での開催実績を踏まえ、スポーツ交流のほか震災を契機に経験された方から当時の状況について話を聞く語り部プログラムや、被災地でのフィールドワークを通じた震災学習を取り入れるなど「震災伝承」の充実に図りながら、事業に取り組みます。	被災地スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】
被災地スポーツ交流推進事業岩手県開催	回	1	1	A	被災地スポーツ交流推進事業岩手県開催参加児童・生徒数	人	100	63	C	a	c	継続	令和5年度の他県での開催実績を踏まえ、スポーツ交流のほか震災を契機に経験された方から当時の状況について話を聞く語り部プログラムや、被災地でのフィールドワークを通じた震災学習を取り入れるなど「震災伝承」の充実に図りながら、事業に取り組みます。	被災地スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】

【V 安全】47事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源-県債
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります										
① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上										
5-1	復防				復・総 災害マネジメントサイクル推進事業費【復興危機管理室】	震災からの復旧・復興を進める中で得られた教訓・知見を踏まえ、応急・対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりのため、「災害マネジメントサイクル」を推進するもの。	7,530	0	2,993	0
5-2	復防				総 復興防災DX推進事業費【復興危機管理室、防災課】	デジタル技術の活用により災害対応力の強化を図る防災DXを推進するため、ドローンの積極的な活用や市町村等に提案するための実証実験や災害対応力の強化に資するDXの調査研究に取り組む。	2,815	0	3,080	1,582
5-3	復防				総 避難所運営デジタル化実証事業費【復興危機管理室】	災害対応力を強化するため、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や支援物資の迅速な供給に関する実証実験等を実施する。	-	-	7,850	4,129
② 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進										
5-4	復防				復・総 地震・津波対策緊急強化事業費【防災課】	近年の災害激甚化、本県最大クラスの津波被害想定等により、津波避難対策に係る課題が増大・複雑多様化している沿岸市町村において、自主防災組織等の育成・活性化、避難環境の整備など、市町村が行う自助・共助の取組を幅広く支援し、県全体の地域防災力の向上を図るもの。	10,266	0	58,881	58,881
(5-8)	復防	再			復・総 個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村による個別避難計画の作成等の取組を支援する。	(386)	(0)	(652)	(652)
③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）										
(5-11)	復防	再			復・総 総合防災訓練費【防災課】	有事の際に迅速かつ円滑な応急対応活動ができるよう、災害対策基本法及び岩手県地域防災計画に基づき、防災関係機関が一体となり、地域住民の参加協力のもとに、総合的かつ実践的な訓練を実施する。	(3,141)	(0)	(4,083)	(4,083)
(5-5)	復防	再			復・総 自主防災組織強化事業費【防災課】	大規模災害発生時には、地域住民の「共助」による活動が必要不可欠であることから、地域における共助の担い手となる自主防災組織の育成・活性化を図る。	(4,200)	(0)	(6,476)	(199)
④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）										
5-5	復防				復・総 自主防災組織強化事業費【防災課】	大規模災害発生時には、地域住民の「共助」による活動が必要不可欠であることから、地域における共助の担い手となる自主防災組織の育成・活性化を図る。	4,200	0	6,476	199
5-6	復防				復・総 火山災害対策費【防災課】	常時観測火山である岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山の火山活動を継続して観測調査を行うとともに、各火山防災協議会及び岩手県の火山活動に関する検討会の取組により、火山防災の充実を図る。	1,151	0	3,624	1,811
5-7	復防				復・総 消防力強化事業費【消防安全課】	消防団は地域防災力の中核的な存在であるが、団員の減少が続く、近年では人口の減少率よりも高い割合で減少していることから、市町村や岩手県消防協会と連携しながら消防団員の確保、育成強化に取り組む。	7,395	0	7,299	2,299
5-8	復防				復・総 個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村による個別避難計画の作成等の取組を支援する。	386	0	652	652
⑤ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）										
5-9	復防				復・総 防災危機管理費【防災課】	県・市町村における防災担当職員等の資力向上を図る研修等を実施し、実効性のある防災体制の整備と防災力の強化に取り組む。	2,041	0	3,642	2,303
5-10	復防				復・総 広域防災拠点設備等整備費【防災課】	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進するほか、復興道路の整備をはじめとしたインフラ整備や、本県最大クラスの津波浸水想定公表等、外部環境の変化を踏まえ、広域防災拠点配置計画の見直しに係る検討を行う。	15,086	0	12,000	12,000
5-11	復防				復・総 総合防災訓練費【防災課】	有事の際に迅速かつ円滑な応急対応活動ができるよう、災害対策基本法及び岩手県地域防災計画に基づき、防災関係機関が一体となり、地域住民の参加協力のもとに、総合的かつ実践的な訓練を実施する。	3,141	0	4,083	4,083
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます										
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進										
5-12	復防				復・総 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	785	0	2,659	2,659
(1-69)	保福	再			総 地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	(27,294)	(0)	(28,516)	(7,456)
5-13	警察				防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全課】	防犯活動事業を実施する公益社団法人岩手県防犯協会連合会の事業費を補助する。	1,800	0	1,800	1,800
5-14	警察				特殊詐欺被害予防対策費【生活安全課】	振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、チラシを活用した広報啓発、架電による被害防止の注意喚起業務を実施するほかコンビニエンスストア等において訴求力が高い掲示物を用いた被害防止広報活動を実施する。	12,947	0	12,811	2,571
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進										
5-15	復防				性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】	性犯罪等被害者に被害直後から総合的な支援を提供するワンストップ支援体制を整備する。	10,193	0	11,002	5,575
(5-12)	復防	再			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	(785)	(0)	(2,659)	(2,659)
5-16	警察				被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切な教室広報啓発事業費)【県民課】	犯罪被害者等による講演を実施し、犯罪被害者等の体験からいのちの尊さ、大切さへの理解と共感を深め、犯罪被害者等を支える気運を醸成する。	351	0	508	508
③ 少年の非行防止と保護対策の推進										
5-17	警察				「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【人身安全少年課】	大学生ボランティアによる勉強やスポーツ等による支援活動により少年の再非行を防止するとともに立ち直りを支援する。	291	0	408	408

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			事業名	
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値		達成度
27 自助、共助、公助による防災体制をつります														
① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上														
市町村担当説明会等における説明	回	1	1	A	平時から災害を想定して、復興まちづくりの準備準備に取り組んでいる市町村数	市町村	15	17	A					
国・県・市町村の災害検証報告書等の収集・分析	回	1	1	A	国・県・市町村の災害検証報告書等の収集・分析のとりまとめ	回	1	1	A	a	a	継続(見直しあり)	市町村における災害対策への事前準備の取組を促進するため、県立大学防災復興支援センターと連携し、令和6年度に作成する「事前復興まちづくりの対応フロー」を踏まえた研修会の開催などに取り組みます。	災害マネジメントサイクル推進事業費【復興危機管理室】
災害ケースマネジメントに係る市町村等担当者研修会の開催	回	-	-	-	災害ケースマネジメントに係る市町村等担当者研修会の参加者数	人	-	-	-					
実証実験の実施	箇所	2	2	A	ドローン導入モデルケースの策定数	ケース	1	1	A	a	b	継続(見直しあり)	市町村等におけるドローン活用の支援を行うため、令和6年度に作成する「災害時ドローン導入マニュアル(仮称)」を踏まえた研修会等を実施するとともに、引き続き、災害対応力の強化に資するDXの調査研究に取り組みます。	復興防災DX推進事業費【復興危機管理室、防災課】
災害時ドローン導入促進事業成果報告会の開催	回	1	1	A	災害時にドローンを活用している市町村及び消防本部の数	団体	28	27	B					
実証実験の実施回数	回	-	-	-	実証実験の参加市町村数	市町村	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	デジタル技術を活用して災害対応力を強化するため、「復興防災DX研究会」による調査・研究や、避難所運営のデジタル化に係る実証実験、市町村向け研修会の開催に取り組みます。	避難所運営デジタル化実証事業費【復興危機管理室】
② 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進														
沿岸市町村との「岩手県地震・津波減災対策検討会議」会議開催回数	回	3	5	A	「岩手県地震・津波減災対策検討会議」での検討を踏まえた防災対策に係る報告書の公表	回	1	1	A	a	a	継続	引き続き、市町村が行う自助・共助の取組を幅広く支援し、県全体の地域防災力の向上に取り組みます。	地震・津波対策緊急強化事業費【防災課】
沿岸市町村との「巨大地震・津波対策連絡会議及び担当者会議」会議開催回数	回	3	5	A	岩手県地震・津波対策緊急強化事業費補助金を活用した沿岸市町村	市町村	-	-	-					
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	1	1	A	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	33	29	B	a	b	継続	市町村の担当者を対象とした研修会の開催等により、引き続き、市町村による個別避難計画作成の支援に取り組みます。	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】
③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)														
総合防災訓練に参加する市町村	市町村	4	4	A	住民参加型の訓練を実施する市町村	市町村	4	4	A	a	a	継続(見直しあり)	総合防災訓練の実施に当たって、住民参加型の訓練を多く取り入れるなど、県民一人ひとりの防災意識の向上に取り組みます。	総合防災訓練費【防災課】
地域防災サポーターの派遣回数	回	37	57	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,575	3,878	A	a	b	継続(見直しあり)	引き続き、防災人材(地域防災サポーター・防災士等)と連携しながら、自主防災組織の育成・活性化に取り組むとともに、防災士養成研修や令和6年度から実施している防災士スキルアップ研修などにより、防災人材の育成を推進します。	自主防災組織強化事業費【防災課】
-	-	-	-	-	機能別団員制度導入市町村数(累計)	市町村	24	23	B					
④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)														
地域防災サポーターの派遣回数	回	37	57	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,575	3,878	A	a	b	継続(見直しあり)	引き続き、防災人材(地域防災サポーター・防災士等)と連携しながら、自主防災組織の育成・活性化に取り組むとともに、防災士養成研修や令和6年度から実施している防災士スキルアップ研修などにより、防災人材の育成を推進します。	自主防災組織強化事業費【防災課】
-	-	-	-	-	機能別団員制度導入市町村数(累計)	市町村	24	23	B					
避難促進施設の指定及び避難確保計画策定に係る説明会の実施	回	2	4	A	避難促進施設の指定及び避難確保計画策定に係る説明会の参加者	人	20	60	A	a	a	継続	常時観測火山の火山活動を継続して観測調査を行うとともに、各火山防災協議会及び岩手県の火山活動に関する検討会の取組により、火山防災の充実を推進します。	火山災害対策費【防災課】
市町村消防事務担当者会議	回	1	1	A	機能別団員制度導入市町村数(累計)	市町村	24	23	B	a	a	継続	引き続き、市町村の消防団員制度導入の取組を支援し、消防団員の確保、育成強化に取り組みます。	消防強化事業費【消防安全課】
消防団の機能別団員数制度を導入していない市町村に対する働きかけ	市町村	10	10	A	機能別団員制度導入市町村数(累計)	市町村	24	23	B	a	b	継続	引き続き、市町村の消防団員制度導入の取組を支援し、消防団員の確保、育成強化に取り組みます。	消防強化事業費【消防安全課】
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	1	1	A	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	33	29	B	a	b	継続	市町村の担当者を対象とした研修会の開催等により、引き続き、市町村による個別避難計画作成の支援に取り組みます。	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】
⑤ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)														
市町村職員研修の開催回数	回	16	13	B	市町村職員研修の受講者数	人	450	341	C	b	c	継続	引き続き、市町村防災担当職員等を対象とした研修等を実施し、実効性のある防災体制の整備と防災力の強化に取り組みます。	防災危機管理費【防災課】
広域防災拠点アドバイザー会議の開催回数	回	4	3	C	県広域防災拠点配置計画の見直し	回	1	1	A	c	a	継続	引き続き、市町村及び施設担当者と連携しながら、広域防災拠点配置計画の見直し等に取り組みます。	広域防災拠点設備整備費【防災課】
県広域防災拠点の構成施設及び新たな候補施設の現地調査	施設	-	-	-	県広域防災拠点配置計画等の見直し検討	回	-	-	-					
総合防災訓練に参加する市町村	市町村	4	4	A	住民参加型の訓練を実施する市町村	市町村	4	4	A	a	a	継続(見直しあり)	総合防災訓練の実施に当たって、住民参加型の訓練を多く取り入れるなど、県民一人ひとりの防災意識の向上に取り組みます。	総合防災訓練費【防災課】
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます														
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進														
地域安全アドバイザーの派遣	回	10	17	A	防犯講座受講者数	人	300	989	A	a	a	継続	引き続き、関係機関や市町村と連携し、鍵かけ推進等の周知啓発や防犯講座の実施、アドバイザーの派遣等により、防犯意識の向上に取り組みます。	犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】
出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	8	13	A	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	400	541	A					
専任職員の配置人数	人	4	4	A	保護観察所からの支援依頼への対応割合	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、高齢者や障がい者等を犯罪をした県民への福祉的支援により再犯防止に努め、住民の福祉の向上に取り組みます。	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌訪読いわたの発行	万部	10	10	A	a	a	継続	犯罪のない明るく住みよい地域社会の実現を目指し、事業に引き続き取り組みます。	防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】
テレビCMの総放送回数	回	870	870	A	60歳以上の希望値いわたモニターのうちテレビCMを視聴した者の割合	%	50	85	A					
ポスター発行部数	枚	6,000	4,000	C	-	-	-	-	-	c	a	継続	テレビ等の情報媒体や配布先のニーズを踏まえてチラシ・ポスターを活用し、特殊詐欺の最新手法や被害防止対策を広報啓発することにより、県民の防犯意識の高揚及び社会機運の醸成に引き続き取り組みます。	特殊詐欺被害者防対策費【生活安全企画課】
チラシ発行部数	枚	90,000	100,000	A	-	-	-	-	-					
② 犯罪被害者を支えるまちづくりの推進														
はまなすサポート研修会の開催	回	1	1	A	はまなすサポート研修会参加者数	人	50	38	C	a	c	継続	引き続き、警察本部や関係機関と連携し、「はまなすサポート」の周知を図るとともに、研修会の開催等による支援能力の向上に取り組みます。	性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】
関係者連絡会議の開催	回	1	3	A	関係者連絡会議参加機関数	機関	19	3	D					
出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	4	8	A	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	550	362	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、条例に定める犯罪被害者支援の理念について周知するため、市町村をはじめとする関係機関への説明及び研修内容の充実等に取り組みます。	犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】
被害者支援担当者研修会の開催	回	-	-	-	被害者支援担当者研修会参加者数	人	-	-	-					
いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	23	25	A	いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,800	2,757	B	a	b	継続	今後も各種広報媒体を活用して効果的な広報活動を展開し、参加回数や参加人数の維持を図り、社会全体で犯罪被害者を支える機運の醸成を図るための活動に引き続き取り組みます。	被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業費)【県民課】
③ 少年の非行防止と保護対策の推進														
少年サポート隊による支援活動回数	回	33	38	A	▼支援対象少年の再犯者率	%	1.8	0.0	A	a	a	継続	少年の立ち直り支援の充実に取り組みます。	「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【人身安全少年課】
少年サポート隊の委嘱者数	人	-	-	-	少年サポート隊による支援活動回数	回	-	-	-					

【V 安全】47事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源-県債
④ 配偶者等に対する暴力の根絶										
5-18	保福				総 困難な問題を抱える女性支援等推進事業費	困難な問題を抱える女性の支援に関する意識啓発と相談員の資質向上の取組を推進する。	731	0	5,746	1,204
(10-1)	環境	再			復・総 いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	(24,455)	(0)	(24,868)	(24,868)
⑤ 交通事故抑止対策の推進										
5-19	復防				交通安全指導員(正しい交通ルールを守る運動推進費)【消防安全課】	交通事故防止に向けた取組の推進母体である「岩手県交通安全対策協議会」(会長:知事)が行う事業に要する経費の一部を負担する。	3,500	0	3,500	3,500
5-20	復防				交通安全指導員(市町村交通指導員設置費補助)【消防安全課】	交通指導員の活動を支援するため、市町村が交通指導員を設置する場合に要する経費に対し補助する。	21,092	0	20,331	20,331
5-21	警察				交通安全活動に要する経費(運転者等に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	動画危険予測トレーニング(KYT)装置の拡充整備により、より多くのドライバーに対し、運転上の潜在危険の認識能力・事故回避能力を向上させる運転者教育を展開し、交通事故の減少を図る。	487	0	832	832
5-22	警察				交通指導取締りに要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】	放置車両確認事務を民間委託することにより、駐車違反の取締りを推進する。	6,732	0	6,812	0
5-23	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図る等のため、交通安全施設(信号機、規制標識、規制標示等)を整備して、適正な交通流管理を行う。	840,185	0	1,571,173	1,398,060
5-24	警察				交通安全広報啓発フォーラム・アプローチ事業費【交通企画課】	子ども、高齢者が犠牲となる交通事故やあおり行為等の危険運転を防止するため、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発を推進する。	1,404	0	1,019	1,019
⑥ 消費者施策の推進										
5-25	環境				消費者行政活性化推進事業費【県民生活センター】	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の被害防止、成年年齢引下げなどに対応した消費者教育を推進する。	26,463	0	34,080	212
5-26	環境				多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	多重債務者等の相談機会を提供する。	605	0	605	605
⑦ 治安基盤の強化										
5-27	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	老朽、狭隘化している交番・駐在所を計画的に整備する。	136,023	148,277	221,654	221,654
5-28	警察				ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費【捜査支援分析課】	先端技術(ドローン)の実装により現場警察活動の高度化・効率化を推進する。	2,204	0	2,369	2,369
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます										
① 食の信頼向上の推進										
5-29	環境				総 食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保等を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	3,134	0	3,962	1,840
5-30	環境				総 食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	食品関係事業者に対し、岩手版HACCPの普及定着及び制度化されるHACCPに沿った衛生管理の実施について支援を図る。	2,703	0	3,326	3,326
5-31	環境				復・総 食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施する。	5,286	0	5,959	5,959
(4-6)	環境	再			コ 総 営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経営相談等の事業を行うために要する経費に対し補助する。	(21,217)	(0)	(16,172)	(8,086)
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進										
5-32	環境				総 食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、食のおもてなし県民大会を開催する。	510	0	584	584
5-33	環境				総 食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	239	0	491	491
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります										
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進										
5-34	保福				コ 総 新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	インフルエンザのまん延等に、県民への正しい知識の普及啓発を行うことにより、新型インフルエンザ等が県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療の実現を図る。	308,793	0	8,280	4,140
5-35	保福				総 感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	新型インフルエンザ、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図る。また、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応方策等の検討(協議会、幹事会、専門委員会等の開催)、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一類感染症等の発生に備えた研修・訓練を実施する。	481	0	1,979	1,379

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
<b>④ 配偶者等に対する暴力の根絶</b>														
DV防止基礎セミナー開催回数	回	1	1	A	DV防止基礎セミナー受講者数	人	50	122	A			困難な問題を抱える女性支援等推進事業費		
DV相談員研修会開催回数	回	1	1	A	DV相談員研修会参加者数	人	60	55	B					
DV被害防止街頭啓発活動回数	回	1	1	A	DV被害防止啓発ミニコンサート参加者数	人	100	130	A	a	b			
困難女性支援啓発セミナー開催回数	回	-	-	-	困難女性支援啓発セミナー受講者数	人	-	-	-					
困難女性支援相談員研修会開催回数	回	-	-	-	困難女性支援相談員研修会参加者数	人	-	-	-					
デートDV等出前講座実施回数	回	20	18	B	デートDV等出前講座受講者数	人	1,800	2,187	A	b	a	デートDV等に関する学習機会を提供するため、男女共同参画センターを拠点とした出前講座の実施に継続して取り組みます。	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	
<b>⑤ 交通事故防止対策の推進</b>														
季節運動・県民運動の実施回数	回	4	4	A	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A	a	a	継続	引き続き、若手県交通安全対策協議会を通じ、季節運動等を通じた交通安全意識の啓発等に取り組みます。	交通安全指導費【正しい交通ルールを守る運動推進費】【消防安全課】
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	12	D	a	c	継続	引き続き、交通指導員の活動の支援を通じ、交通事故件数の減に取り組みます。	交通安全指導費【市町村交通指導員設置費補助】【消防安全課】
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	380	472	A	動画KYTを活用した交通安全教育の参加人数	人	5,100	7,454	A	a	a	継続	動画KYTを活用した交通安全教育は、危険予測と事故回避能力を高める教育手法であり、交通事故防止上有効と認められます。交通事故件数は減少傾向にあるものの、高齢ドライバーによる事故件数は増加していることから、引き続き安全意識を高める交通安全教育に取り組みます。	交通安全活動に要する経費【運転者等に対する交通安全意識改革事業】【交通安全企画課】
高齢ドライバー対象の交通安全教育の実施回数	回	-	-	-	高齢ドライバー対象の交通安全教育の参加人数	人	-	-	-					
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	13	13	A	a	a	継続	駐車監視員に対する違反認定の指導教育の実施及び取締り要旨の情報提供を行うことにより、積極的な取締り活動を展開させ、放置駐車違反車両の減少及び駐車違反に関する110番通報の減少に取り組みます。	交通指導取締りに要する経費【駐車監視員委託関連事業費】【交通指導課】
信号機の高度化	基	28	28	A	信号機の高度化(累計)	基	1,302	1,302	A					
信号機のバリアフリー化	基	5	5	A	信号機のバリアフリー化(累計)	基	337	337	A	a	a	継続	交通安全施設は、道路交通が存在する限り不可欠なものであることから、道路標識・改良、大規模開発等によって日々変化する道路交通環境に的確に対応した整備に引き続き取り組みます。	交通安全施設整備に要する経費【交通安全施設整備】【交通規制課】
灯器LED化	灯	124	404	A	灯器LED化率	%	58.2	62.0	A					
デジタルサイネージの整備数	台	4	4	A	デジタルサイネージ広報の視聴者数	人	144,000	127,493	B					
交通事故防止啓発マグネットの配布数	枚	530	500	B	-	-	-	-	-	b	b	継続	「見える広報」に關して、令和7年度までに16警察署にデジタルサイネージの整備を計画していることから、引き続き取り組みます。	交通安全広報啓発フォー・アプローチャ事業費【交通安全課】
<b>⑥ 消費者施策の推進</b>														
消費者教育関連セミナー実施回数	回	80	119	A	消費生活相談解決割合	%	96.3	96.2	B					
消費生活相談員資質向上研修実施回数	回	10	10	A	消費者教育関連セミナー受講者数	人	6,200	7,148	A	a	b	継続	消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に合わせた消費者教育に引き続き取り組みます。また、令和4年4月に成年年齢が引下げられましたが、20歳未満の相談件数は前年度に比べ減少したものの20歳代は横ばいであることから、学校等での消費者教育の取組を引き続き推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組みます。	消費者行政活性化推進事業費【県民生活センター】
弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	-	-	-	-	-					
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費生活相談解決割合	%	96.3	96.2	B	a	b	継続	消費者トラブルの早期解決のため、無料弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。	多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】
<b>⑦ 治安基盤の強化</b>														
交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	3	1	D	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	44.4	37.0	B					
交番・駐在所庁舎整備完了箇所(設計)	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率(設計)	%	50	50	A	c	b	継続(見直しあり)	事業が遅れている現状を踏まえ、工期を見据えた早期発注などの見直しをし、引き続き取り組みます。	警察施設整備に要する経費【交番・駐在所建設事業費】【会計課】
ドローンライセンス取得者数	人	2	2	A	ドローン使用回数	回	5	16	A	a	a	継続	ドローンの活用による警察活動の成果が認められることから、事業を継続し、現場警察活動の高度化・効率化に取り組みます。	ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費【後援支援分析課】
<b>29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます</b>														
<b>① 食の信頼向上の推進</b>														
食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの開催回数	回	3	4	A	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの受講者数	人	100	155	A					
食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	回	150	129	B	食の安全安心に関する出前講座等の受講者数	人	5,000	4,003	B	b	b	継続	県民の食の安全安心に関する理解を深めて頂くため、リスクコミュニケーションを開催するほか、出前講座を活用してもらえるよう周知を行い、引き続き理解促進に取り組みます。	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】
監視指導計画に対する収去検査実施割合	%	100	100	A	と畜場及び食鳥処理場における外部検証検査適合率	%	100	100	A					
HACCPに沿った衛生管理に関する講習会の開催回数	回	100	183	A	HACCP導入に関する講習会の受講者数	人	3,700	4,252	A	a	a	継続	食品関係事業者に対するHACCPに沿った衛生管理の実践と定着を図るため、引き続き当該講習会を開催し、適切な運用の促進に取り組みます。	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】
食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	5,031	A	-	-	-	-	-					
流通食品の放射性物質収去検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A	a	a	継続	県内に流通する食品の放射性汚染に関する安全確保と県民の不安解消のため、若手県食品衛生監視指導計画に基づき、引き続き検査に取り組みます。	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	518	A	a	a	継続	生活衛生関係事業者の経営の健全化に向けて、引き続き経営相談や衛生確保等に関する指導に関する業務を推進します。	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】
<b>② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進</b>														
調理関係者イベントの開催回数	回	1	1	A	調理関係者イベントの参加者数	人	85	86	A	a	a	継続	岩手の食を提供する上で重要な役割を担っている調理師の資質向上のため、食に関わるイベント開催に取り組みます。	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】
市町村食育業務担当職員研修会の開催回数	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A	a	a	継続	食育の意義や必要性の理解に向けて、食育推進県民大会を開催し、食育普及啓発イベントの実施状況に応じて訪問先や実施内容を見直ししながら、引き続き県民への普及啓発に取り組みます。	食育県民運動推進事業費【県民くらしの安全課】
食育普及啓発行事の実施	回	6	6	A	食育普及啓発行事の参加者数	人	340	1,189	A					
<b>30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります</b>														
<b>① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進</b>														
対応医療機関への設備整備補助	箇所	16	220	A	対応医療機関の整備の完了	箇所	16	220	A	a	a	継続	インフルエンザのまん延抑制等に、県民への正しい知識の普及啓発を行うことにより、新型コロナウイルス等が県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療の実現に取り組みます。	新型コロナウイルス患者入院医療機関等設備整備補助【医療政策室】
新型コロナウイルス連絡協議会等の開催	回	9	9	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	新型コロナウイルス、一部感染症等の感染症による健康危機管理に迅速・適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図ります。また、新型コロナウイルス等感染症発生時の対応方策等の検討(協議会、幹事会、専門委員会等の開催)、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一部感染症等の発生に備えた研修・訓練に取り組みます。	感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】
研修会・訓練の実施	回	9	9	A	-	-	-	-	-					

【V 安全】47事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源-県債
5-36	保福			総	肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	肝炎治療の効果的推進のため、B型及びC型肝炎の治療者に対し、医療費の助成等を行う。また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、診療連携体制の確保等により、肝炎対策を推進する。	61,706	0	104,453	51,808
5-37	保福			総	エイズ対策費（エイズ対策特別促進事業費）【医療政策室】	HIV感染者及びエイズ患者の全国的な広がりが進んでいることから、県内でのまん延を防止するため、HIV/エイズに関する正しい知識の普及を図る。また、HIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実を図る。	1,123	0	2,691	1,346
5-38	保福			総	性感染症対策費【医療政策室】	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実を図る。	560	0	645	383
5-39	保福			総	感染症等健康危機管理体制強化事業費（抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費）【医療政策室】	新型インフルエンザの次流行に備え、その治療等に必要の抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄する。	38,705	0	44,453	44,453
5-40	保福			総	風しん検査事業費【医療政策室】	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者（抗体非保有者）を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施する。	1,263	0	2,197	1,099
5-41	保福			総	新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症の第8波における高齢者施設等のクラスター等の発生の経験を踏まえ、新興感染症が発生した際に、高齢者施設と医療機関の連携体制の強化と高齢者施設等における感染症対応力の向上を図る。	-	-	2,248	0
5-42	保福			総	流行初期医療確保措置事業費【医療政策室】	新興感染症が発生した場合に速やかに流行初期医療確保措置を講じるため、平時において、当該事務の執行に必要なシステムの運用・保守を実施する。	-	-	1,050	1,050
② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化										
5-43	保福		コ	総	予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	基礎疾患を有する方など予防接種に注意を必要とする方が安心して接種を受けられるよう、予防接種センター機能を有する医療機関で接種が受けられる体制を確保するとともに、県民への予防接種に関する正しい知識の情報発信や接種前後の医学的な相談に対応するもの。	2,005	0	2,366	1,183
5-44	保福			総	感染症等健康危機管理体制強化事業費（発熱等相談体制確保事業費）【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症による発熱や新型コロナワクチンの副反応等に対応する電話相談窓口を設置する。	-	-	11,090	11,090
③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化										
(5-29)	環境	再		総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	(3,134)	(0)	(3,962)	(1,840)
5-45	農水			総	豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】	養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚に対し、豚熱のワクチン接種と免疫獲得状況の調査を実施する。	100,691	0	152,538	0
5-46	農水			総	畜産振興総合対策事業費（農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助）【畜産課】	養豚及び養鶏農場における豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、必要資材の整備に要する経費に対し補助する。	1,577	0	3,083	0
5-47	農水			総	家畜伝染病予防費（高病原性鳥インフルエンザ防疫措置費）【畜産課】	防疫作業支援班員体制の見直しに伴い、初動対応に必要な資機材を備蓄する。	-	-	41,282	22,227

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
研修会・広報等実施回数	回	5	9	A	研修会参加人員	人	165	101	C	a	c	継続	肝炎治療の効率的推進のため、B型及びC型肝炎の治療者に対し、医療費の助成等に取り組みます。また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、診療連絡体制の確保等により、肝炎対策を推進します。	肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】
県広報媒体による広報の実施	回	4	4	A	HIV抗体検査件数	件	220	228	A	a	a	継続	HIV感染者及びエイズ患者の全国的な広がりが進んでいることから、県内でのまん延を防止するため、HIV/エイズに関する正しい知識の普及啓発、また、HIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実に取り組みます。	エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】
HIV抗体検査実施保健所数	箇所	9	9	A										
性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	175	A	a	a	継続	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実に取り組みます。	性感染症対策費【医療政策室】
抗インフルエンザウイルス薬の検査回数	回	1	3	A	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	102	A	a	a	継続	新型インフルエンザの大流行に備え、その治療に必要な抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄に取り組みます。	感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】
受託医療機関数	箇所	350	404	A	抗体検査受検者数	人	300	206	C	a	c	継続	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生を予防するため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施し風しんのまん延予防に取り組みます。	風しん検査事業費【医療政策室】
研修会開催回数	回	-	-	-	研修会参加事業所数	事業所	-	-	-	a	a	継続	新興感染症が発生した場合に備え、高齢者施設と医療機関の連携体制の強化と高齢者施設等における感染症対応力の向上を推進します。	新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費【長寿社会課】
システムの運用・保守業務委託	回	-	-	-	保守管理されたシステムを有する団体数	団体	-	-	-	a	a	継続	新興感染症が発生した場合に速やかに流行初期医療確保措置を講じるため、平時において、当該事務の執行に必要なシステムの運用・保守に取り組みます。	流行初期医療確保措置事業費【医療政策室】
② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化														
ワクチン接種従事者等育成研修会の実施回数	回	1	1	A	ワクチン接種従事者等育成研修会に従事者等を派遣した団体・機関数	団体	42	43	A	a	a	継続	基礎疾患を有する方など予防接種に注意を必要とする方が安心して接種を受けられるよう、予防接種センター機能を有する医療機関で接種が受けられる体制を確保するとともに、県民への予防接種に関する正しい知識の提供や接種前後の医学的な相談に取り組みます。	予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】
いわて発熱等相談センターの運営	箇所	-	-	-	いわて発熱等相談センター電話相談対応件数	-	-	-	-	a	c	終了	来年度から#7119の医療相談ダイヤルの設置を予定しているため、本事業は今年度で終了します。	感染症等健康危機管理体制強化事業費(発熱等相談体制確保事業費)【医療政策室】
③ 家畜衛生対策の推進と危機事業発生時の体制強化														
家畜防疫作業支援班研修会の開催回数	回	5	5	A	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数	人	420	411	B	a	b	継続	鳥インフルエンザ等発生時において、速やかな防疫措置を行うため必要があることから、家畜防疫作業支援班員に対する研修会を継続して開催し、危機事業発生時の体制強化に取り組みます。	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】
ワクチン接種プログラム更新回数	回	2	2	A	ワクチン接種率	%	100	100	A	a	a	継続	養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚に対し、豚熱のワクチン接種と免疫獲得状況の調査に取り組みます。	豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】
取組地域数	地域	2	3	A	セキュリティ向上達成割合	%	100	100	A	a	a	継続	養豚及び養鶏農場における豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、必要資材の整備に要する経費に対する補助に取り組みます。	畜産策等総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助)【畜産課】
防疫措置用資機材の調達	式	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	終了	初期対応に必要な資機材が備蓄され、事業の目的が達成されたため終了します。	家畜伝染病予防費(高病原性鳥インフルエンザ防疫措置費)【畜産課】

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります										
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進										
6-1	商工			総	いわてで働くよう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働くよう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保と定着の取組を推進する。	167	0	516	516
6-2	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や岩手で働き、暮らす魅力の一体的な情報発信を行う。	117,445	0	115,404	46,309
6-3	商工			複・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内各地域に就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターを配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題の解決に取り組むとともに、学校におけるキャリア教育等により、高卒者等若者の県内就職・定着を促進する。	76,048	0	89,127	88,687
6-4	商工			総	いわてとつながる働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	高校生や大学生の県内就職やU・Iターン就職を促進するため、県就職マッチングサイト内のインターンシップ情報ページを強化するとともに、岩手で働く魅力・価値を紹介する新たなコンテンツの設置や、就職促進情報誌の発行を実施する。	44,427	0	18,987	9,494
(4-34)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】（※U・Iターン機能強化費分含む）	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	(74,945)	(0)	(52,631)	(26,794)
6-5	ふる振 (県北)			総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	2,153	0	5,426	5,426
6-6	商工				地域就職水河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	就職水河期世代の方を対象に、非正規雇用から正規雇用への転換を含め職業選択の幅を増やすことを目的として、ジョブカフェいわてにおいて就職相談等への対応を行うとともに、職場見学会、企業向けセミナー及びウェルフェア講座を実施する。	13,217	0	5,142	1,286
6-7	商工			複・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	岩手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営する。	80,275	4,620	80,588	80,588
6-8	商工			総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	主としていわて銀河プラザ内に設置する「岩手県U・Iターンセンター」の利用者など、県外の若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。	7,513	0	9,158	9,114
(4-35)	商工	再		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	(143,526)	(0)	(205,841)	(93,173)
(4-36)	商工	再		総	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	本県へのU・Iターンを促進するため、帰省者を対象としたプロモーション、本県の魅力を紹介する「移住プロモーション動画」の作成などにより、若者や本県へのU・Iターンに関心のある層への働きかけを強化する。	(15,379)	(0)	(4,186)	(875)
(4-38)	商工 (県南)	再		総	県南地域移住定住・定着促進事業費【県南広域振興局経営企画部】	県南地域への定住と定着を促進するため、地域の強みを生かした移住セミナーや移住者等を対象とした交流会の開催のほか、高校生への地元企業の理解促進の取組を実施する。	-	-	(3,174)	(3,174)
(4-39)	商工 (県南)	再		総	関係人口・つながり強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	関係人口の創出と継続的なつながりを強化するため、仙台圏の大学生等を対象としたワークショップや交流会のほか、誘致企業と連携したワーケーションの促進に向けた取組を実施する。	-	-	(2,499)	(2,499)
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築										
6-9	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	8,165	0	7,838	6,054
6-10	商工			総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	7,650	0	11,237	10,619
6-11	商工			総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。	9,193	0	9,270	9,270
(6-28)	商工	再			中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】	適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げに取り組む中小企業者等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助するもの。	(74,868)	(0)	(100,000)	(100,000)
6-12	商工			総	外国人受入環境整備事業費【定住推進・雇用労働室】	外国人労働者の雇用実態の調査や、外国人材受入環境整備に向けた検討等により、外国人が働きやすく、安心して暮らせる環境整備を進める。	-	-	3,027	3,027
6-13	商工				物価高騰対策賃上げ支援費【定住推進・雇用労働室】	県内の中小企業等の賃上げの加速化を図り、中小企業に必要な人材を確保していくため、賃上げに取り組む中小企業等に支援金を支給するもの。	0	2,100,000	0	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります														
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進														
いわてで働く推進協議会の開催回数	回	2	2	A	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A	a	a	継続	引き続き、関係機関・団体との連携によるオール岩手の体制で、若者や女性等の県内就職を促進します。	いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】
高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の開催	回	1	1	A	高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の参加人数	人	500	860	A					
県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座の実施回数	回	-	-	-	県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座の参加人数	人	-	-	-					
女性のための大学生職場体験プログラムの実施回数	回	1	11	A	女性のための大学生職場体験プログラムの参加人数	人	50	61	A					
インターンシップ等セミナー開催回数	回	-	-	-	インターンシップ等セミナー参加人数	人	-	-	-	a	b	継続(見直しあり)	進学希望の高校生や就職活動前の学年を含む大学生、女子学生等へのキャリア教育に取り組みとともに、新たに大学のオープンキャンパスと連携した企業紹介を実施するなど、若者や女性等の県内就職・U・Iターンを促進します。	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】
経営課題に関する相談受付件数	件	-	-	-	副業・兼業及び中核人材を含めた人材マッチング件数	件	-	-	-					
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	5	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	45	36	B					
U・Iターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	250	289	A					
就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置	人	29	29	A	新卒等雇用事業所への訪問等による早期離職防止支援件数	件	1,050	1,494	A	a	b	継続	引き続き、雇用・労働に関する地域課題に取り組みとともに、就職を希望する高校生への就職支援及び進学を希望する高校生等へのキャリア教育支援を行うことにより、高卒者等若者の県内就職・定着を促進します。	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】
県内企業の魅力発信専用ページの新規記事掲載件数	件	35	56	A	県内企業の魅力発信専用ページと連動するSNSフォロー数	名	100	398	A	a	a	継続	若者の地元定着や将来的なU・Iターンへの意識付けを行うため、引き続き、高校生や大学生等の2世代に向けて、WEBメディアやSNSにより若者で働く魅力や価値に関する情報発信に取り組みます。	いわてつなごう魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	5	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	45	36	B					
U・Iターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	250	289	A					
若手県プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数	件	300	321	A	若手県プロフェッショナル人材戦略拠点における副業・兼業を含めた人材マッチング件数	件	62	79	A	a	b	継続(見直しあり)	引き続き、県内就職の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、企業のポイントや効果的なPR方法に係るセミナーを行うことにより、企業の情報発信力を強化する支援に取り組みます。	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費含む)
インターンシップ等セミナー開催回数	回	-	-	-	インターンシップ等セミナー参加人数	人	-	-	-					
北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会実施回数	回	2	4	A	北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会参加者数	人	60	120	A					
地元企業訪問ツアー実施回数	回	5	5	A	地元企業訪問ツアー参加者	人	350	347	B	a	b	継続	引き続き、「北いわて未来づくりネットワーク」による産官連携、異業種連携を推進するとともに、関係機関と連携した就労支援及び働きやすい職場環境づくりに向けた企業の取組を推進します。地元企業訪問ツアーについては、対象とする学校を精査の上、引き続き、若者の地元就職に向けた取組を推進するとともに、地元就職者の定着支援に取り組みます。	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】
セミナー・交流会実施回数	回	2	2	A	新卒者管内定着率	%	80	71.4	B					
企業向けセミナー実施回数	回	-	-	-	企業向けセミナー参加企業数	社	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	ジョブカフェいわてにおいて就職相談等への対応を行うとともに、企業向けセミナー及びジョブカフェいわてのサービス利用者を増やすための取組を推進します。	地域就職水戸期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】
職場見学会(オンライン)実施回数	回	5	7	A	職場見学会(オンライン)参加者数	人	50	557	A					
ジョブカフェいわてにおけるキャリアカウンセリング件数	件	3,000	2,937	B	ジョブカフェいわてのサービス利用者数	人	35,000	47,096	A	b	a	継続	引き続き、利用者のニーズに応じたキャリアカウンセリングやセミナー等の就職支援を行い、若年者の県内就職・定着を促進します。	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】
アドバイザーの配置	人	2	2	A	若手県U・Iターンセンター相談件数	件	900	1,227	A	a	a	継続	本県へのU・Iターン就職者数の増加を図るため、引き続き、首都圏の本県アンテナショップ「いわて銀河プラザ」に併設している「若手県U・Iターンセンター」において、U・Iターン希望者への相談対応に取り組みます。	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	1,000	1,013	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	175	141	B					
企業向け採用力強化研修の参加企業数	社	100	101	A	研修参加企業のU・Iターン採用者数	人	65	103	A	a	b	継続	全国的な人手不足の中で求職者の東京一極集中への動きが見られるものの、若者の地方移住への関心は高いことから、東京圏在住者のU・Iターンを促進するため、引き続き、就職マッチング支援や移住に伴う経費補助等に取り組みます。	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】
主催移住イベント等での周知回数	回	7	15	A	移住支援金の支給件数	件	80	90	A					
地域の魅力を発信する移住プロモーション動画の制作	回	1	1	A	移住プロモーション動画の再生回数	回	1,000	5,008	A	a	a	継続	本県へのU・Iターンを促進するため、引き続き、帰省時期に合わせたU・Iターンプロモーションを実施し、帰省者に向けたU・Iターン就職の働きかけに取り組みます。	いわてUターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】
帰省シーズンにおける移住プロモーション活動	回	2	2	A	プロモーションによるマッチングサイト新規登録求職者数	人	265	327	A					
移住定住・定着支援に関するワークショップ・交流会の開催回数	回	-	-	-	移住定住・定着支援に関するワークショップ・交流会の参加者数	人	-	-	-	b	b	継続	引き続き、県南圏域への定住と定着を促進するため、市町や関係団体等と連携し、地域の強みを生かした人口減少対策に取り組みます。	県南地域移住定住・定着促進事業費【県南広域振興局経営企画部】
企業情報ガイドランス実施校数	回	-	-	-	県南圏域高卒者の管内就職率	%	-	-	-					
ワークショップ・交流会の開催回数	回	-	-	-	ワークショップ・交流会の参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、仙台南の大学や誘致企業等と連携し、関係人口の創出と継続的なつながり強化に取り組みます。	関係人口・つながり強化事業費【県南広域振興局経営企画部】
県南地域におけるワーケーションメニューの連携事業者数	者	-	-	-	県南地域におけるワーケーションの参加者数	人	-	-	-					
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築														
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	418	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	a	b	継続	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に取り組みます。	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	10	9	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	b	b	継続	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助し、雇用・労働環境の整備に取り組みます。	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,264	B	a	b	継続	引き続き、若手県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助を行い、就労を希望する高齢者の就業機会を確保・提供を促進します。	公益社団法人若手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】
-	-	-	-	-	シルバー人材センターの会員数に占める就業人員の割合	%	-	-	-					
補助事業説明会の開催数	回	1	1	A	経営革新計画承認事業者数	者	50	59	A	a	a	継続	引き続き、経営革新計画に基づき生産性の向上を図り賃上げに取り組む中小企業者の新たな設備投資や人材育成等に要する経費を補助し、エネルギー価格・物価高騰等に厳しい経営環境にある県内事業者の経営力向上を図ります。	中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】
外国人材受入環境整備に向けた連携組織の創設	組織	-	-	-	検討会開催回数	回	-	-	-	a	a	継続	外国人労働者の雇用態勢の調査結果等を踏まえ、外国人材受入環境整備に向けた検討を行い、県内で外国人材が働きやすく、安心して暮らせる環境整備を推進します。	外国人材受入環境整備事業費【定住推進・雇用労働室】
支給決定事業者数(累計)	事業者	800	-	-	支給対象者数(累計)	人	8,000	-	-	-	-	終了	若手県全体で40,000人を限度とし、上限に達しない場合でも、令和6年11月15日受付を終了します。	物価高騰対策賃上げ支援費【定住推進・雇用労働室】

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度		
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債	
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援											
6-14	商工				総	デジタルリスキング推進事業費【定住推進・雇用労働室】	DXの推進によって、企業の経営課題を解決するため、デジタルリスキングプログラムの実施によるデジタル人材等の育成を図る。	6,946	0	8,940	4,479
6-15	商工				総	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）【定住推進・雇用労働室】	職業能力の開発を必要とする求職者に対して、民間機関の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。	323,343	0	583,782	0
6-16	商工				総	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	育児や介護のために退職するなどした女性の再就職を支援するため、就業に必要な知識や技能の開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図る。	3,117	0	5,505	5,505
6-17	商工				総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	12,226	0	17,657	0
6-18	商工				総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	高度な技術を継承する技能者を育成するため、技能検定制度等の実施を補助する。	45,394	0	51,015	24,242
6-19	商工				総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	地域産業ニーズに対応した技能者・技術者を養成するため、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境の整備を図る。	444,809	0	373,991	168,386
④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援											
(1-1)	保福	再			総	健康いわた21プラン推進事業費【健康確保課】	「健康いわた21プラン」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(3,625)	(0)	(13,308)	(10,687)
(2-17)	保福	再			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(133,456)	(0)	(256,837)	(99,047)
(2-14)	保福	再			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を産み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(2,946)	(0)	(4,662)	(4,385)
⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の確保や、就労に向けた支援											
6-20	商工				総	障がい者就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発）【定住推進・雇用労働室】	障がい者の就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。	1,664	0	1,565	1,565
(1-95)	保福	再			総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	(15,178)	(0)	(15,396)	(3,391)
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります											
① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進											
6-21	商工				総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	中小企業のデジタル化に向けて、商工団体や支援機関等が相互に連携して相談対応力を高め、各種支援策の情報発信やマッチング等を一貫して行う伴走支援体制を構築する。	1,561	0	2,577	1,419
6-22	商工				複・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	1,296,159	0	1,289,565	1,289,565
6-23	商工				総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	111,875	0	110,495	110,495
6-24	商工				総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	13,317	0	12,517	12,517
6-25	商工				総	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】	自然災害等が発生した際、速やかな事業復旧及び事業継続が可能となるよう、事業継続力強化計画を作成した小規模事業者に対し、事業継続力の強化のための設備投資に対する補助金を交付するもの。	918	0	4,000	2,000
6-26	商工				総	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】	県内の商業・サービス業者にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援を実施するもの。	4,228	0	4,542	2,295
6-27	商工 (沿岸)				複・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。 水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	2,046	0	3,125	3,125
(6-34)	商工	再			総	事業承継推進事業費【経営支援課】	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の取組防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	(12,974)	(0)	(25,101)	(25,101)
6-28	商工				総	中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】	適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げに取り組む中小企業者等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助するもの。	74,868	0	100,000	100,000
② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援											
6-29	商工				総	起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	起業に係る支援制度やニーズを有する組織をメンバーとして「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を設置し、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供により起業家を支援する。	22,984	0	20,271	10,405
(6-22)	商工	再			複・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,296,159)	(0)	(1,289,565)	(1,289,565)
(6-23)	商工	再			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(111,875)	(0)	(110,495)	(110,495)

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
<b>③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援</b>															
デジタルスキリングに関連するセミナー等の開催回数	回	4	9	A	デジタルスキリングに関連するセミナー等の参加者数	人	60	86	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、デジタルスキリングセミナーの継続の検討を含め、受講者拡大のための方策とセミナーレベルを見直しした展開に取り組みます。	デジタルスキリング推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	1,010	914	B	離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	84	78	B	b	b	継続	引き続き、地域の雇用情勢を踏まえた訓練ニーズを適切に把握し、訓練の拡大及び実施を促進します。	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	
離職者等を対象とした職業訓練の受講者数	人	1,350	1,217	B	離職者等を対象とした職業訓練における受講者の就職率	%	80	72.5	B				引き続き、国や訓練実施機関と連携し、訓練の周知及び訓練生の募集を行い、離職者等の受講機会の確保・拡大に取り組みます。		
女性就業援助事業において実施した訓練の受講者数	人	58	36	C	受講者の就職率	%	55	61	A	c	a	継続(見直しあり)	子育て等により退職するなどした女性に対し、訓練ニーズを適切に捉え、女性に配慮した訓練を推進します。 また、地域を超えた募集活動として、県のホームページの活用や全県のハローワークへの周知など対策を講じ、募集方法の見直しに取り組みます。	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	599	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	9	D	a	c	継続(見直しあり)	関係機関と連携し、受講者の障がい者特性の把握・理解促進に努め、インターンシップ受入企業の開拓を強化するとともに、受講者の環境変化による体調悪化等に気を配り、委託先企業と良好な関係で職業訓練が修了して就職に至るよう、きめ細かな適応支援に取り組みます。	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	
技能検定受験料減免活用者数	人	216	188	B	技能検定受験者数	人	2,285	1,513	C	b	c	継続(見直しあり)	引き続き、国や岩手県職業能力開発協会と連携した技能検定の機会の確保に積極的に取り組むほか、技能士活用のメトリックについて企業へPRし、技能検定制度の周知と受検の喚起に取り組みます。 また、技能検定制度の周知について、これまでの受検したことのある企業に対する周知に加え、より多くの企業に周知する方法に見直し、受検者数の増加に取り組みます。	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	
検定実施公示職種数	職種	113	104	B	技能検定合格者数	人	1,345	902	C						
県内企業の学生向けの説明会等の実施回数	回	52	88	A	県立職業能力開発施設における県内企業所がある企業への就職率	%	81.2	90.2	A				引き続き、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実や良好な訓練環境整備を図り、本県の産業を担う技能者・技術者を養成するとともに、就職を希望する学生の県内就職を促進します。	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	
県立職業能力開発施設の入校者数	人	240	191	C	県立職業能力開発施設における県内企業所がある企業への就職者数	人	146	165	A	c	a	継続(見直しあり)	また、県立職業能力開発施設の応募者の増加に向けて、オープンキャンパスや体験入校を実施し、県内高校生等への周知に取り組みるとともに、高校訪問等を通じて高校への周知に取り組みます。		
<b>④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援</b>															
地域説明会の開催	回	9	25	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	73	84	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「岩手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、健康データの収集・分析による県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、広く県民に対して健康いわて21プランに関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組みます。	健康いわて21プラン推進事業費【健康園保護】	
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,214	C	a	c	継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士相談先として一般的に認知されるよう、これまでの周知方法に加え、保育士養成校との連携による広域などの実施により周知を強化し、保育人材確保に取り組みます。	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	105	A	子育て応援の店登録店舗数(単年度)	店舗	90	39	D	a	c	継続(見直しあり)	商工団体、関係自治体、県で構成する推進協議会を今年度、新たに開催することとし、協賛店舗数を増やすための取り組みについて議論しながら、そでの意見等をもとに、企業等に対して、登録店舗登録が子育て世帯に對してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広域等による情報発信により企業登録の拡大に取り組みます。	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	105	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	68	A						
<b>⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援</b>															
事業所向けセミナー等開催回数	回	2	3	A	事業所向けセミナー等参加者数	人	80	179	A	a	a	継続	引き続き、企業の採用担当者を対象とした障がい者雇用の理解促進に係るセミナーの実施により、就労を希望する障がい者一人ひとりの障がい特性に応じた就労支援実現の支援に取り組みます。	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】	
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	140	A	a	c	継続(見直しあり)	農業に興味がある事業所に対して農業者等とのマッチング支援を行うとともに、取組事例に係る周知を行い、工賃水準の向上や就労形態の多様化を促進します。	障がい者就業・社会参加支援事業費【障がい者福祉課】	
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	9	D						
<b>32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります</b>															
<b>① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進</b>															
デジタル化ニーズ掘り起こし検討会議等開催回数	回	4	4	A	デジタル化ニーズ掘り起こし相談対応件数	件	12	24	A	a	a	継続	引き続き、中小企業のデジタル化に向けて、商工指導団体や産業支援機関等が相互に連携して相談対応力を高めるが、ニーズの掘り起こしから各種支援策のマッチング等まで、併走型による支援に取り組みます。	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	42,294	A	a	a	継続	商工団体において、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制の確保に取り組みます。	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	
連携組織支援実施団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	222	C	a	c	継続(見直しあり)	事業協同組合等に対する巡回指導等の併走型支援は県内の組合の健全な発展において重要であることから、オンラインでの相談受付の推進等により、引き続き、上記支援に必要な体制の確保に取り組みます。	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	371	A	a	a	継続	引き続き、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動に係る総合的な支援に取り組みます。	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	
計画策定支援実施団体数	団体	9	2	D	補助金交付を受けて設備投資を行った企業数	企業	9	2	D	c	c	継続(見直しあり)	市町村や商工指導団体と連携し、中小企業・小規模事業者による「事業継続力強化計画」の策定を推進するほか、事業者への支援力を高めるため、商工指導団体による「事業継続力強化支援計画」を策定を推進します。	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】	
専門家の支援を受けた事業者数	者	8	22	A	専門家の支援を受けた団体数	団体	8	22	A	a	a	継続	引き続き、県内の商業・サービス業にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援に取り組みます。	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】	
ワークショップ開催回数	回	-	-	-											
企業訪問指導回数(R5年度からの累計)	回	100	138	A	経営革新計画策定事業者数(R5年度からの累計)	者	8	6	C	a	c	継続(見直しあり)	水産加工業をはじめとするものづくり産業等を高付加価値を生み出す産業へ成長できるよう、商工団体等支援機関と連携し、経営革新計画策定による効果を知るところを設けるなどにより、新事業への展開を図る気運の醸成に取り組みます。	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	1	1	A	事業承継を契機とする事業拡大・新事業の支援件数	件	20	13	C				県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、後継者や後継予定者が事業承継を契機として新たな取組等を行う場合や、後継者不在の中小企業において第三者承継に向けて専門家等を活用する場合の費用を支援し、岩手県事業承継ネットワーク参画機関との連携を強化しながら支援します。	事業承継推進事業費【経営支援課】	
					第三者承継に係る支援を受けた件数	件	-	-	-						
補助事業説明会の開催数	回	1	1	A	経営革新計画承認事業者数	者	50	59	A	a	a	継続	引き続き、経営革新計画に基づき生産性の向上を図り賃上げに取り組む中小企業者の新たな設備投資や人材育成等に要する経費を補助し、エネルギー価格・物価高騰等により厳しい経営環境にある県内事業者の経営力向上を図ります。	中小企業者等項上環境整備支援事業費補助【経営支援課】	
<b>② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援</b>															
本事業による起業家支援数及び起業準備者支援数	回	35	52	A	本事業により資金調達に至った企業数	企業	1	0	D	a	c	継続(見直しあり)	地域経済の新たな担い手となる起業家の成長を支援するとともに、成長した起業家が次の起業家の成長を支援することで、継続的に起業家が生まれる仕組みの構築に向け、いわてスタートアップ推進プラットフォーム参画団体と連携し、ビジネスモデルのブラッシュアップや事業拡大等の効果的な支援に取り組みます。	起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	42,294	A	a	a	継続	商工団体において、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制の確保に取り組みます。	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	
連携組織支援実施団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	222	C	a	c	継続(見直しあり)	事業協同組合等に対する巡回指導等の併走型支援は県内の組合の健全な発展において重要であることから、オンラインでの相談受付の推進等により、引き続き、上記支援に必要な体制の確保に取り組みます。	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源-県債
6-24	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(13,317)	(0)	(12,517)	(12,517)
6-30	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	853,185	0	913,337	0
4-35	商工	再		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、AIを活用した就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	(143,526)	(0)	(205,841)	(93,173)
6-35	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	(48,947)	(0)	(736,658)	(0)
6-31	商工				若者・女性創業支援資金貸付金【経営支援課】	いわて起業家育成資金に新たに若者・女性創業支援枠を創設し、新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付する。	145,300	0	282,550	0
6-32	商工				若者・女性創業支援資金利子補給補助【経営支援課】	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の利子の一部を補給する。	4,007	0	11,563	11,563
6-33	商工				若者・女性創業支援資金保証料補給補助【経営支援課】	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の信用保証料の事業者負担分の一部を補給する。	12,275	0	14,875	14,875
6-34	商工	再			事業承継推進事業費【経営支援課】	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の取返防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	(12,974)	(0)	(25,101)	(25,101)
6-36	商工	再		総	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、若手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助する。	-	-	(9,282)	(9,282)
③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進										
6-22	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,296,159)	(0)	(1,289,565)	(1,289,565)
6-23	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(111,875)	(0)	(110,495)	(110,495)
6-24	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(13,317)	(0)	(12,517)	(12,517)
6-34	商工				事業承継推進事業費【経営支援課】	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の取返防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	12,974	0	25,101	25,101
6-27	商工 (沿岸)	再		復・総	水産加工業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(2,046)	(0)	(3,125)	(3,128)	
6-35	商工			総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	48,947	0	736,658	0
6-36	商工			総	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、若手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助する。	-	-	9,282	9,282
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援										
6-37	商工			総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	中小企業者の事業活動に必要な資金を融資し、中小企業の振興を図る。	9,988,902	0	11,482,136	0
6-38	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	「無担保・迅速・低利」な小口の事業資金を融資することにより金融の円滑化を図る。	2,007,250	0	2,012,500	0
6-39	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	売上げの減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れがある場合に運転資金を融資し、企業の健全経営を図る。	4,185,723	0	6,318,375	0
6-40	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	雇用増加や新事業展開などに前向きな事業者に必要な事業資金の貸付けを行う(県北・沿岸の場合は、貸付利率を引き下げる)。	600,028	0	914,149	0
6-41	商工			総	地域産業活性化設備貸付金【経営支援課】	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業等の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸付事業に要する貸付原資を貸し付ける。	1,500,000	0	1,395,757	0
6-42	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。	24,137,718	0	21,933,333	0
6-43	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	中小企業東日本大震災復興資金の利用者のうち、直接被害を受けた者に対し保証料補給を行い、迅速な事業復興を支援する。	300,446	0	239,886	239,886
6-44	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧整備に対して、国と県が連携して補助を行う。	504,592	0	171,241	62,001
6-45	商工			復・総	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	東日本大震災津波により被災した中小企業者等が連携して行う事業に係る施設・設備の復旧整備に対し、(公財)いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に中小企業基盤整備機構及び県が貸付原資及び基金財源を同センターへ貸し付ける。	849,447	0	1,070,187	0
6-30	商工	再		総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	(853,185)	(0)	(913,337)	(0)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値		達成度
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	371	A	a	a	継続	引き続き、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動に係る総合的な支援に取り組みます。	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて起業家育成資金(若者・女性創業支援資金分を除く)の貸付件数	件	60	85	A	b	a	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	1,000	1,013	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	175	141	B					
企業向け採用力強化研修の参加企業数	社	100	101	A	研修参加企業のU-1ターン採用者数	人	65	103	A	a	b	継続	全国的な人手不足の中で就業者の東京一極集中への動きが見られるものの、若者の地方移住への関心は高いことから、東京圏在住者のU-1ターンを促進するため、引き続き、就職マッチング支援や移住に伴う経費補助等に取り組みます。	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用分室】
主催移住イベント等での周知回数	回	7	15	A	移住支援金の支給件数	件	80	90	A					
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続(見直しあり)	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっていることに対応した資金であり、本資金の貸付のうち、若手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家の確認を受けて実行されたものについては信用保証料を県が全額負担する補助制度を令和6年度より開始したことから、併せて制度の周知を進め、事業承継時に経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行うことで、中小企業者の事業承継を促進します。	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	若者・女性創業支援資金貸付金の貸付件数	件	40	197	A	b	a	継続	新たに事業を開始する若者・女性経営者に、事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	若者・女性創業支援資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	若者・女性創業支援資金貸付金の貸付件数	件	40	197	A	b	a	継続	若者・女性経営者の起業を後押しが必要があることから、引き続き事業に取り組みます。	若者・女性創業支援資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	若者・女性創業支援資金貸付金の貸付件数	件	40	197	A	b	a	継続	若者・女性経営者の起業を後押しが必要があることから、引き続き事業に取り組みます。	若者・女性創業支援資金保証料補助【経営支援課】
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	1	1	A	事業承継を契機とする事業拡大・新事業の支援件数	件	20	13	C	a	c	継続(見直しあり)	県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、後継者や後継予定者が事業承継を契機として新たな取組等を行う場合や、後継者不在の中小企業において第三者承継に向けて専門家等を活用する場合の費用を支援し、若手県事業承継ネットワーク参画機関との連携を強化しながら支援します。	事業承継推進事業費【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	第三者承継に係る支援を受けた件数	件	-	-	-					
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	-	-	-	a	a	継続	いわて事業承継促進資金貸付金に絡ぎ、当該資金の利用者の内、要件を満たした中小企業者に対し、保証料補助をするものであり、中小企業者の事業承継を促進します。	いわて事業承継促進資金保証料補助【経営支援課】
③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進														
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	42,294	A	a	a	継続	商工団体において、経営改善及び事業を実施していくための支援に必要な体制の確保に取り組みます。	商工小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	222	C	a	c	継続(見直しあり)	事業協同組合等に対する巡回指導等の定型的支援は県内の組合の健全な発展において重要であることから、オンラインでの相談受付の推進等により、引き続き、上記支援に必要な体制の確保に取り組みます。	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	371	A	a	a	継続	引き続き、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動に係る総合的な支援に取り組みます。	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	1	1	A	事業承継を契機とする事業拡大・新事業の支援件数	件	20	13	C	a	c	継続(見直しあり)	県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、後継者や後継予定者が事業承継を契機として新たな取組等を行う場合や、後継者不在の中小企業において第三者承継に向けて専門家等を活用する場合の費用を支援し、若手県事業承継ネットワーク参画機関との連携を強化しながら支援します。	事業承継推進事業費【経営支援課】
企業訪問指導回数(R5年度からの累計)	回	100	138	A	経営革新計画策定事業者数(R5年度からの累計)	者	8	6	C	a	c	継続(見直しあり)	水産加工業をはじめとするものづくり産業等を高付加価値を生み出す産業へ成長できるよう、商工団体等支援機関と連携し、経営革新計画策定による効果を知る場を設けるなどにより、新事業への展開を図る気運の醸成に取り組みます。	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続(見直しあり)	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっていることに対応した資金であり、本資金の貸付のうち、若手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家の確認を受けて実行されたものについては信用保証料を県が全額負担する補助制度を令和6年度より開始したことから、併せて制度の周知を進め、事業承継時に経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行うことで、中小企業者の事業承継を促進します。	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	-	-	-	a	a	継続	いわて事業承継促進資金貸付金に絡ぎ、当該資金の利用者の内、要件を満たした中小企業者に対し、保証料補助をするものであり、中小企業者の事業承継を促進します。	いわて事業承継促進資金保証料補助【経営支援課】
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援														
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	商工観光振興資金の貸付件数	件	490	1,038	A	b	a	継続	中小企業の経営改善や事業の推進などに必要な資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	小口事業資金の貸付件数	件	440	2,123	A	b	a	継続	小口の資金需要や小規模な事業者の資金需要に対応した融資制度であり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	小口事業資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	中小企業経営安定資金の貸付件数	件	150	105	C	b	c	継続(見直しあり)	国の保証制度(セーフティネット)に基づいた資金であり、コロナ融資の増額制度として同資金に経営力強化対策1枠を創設し、令和6年9月1日より取扱開始するなど、経営改善に取り組み中小企業者のニーズに対応するものであることから、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	中小企業成長応援資金の貸付件数	件	10	29	A	b	a	継続	雇用増加や新事業展開、事業承継などの意欲のある中小企業者に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】
企業・関係機関への制度周知	企業・団体	100	96	B	設備貸与制度の利用実績	件	27	42	A	b	a	継続	今後の成長が期待される中小企業等への設備投資の促進を図るための制度であり、需要動向を注視しつつ、引き続き事業を実施します。	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】
資金貸付団体数	団体	-	-	-										
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	県内金融機関による融資実績	億円	8	16	A	b	a	継続	国の保証制度(東日本大震災復興緊急保証)に対応した資金であり、復旧・復興に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、国の動向及び資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】
					保証協会への補助額(保証料補助額)	百万円	351	301	B	-	c	継続	国の保証制度(東日本大震災復興緊急保証)に対応した資金に絡ぎ保証料補助であり、復旧・復興に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、国の動向及び資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。	中小企業東日本大震災復興資金保証料補助【経営支援課】
補助事業説明会の開催数	回	2	0	D	補助件数	件	2	0	D	c	c	継続	沿岸市町村の産業復興を促進するため、国とともに、中小企業グループの施設等の復旧整備に対して支援に取り組みます。	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】
公募実施回数	回	-	-	-										
資金貸付団体数	団体	1	3	A	産業振興センターによる融資実績(H24からの累計額)	億円	173.5	174.5	A	a	a	継続	被災した中小企業等グループの復旧に対する融資であることから、引き続き事業に取り組みます。	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて起業家育成資金(若者・女性創業支援資金分を除く)の貸付件数	件	60	85	A	b	a	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
6-35	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	(48,947)	(0)	(736,658)	(0)
6-46	商工		コ	総	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に対する低利子融資に係る貸付原資の一部を金融機関に預託する。	25,168,834	0	30,567,099	0
6-47	商工		コ	総	新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補助【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対策資金の融資を受ける企業が支払うべき保証料の一部（融資額の0.2%）を保証協会に補助することで事業継続を支援する。	415,645	0	707,500	707,500
6-36	商工	再		総	いわて事業承継促進資金保証料補助【経営支援課】	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、若手事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助する。	-	-	(9,282)	(9,282)
⑤ 多様な主体の連携によるまちのぎわい創出										
6-48	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	個店の魅力創出を通じた商店街全体のにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援を行う。	286	0	649	649
6-26	商工	再		総	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】	県内の商業・サービス業者にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援を実施するもの。	(4,228)	(0)	(4,542)	(2,295)
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化										
6-49	県土			総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	8,889	0	11,810	11,810
6-50	県土			総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	県内建設業において、働き方改革とともに現場の効率化や安全性について一層の向上が求められており、それらに対応するため、デジタル技術の導入により建設DXを推進する企業の取組を支援する。	12,251	0	13,100	13,100
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします										
① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進										
6-51	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	16,995	0	25,128	25,128
6-52	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究開発活動の支援による技術高度化を推進する。	6,941	0	9,291	6,084
6-53	商工			復・総	半導体関連産業人材育成推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の持続的な成長を支える人材の育成・確保を図るため、整備中の半導体関連産業の技術力向上、取引拡大、人材育成などの取組を推進するとともに、必要となる準備業務を実施する。	-	-	9,433	4,747
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出										
6-54	商工			復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	5,166	0	7,913	7,913
6-55	商工			総	新産業事業化促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車・半導体関連産業に隣接成長産業の創出に向けてものづくり企業等によるヘルステック分野（医療機器分野を含む）の「製品化」、「事業化」の取組を支援する。	8,957	0	13,166	13,166
6-59	商工（盛岡）	再		総	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT関連産業人材育成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。さらに、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革を推進し、若年者等の県内就職と職場定着を促進する。	(1,057)	(0)	(1,294)	(1,294)
6-60	商工（盛岡）	再		総	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT産業やものづくり産業の振興を推進するとともに、IT産業やものづくり産業の振興を促進する。また、農業人口の減少と高齢化が進む中、先端技術の導入により労働生産性の向上を図るとともに、得られたデータを活用して生産効率の高い畜産手法を普及推進する。	(2,227)	(0)	(4,446)	(4,446)
④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化										
6-51	商工	再		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	(16,995)	(0)	(25,128)	(25,128)
6-56	商工			復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化と関連産業の集積を図る。	2,297	0	2,647	2,647
6-57	商工			総	北上川ハレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向け、ものづくり産業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保を推進する。	89,806	0	95,643	29,900
6-58	商工			総	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり企業のDXを促進するため、県工業技術センターを活用し、高度デジタル技術者の育成、デジタル技術による生産の高度化、共同研究など、重点的な企業支援を通じて、モデル事例の創出を推進する。	14,124	0	13,376	6,704
3-75	商工	再		総	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的・量的確保が求められる。政府の中心と期待される工学及び情報学部系の高等・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産学官連携による実践的なAI人材ネットワークを構築する。	(1,921)	(0)	(5,705)	(2,918)
6-59	商工（盛岡）			総	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT関連産業人材育成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。さらに、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革を推進し、若年者等の県内就職と職場定着を促進する。	1,057	0	1,294	1,294

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続(見直しあり)	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっていることに対応した資金であり、本資金の貸付のうち、若手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家の確認を受けて実行されたものについては信用保証料を県が全額負担する補助制度を令和5年度より開始したことから、併せて制度の周知を進め、事業承継時に経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行うことで、中小企業者の事業承継を促進します。	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金の貸付件数	件	500	1,698	A	b	a	継続	売上等に支障が生じた中小企業者に支援するものであり、県内中小企業の状況を踏まえながら、引き続き、事業に取り組みます。	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金の貸付件数	件	500	1,698	A	b	a	継続	売上等に支障が生じた中小企業者に支援するものであり、県内中小企業の状況を踏まえながら、引き続き、事業に取り組みます。	新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補助【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	-	-	-	a	a	継続	いわて事業承継促進資金貸付金に絡ぎ、当該資金の利用者の内、要件を満たした中小企業者に対し、保証料補助をするものであり、中小企業者の事業承継を促進します。	いわて事業承継促進資金保証料補助【経営支援課】
⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出														
商店街アドバイザーの派遣	回目	4	3	C	商店街アドバイザーの支援を受けた団体数	団体	3	4	A	c	a	継続(見直しあり)	引き続き、個店の経営力向上や商店街活性化のため、新たなパンフレットを作成するなど一層の周知を図り、各事業者のニーズに合わせた支援に取り組みます。	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】
専門家の支援を受けた事業者数	者	8	22	A	専門家の支援を受けた団体数	団体	8	22	A	a	a	継続	引き続き、県内の商業・サービス業にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援に取り組みます。	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】
ワークショップ開催回数	回	-	-	-										
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化														
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,066	A					
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	107	A					
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	38	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	2	C					
ICT技術(産学・実技)講習会の実施回数	回	2	2	A	ICT技術(産学・実技)講習会の受講者数	人	50	122	A					
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	6	10	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	30	38	A					
令和6年4月から建設業における職業上の時間規制が適用されたほか、建設従事者の高齢化や労働人口の減少に伴う人手不足に対応するため、建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。														
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします														
① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進														
自動車関連技術商談会の開催	回	2	1	D	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	6,043	A					
工程改善研修の参加企業数	社	10	18	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	18	A					
半導体関連企業訪問等	社	100	227	A	いわて半導体関連産業集積促進協議会参加企業(累計)	社	430	428	B					
半導体関連展示会出展	回	1	1	A	半導体関連展示会出展企業	社	5	4	B					
インストラクターによる企業・学校訪問等件数	件	-	-	-	研修カリキュラムの作成件数	件	-	-	-					
今年度は、令和7年2月にトヨタグループ向け展示商談会を開催を予定しているほか、新たにトヨタ自動車以外の自動車メーカー向け展示商談会及び県内企業間の取引拡大を目的とした展示商談会の検討を進めています。引き続き、地場企業の参入や取引拡大を促進するため、展示商談会の開催に取り組みます。														
引き続き、半導体関連産業の付加価値の拡大と集積を促進に向け、産官協議会を基盤とした取引拡大や半導体人材の育成や確保に取り組みます。														
半導体関連産業の持続的な成長を支える人材の育成・確保を図るため、半導体関連人材育成施設の円滑な運営を推進します。														
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出														
医療機器等関連企業訪問等	社	30	36	A										
医療機器等関連展示会出展	回	2	2	A	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	46	48	A					
医療機器等関連製品の試作等補助件数	件	1	7	A										
製品化・事業化に係る補助件数	件	3	7	A	補助による製品化・事業化件数	件	3	0	D					
医療機器等関連製品の試作等補助件数	件	1	7	A										
学生と企業等との交流会実施回数	回	7	7	A	県内企業への就職意識が高まった受講者の割合	%	70	70	A					
マッチング支援件数	件	66	75	A	企業関連提携件数	件	7	8	A					
引き続き、医療機器関連産業の生産額拡大や新規参入に向け、医工連携や取引拡大に向けた取組を推進します。														
引き続き、新産業分野への製品開発・事業化に係る取組を支援するとともに、セミナー等の開催による新産業創出に向けた取組を推進します。														
引き続き、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材の育成や起業・創業の支援に取り組みます。さらに、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革を推進し、若年者等の県内就職と職場定着を促進します。														
今後も管内のIT企業とものづくり企業等の連携を強化し、ものづくり企業等の生産性の向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DX推進を支援します。														
④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化														
工程改善研修の参加企業数	社	10	18	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	18	A					
取引あっせん件数	件	30	22	C	取引あっせん事業の成約件数	件	10	6	C					
産学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A										
ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の開催回数	回	50	61	A	ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の受講企業数	社	250	311	A					
高度デジタル技術導入支援企業数(累計)	社	22	28	A	高度デジタル技術者の育成件数(累計)	人	30	59	A					
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	1	D	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	100	57	D					
学生と企業等との交流会実施回数	回	7	7	A	県内企業への就職意識が高まった受講者の割合	%	70	70	A					
引き続き、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導及び商談会等の開催により、地場企業の参入や取引拡大に取り組みます。														
引き続き、商談のフォローアップ強化やより効果的なあっせん機会の創出等を行うことにより情報関連企業の取引拡大等による競争力強化の取組を推進するとともに、情報関連産業の集積を促進します。														
ものづくり産業の高度化・高付加価値化の更なる促進に向けて、「ものづくりDXシステム導入支援強化事業費」と一体的に事業を見直し、デジタル化対応人材や高度技術人材の育成や、ものづくり企業の効率化・省人化・技術の高度化を通じた生産性・付加価値向上に向けた支援に取り組みます。														
ものづくり産業の高度化・高付加価値化の更なる促進に向けて、「北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費」と一体的に事業を見直し、デジタル化対応人材や高度技術人材の育成や、ものづくり企業の効率化・省人化・技術の高度化を通じた生産性・付加価値向上に向けた支援に取り組みます。														
講座の開催時期や開催希望等、地域や社会のニーズに対応した講座等を高専・大学等と連携して開催し、AI人材の育成に今後とも取り組めます。														
引き続き、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材の育成や起業・創業の支援に取り組みます。さらに、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革を推進し、若年者等の県内就職と職場定着を促進します。														

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
6-60	商工 (盛岡)			総	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT産業やものづくり産業の振興を推進するとともに、IT産業とものづくり産業のほか商業・サービス業との連携強化により、IT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援する。また、農業者人口の減少と高齢化が進む中、先端技術の導入により労働生産性の向上を図るとともに、得られたデータを活用して生産効率の高い営農手法を普及推進する。	2,227	0	4,446	4,446
6-61	商工 (県南)			総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	IoTやAI等の新技術の導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等、技術力・生産性向上に向けた取組を実施する。	5,857	0	7,530	7,530
(6-21)	商工	再		総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	中小企業のデジタル化に向けて、商工団体や支援機関等が相互に連携して相談対応を高め、各種支援策の情報発信やマッチング等を一貫して行う伴走支援体制を構築する。	(1,561)	(0)	(2,577)	(1,419)
6-62	商工				知的財産活用サポートセンター事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(一社)岩手県発明協会を通じて、ものづくり産業を中心とした県内企業等の知的財産の戦略的な創造、適切な保護・強化及び効果的な活用を支援し、県内企業等の高付加価値化を促進する。	-	-	5,677	5,677
6-63	商工			総	ものづくりAI活用人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	社会経済環境の変化に対応したもののづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、企業のAI活用人材育成の取組を産学官連携により支援する。	-	-	6,508	3,172
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進										
6-64	商工			総	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワーク化の開催等の企業誘致活動を展開する。	13,021	0	27,495	27,456
6-65	商工			総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場等を新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資する。	1,407,189	0	3,241,590	0
6-66	商工			復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	488,000	0	879,400	879,400
6-67	商工			総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県北地域において生産性向上等に係る設備導入等を行う企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	6,833	0	10,000	10,000
(6-75)	商工 (県北)	再		復・総	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者や食産事業者の生産力の向上支援に取り組むとともに、地域経済を牽引する事業者の盛り起こし等に取り組む。	(6,402)	(0)	(6,737)	(6,737)
6-68	商工			復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型補助の適用による補助金交付を行う。	972,000	0	0	0
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成										
6-69	商工			総	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築する。	5,652	0	5,314	5,314
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします										
① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援										
6-70	商工			復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	4,872	0	5,162	5,162
6-71	商工			復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせる効果的な補助事業を実施する。	7,670	0	11,200	11,200
6-72	商工			復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	10,823	0	11,239	11,239
(6-85)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(7,034)	(0)	(5,888)	(5,888)
(6-27)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(2,046)	(0)	(3,125)	(3,125)
② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援										
(6-70)	商工	再		復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	(4,872)	(0)	(5,162)	(5,162)
(6-71)	商工	再		復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせる効果的な補助事業を実施する。	(7,670)	(0)	(11,200)	(11,200)
(6-72)	商工	再		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	(10,823)	(0)	(11,239)	(11,239)
(6-85)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(7,034)	(0)	(5,888)	(5,888)
(6-27)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(2,046)	(0)	(3,125)	(3,125)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名			
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	区分 (評価時点)	説明					
		計画値	実績値			達成度	目標値				実績値		達成度		
マッチング支援件数	件	66	75	A	企業間連携件数	件	7	8	A	a	a	継続	今後も管内のIT企業とのつくり企業等の連携を強化し、ものづくり企業等の生産性の向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DX推進を支援します。	みらいもわかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	
生産管理関連講習会の開催回数	回	15	14	B	生産管理関連講習会の受講者数	人	200	192	B						
農業DX普及啓発研修会の開催数	回	3	2	C	農業DXに取り組み産地数	カ所	1	1	A			b	継続(見直しあり)	事業内容や開催時期等のブラッシュアップを行いながら、引き続き、IoTやAI等の新技術の導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等、技術力・生産性向上に向けた取組を行います。	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】
農業DX普及推進に係る研修会等の開催回数	回	-	-	-	農業DXに取り組み産地数(令和5年度からの累計)	カ所	-	-	-						
デジタル化ニーズ掘り起こし検討会議等開催回数	回	4	4	A	デジタル化ニーズ掘り起こし相談対応件数	件	12	24	A	a	a	継続	引き続き、中小企業のデジタル化に向けて、商工指導団体や産業支援機関等が相互に連携して相談対応力を高めるが、ニーズの掘り起こしから各種支援策のマッチング等まで、伴走型による支援に取り組みます。	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	
企業等を対象にした知的財産法等に係るセミナー等の開催回数	回	-	-	-	企業等を対象にした知的財産法等に係るセミナー等への参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、当手県知的財産活用推進プラン(令和5年度策定)に基づき、県内企業等の高付加価値化を促進します。	知的財産活用サポートセンター事業費【ものづくり自動車産業振興室】	
AI教育講座実施回数	回	-	-	-	AI画像検査取組企業数	社	-	-	-	a	a	継続	引き続き、産学官連携による企業のAI活用人材育成を通じて、県内企業等の生産性・付加価値向上を促進します。	ものづくりAI活用人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進															
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,093	A	新規立地・増設件数	件	30	33	A	a	a	継続	引き続き、企業訪問活動や現地視察の実施、企業ネットワークいわたの開催等を通じて企業誘致活動を推進します。	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,093	A	新規立地・増設件数	件	30	33	A	a	a	継続	引き続き、県内に工場等を新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資し、企業の新規立地、増設を取組を支援します。	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,093	A	新規立地・増設件数	件	30	33	A	a	a	継続	引き続き、県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村と連携した企業の新規立地、増設を促進します。	企業立地促進奨励金補助【ものづくり自動車産業振興室】	
補助事業公募説明会の開催数	件	2	2	A	補助事業認定件数	件	2	2	A						
補助事業者進捗状況調査(企業訪問)	回	-	-	-	補助事業実施件数	件	-	-	-	a	a	縮減	国の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金が終了することから、補助制度を見直しながら、引き続き、県北地域の企業等の生産性・技術の向上等の取組を支援します。	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	
-	-	-	-	-	補助事業により増加した雇用者数	人	6	6	A						
-	-	-	-	-	補助事業による実雇用者数	人	-	-	-						
コーディネーター等による企業訪問指導回数	回	100	180	A	経営革新計画等策定事業者数	者	20	15	C	a	c	継続(見直しあり)	経営革新計画等の策定について、新商品や新技術の開発等に取り組む事業所に活用されるよう、商工団体等と連携し制度の周知に取り組んでいるところであり、引き続き、県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、経営革新者や食産業事業者の生産性向上支援に取り組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組みます。	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,093	A	新規立地・増設件数	件	30	33	A	a	a	継続	引き続き、特定区域における産業の活性化に関する条例に基づく大型補助等をPRしながら企業の新規立地、増設を促進します。	特定区域産業活性化奨励金補助【ものづくり自動車産業振興室】	
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成															
メーカー塾開催回数	回	4	4	A	メーカー塾参加者数	人	80	29	D				今年度から関係機関と連携したSNS等による周知強化や、より実践的な企画内容とすることで参加者の増加を図っているところであり、関係者のニーズ把握に努めながら企画内容の充実によりファブラス当手の利用促進を図り、当手県が多様なものづくり風土の醸成とものづくり人材の裾野拡大に取り組めます。	メーカー・ムーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	
ファブホリデイ開催回数	回	3	3	A	ファブホリデイの1回あたり参加者数	人	150	328	A						
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします															
① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援															
産業創造アドバイザーの配置	人	15	16	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	13	A	a	b	継続	FCPIいわてブランド等を活用した食産業の振興を図るとともに、専門家派遣について広報等で周知しながら、農商工連携や事業者間連携による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	
産業創造アドバイザーの派遣回数	回	40	44	A	食産業事業者の商品開発等ビジネス支援件数	件	60	57	B						
食産業事業者への企業訪問	回	100	113	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	6	11	A	a	a	継続	本県経済の基盤となる地域産業の持続的な発展を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を引き続き実施します。	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	
いわて希望応援ファンド採択件数	件	15	21	A	国内の食の商談会・フェア開催回数	回	10	15	A	a	b	継続	県内外での商談会等を開催し、県産品の販路開拓などに引き続き取り組みます。	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	10	15	A	食の商談会開催数	回	5	5	A						
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	73	A						
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	
企業訪問指導回数(R5年度からの累計)	回	100	130	A	経営革新計画策定事業者数(R5年度からの累計)	者	8	6	C	a	c	継続(見直しあり)	水産加工業をはじめとするものづくり産業等を高付加価値を生み出す産業へ成長できるよう、商工団体等支援機関と連携し、経営革新計画策定による効果を周知する場を設けるなどにより、新事業への展開を図る気運の醸成に取り組めます。	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	
② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援															
産業創造アドバイザーの配置	人	15	16	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	13	A	a	b	継続	FCPIいわてブランド等を活用した食産業の振興を図るとともに、専門家派遣について広報等で周知しながら、農商工連携や事業者間連携による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	
産業創造アドバイザーの派遣回数	回	40	44	A	食産業事業者の商品開発等ビジネス支援件数	件	60	57	B						
食産業事業者への企業訪問	回	100	113	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	6	11	A	a	a	継続	本県経済の基盤となる地域産業の持続的な発展を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を引き続き実施します。	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	
いわて希望応援ファンド採択件数	件	15	21	A	国内の食の商談会・フェア開催回数	回	10	15	A	a	b	継続	県内外での商談会等を開催し、県産品の販路開拓などに引き続き取り組みます。	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	10	15	A	食の商談会開催数	回	5	5	A						
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	73	A						
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	
企業訪問指導回数(R5年度からの累計)	回	100	138	A	経営革新計画策定事業者数(R5年度からの累計)	者	8	6	C	a	c	継続(見直しあり)	水産加工業をはじめとするものづくり産業等を高付加価値を生み出す産業へ成長できるよう、商工団体等支援機関と連携し、経営革新計画策定による効果を周知する場を設けるなどにより、新事業への展開を図る気運の醸成に取り組めます。	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源-県債
6-73	商工			復	水産加工業連携新活動促進事業【産業経済交流課】	水産加工業者が経営課題の解決に向けて、他社等と連携して取り組む新たな活動に対して活動経費の一部を補助する。	-	-	8,260	8,260
③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援										
6-74	商工			総	いわて地場産業振興支援事業費【産業経済交流課】	本県の地場産業を支える伝統工芸、漆、アパレル等の事業者の経営力を強化するとともに、国内外への魅力発信、それぞれの産業の人材育成等を推進する。	8,588	0	9,964	9,964
(6-85)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(7,034)	(0)	(5,888)	(5,888)
6-75	商工 (東北)			復・総	北いわての産業成長支援事業費【東北広域振興局経営企画部】	東北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者や食産業事業者の生産能力の向上支援に取組むとともに、地域経済を牽引する事業者の盛り起こし等に取り組む。	6,402	0	6,737	6,737
6-76	商工			総	いわてアパレル若者女性活躍推進事業費【産業経済交流課】	若者や女性をはじめ県民に本県の縫製業の魅力・周知するためのイベントや職場体験等を実施する。	-	-	9,880	9,880
④ 県産品の販路の拡大への支援										
6-77	商工			復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	(公財)いわて産業振興センターが行う県産品の開発・普及のための事業費の一部を負担する。	10,484	0	10,849	10,849
(6-85)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(7,034)	(0)	(5,888)	(5,888)
6-78	商工			総	今こそ買おうなら岩手のものEC交易展開事業費【産業経済交流課】	ECサイトを活用した県産品等のWEB百貨店(仮称)を設置・展開することで新たな購買層を開拓するとともに交流人口・岩手ファンを増加を推進する。	-	-	11,744	6,234
⑤ 県内事業者の海外展開への支援										
6-79	商工			総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県大連経済事務所の管理運営経費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。	38,394	0	38,394	38,394
6-80	商工			総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県雲南事務所の管理運営経費であり、本県と雲南省との各種交流を支援する。	20,610	0	23,366	23,366
6-81	商工			復・総	海外輸出強化事業費【産業経済交流課】	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、中国・北米・東南アジア等を中心に商談会やフェア等を開催する。	33,321	0	38,444	36,479
6-82	商工			総	雲南省経済交流推進事業費【産業経済交流課】	友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展やバイヤー招聘事業を実施する。	1,570	0	1,885	1,885
(6-85)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(7,034)	(0)	(5,888)	(5,888)
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします										
① 魅力的な観光地域づくりの推進										
6-83	商工			復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	23,347	0	22,583	22,583
(6-99)	商工	再		コ	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの達成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	(42,361)	(0)	(22,536)	(11,312)
6-84	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	26,234	0	26,234	26,234
(6-92)	商工	再		復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	(15,000)	(0)	(21,659)	(21,659)
6-85	商工 (盛岡)			総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	7,034	0	5,888	5,888
6-86	商工 (東北)			総	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業	世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録記念事業の展開や縄文遺跡群のつながりを生かした深層体験等との連携による情報発信に取り組み誘客を促進するほか、特色ある地域資源を活用した新たな観光需要の創出や受入態勢強化等に取り組むことにより、御所野遺跡の普遍的な価値の共有や交流人口の拡大を促進する。 また、東北地域への継続的な観光流動を図るため、地域一体となった情報発信の実施や観光コンテンツの充実、周遊促進の取組みを実施。	9,373	0	11,087	11,087
(6-90)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(4,600)	(0)	(4,600)	(4,600)
6-87	商工			コ	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進するため、貸切バスを使用した教育旅行を進行する旅行者に対し、催行に要する経費の一部を補助(補助率:定額、補助対象:旅行者)する。	2,220	0	11,900	11,900
6-88	商工			復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	17,798	0	19,126	9,861
6-89	商工				いわての観光業魅力向上事業【観光・プロモーション室】	観光業の魅力を高め持続可能な観光地域づくりを推進するため、首都圏の学生等にアルバイトの機会を提供し、就業先での関係者との交流や県内周遊を実施する。	-	-	4,330	4,330

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名			
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度	
補助事業採択事業者数	者	-	-	水産加工業連携新活動促進事業の実施事業者数	者	-	-	a	a	継続	補助事業について広報等で周知しながら、水産加工業者が経営課題の解決に向け引き続き取り組みます。	水産加工業連携新活動促進事業【産業経済交流課】			
③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援															
地場産業支援アドバイザー派遣回数	回	10	16	A	地場産業指導事業者数	者	29	31	A	a	a	継続	引き続き、伝統工芸事業者や縫製事業者への個別指導を通じた支援、産業の魅力発信、販路の開拓など、地場産業の振興を推進します。	いわて地場産業振興支援事業費【産業経済交流課】	
参加海外プレス数	者	-	-	-	海外プレス掲載数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	
研修会等の開催回数	回	2	2	A	研修会等への管内アパレル事業者参加企業数	社	25	24	B	a	b	継続	引き続き、県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、縫製事業者や食産事業者の生産能力の向上支援に取組むとともに、地域経済を牽引する事業者の起りこし等に取り組めます。	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	
イベント等参加事業者数	者	-	-	-	イベント等参加者数	人	-	-	-	a	a	終了	令和6年度限りの財源を充当しているため、当該事業は終了しますが、引き続き、縫製事業者等関係機関と連携しながら、アパレル産業の振興や若者女性の活躍を促進するための取組を推進します。	いわてアパレル若者女性活躍推進事業費【産業経済交流課】	
④ 県産品の販路の拡大への支援															
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	3	3	A	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	39	A	a	a	継続	引き続き、関係機関と連携しながら、工芸品をはじめとする県産品の販路拡大を推進します。	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	
アンテナショップ運営会議開催回数	回	6	6	A	商品取扱件数	品目	4,100	4,450	A	-	-	-	-	-	
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	
WEB百貨店(仮称)の出店した新規事業者数	者	-	-	-	WEB百貨店(仮称)の売上	百万円	-	-	-	a	a	継続	引き続き、ECサイトを活用したWEB百貨店(仮称)を設置・展開を通じ、県産品の販路拡大、県内外をターゲットとした外貨の獲得、若手ファンを増加を推進します。	今こそ買おうな! 岩手のものEC交流展開事業費【産業経済交流課】	
⑤ 県内事業者の海外展開への支援															
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	50	55	A	-	a	継続	引き続き、大連経済事務所のネットワークを活用し、県内事業者の海外ビジネス展開の支援に取り組めます。	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	40	73	A	-	a	継続	引き続き、雲南事務所のネットワークを活用し、本県と雲南省との各種交流の支援に取り組めます。	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	
商談会、フェア開催件数	回	5	4	B	本事業による支援企業数	者	19	20	A	b	a	継続	引き続き、関係機関・団体や国内外のビジネスパートナーと連携し、商談会やフェア等を開催し、県内事業者の海外ビジネス展開の支援に取り組めます。	海外輸出強化事業費【産業経済交流課】	
商談会・展示会等開催件数	回	2	2	A	連携企業数	社	2	6	A	a	a	継続	引き続き、雲南事務所のネットワークを活用し、アジア博覧会への出展やバイヤー招聘事業を行い、雲南省との経済交流を促進します。	雲南省経済交流推進事業費【産業経済交流課】	
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします															
① 魅力的な観光地域づくりの推進															
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	5	9	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等実施回数	人	15,000	15,168	A	a	a	継続	引き続き、県、市町村、観光事業者等と連携し、キャンペーンの実施や首都圏等による情報発信を行うなど、本県への誘客活動に取り組めます。	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	4	44	A	支援地域数	地域	2	4	A	a	a	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぎ、酒造地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用し、観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組めます。	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	17	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	522	A	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤強化を推進します。	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	3	5	A	東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等来場者総数	万人	31	13	D	a	c	継続(見直しあり)	国内外からの更なる誘客促進のため、東北地方が一体となった広域での取組が重要であることから、データに基づいたターゲット市場のマーケティング分析を強化し、引き続き東北各県と連携した誘客プロモーションの展開により、東北地方の知名度向上、広域周遊旅行商品の造成促進などに取り組めます。	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	
世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等実施回数	回	4	5	A	世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等参加者数	人	350	251	C	-	-	-	-	-	
他圏域との合同観光PRの実施	回	1	2	A	他圏域との合同観光PR参加団体数	団体	36	36	A	b	c	継続(見直しあり)	引き続き、世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録記念事業の展開や隣接圏域等との連携強化により、周遊促進、交流人口の拡大に取り組めます。また、今年度から、広域振興局独自のSNSアカウントを作成したほか、県北地域のお城を中心とした魅力や情報を発信する「北いわてお城コンシェルジュ」を発注するなど情報発信を強化しているところであり、隣接圏域等と連携しながら、誘客の促進に取り組めます。	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業	
武蔵隊による公演・おもてなし回数	回	15	14	B	九戸城来訪者数	人	5,800	5,779	B	-	-	-	-	-	
地域資源を活用した観光イベント等の開催回数	回	-	-	-	地域資源を活用した観光イベント等への参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	6	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	25	A	a	a	継続	引き続き「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組めます。	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	
修学旅行誘致説明会参加回数	回	3	4	A	三陸地域来訪学校数	校	110	24	D	a	c	継続(見直しあり)	三陸地域における誘客促進を図るため、岩手県観光協会をはじめとして、令和4年にJR東日本が新たに設立した東北復興ツーリズム推進ネットワークなど、関係団体と連携した誘致促進に取り組めます。	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	
三陸DMOセンターと連携して、コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	210	A	三陸DMOセンターと連携して、開発プロジェクトを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	163	A	a	a	継続	三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸DMOセンター等と連携して三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組めます。	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	
三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会受講者数	人	50	54	A	-	-	-	-	-	
受け入れ事業者数	事業者	-	-	-	バイト旅の参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	観光業の魅力や高品質な観光地域づくりを推進するため、引き続き、首都圏の学生等にアルバイトの機会を提供し、就業先での関係者との交流や県内周遊を促進します。	いわての観光業魅力向上事業【観光・プロモーション室】	

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
② 周遊・滞在型観光の推進										
6-99	商工	再	コ	総	いわゆる新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	(42,361)	(0)	(22,536)	(11,312)
6-88	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(17,798)	(0)	(19,126)	(9,861)
6-84	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,234)	(26,234)
6-90	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	4,600	0	4,600	4,600
6-83	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(23,347)	(0)	(22,583)	(22,583)
6-85	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(7,034)	(0)	(5,888)	(5,888)
6-87	商工	再	コ	復・総	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊型観光を推進するため、貸切バスを使用した教育旅行を推進する旅行業者に対し、旅行に要する経費の一部を補助（補助率・定額、補助対象：旅行者）	(2,220)	(0)	(11,900)	(11,900)
6-91	商工			復・総	いわての魅力まるごと発信強化事業費【観光・プロモーション室】	当手ファンを拡大するため、Vuber等を活用した魅力発信や、本県とつながりのある民間企業と連携した売込み活動を推進するとともに、内陸から沿岸地域へ周遊促進を図るため、三陸鉄道や沿岸市町村、民間企業等と連携しながらキャラクターを活用したプロモーションを実施する。	12,477	0	15,848	13,692
9-27	県土	再		総	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】	外国船社クルーズ船寄港港湾への初寄港を目指すとともに、県内港湾へのクルーズ船の誘致を促進するため、港湾所在市等と連携して乗客等へのニーズ調査やオプションツアー先の掘り起こし・魅力向上、船社等へのポートセールスを行う。	(4,133)	(0)	(8,688)	(4,345)
③ 外国人観光客の誘客拡大										
6-83	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(23,347)	(0)	(22,583)	(22,583)
6-84	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,234)	(26,234)
6-90	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(4,600)	(0)	(4,600)	(4,600)
6-92	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光振興を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	15,000	0	21,659	21,659
6-93	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的にし、観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を図る。	615	0	783	783
6-99	商工	再	コ	総	いわゆる新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	(42,361)	(0)	(22,536)	(11,312)
6-94	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	20,842	0	29,659	29,659
6-95	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	韓国人観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出展、観光案内業務等を行う。	10,677	0	11,780	11,780
6-85	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(7,034)	(0)	(5,888)	(5,888)
6-100	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	(127,980)	(0)	(156,442)	(156,442)
6-96	商工			復・総	世界が気づいた岩手の魅力発信事業費【観光・プロモーション室】	ニューヨーク・タイムズ効果を県北や三陸沿岸を含む県全体に波及させるため、旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備を促進する。	-	-	16,620	9,360
6-97	商工			復・総	世界が訪れたくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費【観光・プロモーション室】	ニューヨーク・タイムズ掲載を好機として、その効果を全県に波及させるため、東北各県等と関係機関が一体となって外国人観光客誘客プロモーションを展開し、東北全体への周遊・誘客を促進し、本県への入込み・宿泊数増加による観光消費額拡大を図る。	-	-	15,117	10,068
6-98	商工			復・総	インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費【観光・プロモーション室】	ニューヨーク・タイムズ掲載を好機とし、その効果を全県に波及させ、外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、海外旅行会社等と連携していわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションを展開するほか、県北・沿岸地域を含む旅行商品の作成等を支援する。	-	-	29,595	29,176
④ 観光DXによる観光推進体制の強化										
6-99	商工	再	コ	総	いわゆる新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	42,361	0	22,536	11,312
6-85	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(7,034)	(0)	(5,888)	(5,888)
6-84	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,234)	(26,234)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
② 周遊・滞在型観光の推進														
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	4	44	A	支援地域数	地域	2	4	A	a	a	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぐ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組みます。	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
三陸DMOセンターと連携して、コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	210	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	163	A	a	a	継続	三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸DMOセンター等と連携して三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組みます。	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】
三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会受講者数	人	50	54	A	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤強化を推進します。	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	17	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	522	A	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤強化を推進します。	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	6	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	25	A	a	a	継続	引き続き、「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組みます。	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】
誘客・情報発信イベント等の開催・出版回数	回	5	9	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	15,000	15,166	A	a	a	継続	引き続き、県、市町村、観光事業者等と連携し、キャンペーンの実施や首都圏等による情報発信を行うなど、本県への誘客活動に取り組みます。	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】
観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
修学旅行誘致説明会参加回数	回	3	4	A	三陸地域来訪学校数	校	110	24	D	a	c	継続(見直しあり)	三陸地域における誘客促進を図るため、岩手県観光協会をはじめとして、令和4年にJR東日本が新たに設立した東北復興ツーリズム推進ネットワークなど、関係団体と連携した誘客促進に取り組みます。	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】
キャラクターを活用したプロモーションの実施回数	回	-	-	-	イベント参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、ファンの拡大及び内陸から沿岸地域へ周遊促進を図るため、三陸鉄道や沿岸市町村、民間企業等と連携しながらキャラクターを活用したプロモーションに取り組みます。	いわての魅力まるごと発信強化事業費【観光・プロモーション室】
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	15	41	A	クルーズ船寄港回数	回	6	10	A	a	a	拡充	県内港湾所在市や地元関係団体などとともに、従来のポートセールスに加え、新造船が計画されている国内外の船社等に対してオプショナルツアーの魅力のPRを行うなど、クルーズ船の寄港の拡大に取り組みます。	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】
③ 外国人観光客の誘客拡大														
誘客・情報発信イベント等の開催・出版回数	回	5	9	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	15,000	15,166	A	a	a	継続	引き続き、県、市町村、観光事業者等と連携し、キャンペーンの実施や首都圏等による情報発信を行うなど、本県への誘客活動に取り組みます。	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	17	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	522	A	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤強化を推進します。	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	6	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	25	A	a	a	継続	引き続き、「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組みます。	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	3	5	A	東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等来場者総数	万人	31	13	D	a	c	継続(見直しあり)	国内外からの更なる誘客促進のため、東北地方が一体となった広域での取組が重要であることから、データに基づいたターゲット市場毎のマーケティング分析を強化し、引き続き東北各県と連携した誘客プロモーションの展開により、東北地方の知名度向上、広域周遊旅行商品の達成促進などに取り組みます。	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	4	A	a	a	継続	コンベンション等の開催件数増加に向け、(公財)盛岡観光コンベンション協会と情報共有等連携を図りながら、誘客活動に取り組みます。	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	4	44	A	支援地域数	地域	2	4	A	a	a	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぐ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援していきます。	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
支援する旅行エージェント数	社	4	1	D	いわて花巻空港の外国人利用人数	人	23,964	29,809	A	c	a	継続(見直しあり)	いわて花巻空港を活用した安定的なインバウンド誘客及び県内周遊の促進を図られるよう、旅行会社への支援を継続するとともに、更なる情報共有や連携強化に取り組みます。	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】
観光商談会の開催	回	1	1	A	観光商談会へのエージェント等参加者数	人	30	100	A	a	a	継続	観光商談会などを通じ、韓国人観光客の誘客拡大に向けた取組を推進します。	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】
観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
国内定期路線のプロモーション活動	回	17	20	A	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	494 5% 国内464 国際30	477 5% 国内446 国際31	B	a	b	継続	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、引き続き、官民一体となった利用促進に取り組みます。	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策課】
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	6	8	A	国際線の利用率	%	62.1	91.5	A	a	a	継続	引き続き、官民一体となった利用促進に取り組みます。	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策課】
GBP(Google business profile)新規登録を促進するためのセミナー・説明会の実施回数	回	-	-	-	セミナー・登録説明会参加人数	人	-	-	-	a	a	拡充	インバウンド向けの観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げに向けた取組を拡充するとともに、旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など、近年増加している個人旅行者の状況に対応したインバウンド受入環境の整備を促進します。	世界が気づいた岩手の魅力発信事業費【観光・プロモーション室】
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	-	-	-	旅行博覧会等来場者総数	万人	-	-	-	a	a	拡充	今後、有望と考えられるタイ市場等に対する誘客プロモーションを東北一体として展開するなど、外国人観光客の東北全体への周遊・誘客の強化に向けた取組を拡充します。	世界が訪れたくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費【観光・プロモーション室】
県内周遊旅行商品を支援するツアー数	本	-	-	-	外国人宿泊者数(延べ人数、全施設)	万人	-	-	-	a	a	継続	外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、引き続き海外旅行会社等と連携した県内周遊プロモーションや、東北・沿岸地域を含む旅行商品の達成等の支援に取り組みます。	インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費【観光・プロモーション室】
④ 観光DXIによる観光推進体制の強化														
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	4	44	A	支援地域数	地域	2	4	A	a	a	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぐ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組みます。	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	17	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	522	A	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤強化を推進します。	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額①	繰越額②	9月現計額③	うち一般 財源・県債
							(千円)	(千円)	(千円)	
⑤ いわて花巻空港を核とした及流入人口の拡大										
6-100	ふる振				復・総 いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	127,980	0	156,442	156,442
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります										
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成										
6-101	農水				総 農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	農業経営基盤強化法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき経営体を育成し、農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等への農地の面的集約や経営能力向上への支援及び農業経営の法人化支援など、市町村等が行う活動に要する経費を補助する。	1,156,945	0	794,123	0
6-102	農水				復・総 地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	地域農業マスタープラン(地域計画)の実践に向け、地域農業マスタープラン(地域計画)に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の整備を支援する。	162,368	1,166	170,000	170,000
(3-77)	農水	再			総 いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	(3,500)	(0)	(3,500)	(3,500)
6-103	農水				総 農地中間管理事業推進費【農業振興課】	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用して、農地の売買及び賃借により、担い手への農地の集積・集約化を支援する。	164,857	0	213,920	57,811
(6-166)	農水	再			復・総 経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(11,468,783)	(11,670,675)	(3,180,587)	(953,978)
6-104	農水				総 森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。	47,360	0	23,904	16,172
6-105	農水				総 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業労働災害の防止を図るため、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等を実施する)【森林整備課】	森林労働災害の防止を図るため、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等を実施する。	597	0	12,849	231
6-106	農水				総 岩手県産の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	森林経営管理制度において、森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーの開催等を実施する。	1,169	0	1,981	0
6-107	農水				総 森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	森林経営計画作成や集約化施策の実施を促進するために必要となる森林情報の収集、境界確認等の活動を支援する。	1,639	0	6,640	2,228
(3-78)	農水	再			復・総 いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(3,312)	(0)	(3,355)	(3,355)
6-108	農水				総 北いわたグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】	県北地域を拠点として、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所に、環境負荷を低減する農業の実証者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー(仮称)」を開講するとともに、収益性の高い果樹生産を支援する研究体制を整備する。	-	-	3,057	3,057
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成										
6-109	農水				総 新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	新規就業者の確保及び地域農業をリードする担い手を育成するため、①就農促進活動、②就業希望者を対象とした農業研修、③就業支援資金の償還事務に対する支援を実施する。	6,175	0	9,443	1,478
6-110	農水				総 いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	本県における新規就業者の確保・育成を図るため、新規就業者に対し、就業前の研修や経営確立を支援する資金を交付する。	342,343	0	516,376	53,750
6-111	農水				総 いわてで就業応援事業費【農業普及技術課・流通課】	新規就業者を確保するため、県外での就業相談活動の充実・強化、メタバースを活用した学びの場の提供等の取組を実施する。	5,558	0	8,398	4,613
(3-79)	農水	再			総 いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	(43,796)	(0)	(71,255)	(0)
6-112	農水				総 緑の青年就業準備給付金【森林整備課】	林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、将来的に林業事業者等の経営の中核となり得る人材の育成を図るため、いわて林業アカデミー研修生に対し、給付金を給付する。	15,629	0	21,313	1
(3-78)	農水	再			復・総 いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(3,312)	(0)	(3,355)	(3,355)
6-113	農水				総 いわて移住・雇用就業促進事業費【農業普及技術課】	農業を通じた移住・定住を促進するため、県内外から農業法人等での雇用就業希望者を募り、新たな担い手として確保・育成を進める。	-	-	5,277	2,639
③ 女性農林漁業者の活躍促進										
6-114	農水				復・総 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	4,625	0	8,741	3,533

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				事業名
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大														
国内定期路線のプロモーション活動	回	17	20	A	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	494 うち 国内464 国際30	477 うち 国内446 国際31	B	a	b	継続	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、引き続き、官民一体となった利用促進に取り組みます。	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】
					国内定期便の利用率	%	63.0	64.9	A					
					国内定期便の提供産座数	千席	-	-	-					
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	6	8	A	国際線の利用率	%	62.1	91.5	A					
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります														
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成														
農業経営相談センター重点指導農業者数	経営体	150	134	B	リーディング経営体育成数	経営体	15	14	B	b	b	継続	地域計画に位置付けられた経営体等への農地集積の促進や、重点支援経営体に対し、発展段階に応じた切れ目ない経営改善等を支援し、地域の担い手となるリーディング経営体の育成に取り組みます。	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】
地域計画の策定・見直しに係る会議の開催回数	回	20	25	A	地域計画の策定・見直し実施市町村数	市町村	33	33	A					
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数	経営体	80	88	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	200	198	B					
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数(リーディング経営体育成型)	経営体	2	1	D	-	-	-	-	-	c	b	継続	引き続き、地域農業マスタープラン(地域計画)に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の整備を支援し、地域農業マスタープラン(地域計画)の実践を推進します。	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】
講義の実施時間数	時間	120	120	A	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数	人	30	24	B	a	b	継続	引き続き、岩手大学、生産者団体と連携して、いわてアグリフロンティアスクールを開催し、本県農業をけん引する「先進的な経営体」の育成に取り組みます。	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】
農地中間管理事業実施市町村数	市町村	33	33	A	担い手への農地集積面積	ha	950	1,416	A	a	a	継続	地域計画に位置づけられた担い手等への農地集積・集約化に向け、引き続き、農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用した農地の賃借及び売買の促進に取り組みます。	農地中間管理事業推進費【農業振興課】
実施地区数	地区	65	66	A	整備面積(経営体育成基金整備事業)	ha	300	329	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化等の生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。	経営体育成基金整備事業費【農村建設課】
樹立にかかる森林審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A	a	a	継続	民有林資源の適切な管理・保全を図るため、森林施策の指針となる地域森林計画を樹立する等、引き続き森林計画制度の適正な運用に取り組みます。	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-						
安全指導及び巡回指導(ハトロー)件数	件	56	52	B	▼労働災害発生件数	件	40	42	B					
新たに造林を開始する者等への支援件数	団体	-	-	-	研修受講経営体数	経営体	55	44	B	a	b	継続	「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、引き続き、研修会やセミナーの開催に取り組みます。	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整備課】
森林経営実践力アップ研修	回	3	3	A	経営改善に取り組む事業体数	事業体	20	28	A					
交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	7	A	事業実施市町村	市町村	6	5	B	a	b	継続	森林経営計画の作成や森林施策の集約化を促進するため、必要となる森林情報の収集や森林施策の合意形成、境界確認等の活動の支援に引き続き取り組みます。	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」の修了生数	人	8	5	C	a	c	継続(見直しあり)	市町村、漁業協同組合等と連携し、SNS等を活用した本県漁業の魅力と就業情報を発信するなど、県内外に広くPRするための情報発信を強化するとともに、漁業就業への不安解消を図るため、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上に向けた取組を支援するなど新規漁業就業者の確保と定着に取り組めます。また、新規漁業就業者が地域に定着するよう市町村等と連携し、就業先とのマッチングや生活面でのきめ細やかな支援などに取り組めます。	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】
いわてグリーン農業アカデミー開講回数	回	-	-	-	いわてグリーン農業アカデミー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、いわてグリーン農業アカデミーを一層開催し、環境負荷を低減する農業の実践者の育成に取り組めます。	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成														
高校生先の先達農家等見学会の開催	回	5	4	B	高校生の先達農家等見学会への参加者数	人	80	119	A	b	a	継続	引き続き、新規就業者の確保及び地域農業をリードする担い手育成に向けた支援に取り組めます。	新規就業総合対策事業費【農業普及技術課】
新規文付者数	人	100	72	C	就業準備資金交付対象者の就業率	%	100	100	A	c	a	継続	引き続き、次世代の農業の担い手の確保・育成を図るため、経営確立に向けた資金交付など新規就業者への支援に取り組めます。	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】
					新規就業者数	人	280	286	A					
新規就業者と生産者、流通業者等との交流会等の学びの場の提供	回	2	2	A	新規就業者数	人	280	286	A	a	a	継続	引き続き、本県における新規就業者の確保・育成を図るため、新規就業者に対する支援に取り組めます。	いわてで就業応援事業費【農業普及技術課・流通課】
メタバースを活用した就業相談会等の開催回数	回	-	-	-	研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	a	a	継続	引き続き、林業就業者を確保するため、いわて林業アカデミーの運営に取り組めます。	いわて林業アカデミー運営事業費【農業普及技術課】
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	15	A					
給付金給付者数	人	15	11	C	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	15	11	C	c	c	継続(見直しあり)	将来的に林業事業者等の経営の中核となり得る人材の育成を図るため、情報発信の強化を図るとともに、引き続き、緑の青年就業準備給付金の給付を通じたいわて林業アカデミー研修生への支援に取り組めます。	緑の青年就業準備給付金【森林整備課】
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」の修了生数	人	8	5	C	a	c	継続(見直しあり)	市町村、漁業協同組合等と連携し、SNS等を活用した本県漁業の魅力と就業情報を発信するなど、県内外に広くPRするための情報発信を強化するとともに、漁業就業への不安解消を図るため、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上に向けた取組を支援するなど新規漁業就業者の確保と定着に取り組めます。また、新規漁業就業者が地域に定着するよう市町村等と連携し、就業先とのマッチングや生活面でのきめ細やかな支援などに取り組めます。	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】
求人農業法人リスト整備数	回	-	-	-	県外からの雇用就業確保数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、農業を通じた移住・定住を促進するため、県内外から農業法人等での雇用就業希望者を募り、新たな担い手として確保・育成に向けた支援に取り組めます。	いわて移住・雇用就業促進事業費【農業普及技術課】
③ 女性農林漁業者の活躍促進														
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	企画力・経営力が向上した女性グループ数	グループ	10	6	C	a	c	継続(見直しあり)	農林漁業女性グループ活動の担い手等に向け、特に、林業及び漁業分野への周知方法の見直しや情報発信の充実に取り組めます。	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	55	A					
働きやすい環境づくり等に向けたセミナーの開催	回	-	-	-	働きやすい環境づくり等に向けたセミナー参加者数	人	-	-	-					

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります										
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進										
6-102	農水	再		復・総	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	地域農業マスタープラン(地域計画)の実践に向け、地域農業マスタープラン(地域計画)に位置づけられた強い市の積極拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の整備を支援する。	(162,368)	(1,166)	(170,000)	(170,000)
6-115	農水			総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	地域が抱える課題解決のため、目標を立てて取り組む農業協同組合・農業者の組織する団体等に対し、目標達成のために必要な共同利用施設の整備を支援し、本県の土地利用型作物(水稲及び畑作物)の産地競争力を強化する。	516,656	1,944,576	2,262,613	0
6-116	農水			総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	米政策が見直された平成30年度以降、産地が主体となって、需要に応じた生産を行う体制を整え、稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援する。	5,829	0	5,620	5,620
6-117	農水			総	りんどう生産拡大支援事業費補助【農産園芸課】	本県りんどう産地が持続的に維持・発展していくためには、需要期を中心とした生産拡大とともに、経営規模の拡大や産地を牽引する経営体の育成等の取組を強化していく必要があることから、りんどうの生産拡大に繋がる新品種等の新種を推進する。	3,548	0	3,322	3,322
6-118	農水			総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	畜産の競争力強化のためには収益性の向上を図る必要があることから、畜産経営における収益性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入者など、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的経営体等(1戸1法人を含む)に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。	200,085	0	617,178	0
6-119	農水			総	いわて酪農の強総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上による酪農経営所得のアップを推進する。	2,171	0	5,100	5,100
6-120	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	県に勤務しようとする獣医大学生及び獣医学部へ入学する高校生に対し、修学資金を貸し付けて勤務対策の強化を図る。	19,958	0	22,243	22,243
6-121	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角種中産地強化対策事業費)【畜産課】	本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、優良な種雄牛を作出し、地域へ安定的に供給する。	19,827	0	19,617	3,434
6-122	農水			総	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】	全国トップレベルの種雄牛を育成し、いわて牛の産地強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発する。	5,609	0	7,880	7,880
6-123	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛を作出し、その精液を県内農家に安定的に供給する。	34,066	0	34,722	26,071
6-124	農水			復・総	特用林産施設等整備事業費補助【林業振興課】	きのこ生産の維持・増進を図るため、特用林産施設の整備及びきこ原木等の生産資材の導入を支援する。	65,284	29,690	84,423	0
6-125	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施を支援する。	1,344	0	1,531	0
6-126	農水			総	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を実施する。	28,541	0	28,875	1,875
6-127	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援する。	0	0	6,766	0
6-128	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援する。	14,428	315,000	253,392	57
6-129	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の抽出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、間伐・再造林の一貫作業等を支援する。	232,465	292,320	500,776	0
6-130	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	平成31年度からスタートした森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援する。	16,041	0	17,184	0
6-193	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(4,986)	(0)	(5,319)	(0)
6-131	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アコ種魚生産を支援するとともに、ブラックバスなど外来魚の駆除やカワウソウ対策を実施する。	1,273	0	1,663	1,663
6-132	農水			復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病気対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	2,332	0	2,960	2,960
6-133	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	震災によって大きく減少したアワビの資源回復を図るため、漁協のアワビ種苗放流経費に対し助成するとともに、安定したアワビ・ウニ・ナマコ等の水産資源の造成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向把握等を実施し、適切な資源管理方法の検討・指導を行う。	161,727	0	328,788	113,371
6-134	農水			総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組む「浜の活力再生プラン」を上位計画とし、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	7,998	10,354	17,151	0
6-135	農水			総	水産競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振興課】	広域な漁行地域が連携し、生産の効率化や販売力の強化等を図るための「浜の活力再生広域プラン」に位置づけられた水産業の競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	80,750	71,816	54,159	0
6-136	農水			復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流を支援する。	363,802	0	388,700	129,567
6-137	農水			復・総	さけ、まず増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装等を推進します。	44,629	0	47,122	46,491
6-157	農水	再		総	さけ、まず海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICTの導入、種苗の安定供給体制の構築、他産地と差別化できる種苗の開発を推進します。	(3,096)	(0)	(4,071)	(2,192)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名			
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度	
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくり出す															
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進															
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数	経営体	80	88	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	200	198	B	c	b	継続	引き続き、地域農業マスタープラン(地域計画)に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の整備を支援し、地域農業マスタープラン(地域計画)の実践を推進します。	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数(リーディング経営体育成型)	経営体	2	1	D	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
強い農業づくり交付金等事業説明会の開催	回	2	2	A	強い農業づくり交付金等事業実施地区数	地区	2	6	A	a	a	継続	引き続き、地域の目標達成のために必要な共同利用施設等の整備を推進します。	強い農業づくり交付金(土地利型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	11	A	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	a	a	継続	引き続き、需要に応じた米の生産や飼料用米等の取組を推進します。	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	
					翌年度の主食用米及び転作作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A						
りんどう生産拡大支援事業説明会の開催	回	1	1	A	りんどう生産拡大支援事業を活用した産地数	産地	4	5	A	a	a	継続	引き続き、りんどうの生産拡大に繋がる新品種等の新種を推進します。	りんどう生産拡大支援事業費補助【農産園芸課】	
肉用牛畜舎整備棟数	棟	5	5	A	肉用牛畜舎整備による増頭	頭	113	113	A	a	a	継続	引き続き、畜産経営の収益性向上に取り組みます。	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	
畜舎整備棟数	棟	-	-	-	畜舎整備による増頭羽数	頭・千羽	-	-	-						
乳用牛群情報分析センターによる分析データの提供回数	回	6	6	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	9,920	9,665	B	a	b	継続	引き続き、暑熱ストレスの軽減に向けた牛舎環境の改善や採食量低下防止に向けた飼料給与指導など、生産性向上に取り組みます。	いわて酪農の振興総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	
修学資金制度の広報を実施した大学数	箇所	17	17	A	獣医師修学資金の新規貸付人数	人	3	3	A	a	a	継続	引き続き、獣医師確保のため、勧誘対策に取り組みます。	獣医師確保対策事業費【畜産課】	
種雄牛候補牛の検定実施頭数	頭	12	12	A	県内で供用される種雄牛頭数	頭	50	50	A	a	a	継続	引き続き、日本短角種の生産振興に取り組みます。	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	
ゲノム解析頭数(雌牛)	頭	500	507	A	優良雌牛保留頭数	頭	50	141	A	a	a	継続	引き続き、黒毛和種の産地強化に取り組みます。	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】	
種雄牛候補牛の検定実施頭数	セット	3	3	A	県有種雄牛達成頭数	頭	2	2	A	a	a	継続	引き続き、黒毛和種の産地強化に取り組みます。	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	
原木購入支援事業体数	事業体	13	13	A	原木購入支援本数	万本	31	24	C	a	c	継続(見直しあり)	きのこ生産量の維持・増進を図るため、産地の働きかけを強化するとともに、引き続き、生産資材の導入支援に取り組みます。	特用林施設等体整備事業費補助【林業振興課】	
中小企業診断士等による指導	事業体	2	2	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	11	C	a	c	継続	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、引き続き、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に關する研修の実施に取り組みます。	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	
原木しいたけ栽培技術研修会の開催	回	3	3	A	原木しいたけ栽培新規参加者数	人	3	3	A	a	a	継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、引き続き、新規参加の促進支援、生産体制の強化等に取り組みます。	しいたけ等特用林産物振興対策事業費【林業振興課】	
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A	原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量	kg/年	161	180	A						
リースにより林業機械を導入する事業実施主体数	事業体	3	-	-	リースによる林業機械導入件数	台	3	-	-	-	-	継続	林業の成長産業化を促進するため、引き続き、リースによる高性能林業機械等の導入支援に取り組みます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	
林業機械や木材加工施設等を整備する事業実施主体数	事業体	9	1	D	林業機械や木材加工施設等の整備件数	件	10	1	D	c	c	継続	林業の成長産業化を促進するため、引き続き、高性能林業機械等の整備の支援に取り組みます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	
実施市町村数	市町村	18	22	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	a	b	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や関係共生の支援に取り組みます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	
業務支援市町村数	市町村	33	33	A	意向調査面積(累計)	千ha	60	68	A	a	a	継続	森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、引き続き市町村が行う業務の支援に取り組みます。	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	4	A	a	a	拡充	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組むとともに、新たに広葉樹材の流通経路やニーズを把握し、安定供給に向けた事業体への技術指導に取り組みます。	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	
カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	19	A	a	a	継続	健全な内水面の保全及び内水面漁業の振興を図るため、引き続き、県内アユの資源増進を支援するとともに、ブラックバスなどの外来魚の対策やカワウ対策に取り組みます。	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	95	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	45	A	a	a	継続	養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病害虫対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発に取り組みます。	養殖業振興事業費【水産振興課】	
生残率の高いアワビ放流方法の普及率	%	85	97	A	アワビ漁獲量	t	343	101	D	a	c	継続	アワビの資源回復を図るため、種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向把握等を実施し、適切な資源管理方法の検討・指導に取り組みます。	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	
共同利用施設整備数	箇所	2	1	D	共同利用施設の受益戸数	戸	156	12	D	c	c	継続	漁業収入の向上とコスト削減のため、引き続き、地域の水産業再生の取り組みに応じた施設整備事業への支援に取り組みます。	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	
共同利用施設整備数	箇所	1	1	A	共同利用施設の受益戸数	戸	114	114	A	a	a	継続	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のため、引き続き、地域の水産業再生の取り組みに応じた施設整備事業に取り組みます。	水産競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振興課】	
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.9	A	a	a	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施し、海産種魚の活用による種卵確保や採卵時期の後期偏重の解消に取り組みます。	さけ資源回復支援事業費補助【水産振興課】	
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.9	A	a	a	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の生産技術の現場展開等に取り組みます。	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	
サクラマス卵供給先	経営体	1	1	A	サクラマス卵供給数	千粒	300	700	A	a	a	拡充	サケ、マス類の海面養殖の振興を図るため、バイテクによる生産効率化や種苗供給、いわてオリジナル系サクラマス種苗の現場展開など海面養殖用種苗供給体制の効率化に取り組みます。	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】	



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名				
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明					
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度		
栽培研究会の開催回数	回	2	11	A	県オリジナル新品種の一寄米比率	%	98	82	B	a	b	継続	引き続き、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取り組むとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を促進します。	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】		
県北向け県オリジナル水稲品種のモデルほ場設置数	箇所	-	-	-	県北向け県オリジナル水稲品種の普及面積	ha	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業説明会の実施回数	回	-	-	-	事業を活用した施設数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-	農業協同組合等が所有する農業共同利用施設の負担軽減を図るため、施設の再編整備などを通して、省エネルギー化等の取組を支援します。	農業共同利用施設省エネルギー化急務対策事業費補助【農産園芸課】
省エネルギー化施設の事業実施主体数	事業体	-	-	-	省エネルギー化施設の整備件数	事業体	-	-	-	-	-	-	-	-	事業は終了しますが、しいたけの生産振興を図るため、引き続き、既存事業の活用等により生産性の向上、省エネルギー化に資する整備の支援に取り組めます。	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(特用林産物省エネルギー化施設等整備)【林業振興課】
林業機械や木材加工施設等を整備する事業実施主体数	事業体	1	1	A	林業機械や木材加工施設等の整備件数	件	1	1	A	a	a	終了	事業は終了しますが、引き続き、既存事業の活用等により木材加工施設や高性能林業機械の整備の支援に取り組めます。	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(施設等整備)【林業振興課】		
研修会開催支援事業体数	事業体	1	1	A	研修会参加人数	人	5	5	A	a	a	継続	木皮の生産振興を図るため、引き続き、新規参入の促進支援、生産体制の強化等に取り組めます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策(特用林産物の担い手の育成)【林業振興課】		
研修会の開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究対象品目数	品目	-	-	-	研究課題数	課題	-	-	-	a	a	継続	引き続き、本県県北地域における収益性の高い果樹生産の支援に取り組めます。	北いづりグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】		
高収益作物の推進に係る研修会の開催回数	回	-	-	-	高収益作物の推進に係る研修会の参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、収益性の高い水田農業の実現を目指し、モデル経営体における実証事業に取り組めます。	高収益農作物DX-GX導入実証事業費【農産園芸課】		
堆肥化処理施設整備実施箇所数	箇所	-	-	-	堆肥化処理施設整備完了箇所数	箇所	-	-	-	a	a	廃止・休止	現時点では、来年度の本事業の活用見込みがないことから、一旦休止しますが、今後、県内畜産経営者の要望があった場合には、堆肥生産施設等の導入支援を行い、耕種農家等のニーズに対応した堆肥生産を支援します。	畜産振興総合対策事業費(畜産環境対策総合支援事業費補助)【畜産課】		
② 革新的な技術の開発と導入促進																
県からの委託研究課題数	件	4	4	A	県設置研究機関等への技術移転成果数	件	6	7	A	a	a	継続	農林水産業・食品工業等の振興を図るため、引き続き、「公益財団法人岩手県生物工学研究センター」におけるバイオテクノロジー研究推進に係る基本方針(期間:令和元年度～令和10年度)に基づき、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組めます。	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】		
技術交流会の開催	回	3	3	A	技術開発数	件	1	1	A	a	a	継続	令和6年度に整備したいわて農業DX推進連携会議を開催するとともに、社会実装の加速化を図るため、引き続きデータ駆動型農業技術の開発・実証に取り組めます。	データ駆動型農業推進事業費【農業普及技術課】		
学術連携課題	課題	2	2	A	学術交流	回	2	4	A	a	a	継続	宮南省と当県の研究機関が持つ研究シーズの情報共有を図りながら、引き続き、農林業分野での互恵的な学術交流に取り組めます。	宮南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】		
りんご・りんどう・雑穀品種開発数(累計)	品種	63	64	A	りんご新品種普及面積	ha	189.0	189.3	A	a	b	継続	引き続き、りんどう、りんご、雑穀の新品種の開発に取り組んでいきます。	園芸雑穀新品種協働開発事業費【農産園芸課】		
気候変動等に対応した品種候補の交配数	交配	60	64	A	気候変動等に対応した品種候補数(累計)	系統	1	4	A	a	a	継続	引き続き、先進技術を活用した県オリジナルの革新的な品種の早期開発を推進します。	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】		
低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証箇所数	箇所	-	-	-	低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証技術数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
品種の候補となる有望系統の開発	系統	80	130	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	8,200	8,224	A	a	a	継続	引き続き、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進します。	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】		
試験研究成果(毎年度)	件	10	11	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	県単試験研究の基盤をもとに、引き続き、外部研究資金の活用による国立試験研究法人、大学等との先端的共同研究や産学連携研究等に取り組む、研究成果の本県への導入を推進します。	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】		
試験研究成果(毎年度)	件	15	21	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、本県農業の発展に資する高度な新技術開発に取り組めます。	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター】		
試験研究成果(毎年度)	件	2	2	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	県単試験研究の基盤をもとに、引き続き、外部研究資金の活用による国立試験研究法人、大学等との先端的共同研究や産学連携研究等に取り組む、研究成果の本県への導入を推進します。	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】		
試験研究成果(毎年度)	件	5	5	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、本県農業の発展に資する高度な新技術開発に取り組めます。	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】		
マッチング支援件数	件	66	75	A	企業関連連携件数	件	7	8	A	a	a	縮減	今後も管内のIT企業とものづくり企業等の連携を強化し、ものづくり企業等の生産性の向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DX推進を支援します。	みらいもくおDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】		
農家等との実績検討会実施回数	回	2	2	A	低コスト・省力技術の導入経営体数	経営体	18	32	A	a	a	継続	事業分野の先端技術導入については、一定の事業成果が得られたことから取組を終了しますが、引き続き先端技術の導入により労働生産性の向上を図り、生産効率の高い営農手法を普及推進します。	農産物生産性向上対策事業費【農産園芸課】		
生産管理関連講習会の開催回数	回	15	14	B	生産管理関連講習会の受講者数	人	200	192	B	-	-	-	-	-	-	
農業DX等普及啓発研修会の開催数	回	3	2	C	農業DXに取り組む産地数	カ所	1	1	A	c	b	継続(見直しあり)	事業内容や開催時期等のブラッシュアップを行いながら、引き続き、IoTやAI等の新技術の導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等、技術力・生産性向上に向けた取組を行います。	北上川流域生産性向上対策事業費【農産園芸課】		
農業DX普及推進に係る研修会等の開催回数	回	-	-	-	農業DXに取り組む産地数(令和5年度からの累計)	カ所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研修会開催数	回	2	2	A	研修会参加者数	人	45	63	A	a	a	継続	スマート林業の取組を推進するため、引き続き、人材育成研修等を開催します。	スマート林業推進事業費【森林整備課】		
操作研修会の開催	回	2	2	A	森林クラウドシステム関連データの整備件数	件	1	1	A	a	a	継続	森林経営管理制度の運用等により、開伐などの適切な森林整備を進めたいわて、引き続き、関連データの整備に取り組めます。	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】		
実施市町村数	市町村	1	1	A	森林クラウドシステムへの搭載面積	千ha	10	0	D	a	c	継続	効率的な森林管理等の実現を図るため、引き続き、レーザ計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組等に対する支援に取り組めます。	森林資源デジタル管理推進対策事業費補助【森林整備課】		
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.9	A	a	a	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施し、海産稚魚の活用による種卵確保や採卵時期の後期偏重の解消に取り組めます。	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】		
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	95	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	45	A	a	a	継続	養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病虫対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発に取り組めます。	養殖業振興事業費【水産振興課】		
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.9	A	a	a	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の生産技術の現場実装等に取り組めます。	さけ・ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】		

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源-県債
							6-157	農水		
6-158	農水			総	試験研究費（外部資金等林業試験研究費）【林業技術センター】	一般の生産者が国産アマガサケを安定的に栽培できるよう技術を高めることを目指し、ハウス内の環境管理による増産技術と土壌環境の改善による連年栽培化技術を開発する。	-	-	2,616	0
③ 安全・安心な産地づくりの推進										
6-159	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援する。	112,852	0	134,091	42,317
6-160	農水			総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費【農業普及技術課】	国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な農法を推進するため、土づくり、栽培体系のグリーン化、有機農業などの取組を地域ぐるみで取り組む市町村や協議会を支援するほか、国際水準GAPの取組を支援する。	9,500	0	33,408	0
6-161	農水			総	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費【畜産課】	環境負荷の軽減に資する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用した草地改良の取組を実施する。	11,117	0	11,485	5,853
6-162	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	輸出拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援する。	592	0	1,981	0
6-163	農水			総	肥料コスト低減技術活用環境整備事業費補助【農業普及技術課】	肥料価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、化学肥料の使用量低減に必要な機械導入を支援する。	8,454	6,546	0	0
(6-108)	農水	再		総	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】	東北地域を拠点として、本県農業の持続的な発展を図るため、東北農業研究所に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー（仮称）」を開講するとともに、収益性の高い果樹生産を支援する研究体制を整備する。	-	-	(3,057)	(3,057)
④ 生産基盤の着実な整備										
6-164	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種圃整備事業費）【森林整備課】	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組み。	15,536	0	14,566	0
6-165	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	0	0	1,924	962
6-166	農水			復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	11,468,783	11,670,675	3,180,587	953,978
6-167	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	896,961	637,118	366,523	113,363
6-168	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	57,417	105,588	28,000	8,400
6-169	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	55,258	2,947	57,000	57,000
6-170	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	390,780	217,357	504,000	232,000
6-171	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	831,735	227,808	1,138,800	259,575
6-172	農水			総	試験研究費（水田利用効率化技術実証事業費）【農村建設課】	水田への露地野菜等の高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	1,017	0	974	970
6-173	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援する。	1,074,866	757,321	577,400	146,047
(6-129)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(232,465)	(292,320)	(500,776)	(0)
6-174	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	1,873,548	1,068,678	1,618,711	726,875
6-175	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	320,220	266,920	347,931	139,173
6-176	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	1,004,387	539,264	588,472	165,549
6-177	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	6,999	0	9,600	8,640
6-178	農水			総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	34,010	2,800	78,400	48,400
6-179	農水			総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	759,781	0	827,324	253,462
6-180	農水			復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	174,095	17,100	260,000	104,000
6-181	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため、処理施設への運搬等に要する経費に対し補助する。	81	0	245	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
サクラマス卵供給先	経営体	1	1	A	サクラマス卵供給数	千粒	300	700	A	a	a	拡充	サケ、マス類の海面養殖の振興を図るため、ハイテク魚による生産効率化や種苗供給、いわてオリジナル系サクラマス種苗の現場展開など海面養殖用種苗供給体制の効率化に取り組みます。	さけ、まほ海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】
栽培試験の実施回数	回	-	-	-	子実発生本数の対照区比	倍	-	-	-	a	a	継続	一般の生産者が国産アミガサケを安定的に栽培できるよう技術を高めることを目指し、引き続き、ハウス内の環境管理による増産技術と土壌環境の改善による連年栽培化技術を開発に取り組みます。	試験研究費(外部資金等)林業試験研究費【林業技術センター】
③ 安全・安心な産地づくりの推進														
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,193	998	B	a	b	継続	制度周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど新規の取組者の開拓に取り組みます。	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】
栽培体系のグリーン化に向けた実証圃の設置	箇所	1	3	A	有機農業実施計画の策定に向けた検討市町村数	市町村	1	2	A	a	a	継続	国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な農業を推進するため、引き続き、土づくり、栽培体系のグリーン化、有機農業などの取組を地域ぐるみで取り組む市町村や協議会を支援するほか、国際水準GAPの取組を支援します。	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費【農業普及技術課】
GAP指導員養成数	人	10	12	A	国際水準GAP取組産地割合	%	10	11.1	A	a	a	継続	引き続き、環境負荷を低減する飼料生産の推進に取り組みます。	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費【畜産課】
堆肥を活用して化学肥料の低減に取り組む飼料生産組織数(累計)	組織	8	5	C	堆肥を有効活用して化学肥料の低減に取り組む草地面積(累計)	ha	40	25	C	c	c	継続	JGAP指導員研修会の開催	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】
JGAP指導員研修会の開催	回	2	2	A	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	7	8	A	a	a	継続	引き続き、生産工程管理を取り入れた経営改善の支援やGAP認証の取得の推進に取り組みます。	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】
機械導入支援数	台	2	5	A	化学肥料の使用量低減取組数	件	2	5	A	a	a	終了	事業は終了しますが、今後も、化学肥料の使用量低減に向けた堆肥等の活用を推進するため、引き続き、農業経営の安定が図られるよう、必要な支援について検討していきます。	肥料コスト低減技術活用環境整備事業費補助【農業普及技術課】
いわてグリーン農業アカデミー開講回数	回	-	-	-	いわてグリーン農業アカデミー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、いわてグリーン農業アカデミーを開催し、環境負荷を低減する農業の実証者の育成に取り組みます。	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】
④ 生産基盤の着実な整備														
採種圃の造成箇所数	箇所	2	4	A	林業用種子の供給量	kg	100	95	B	a	b	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種圃整備事業費)【森林整備課】
統合整備支援土地改良区数	改良区	4	-	-	統合整備計画策定数	計画	1	-	-	-	-	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化等に向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】
実施地区数	地区	65	66	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	329	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区域化等の生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	6	6	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	4	3	C	a	c	継続	地域特性を生かした農業と活きる農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,790	2,815	A	a	a	継続	地域の特性を生かした園芸産地を確立するため、畑地かんがい施設の整備に取り組みます。	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】
実施面積	ha	10	27	A	営農継続面積	ha	10	27	A	a	a	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を促進します。	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	6	6	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	20.4	21.0	A	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を促進します。	農道整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	7	7	A	農業用水排水路等の長寿命化対策着手法数	施設	3	3	A	a	a	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組みます。	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】
調査実施件数	件	1	1	A	調査結果数	件	1	1	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、農地の水管理の効率化に向けた実証調査に取り組みます。	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,050	849	B	b	b	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備の支援に取り組みます。	森林整備事業費補助【森林整備課】
実施市町村数	市町村	18	22	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	a	b	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
開設路線数	路線	25	25	A	林道整備延長	km	10	5	D	a	c	継続	計画的な森林整備や木材の安定供給に向け、引き続き、設計段階からの詳細な調査や施工におけるコスト削減、工事の早期発注等に取り組みながら、林道整備を推進します。	林道整備事業費【森林保全課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	9	8	B	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	6	A	b	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	5	5	A	水産基盤整備事業の構想策定地区数	地区	2	2	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	14	14	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や漁場造成に取り組みます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	2	2	A	漁場造成実施箇所数(累計)	箇所	2	2	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場造成等に取り組みます。	水産環境整備事業費【漁港漁村課】
実施土地改良区数	改良区	1	1	A	処理箇所数	箇所	1	1	A	a	a	継続	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を促進します。	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
6-182	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	122,930	807,129	738,379	153,579
6-183	農水			総	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(採種園等整備)【森林整備課】	花粉の少ない苗木の生産拡大に向けて、種子を増産するための採種園の改良・造成、採種園等を管理する技術者の雇用等を実施する。	0	14,096	0	0
6-184	農水			総	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(コンテナ苗生産基盤施設等整備)【森林整備課】	再造林に必要なコンテナ苗木の安定供給を図るため、コンテナ苗生産基盤施設等の整備を支援する。	0	43,793	0	0
6-185	農水			総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	地域材の競争力強化に向け、生産性向上等の体質強化を図るための合板・製材工場等の整備と、それらに向けて原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備、併せて森林資源の循環利用に向けた低コスト再造林等を一体的に実施する取組を支援する。	322,487	427,219	0	0
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進										
6-186	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費に対し補助する。	232,709	0	322,838	274
6-187	環境			総	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	農林業被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに、捕獲を推進する。	223,212	0	230,202	79,848
6-188	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、有害鳥獣の広域捕獲活動を実施する。	17,640	0	14,400	0
6-189	農水			総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	本県の貴重な森林資源である松林の松くい虫被害からの保安を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。	161,942	4,708	167,460	40,592
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます										
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進										
6-190	農水			総	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	11,457	0	15,999	0
6-191	農水			復・総	いわて農林水産物6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	2,069	0	2,542	2,542
(6-203)	農水	再		復・総	農林水産物輸出強化事業費【流通課】	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等を強化して実施する。	(9,750)	(0)	(9,864)	(9,864)
(6-204)	農水	再		総	グローバル産地づくり推進事業費補助【流通課】	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新規有望市場におけるプロモーションを実施する。	(24,005)	(0)	(11,000)	(11,000)
6-192	農水			総	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】	県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取引拡大など、新たなビジネス創出につながる取組を実施する。	22,639	0	14,056	10,073
(6-201)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	(2,568)	(0)	(2,690)	(0)
6-193	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	4,986	0	5,319	0
6-194	農水			総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援を行う。	83,934	0	30,738	0
6-195	農水			総	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	県産木材の需要拡大や利用普及を図るため、県産木材を使用した民間施設の木造化等を支援する。	12,035	0	15,151	0
6-196	農水			復・総	新たな水産資源活用モデル開発事業費【水産振興課】	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの構築に向けた取組を実施する。	6,291	0	9,780	9,780
(6-111)	農水	再		総	いわてで就業応援事業費【農業普及技術課・流通課】	新規就農者を確保するため、県外での就業相談活動の充実・強化、メタバースを活用した学びの場の提供等の取組を実施する。	(5,558)	(0)	(8,398)	(4,613)
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上										
6-197	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	拡大する加工業務需要への対応や安定した取引となる契約取引品目の拡大を図るため、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化を図り、有利販売による安定的な生産者所得を確保する。	1,317	0	1,568	1,568
6-198	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛普及推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上事業に要する経費の一部を補助する。	3,010	0	3,015	3,015
6-199	農水			復・総	県産牛肉安心安全確立緊急対策事業費【流通課】	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭数の放射線物質検査に係る経費を物産するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施する。	19,110	0	23,002	23,002
(6-192)	農水	再		総	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】	県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取引拡大など、新たなビジネス創出につながる取組を実施する。	(22,639)	(0)	(14,056)	(10,073)
6-200	農水			総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取り組みるとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	52,180	0	47,979	47,979
(6-149)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質を持つ県オリジナル新品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組みなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(1,663)	(0)	(1,881)	(1,873)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策着手法数(累計)	施設	4	4	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	水産流通基盤整備事業費【漁港漁行課】
採種圃の造成圃所数	箇所	-	-	-	林業用種子の供給量	kg	-	-	-	-	-	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(採種圃等整備)【森林整備課】
実施市町村数	市町村	-	-	-	再造林面積	ha	-	-	-	-	-	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要なコンテナ苗生産施設等の整備に取り組みます。	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(コンテナ苗生産施設等整備)【森林整備課】
実施市町村数	市町村	13	13	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	a	b	継続	大規模化・効率化や高付加価値品目への転換を図る合採・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材の生産及び路網整備への支援に取り組みます。	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進														
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数(累計)	地区	10	10	A	a	a	継続	シカ特別対策等事業に取り組み、市町村協議会の振起しに取り組みとともに、モデル地区の設定により地域全体での被害防止活動の取組の定着に取り組みます。	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】
シカ生息調査箇所数	箇所	92	96	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	29,138	A	a	a	継続	引き続き、捕獲の強化等により、自然環境の保全と農林業被害の防止に取り組みます。	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ/イノシシ捕獲)【自然保護課】
シカ特別対策等事業に取り組み市町村協議会数	協議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
シカ生息調査箇所数	箇所	92	96	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	29,138	A	a	a	継続	引き続き、捕獲の強化等により、自然環境の保全と農林業被害の防止に取り組みます。	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ/イノシシ捕獲)【自然保護課】
イノシシ捕獲技術研修会開催回数	回	1	2	A	イノシシの捕獲頭数	頭	1,000	1,614	A	a	a	継続	引き続き、捕獲の強化等により、自然環境の保全と農林業被害の防止に取り組みます。	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ/イノシシ捕獲)【自然保護課】
広域捕獲活動対象市町村数	市町村	4	5	A	広域捕獲活動によるニホンジカの最少捕獲数	頭	1,000	414	D	a	c	継続(見直しあり)	広域捕獲活動によるニホンジカの捕獲頭数の増加に向け、広域捕獲対象市町村の拡大や、広域捕獲活動の実施期間の延長に係る市町村との調整に取り組みます。	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【森林整備課】
薬剤散布面積	ha	65	66	A	▼松くい虫による被害量	千㎡	18	14	A	a	a	継続	本県の貴重な森林資源を松くい虫被害等から保全するため、引き続き防除対策に取り組みます。	松くい虫等防除事業費【森林整備課】
被害木の早期発見に必要な監視員の配置	人	23	23	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます														
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進														
農林漁業者等からの相談件数	件	200	297	A	農山漁村発イノベーションによる商品化件数	件	12	12	A	a	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の視野の拡大を推進します。	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】
商品PR等発表会の開催回数	回	2	3	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門家への派遣による支援件数	件	100	69	C	スーパー・量販店等における取扱件数	件	2	3	A	c	b	継続(見直しあり)	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、特産品開発や販路拡大等に専門家の知識経験を活用するメソッドについて、生産者等に周知を徹底するとともに、課題を抱える生産者等への専門家派遣制度活用の働きかけを強化し、地域ぐるみの取組を推進します。	いわて農林水産物6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	10	A	農産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	a	a	継続	農産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、新規有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組みます。	農林水産物輸出強化事業費【流通課】
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	農産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	a	a	終了	事業は終了しますが、今後も、農産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、民間事業者等の輸出戦略の実行を推進します。	グローバル産地づくり推進事業費補助【流通課】
商談会・交流会の開催回数	回	2	2	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	390	411	A	a	a	継続	引き続き、農産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取引拡大など新たなビジネス創出につながる取組を推進します。	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】
EC活用研修会の開催回数	回	5	8	A	「黄金の園、いわて。」応援店新規登録数	店舗	10	38	A	a	a	継続	引き続き、農産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取引拡大など新たなビジネス創出につながる取組を推進します。	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	91	A	a	a	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中大規模木造技術者の育成等に取り組みます。	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	4	A	a	a	拡充	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組みるとともに、新たに広葉樹材の流通経路やニーズを把握し、安定供給に向けた事業者への技術指導に取り組みます。	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】
いわての森の棟梁への補助制度の周知回数	回	1	2	A	県産木材を使用した新築・リフォームに対する補助実施件数	件	160	141	B	a	b	継続	木造住宅における県産木材のシェアを拡大するため、県産木材を使用した住宅の新築、リフォームの支援に取り組みます。	いわて木づくり住宅普及促進事業費【林業振興課】
県産木材を使用した民間施設への補助件数	件	8	6	C	完成見学会等において、「県産木材の利用の意義や良さへの理解・関心が高まった」と回答した県民の割合	%	80	94	A	c	a	継続(見直しあり)	県産木材の更なる需要拡大や利用普及を図るため、新たに補助対象者の要件を見直すなど県産木材を使用した民間施設の木造化等の支援に取り組みます。	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】
水揚げ増加魚種の原料特性把握件数	件	1	1	A	水揚げ増加魚種の有効利用に係る取組件数	件	1	4	A	a	a	拡充	増加している水産資源の更なる有効利用を図るため、県内で生産が拡大している養殖サーモンなども含め、水揚げ量が増加している魚種を対象とした新たな販路・物流モデルの普及や原料特性の把握等に取り組みます。	新たな水産資源活用モデル開発事業費【水産振興課】
ALPS処理水に係る需要喚起モデルを含めた件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商談会・交流会の開催回数	回	-	-	-	商談成立件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、農産農林水産物の販路拡大に向け、メタバースを活用した商談会の開催等により、商談機会の創出に取り組みます。	いわてで就農応援事業費(農業普及技術課・流通課)
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上														
首都圏飲食店等におけるキャンペーン等の実施回数	回	4	4	A	「黄金の園、いわて。」応援店新規登録数	店舗	10	38	A	a	a	継続	有利販売による安定的な生産者所得の確保に向け、引き続き、消費者への県産農産物の認知度向上や、実需者との連携強化に取り組みます。	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】
外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	390	411	A	a	a	継続	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、引き続き、県内外への情報発信により、県産牛肉の評価向上に取り組みます。	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】
-	-	-	-	-	牛肉の放射性物質検査割合	%	100	100	A	-	a	継続	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、引き続き、県内外に出荷される県産牛肉の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛肉に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害の防止に取り組みます。	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】
商談会・交流会の開催回数	回	2	2	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	390	411	A	a	a	継続	引き続き、農産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取引拡大など新たなビジネス創出につながる取組を推進します。	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】
EC活用研修会の開催回数	回	5	8	A	「黄金の園、いわて。」応援店新規登録数	店舗	10	38	A	a	a	継続	引き続き、農産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取引拡大など新たなビジネス創出につながる取組を推進します。	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】
米穀専門店訪問店数	店	12	11	B	県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	82	B	b	b	継続	コロナ後の状況も踏まえ、より積極的な量販店でのPR・販売や知事トップセールスの実施、新米キャンペーンの実施、卸・米穀専門店等への訪問等に取り組みます。	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】
品種の候補となる有望系統の開発	系統	80	130	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	8,200	8,224	A	a	a	継続	引き続き、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組みなど、ブランド化に向けた取組を推進します。	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
6-201	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	2,568	0	2,690	0
(6-193)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(4,986)	(0)	(5,319)	(0)
6-202	農水			復・総	いわて農林水産物利用拡大戦略事業費【流通課】	激化する国内の産地間競争を勝ち抜いていくため、実需者ニーズを捉えた県産農林水産物の商材開発、生産者とのマッチング機会の提供により、外食向けの販路開拓・拡大を推進する。	-	-	8,353	7,090
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応										
6-203	農水			復・総	農林水産物輸出強化事業費【流通課】	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等を強化して実施する。	9,750	0	9,864	9,864
6-204	農水			総	グローバル産地づくり推進事業費補助【流通課】	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新規有望市場におけるプロモーションを実施する。	24,005	0	11,000	0
6-205	農水			総	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助【流通課】	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して輸出促進活動に取り組むコンソーシアムの設立、コンソーシアムが実施する商談、産地の特色を活かしたプロモーション等の取組を支援する。	84,636	0	85,086	0
6-206	農水			総	食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費補助【流通課】	県産鶏肉及び加工品の輸出拡大を図るため、輸出先国の衛生基準に対応した食肉処理施設の整備を支援します。	0	1,500,000	1,500,000	0
6-207	農水			復・総	いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費【流通課】	県産農林水産物の輸出強化・海外への販路拡大を図るため、有望市場である米国において、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トップセールス及び若手県フェア等を開催する。	-	-	26,510	26,510
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進										
(6-190)	農水	再		総	農山漁村イノベーション推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワークを促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	(11,457)	(0)	(1,599)	(0)
(6-191)	農水	再		復・総	いわて農林水産物6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	(2,069)	(0)	(2,542)	(0)
(6-218)	農水	再		総	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応できる実践者の確保・育成等により、受入団体の受入体制の高度化と連携強化を支援するとともに、体験型教育旅行の誘致活動に取り組む。	(2,500)	(0)	(2,500)	(0)
6-208	農水			総	いわて地産地消推進事業費【流通課】	地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への良材供給の取組等を支援する。	594	0	1,812	1,812
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります										
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援										
6-209	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、多面的機能を維持・発揮するため、協定を締結して5年以上農業生産活動等を継続する農業者等に交付金を交付する。	2,670,864	0	2,631,770	913,615
6-210	農水			総	中山間農地農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を生かした活性化の取組を支援する。 併せて、集落機能の維持・強化に向け、農村型地域運営組織(農村RMO)の形成を目指す地域のモデル的な取組を支援する。	28,885	0	71,991	0
(6-159)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援する。	(112,853)	(0)	(134,091)	(42,317)
6-211	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,618,749	0	1,631,753	543,918
6-212	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,855,380	0	2,012,289	647,437
6-213	農水			総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設等の多面的機能の発揮を促すため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業、②保全活動を行う推進事業、③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	20,658	0	20,658	0
6-214	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を生かす活動を支援する。	18,306	0	31,741	0
6-215	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の有する多面的機能の発揮を促すため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	15,680	0	20,368	0
6-216	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材の育成に取り組む。	2,556	0	2,870	0
6-217	農水			総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である産場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う産場・干潟の保全活動に対して支援する。	1,960	0	3,371	2,305
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進										
6-218	農水			総	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応できる実践者の確保・育成等により、受入団体の受入体制の高度化と連携強化を支援するとともに、体験型教育旅行の誘致活動に取り組む。	2,500	0	2,500	0
6-219	農水			総	農業農村関係人口拡大定着支援事業費【農業振興課】	本県の農業・農村の関係人口の拡大を図るため、ポータルサイト等を活用した就業や農村での暮らしに関する情報発信、農業・農村の魅力を実感するツアーを実施する。	10,588	0	9,658	7,425

活動内容指標				成果指標				今後の方向				事業名		
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	91	A	a	a	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中大規模木造技術者の育成等に取り組みます。	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【農業振興課】
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	4	A	a	a	拡充	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組むとともに、新たに広葉樹材の流通経路やニーズを把握し、安定供給に向けた事業者への技術指導に取り組みます。	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【農業振興課】
商談会・交流会の開催回数	回	-	-	-	「黄金の園、いわて。」応援店新規登録数	店舗	-	-	-	a	a	継続	引き続き、岩手県産食材の評価の更なる向上に向けて、県内での販売促進活動の実施と併せ、首都圏消費者の認知度を高めるため、量販店や飲食店等でターゲットとする消費者への販売促進活動や県産食材を利用する事業者と産地とのマッチング、各種メディア等を活用した情報発信等など戦略的に取り組みます。	いわて農林水産物利用拡大戦略事業費【流通課】
商材開発取組モデル数	モデル数	-	-	-	商材を活用したメニュー提供店舗数	店舗	-	-	-	a	a	継続		
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応														
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	10	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	a	a	継続	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、新規有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組みます。	農林水産物輸出強化事業費【流通課】
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	a	a	終了	事業は終了しますが、今後も、県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、民間事業者等の輸出戦略の実行を推進します。	グローバル産地づくり推進事業費補助【流通課】
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	a	a	継続	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して実施する商談。産地の特色を生かしたプロモーション等の輸出促進活動の支援に取り組みます。	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助【流通課】
食鳥処理施設の整備支援事業体数	事業体	-	-	-	食鳥処理施設の整備数	施設	-	-	-	-	-	廃止・休止	現時点では、来年度の本事業の活用見込みがないことから、一旦休止しますが、今後、県内事業者の要望があった場合には、輸出先国の衛生基準に合わせた食鳥施設整備に係る支援を行い、産地の販路開拓・拡大の取組を促進します。	食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費補助【流通課】
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	-	-	-	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	-	-	-	a	a	継続	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、新規有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組みます。	いわての食料海外販路開拓・魅力発信事業費【流通課】
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進														
産直からの相談件数	件	20	22	A	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	1	-	-	a	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を推進します。	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】
専門家の派遣による産直への支援件数	件	10	8	B	産直における新商品開発件数	件	1	1	A	b	a	継続	引き続き、農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を推進します。	いわて農林水産物6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で研修を実施する企業数	社	3	5	A	b	a	継続(見直しあり)	農林漁業体験の受入を拡大するため、地域の交流活動をコーディネートする組織による受入農林漁家の掘起しや、広域連携等による受入体制強化の取組を促進します。また、グリーンツーリズム受入実践者等に対する研修会の開催や観光分野と一体的に実施するプロモーション活動等により、国内外のグリーンツーリズム交流人口の拡大に取り組みます。	ここ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】
スーパー等からの地産地消に係る相談件数	回	12	22	A	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	1	-	-	a	a	継続	地産地消による地域経済の好循環を推進するため、引き続き、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等への支援に取り組みます。	いわて地産地消推進事業費【流通課】
産直施設と給食事業者等とのマッチング支援回数	回	4	4	A	いわて地産地消給食実施事業所数	施設	81	81	A	a	a	継続		
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります														
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援														
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,023	1,026	A	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	27,500	27,350	B	a	b	継続	中山間地域等における荒廃農地の発生防止と多面的機能を維持・発揮するため、引き続き、集落組織等による地域農業・農村を維持するための活動やコミュニティ機能の強化に向けた活動を促進します。	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	4	A	リーダー育成研修会参加人数	人	80	225	A	a	a	継続	中山間地域等の地域ビジョンの作成や実践をリードする人材の育成等に取り組むとともに、農村RMOの形成を目指す地域の活動支援に取り組みます。	中山間地域農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】
地域ビジョン作成支援対象集落・地区数	集落・地区	-	-	-	地域ビジョン策定集落・地区数	集落・地区	-	-	-	a	a	継続		
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,193	998	B	a	b	継続	制度周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど新規の取組者の開拓に取り組みます。	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】
実施地区数	地区	1,039	1,036	B	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路を守る地域共同活動を促進します。	農地維持支払交付金【農村建設課】
実施地区数	地区	885	886	A	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。	資源向上支払事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	4	5	A	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を促進します。	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	35	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	11,284	A	c	a	継続(見直しあり)	県民の森林づくりへの理解醸成と積極的な参画の促進を図るため、様々な手法で周知を行い、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林整備活動等の支援に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり推進事業費)【農業振興課】
活動組織数	団体	85	76	B	里山林の保全活動面積	ha	850	768	B	b	b	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、引き続き地域住民等が実施する里山林の保全活動の支援に取り組みます。	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】
研修開催数	回	1	1	A	研修参加者数	人	14	12	B	a	b	継続	地域における森林整備活動を推進するため、引き続き、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材育成に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】
灌漑・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	8	8	A	灌漑・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,688	1,615	B	a	c	継続(見直しあり)	活動の効果を発表させるには、継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う灌漑・干潟の保全活動の支援に取り組みます。また、農産物の安全・再生に関する意見交換会の開催を通じた漁業者等の意識醸成を図るとともに、各地区の活動計画を見直し、活動面積の増加や人員体制の強化を促進します。	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進														
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で研修を実施する企業数	社	3	5	A	b	a	継続(見直しあり)	農林漁業体験の受入を拡大するため、地域の交流活動をコーディネートする組織による受入農林漁家の掘起しや、広域連携等による受入体制強化の取組を促進します。また、グリーンツーリズム受入実践者等に対する研修会の開催や観光分野と一体的に実施するプロモーション活動等により、国内外のグリーンツーリズム交流人口の拡大に取り組みます。	ここ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】
マイナビ農業による情報発信回数	回	6	6	A	マイナビ農業の情報閲覧数	回	1,000	18,842	A	a	a	終了	事業は終了しますが、今後も、本県を訪れる旅行者のニーズの把握や農山漁村の観光資源を活かした取組の支援など、本県の農業・農村の関係人口の拡大を推進します。	農業農村関係人口拡大定着支援事業費【農業振興課】
農村再発見バスツアー実施回数	回	4	4	A	農村再発見バスツアー参加人数	人	40	32	B	a	a	継続		

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源-県債
6-114	農水	再		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(4,625)	(0)	(8,741)	(3,533)
6-220	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を行う。	149,352	38,732	159,073	2,733
(4-9)	県土	再		総	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水道環境課】	市町村の農業集落排水施設整備(機能強化事業)に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	(29,353)	(11,582)	(24,881)	(24,881)
6-221	農水			復・総	海産物生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海産物のシンポジウムの開催やビジネスモデルづくりの支援により、関係者の理解醸成や海産物の普及に取り組み。	-	-	5,447	2,758
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進										
6-222	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	374,260	70,278	395,202	131,934
6-223	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	1,436,691	902,007	854,500	292,310
6-224	農水			総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が発生する中、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	75,287	50,785	86,500	0
6-225	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	400,049	96,314	555,000	194,250
6-226	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を予防し、貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。	6,150	0	8,886	472
6-227	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	1,505,918	666,618	1,338,252	652,312
6-228	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	227,559	4,618	243,800	235,260
6-229	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	126,233	0	134,978	19,183
(6-175)	農水	再		復・総	水産物生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(320,220)	(266,920)	(347,931)	(139,173)
(6-182)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(122,930)	(807,129)	(738,379)	(153,579)
6-230	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	257,087	204,272	198,900	31,950
6-231	農水			総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就業環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	10,100	0	13,000	5,200
6-232	農水			総	強い水産物づくり交付金事業費【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	17,383	0	47,000	21,300
(6-179)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤整備を実施する。	(759,781)	(0)	(827,324)	(253,462)
6-233	農水			復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	392,442	169,627	169,030	84,515
6-234	農水			総	海岸メンテナンス事業費【漁港漁村課】	海岸保全施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画の策定又は変更、老朽化対策を実施する。	-	-	6,250	3,125

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	55	A	●	●	継続	引き続き、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組みます。	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁業集落排水処理施設の長寿命化対策着手施設数	施設	2	2	A	●	●	継続	漁港背後集落における生活環境の改善を図るため、引き続き、集落道や漁業集落排水施設等の整備に取り組みます。	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排事業)	市町村	7	7	A	機能強化対策実施箇所数	地区	15	15	A	●	●	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】
海業のシンポジウムの開催回数	回	-	-	-	海業のシンポジウムの参加人数	人	-	-	-	●	●	継続	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、引き続き、関係機関・団体と連携しながら海業を推進します。	海業推進モデル事業費【漁港漁村課】
ビジネスモデルづくりの支援件数	件	-	-	-	海業モニターツアー参加人数	人	-	-	-	●	●	継続		
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進														
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.2	86.5	A	●	●	継続	災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等に備え、正確な土地境界の復元を可能にする地籍調査を促進します。	国土調査事業費【農村計画課】
実施地区数	地区	21	21	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	1	1	A	●	●	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	農村地域防災減災事業費【農村建設課】
					農業用ため池の機能診断実施箇所数	箇所	-	-	-					
実施地区数	地区	1	1	A	対策施設数	箇所	40	53	A	●	●	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	●	●	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	農村対策整備事業費【農村建設課】
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	38	27	A	●	●	継続	林野火災を防止し貴重な森林資源の維持・保全を図るため、引き続き、林野火災予防啓発及び初期消火体制の整備に取り組みます。	林野火災予防対策事業費【森林整備課】
復旧治山や予防治山など、災害関連を除いた国庫補助事業の実施地区数	地区	36	42	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	●	●	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。	治山事業費【森林保全課】
崩壊地復旧事業の実施地区数	地区	1	1	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	●	●	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。	県単治山事業費【森林保全課】
実施地区数	地区	3	3	A	防波堤整備延長	m	25	25	A	●	●	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	2	A	●	●	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
					漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	-					
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	4	4	A	●	●	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	●	●	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】
					防波堤整備延長	m	-	-	-					
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	●	●	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	3	3	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A	●	●	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備に取り組みます。	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	14	14	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	●	●	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や築港造成に取り組みます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	2	2	A	築港造成実施箇所数(累計)	箇所	2	2	A	●	●	継続		
実施地区数	地区	2	2	A	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	2	2	A	●	●	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	-	-	-	海岸保全施設の老朽化対策実施施設数	施設	-	-	-	●	●	継続	海岸保全施設の長寿命化を図るため、引き続き、長寿命化計画に基づく計画的な老朽化対策に取り組みます。	海岸メンテナンス事業費【漁港漁村課】

【Ⅶ 歴史・文化】13事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
40 世界遺産の保存と活用を進めます										
① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進										
7-1	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費【文化振興課】	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、推薦書作成に係る研究や資料作成、専門家委員会の開催のほか、平泉の文化遺産を確実に保全するための保存管理の取組を実施する。	5,439	0	39,255	28,064
7-2	文スポ			総	世界遺産保存活用事業費【文化振興課】	世界遺産を人類共通の財産として将来の世に継承していくため、3つの世界遺産の保存活用を実施する。	9,690	0	9,959	9,560
(7-5)	文スポ	再		総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象とした出前授業の開催、3つの世界遺産を有する地域が連携して開催するフォーラム、パネル巡回展示などの一体的な情報発信に取り組みます。	(3,852)	(0)	(11,650)	(11,650)
7-3	教委			総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	平泉文化の総合的研究基本計画による共同研究を実施するとともに、平泉学フォーラムを開催してその成果を発表する。	4,000	0	4,000	4,000
7-4	教委			総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、その成果を基に史跡公園としての整備を行い、一般公開する。	52,143	0	62,718	43,022
② 世界遺産の価値の普及と魅力の発信										
7-5	文スポ			総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象とした出前授業の開催、3つの世界遺産を有する地域が連携して開催するフォーラム、パネル巡回展示などの一体的な情報発信に取り組みます。	3,852	0	11,650	11,650
(6-86)	商工 (県北)	再		総	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業【農北地域振興局経営企画部】	世界遺産「柳之御所遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録1周年記念事業の展開や縄文遺跡群のつながりを生かした隣接圏域等との連携による情報発信に取り組み誘客を促進するほか、特色ある地域資源を活用した新たな観光需要の創出や受入態勢強化等に取り組むことにより、柳之御所遺跡の普遍的な価値の共有や交流人口の拡大を促進する。 また、奥北地域への継続的な観光流動を図るため、地域一体となった情報発信の実施や観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施。	(9,373)	(0)	(11,087)	(11,087)
7-6	文スポ			総	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる若手県立平泉世界遺産ガイドセンターの管理運営に要する経費。	78,568	0	67,093	67,093
7-7	文スポ			総	いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金【文化振興課】	平泉の文化遺産やその関連資産を活用した地域活性化を図るため、世界遺産や関連資産の一体的な情報発信と魅力増進に取り組みます。	0	0	3,081	3,081
③ 3つの世界遺産の連携・交流の推進										
(7-5)	文スポ	再		総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象とした出前授業の開催、3つの世界遺産を有する地域が連携して開催するフォーラム、パネル巡回展示などの一体的な情報発信に取り組みます。	(3,852)	(0)	(11,650)	(11,650)
(7-6)	文スポ	再		総	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる若手県立平泉世界遺産ガイドセンターの管理運営に要する経費。	(78,568)	(0)	(67,093)	(67,093)
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます										
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信										
7-8	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催する。	2,752	0	2,752	2,752
(1-109)	文スポ	再		総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントの映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	(3,651)	(0)	(3,562)	(1,781)
② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進										
(1-113)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】	本県の文化資源を生かした映像による国内外への情報発信や、マンガを活用した海外との文化交流を実施する。	(6,014)	(0)	(5,934)	(4,005)
(6-114)	農水	再		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(4,625)	(0)	(8,741)	(3,533)
(1-110)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,514)	(0)	(6,774)	(6,774)
7-9	教委			復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が実施する被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等に要する経費を補助する。	410,373	0	406,973	203,487
7-10	教委			総	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	国・県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者等が行う修理、記録保存等に要する経費の一部を補助する。	52,109	0	99,573	99,573
7-11	教委			総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分経費について負担する。	11,299	0	20,752	10,376
7-12	教委			総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	市町村が埋蔵文化財発掘調査を実施する際に、その経費の一部を助成する。	8,749	0	9,242	9,242
(7-4)	教委	再		総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、その成果を基に史跡公園としての整備を行い、一般公開する。	(52,143)	(0)	(62,718)	(43,022)
7-13	教委			総	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	カモシカによる農作物等への食害防止事業及び保護のための生息状況等の調査を行う。	7,439	0	2,072	1,037

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値		達成度
40 世界遺産の保存と活用を進めます														
① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進														
拡張登録のための会議等開催	回	1	1	A	-	-	-	-	a	-	継続	引き続き「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて取り組みます。	世界遺産登録推進事業費【文化振興課】	
世界遺産推進協議会等への参加	回	9	11	A	世界遺産の保全に関する報告書作成	回	3	3	A	a	a	継続	適切な保存管理や活用が進められるよう、他の都道府県や市町と連携しながら、本県の3つの世界遺産の保存管理及び活用に継続して取り組みます。	世界遺産保存活用事業費【文化振興課】
世界遺産パネル巡回展示の開催回数	回	4	8	A	世界遺産パネル巡回展示の観覧者数	人	800	3,850	A	a	a	継続	3つの世界遺産が確実に後世へ伝承されながら、関係人口の増加など地域振興に繋がるよう、価値や魅力の発信に継続して取り組みます。	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】
平泉学フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉学フォーラムの参加者数	人	420	350	B	a	b	継続	引き続き、平泉文化に係る共同研究や平泉学フォーラム開催等により、平泉文化の解明と発信に取り組みます。	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】
研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	-	-
史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m	800	800	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	引き続き、国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備に取り組みます。	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】
② 世界遺産の価値の普及と魅力の発信														
世界遺産パネル巡回展示の開催回数	回	4	8	A	世界遺産パネル巡回展示の観覧者数	人	800	3,850	A	a	a	継続	3つの世界遺産が確実に後世へ伝承されながら、関係人口の増加など地域振興に繋がるよう、価値や魅力の発信に継続して取り組みます。	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】
世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等実施回数	回	4	5	A	世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等参加者数	人	350	251	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録記念事業の展開や隣接圏域等との連携強化により、周遊促進、交流人口の拡大に取り組みます。	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業【東北広域振興局経営企画部】
地域資源を活用した観光イベント等の開催回数	回	-	-	-	地域資源を活用した観光イベント等への参加者数	人	-	-	-	-	-	継続	また、今年度から、広域振興局独自のSNSアカウントを作成したほか、県北地域のお城を中心とした魅力や情報を発信する「北いわて」お城コンシェルジュを任命するなど情報発信を強化しているところであり、隣接圏域等と連携しながら、誘客の促進に取り組みます。	平泉世界遺産ガイドンセンター管理運営費【文化振興課】
体験教室開催回数	回	12	12	A	体験教室参加者数	人	180	360	A	a	a	継続	「平泉の文化遺産」の周遊の拠点としての役割が確立されるよう、継続して来館促進や魅力ある施設運営に取り組みます。	平泉世界遺産ガイドンセンター管理運営費【文化振興課】
推進協議会開催回数	回	1	4	A	文化観光イベント開催回数	回	1	-	-	a	-	継続	民間事業者との連携をより深めながら、文化観光推進法に基づく地域計画を作成し、令和6年度中の計画認定及び早期の事業着手を目指して取り組みます。	いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金【文化振興課】
③ 3つの世界遺産の連携・交流の推進														
「教員現地研修会」の実施回数	回	1	3	A	「教員現地研修会」の参加人数	人	20	26	A	a	a	継続	3つの世界遺産の適切な保存管理や伝承に向けて、学校教育活動を通じた価値普及に継続して取り組みます。	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】
体験教室開催回数	回	12	12	A	体験教室参加者数	人	180	360	A	a	a	継続	「平泉の文化遺産」の周遊の拠点としての役割が確立されるよう、継続して来館促進や魅力ある施設運営に取り組みます。	平泉世界遺産ガイドンセンター管理運営費【文化振興課】
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます														
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信														
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	800	3,552	A	a	a	継続	民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組みながら、保存・継承及び後継者育成の促進に向けて継続して取り組みます。	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	2	A	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	3,980	8,552	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、若手芸術祭、民俗芸能イベント、アール・ブリュット作品の配信に引き続き取り組みます。	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進														
海外との交流会開催回数	回	2	3	A	海外との交流会参加者数	人	20	27	A	a	a	継続	いわてマンガ大賞コンテストを契機とした海外との交流の継続をはじめ、動画コンテストの応募作品の発信などにより、コンテストへの応募の増加につなげるとともに、国内外に向けた本県の魅力の発信に引き続き取り組みます。	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	55	A	a	a	継続	引き続き、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組みます。	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」ページビュー数	千件	1,100	986	B	a	c	継続(見直しあり)	文化芸術と地域住民をつなぐため、文化芸術コーディネーターによる相談・助言・情報収集及び課題解決支援に継続して取り組むとともに、地域におけるコーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に継続して取り組みます。	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】
文化芸術に係る相談窓口の設置箇所数	箇所数	-	-	-	文化芸術に係る相談件数	件	-	-	-	-	-	継続	また、若手の文化芸術情報発信のため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。	-
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	160	116	C	a	c	継続	引き続き、被災資料の安定化処理及び修復に向けて、該当市町村への支援に取り組みます。	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】
被災資料の安定化処理及び修復を行う市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備効果累計	棟	14	14	A	a	a	継続	引き続き、指定文化財の保護のため、指定文化財の所有者等が行う修理・記録保存等に要する経費の一部補助に取り組みます。	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】
文化財修理等への補助件数	件	18	17	B	-	-	-	-	-	-	-	継続	引き続き、農業基盤整備事業の発掘調査費用の農家負担分の負担に取り組みます。	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】
農家負担分経費の負担(調査)件数	件	4	4	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	引き続き、埋蔵文化財の適切な保護と調整のため該当市町村への支援に取り組みます。	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】
市町村発掘調査の助成件数	件	17	16	B	-	-	-	-	-	-	-	継続	引き続き、国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備に取り組みます。	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】
史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m	800	800	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	引き続き、カモシカによる畜舎の防止のため、市町村が行うカモシカ被害対策に要する経費の一部補助に取り組みます。	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】
市町村への食害対策費補助	件	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	-	-

【Ⅳ 自然環境】36事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます										
① 生物多様性の保全										
8-1	環境				希少野生動物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	岩手県希少野生動物の保護に関する条例に基づき、希少野生動物生息・生育状況の確認等を実施する。	427	0	595	595
8-2	環境				希少野生動物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	本県が全国でも有数の生息地となっているイヌワシの保護等を推進するため、イヌワシへの給餌や営巣地の補修等を実施する。	403	0	904	904
8-3	環境				希少野生動物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	本県の希少野生動物の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂作業を実施する。	8,909	0	3,114	3,114
8-4	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	人身被害等が深刻なクマ等について、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、モニタリング調査や被害防止のための啓発活動を実施する。	2,343	0	22,377	16,081
(6-187)	環境	再		総	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	農林業被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに捕獲を推進する。	(223,212)	(0)	230,202	79,848
8-5	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	若者の狩猟への参入を促すとともに、若者狩猟者の組織化を進め、中長期的及び安定的な担い手の確保の仕組みを形成するための研修会等を開催する。	428	0	1,122	516
(6-186)	農水	再		総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費に対し補助する。	(232,709)	(0)	(322,838)	(274)
(6-188)	農水	再		総	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、有害鳥獣の広域捕獲活動を実施する。	(17,640)	(0)	(14,400)	(0)
8-6	環境				ツキノワグマ被害防止対策事業費【自然保護課】	クマ被害防止対策として、現場の態勢強化に加え、市街地出没時対応訓練及び捕獲技術向上研修等を実施する。	-	-	4,976	4,976
8-7	環境				鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費【自然保護課】	市町村等による効率的なシカ等の捕獲個体の処理を支援するため、市町村等が処理施設を整備する際にその費用の一部を補助する。	-	-	10,065	10,065
② 自然とのふれあいの促進										
8-8	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	自然公園における自然景観や動植物を保護し、適正な公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理を図る。	3,676	0	3,945	3,945
8-9	環境				国立公園等施設整備事業費【自然保護課】	老朽化した公園施設等の再整備を行い、利用者の利便性の向上を図る。	24,445	83,992	89,509	32,249
8-10	環境				固定公園施設整備事業費【自然保護課】	老朽化した公園施設の再整備を行い、利用者の利便性の向上を図る。	11,505	40,244	60,000	33,000
8-11	農水				森林公園管理運営費(森林公園機能強化事業費)【森林保全課】	広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組み。	42,189	3,393	13,998	0
(6-209)	農水	再		総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、多面的機能を維持・発揮するため、協定を締結して5年以上農業生産活動等を継続する農業者等に交付金を交付する。	(2,670,864)	(0)	(2,631,770)	(913,615)
(6-210)	農水	再		総	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を生かした活性化の取組を支援する。併せて、集落機能の維持・強化に向け、農村型地域運営組織(農村RMO)の形成を目指す地域のモデル的な取組を支援する。	(28,885)	(0)	(71,991)	(0)
(6-159)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援する。	(112,852)	(0)	(134,091)	(42,317)
(6-211)	農水	再		総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	(1,618,749)	(0)	(1,631,753)	(543,918)
(6-212)	農水	再		総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	(1,855,360)	(0)	(2,012,269)	(647,437)
(6-213)	農水	再		総	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能の発揮をさせるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業、②保全活動を行う推進事業、③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	(20,658)	(0)	(20,658)	(0)
(6-214)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を生かす活動等を支援する。	(18,306)	(0)	(31,741)	(0)
(6-215)	農水	再		総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の有する多面的機能の発揮をさせるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	(15,680)	(0)	(20,368)	(0)
(6-216)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材の育成に取り組み。	(2,556)	(0)	(2,870)	(0)
(6-217)	農水	再		総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	(1,960)	(0)	(3,371)	(2,305)
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進										
(8-12)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(3,664)	(0)	(3,923)	(0)
(8-20)	環境	再		総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】	化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施する。	(7,122)	(0)	(7,880)	(0)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます														
① 生物多様性の保全														
ボランティア監視員	人	16	13	B	指定希少野生動物植物の確認数	種	16	14	B	b	b	継続	引き続き、希少野生動物植物のモニタリング及び保護に取り組めます。	希少野生動物植物保護対策事業費(条例指定保護等保護事業費)【自然保護課】
イヌワシへの給餌	箇所	2	2	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	8.3	D	a	c	継続	イヌワシのモニタリングについては、繁殖状況を確認するために必要であることから、継続して取り組みます。また、生息環境改善等の繁殖支援については、現時点で取り組みうる最も効果的と考えられる事業であることから、今後も継続して取り組みます。	希少野生動物植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】
イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A										
生息状況調査の実施回数	回	1	1	A	検討委員会及び専門部会開催回数	回	3	3	A					
検討協議会開催回数	回	-	-	-	いわてレッドデータブックの改訂	回	-	-	-					
保護管理検討委員会の開催回数	回	2	2	A										
市街地出没時対応訓練実施回数	回	1	1	A	ツキノワグマ市街地出没時対応訓練参加者の理解度	%	80	80	A	a	a	継続(見直しあり)	国では、クマ類が市街地に出没した際に銃使用を可能とする鳥獣保護管理法改正の方針を示しており、法改正を踏まえた市街地出没訓練を実施することにより、ツキノワグマによる人身被害をはじめとする被害の防止に取り組めます。	野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】
シカ生息調査箇所数	箇所	92	96	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	29,138	A					
イノシシ捕獲技術研修会開催回数	回	1	2	A	イノシシの捕獲頭数	頭	1,000	1,614	A	a	a	継続	引き続き、捕獲の強化等により、自然環境の保全と農林業被害の防止に取り組めます。	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】
-	-	-	-	-	指定管理鳥獣捕獲等事業に係る捕獲従事者数	人	-	-	-					
担い手研修会の開催回数	回	2	2	A	新規狩猟免許取得者数	人	400	486	A	a	a	継続	引き続き、シカやイノシシ等の捕獲の強化に向けた担い手の確保と育成に取り組めます。	指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数(累計)	地区	10	10	A					
シカ生息調査箇所数	箇所	92	96	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	29,138	A	a	a	継続	シカ特別対策等事業に取り組む市町村協議会の振起しに取り組むとともに、モデル地区の設定により地域全体での被害防止活動の取組の定着に取り組めます。	鳥獣被害防止総合対策事業費(農業振興課)
シカ特別対策等事業に取り組む市町村協議会数	協議会	-	-	-										
広域捕獲活動対象市町村数	市町村	4	5	A	広域捕獲活動によるニホンジカの最少捕獲数	頭	1,000	414	D	a	c	継続(見直しあり)	広域捕獲活動によるニホンジカの捕獲頭数の増加に向け、広域捕獲対象市町村の拡大や、広域捕獲活動の実施期間の延長に係る市町村との調整に取り組めます。	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】
市街地出没時対応訓練実施回数	回	-	-	-	ツキノワグマ市街地出没時対応訓練参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、ツキノワグマによる人身被害をはじめとする被害の防止に取り組めます。	ツキノワグマ被害防止対策事業費【自然保護課】
処理効率化に係る伴走型実地実施市町村数	市町村	-	-	-	補助事業を活用した施設整備工事者手件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、市町村等によるシカ等の捕獲個体の処理の支援に取り組めます。	鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費【自然保護課】
② 自然とのふれあいの促進														
早池峰キャンペーンの実施日数	日	3	3	A	使用済携帯トイレの回収回数	個	850	691	B	a	b	継続	引き続き、早池峰国定公園の自然環境を維持しつつ、適正な利用促進に取り組めます。	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】
国立公園の監視点検回数	回	14	14	A	国立公園再整備箇所数	箇所	2	3	A	a	a	継続	引き続き、市町村の意向等を踏まえて公園施設の適切な再整備に取り組めます。	国立公園等施設整備事業費【自然保護課】
国定公園の監視点検回数	回	14	14	A	国定公園再整備箇所数	箇所	1	2	A	a	a	継続	引き続き、市町村の意向等を踏まえて公園施設の適切な再整備に取り組めます。	国定公園施設整備事業費【自然保護課】
整備箇所数	箇所	4	5	A	イベント等参加者数	人	1,000	2,002	A	a	a	継続	広く市民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、引き続き、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組めます。	森林公園管理運営費(森林公園機能強化事業費)【森林保全課】
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,023	1,026	A	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	27,500	27,350	B	a	b	継続	中山間地域等における荒廃農地の発生防止と多面的機能を維持・発揮するため、引き続き、集落組織等による地域農業・農村を維持するための活動やコミュニティ機能の強化に向けた活動を促進します。	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】
集落リーダー育成に関する研修会開催回数	回	3	4	A	リーダー育成研修会参加人数	人	80	225	A					
地域ビジョン作成支援対象集落数	集落	10	11	A	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	-	-	-	a	a	継続	中山間地域等の地域ビジョンの作成や実践をリードする人材の育成等に取り組むとともに、農村RMOの形成を目指す地域の活動支援に取り組めます。	中山間地域農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】
地域ビジョン作成支援対象集落・地区数	集落・地区	-	-	-	地域ビジョン策定集落・地区数	集落・地区	-	-	-					
環境保全型農業直接支払対策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,193	998	B	a	b	継続	制度周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど新規の取組者の開拓に取り組めます。	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】
実施地区数	地区	1,039	1,036	B	地域共同活動による農地等の安全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を促進します。	農地維持支払交付金【農村建設課】
実施地区数	地区	885	886	A	地域共同活動による農地等の安全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。	資源向上支払事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	4	5	A	地域共同活動による農地等の安全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を促進します。	ふるさとと水と土保全対策費【農村建設課】
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	35	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	11,284	A	c	a	継続(見直しあり)	県民の森林づくりへの理解醸成と積極的な参画の促進を図るため、様々な手法で周知を行い、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林整備活動等の支援に取り組めます。	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】
活動組織数	団体	85	76	B	里山林の保全活動面積	ha	850	768	B	b	b	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、引き続き地域住民等が実施する里山林の保全活動の支援に取り組めます。	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】
研修開催数	回	1	1	A	研修参加者数	人	14	12	B	a	b	継続	地域における森林整備活動を推進するため、引き続き、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材育成に取り組めます。	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】
灌漑・干涸等の保全活動への支援地区数	地区	8	8	A	灌漑・干涸等の保全活動面積	ha	182	143	C					
					灌漑・干涸等の保全活動への参加者数	人	1,688	1,615	B					
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進														
出前講座講師派遣数	回	100	128	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,704	A	a	a	継続	引き続き、指導者養成講座の開催、市町村と連携した教材の配布、環境アドバイザー等の講師派遣等により、水生生物調査参加団体への支援及び調査の普及に取り組めます。	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】
セミナー及び研修会の開催	回	1	1	A	セミナー又は研修会の参加人数	人	40	53	A	a	a	継続	引き続き、環境コミュニケーション推進のためセミナー及び研修会を開催し、企業の支援に取り組めます。	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】

【Ⅳ 自然環境】36事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
④ 水と緑を守る取組の推進										
8-12	環境			総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	3,664	0	3,923	0
8-13	環境			総	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	水の有効利用や水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の顕彰、情報発信等を実施する。	715	0	1,512	0
8-14	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、気象被害を受けた森林の整備等を支援する。	775,083	385,504	996,395	0
8-15	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査と効果の評価、検討等を実施する。	558	0	4,771	0
8-16	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で情報を発信し、森林づくりに関する関心を高めるとともに、県民税認知度の向上を図る。	686	0	1,426	0
8-17	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森のセミナー推進事業費)【森林整備課】	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を支援する。	4,991	0	5,021	0
⑤ 北上川清流化対策										
8-18	環境				休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施する。	1,237,045	0	1,388,294	355,267
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進										
(8-12)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(3,974)	(0)	(3,923)	(0)
8-19	環境			総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	県民等の環境学習を支援するため、環境アドバイザーの派遣や出張環境学習会の開催など環境学習交流センターを拠点とした取組を推進する。	21,747	0	23,121	15,966
8-20	環境			総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	小学生向け読本への作成や、環境人材の発掘・育成を実施するとともに、企業による環境学習機会の充実を図る。	7,122	0	7,880	0
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進										
8-21	環境			復・総	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】	ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、三陸ジオパークの魅力を伝えるコンテンツ作りや認定ガイドの育成等を推進する。	6,749	0	10,193	7,193
43 循環型地域社会の形成を進めます										
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進										
8-22	環境			総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組み事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組み事業者等への支援を実施する。	131,971	0	121,486	94,144
8-23	環境			総	海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する。	22,445	26,012	2,435	2,016
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築										
(8-22)	環境	再		総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組み事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組み事業者等への支援を実施する。	(131,971)	(0)	121,486	94,144
8-24	環境				廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	「いわてクリーンセンター」への運営支援及びPFI方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	2,790	0	3,331	3,331
8-25	環境			総	産業廃棄物処理施設整備事業促進費【資源循環推進課】	いわてクリーンセンターの後継となる公共民間による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けた取組を進めるため、事業主体である(-財)クリーンいわて事業団に対し、施設整備に要する資金の貸付け等を実施する。	997,569	1,109,346	1,791,651	1,671,390
③ 産業廃棄物の適正処理の推進										
(8-22)	環境	再		総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組み事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組み事業者等への支援を実施する。	(131,971)	(0)	(121,486)	(94,144)
8-26	環境			総	産業廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止の取組を実施する。	34,616	0	43,486	2,584
8-27	環境			総	県境不法投棄現場環境再生事業費【資源循環推進課】	青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指し汚染土壌対策等を実施する。	4,957	0	3,297	2,473

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値		達成度
④ 水と緑を守る取組の推進														
出前講座講師派遣数	回	100	128	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,704	A	a	a	継続	引き続き、指導者養成講座の開催、市町村と連携した教材の配布、環境アドバイザー等の講師派遣等により、水生生物調査参加団体への支援及び調査の普及に取り組めます。	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】
交流会開催回数	回	2	2	A	水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	825	1,095	A	a	a	継続	引き続き、各地域での水と緑を守り育てる環境保全活動の活発化に向けた取組事例の情報発信や顕彰の実施に取り組めます。	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】
流域協議会開催回数	回	-	-	-										
施工地審査回数	回	10	12	A	整備森林確保面積	ha	600	400	C	c	c	継続(見直しあり)	いわての森林づくり県民税を活用し、奥地化対策である作業道整備の促進など、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組めます。	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	10	12	A	更新された広葉樹面積	ha	70	63	B					
アカマツ林広葉樹林化	箇所	6	8	A	広葉樹林化された面積	ha	26	26	A					
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	15	18	A	再造林面積	ha	1,050	849	B					
被害森林再生実施箇所数	箇所	3	0	D	被害木除去面積	ha	5	0	D					
枯死木除去実施箇所数	箇所	15	10	C	枯死木除去量	m <sup>3</sup>	100	284	A					
事業評価委員会開催回数	回	5	5	A	調査審議件数	件	4	3	C	a	c	継続	いわての森林づくり県民税に係る施策の内容を県民に明らかにし、透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置、運営し、施策の評価、検証等に取り組めます。	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】
普及啓発チラシ配布	団体	52	52	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70.0	48.7	C	a	c	継続(見直しあり)	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、普及啓発チラシの内容を見直すなど県民へ分かりやすい情報発信を図りながら、多様な手段で森林づくりに関する関心を高めるとともに、県民税の認知度向上に取り組めます。	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】
森林環境学習会開催回数	回	25	30	A	森林環境学習会参加者数	人	500	784	A	a	a	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成を図るため、引き続き森林学習会への支援に取り組めます。	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】
⑤ 北上川清流化対策														
坑廃水処理	日	365	365	A	放流水水質基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続	国と連携しながら坑廃水の中和処理及び新中和処理施設の維持管理に取り組むことにより、放流水の水質向上を図るとともに、植樹活動の支援及び啓発活動を通じて県民意識の醸成に取り組めます。	休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進														
出前講座講師派遣数	回	100	128	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,704	A	a	a	継続	引き続き、指導者養成講座の開催、市町村と連携した教材の配布、環境アドバイザー等の講師派遣等により、水生生物調査参加団体への支援及び調査の普及に取り組めます。	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】
環境アドバイザー派遣実績数	回	220	220	A	環境学習交流センター利用者数	人	41,000	45,032	A	a	a	継続	引き続き、環境学習交流センターを中心とした、地域における環境保全活動に関する情報収集・情報発信や環境人材の育成、環境学習の支援に取り組めます。	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】
環境副読本配布学校割合	%	100	100	A	環境副読本の学校での活用割合	%	60	-	-	a	a	継続	引き続き、持続可能な社会づくりの担い手を育てるため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援に取り組めます。	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】
環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	A	環境人材育成講座修了者数	人	20	33	A	a	a	継続	引き続き、持続可能な社会づくりの担い手を育てるため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援に取り組めます。	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進														
三陸ジオパーク学習会・講演会等の開催回数(オンラインを含む)	回	45	47	A	三陸ジオパーク学習会・講演会等の参加者数(オンラインを含む)	人	1,700	2,526	A	a	a	継続	引き続き、三陸ジオパークのポトムアップ活動の展開や受入態勢強化を図るため、引き続き三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、ジオパーク学習会の実施やジオストーリーの発信に取り組むとともに、認定ガイドの育成等による受入態勢強化の取組を推進します。	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】
三陸ジオパークの発行	回	12	12	A	三陸ジオパークホームページの閲覧数	回	160,000	163,579	A	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、三陸ジオパークのポトムアップ活動の展開や受入態勢強化を図るため、引き続き三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、ジオパーク学習会の実施やジオストーリーの発信に取り組むとともに、認定ガイドの育成等による受入態勢強化の取組を推進します。	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】
三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の開催回数	回	8	8	A	三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の受講者数	人	30	19	C	a	c	継続	引き続き、三陸ジオパークのポトムアップ活動の展開や受入態勢強化を図るため、引き続き三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、ジオパーク学習会の実施やジオストーリーの発信に取り組むとともに、認定ガイドの育成等による受入態勢強化の取組を推進します。	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】
43 循環型地域社会の形成を進めます														
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進														
エコショップいわて店頭PR活動店舗数	店舗	8	8	A	エコショップいわて認定店舗数(累計)	店舗	-	-	-	a	a	継続	国の第5次循環型社会形成推進基本計画の内容を踏まえ、新しい循環型社会形成推進計画の策定に取り組めます。	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】
新規認定に向けた店舗・事業者訪問数	件	16	16	A	エコ協力店いわて認定店舗数	店舗	301	313	A	a	a	継続	地域ゼロエミッションコンシューマーによる企業訪問により、廃棄物発生抑制に取り組む事業者の支援に継続して取り組めます。	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】
事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問回数	回	240	250	A	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数	件	6	9	A	a	a	継続	引き続き、事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問により、廃棄物発生抑制に取り組む事業者の支援に継続して取り組めます。	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】
事業者等の3Rの取組を支援する職員の新規訪問企業数	件	36	80	A	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数	件	6	9	A	a	a	継続	引き続き、事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問により、廃棄物発生抑制に取り組む事業者の支援に継続して取り組めます。	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】
海ごみゼロウィーク期間中の河川・海岸の清掃活動の実施回数	回	1	1	A	海ごみゼロウィークに参加して河川・海岸の清掃活動を行う団体数	団体	20	36	A	a	a	継続	市町村等が行う海岸・河川・湖沼の清掃活動に対する支援や、環境保全活動の促進等に継続して取り組めます。	海岸漂着物等対策推進事業費【資源循環推進課】
海岸漂着物の回収・処理等を行う市町村への支援件数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	市町村等が行う海岸・河川・湖沼の清掃活動に対する支援や、環境保全活動の促進等に継続して取り組めます。	海岸漂着物等対策推進事業費【資源循環推進課】
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築														
市町村等職員への災害廃棄物処理に関する研修会等開催回数	回	4	3	C	災害廃棄物処理計画策定市町村数	市町村	33	26	C	c	c	継続(見直しあり)	市町村の災害廃棄物処理計画の策定を支援するとともに、計画の実行性を高めるため、災害廃棄物処理に係る研修会を継続して開催するほか、市町村等と連携して訓練を実施するなど、支援の強化に取り組めます。	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】
エコショップいわて店頭PR活動店舗数(再掲)	回	-	-	-	一般廃棄物の焼却施設処理量	千t	-	-	-	a	b	継続	「いわてクリーンセンター」の後継となる公共型産業廃棄物最終処分場の整備を含めた法人全般の運営や、財政面・技術面の課題へ適切に対応するため、法人と地域との連携を密にし、運営支援に継続して取り組めます。	産業廃棄物処理施設整備費【資源循環推進課】
いわてクリーンセンター定期経営状況確認	回	4	4	A	いわてクリーンセンター産業廃棄物最終処分量	千t	40	38	B	a	b	継続	「いわてクリーンセンター」の後継となる公共型産業廃棄物最終処分場の整備を含めた法人全般の運営や、財政面・技術面の課題へ適切に対応するため、法人と地域との連携を密にし、運営支援に継続して取り組めます。	産業廃棄物処理施設整備費【資源循環推進課】
いわて第2クリーンセンター定期モニタリング	回	4	4	A	いわて第2クリーンセンター産業廃棄物焼却処理量	千t	28	25	B	a	b	継続	「いわて第2クリーンセンター」については、PF事業者の適正な運営・維持管理を確保するため、継続してモニタリングに取り組めます。	産業廃棄物処理施設整備費【資源循環推進課】
施設整備に必要な貸付額に対する貸付充足率	%	100	100	A	建設工事の進捗率	%	60	36	C	a	c	継続(見直しあり)	事業者主体である一般財団法人クリーンいわて事業団と工事進捗状況や施工上の課題等をリアルタイムに共有するなど連携を密にし、円滑かつ着実に工事が進められるよう技術的な支援の強化に取り組めます。	産業廃棄物処理施設整備費【資源循環推進課】
③ 産業廃棄物の適正処理の推進														
事業者向け研修会開催回数	回	6	14	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B	a	b	継続	各種研修会の開催を継続することにより、産業廃棄物の適正処理の推進や電子マニフェスト導入促進に取り組めます。	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】
電子マニフェスト研修会開催回数	回	2	4	A	電子マニフェスト普及率	%	72	80.1	A	a	b	継続	各種研修会の開催を継続することにより、産業廃棄物の適正処理の推進や電子マニフェスト導入促進に取り組めます。	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】
施設等立入検査件数	件	11,500	27,795	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B	c	b	継続(見直しあり)	産業廃棄物処理施設や不法投棄現場の監視体制を強化するため、現場の状況を上空から把握できるドローンの導入・活用に取り組めます。	産業廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】
スカイパトロールによる監視回数	回	1	0	D	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B	c	b	継続(見直しあり)	産業廃棄物処理施設や不法投棄現場の監視体制を強化するため、現場の状況を上空から把握できるドローンの導入・活用に取り組めます。	産業廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】
環境調査回数	回	4	4	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続(見直しあり)	令和6年度の水质モニタリングで環境調査基準を達成した場合は、水质モニタリングは終了しますが、事業伝承や責任追及の継続といった各種課題に引き続き取り組めます。	環境不法投棄現場環境再生事業費【資源循環推進課】

【Ⅳ 自然環境】36事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます										
① 温室効果ガス排出削減対策の推進										
8-28	環境			総	地球温暖化防止活動推進センター事業費【環境生活企画室】	県民や事業者が、省エネルギー活動への理解をより一層高め、身近にできる取組を継続的かつ効果的に実践できるよう、地球温暖化防止活動推進員の派遣など若手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施する。	7,902	0	10,747	0
8-29	環境				脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、温暖化防止にむけて県会議を中心とした県民運動を展開するほか、地域資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村の支援、家庭・産業・業務、運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組む。	12,791	0	65,374	28,606
8-30	環境				EV普及及促進事業費【環境生活企画室】	運輸部門における脱炭素化を進めるため、EV（PHV含む）タクシー及びEVバス導入費用の一部を補助する。	22,469	0	81,784	81,784
(4-1)	県土	再		総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費に補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施する。	(8,574)	(0)	(13,471)	(12,922)
(4-3)	県土	再		総	いわてZEHプラス住宅普及促進事業費【建築住宅課】	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH+水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を行う。	-	-	41,000	10,345
(9-32)	県土	再			港湾施設改良事業費【港湾空港課】	港湾施設の脱炭素化を推進するため、「港湾脱炭素化推進計画」の策定・取組を実施するとともに、港湾の長寿命化のための施設修繕を実施する。	(750,239)	(500,000)	(80,000)	(48,000)
(6-159)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひと」と「環境」に優しい いわての農業生産推進方針に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組む。「持続的生産強化対策事業交付金」等を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	(112,852)	(0)	(134,091)	(42,317)
② 再生可能エネルギーの導入促進										
8-31	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施する。	71,102	15,750	137,240	25,234
8-32	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	大規模発電等を行う事業者を支援するため、低利融資を実施する。	872,099	0	952,400	0
8-33	環境			総	水素利活用推進事業費【環境生活企画室】	岩手県水素利活用構想に基づき、再生可能エネルギー由来の水素の利活用や水素関連製品の普及促進等を図るため、水素利活用モデルの実証に向けた取組や各種セミナー・視察会等の開催による普及啓発等を行う	1,231	0	7,674	0
8-34	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し、導入を支援する。	1,112	0	2,046	512
8-35	ふる振			総	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】	沿岸地域における海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、海洋エネルギー実証フィールドの活用促進並びに風力発電の事業化に向けた関係者との合意形成や送電系統の増強に向けた調整等の課題解決に取り組む。	12,234	0	8,946	2,237
8-36	ふる振			総	北いわてバイオマス資源活用推進事業費【県北・沿岸振興室】	プラチナ森林産業イニシアティブを構成する専門家を講師とした現地勉強会を開催するもの。勉強会は、北いわての企業を事例とした事例検討会として、GXに意欲のある市町村や企業の現地視察、資料分析、意見交換を実施して、バイオマス資源を活用した経済循環モデルを検討するもの。	642	0	1,874	1,076
③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策										
(6-129)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の撤出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(232,465)	(292,320)	(500,776)	(0)
(6-173)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援する。	(1,074,866)	(757,321)	(577,400)	(146,047)
(8-14)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐や伐採跡地の補植のほか、気象被害を受けた森林の整備等を支援する。	(755,083)	(385,504)	(996,395)	(0)
(6-201)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	(2,568)	(0)	(2,690)	(0)
(6-193)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(4,986)	(0)	(5,319)	(0)
(6-194)	農水	再		総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援を行う。	(83,934)	(0)	(30,738)	(0)
(6-195)	農水	再		総	いわての木がふられる空間づくり事業費【林業振興課】	県産木材の需要拡大や利活用を図るため、県産木材を使用した民間施設の木造化等を支援する。	(12,035)	(0)	(15,151)	(0)
(6-214)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を生かす活動等を支援する。	(18,306)	(0)	(31,741)	(0)
(6-217)	農水	再		総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共済資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	(1,960)	(0)	(3,371)	(2,305)
(6-179)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	(759,781)	(0)	(827,324)	(253,462)
(6-180)	農水	再		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	(174,095)	(17,100)	(260,000)	(104,000)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		事業名			
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明					
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値		達成度		
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます																
① 温室効果ガス排出削減対策の推進																
いわてわんこ節電からの情報発信回数	回	80	187	A	いわてわんこ節電所参加者数	人	13,500	10,604	C	a	c	拡充	県民のライフスタイルの転換を促進するため、省エネ・節電キャンペーンを業種別・地域別に実施し、新たな省エネ講習会を開催するなど、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を強化します。	地球温暖化防止活動推進センター事業費【環境生活企画室】		
各市町村GX推進会議開催回数	回	1	1	A	各市町村GX推進会議への参加市町村数	市町村	33	33	A				温暖化防止いわて県民会議・若者WGがとりまとめた、脱炭素に係る人材育成に関する提言の実現に向けて、県内複数の企業と連携して実証に取り組みます。			
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所増加数	件	24	22	B				また、各市町村GX推進会議等により市町村と連携を図りながら、省エネ住宅や次世代自動車の普及を図るほか、事業者の取組段階に応じた様々な支援を通じて脱炭素経営を促進していきます。	脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】		
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知件数	件	12	16	A	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	100	11	D	c	c	継続(見直しあり)	更に、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入等に取り組めます。			
気候変動に係る協議会等開催回数	回	2	0	D	気候変動に係る協議会等の参加者・団体数	者・団体	10	0	D				岩手県気候変動適応センターにおいては、研究機関や大学等と連携し、研究開発のセミナー等での情報発信など、県内の気候変動適応への理解促進に取り組めます。			
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	4	3	C	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	120	186	A							
EV/バス/タクシー等導入費補助に係る周知件数	件	5	11	A	EV/バス/タクシー等導入費補助件数	件	24	2	D			a	c	継続(見直しあり)	事業者への周知を強化しながら、引き続き、運輸関係事業者のEV(PHV含む)タクシー及びEVバスの導入補助に取り組みむほか、県内の電動車の普及に必要不可欠な充電設備の導入促進に向けた補助に取り組みます。	EV等普及促進事業費【環境生活企画室】
-	-	-	-	-	充電インフラ整備費補助件数	件	-	-	-							
県広報誌又はHPへの募集案内掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	45	48	A	a	a	継続	良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明等の取得を促進します。	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】		
県広報誌又はHPへの募集案内掲載	回	-	-	-	ZEH水準を上回る新築戸建住宅に対する補助件数	件	-	-	-	a	a	継続	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH+水準を満たす住宅の建設等を促進します。	いわてZEHプラス住宅普及促進事業費【建築住宅課】		
脱炭素化推進計画の策定数	計画	2	2	A	脱炭素化推進計画の策定数(累計)	計画	2	2	A	a	a	継続	施設の延命化を図るとともに港湾施設の有効活用を図るため、港湾施設の適切な維持管理を行うとともに、老朽化した港湾施設について効果的な修繕に取り組めます。	港湾施設改良事業費【港湾空港課】		
脱炭素化推進協議会の開催回数	回	-	-	-												
環境保全型農業直接支援策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,193	998	B	a	b	継続	制度周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど新規の取組者の開拓に取り組めます。	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】		
② 再生可能エネルギーの導入促進																
太陽光発電設備等導入費補助に係る周知件数	件	5	5	A	太陽光発電設備等導入費補助により導入された発電設備容量	kW	2,000	989	D			a	c	継続(見直しあり)	事業者への周知を強化しながら、引き続き、太陽光発電設備の導入補助を実施するとともに、市町村等の計画策定への補助等を通じて地域に利益した再生可能エネルギーの導入を促進します。	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】
地域再生可能エネルギー導入等計画策定費補助に係る周知件数	件	1	1	A	地域再生可能エネルギー導入等計画策定費補助件数	件	5	5	A							
制度の周知件数	件	12	15	A	融資件数	件	8	2	D			c	継続(見直しあり)	地域で中小企業等の省エネを支援する体制を構築するために国が立ち上げた「省エネ・地域パートナーシップ」に参加するパートナー金融機関等と連携しながら、再生可能エネルギー等の導入に係る低利融資制度による支援を実施します。	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	
勉強会の開催回数	回	1	1	A	勉強会の参加者数	人	30	67	A	a	a	継続	県内の余剰電力等を活用した水素製造や製造業での利活用に向けて普及啓発等に取り組めます。	水素利活用推進事業費【環境生活企画室】		
木質バイオマスコーディネーターによる技術支援件数	件	8	4	D	チップ利用量(年間)	Bdt	230,650	244,371	A	c	a	継続	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と木材生産団体との連携強化を図るとともに、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し、導入の支援に取り組めます。	木質バイオマス熱利用促進事業費【林業振興課】		
海洋エネルギー関係シンポジウム開催回数	回	1	1	A	海洋エネルギー関係シンポジウム参加者数	人	50	44	B	a	b	継続	今後も継続して再生可能エネルギーの事業化及び普及啓発を推進するため、シンポジウムを開催して機運醸成を推進します。	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】		
経済・環境循環モデルに係るセミナー開催回数	回	5	2	D	経済・環境循環モデルに係るセミナー参加人数	人	50	71	A	c	a	継続	北いわての強みである木質バイオマス資源の活用等に関する勉強会に引き続き取り組みます。	北いわてバイオマス資源活用推進事業費【北・沿岸振興室】		
③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策																
実施市町村数	市町村	18	22	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	a	b	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な活用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組めます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】		
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,050	849	B	b	b	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備の支援に取り組めます。	森林整備事業費補助【森林整備課】		
施工地審査回数	回	10	12	A	整備森林確保面積	ha	600	400	C							
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	10	12	A	更新された広葉樹面積	ha	70	63	B							
アマツバシラ広葉樹林化	箇所	6	8	A	広葉樹林化された面積	ha	26	26	A			c	c	継続(見直しあり)	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	15	18	A	再造林面積	ha	1,050	849	B							
被害森林再生実施箇所数	箇所	3	0	D	被害木除去面積	ha	5	0	D							
枯死木除去実施箇所数	箇所	15	10	C	枯死木除去量	m <sup>3</sup>	100	284	A							
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	91	A	a	a	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中大規模木造技術者の育成等に取り組めます。	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】		
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	4	A	a	a	拡充	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の活用促進を図るとともに、新たに広葉樹材の高付産率やニーズを把握し、安定供給に向けた事業者への技術指導に取り組めます。	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】		
いわての森の棟梁への補助制度の周知回数	回	1	2	A	県産木材を使用した新築・リフォームに対する補助実施件数	件	160	141	B	a	b	継続	木造住宅における県産木材のシェアを拡大するため、県産木材を使用した住宅の新築、リフォームの支援に取り組めます。	いわて木づくり住宅普及促進事業費【林業振興課】		
県産木材を使用した民間施設への補助件数	件	8	6	C	完成見学会等において、「県産木材の利用の意義や良さへの理解・関心が高まった」と回答した県民の割合	%	80	94	A	c	a	継続(見直しあり)	県産木材の更なる需要拡大や利用普及を図るため、新たに補助対象者の要件を見直すなど県産木材を使用した民間施設の木造化等の支援に取り組めます。	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】		
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	35	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	11,284	A	c	a	継続(見直しあり)	県民の森林づくりへの理解醸成と積極的な参画の促進を図るため、様々な手法で周知を行い、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林整備活動等の支援に取り組めます。	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】		
農場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	8	8	A	農場・干潟等の保全活動面積	ha	182	143	C			a	c	継続(見直しあり)	活動の効果を発表させるには、継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う農場・干潟の保全活動の支援に取り組めます。	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】
					農場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,688	1,615	B							
実施地区数	地区	14	14	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A			a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めいくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や漁場造成に取り組めます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
					漁場造成実施箇所数(累計)	箇所	2	2	A							
実施地区数	地区	2	2	A	漁場造成実施箇所数(累計)	箇所	1	1	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場造成等に取り組めます。	水産環境整備事業費【漁港漁村課】		

【Ⅳ 自然環境】36事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源-県債
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応										
(8-29)	環境	再			脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開するほか、地域資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村の支援、家庭・産業・業務、運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組む。	(12,791)	(0)	(65,374)	(28,606)
(6-148)	農水	再		総	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】	近年の気温上昇に伴い、水稲や果樹、花き等、農作物の品質低下等が認められてきており、既存品種では対応が困難な状況が生じていることから、更なる地球温暖化を見据え、気候変動や社会情勢の変化に対応した持続可能な農業生産に向け、先進技術を活用した県オリジナルの革新的な品種の早期開発を推進する。	(14,650)	(0)	(18,546)	(9,523)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応													
県市町村GX推進会議開催回数	回	1	1	A	県市町村GX推進会議への参加市町村数	市町村	33	33	A	●	●	継続(見直しあり) 温暖化防止について県民会議・若者WGがとりまとめた、脱炭素に係る人材育成に関する提言の実現に向けて、県内複数の企業と連携して実証に取り組めます。 また、県市町村GX推進会議等により市町村と連携を図りながら、省エネ住宅や次世代自動車の普及を図るほか、事業者の取組段階に応じた様々な支援を通して脱炭素経営を促進していきます。 更に、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入等に取り組めます。 若手県民気候変動適応センターにおいては、研究機関や大学等と連携し、研究成果のセミナー等での情報発信など、県民の気候変動適応への理解促進に取り組めます。	
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所増加数	件	24	22	B				
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知件数	件	12	16	A	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	100	11	D				
気候変動に係る協議会等開催回数	回	2	0	D	気候変動に係る協議会等のべ参加者・団体数	者・団体	10	0	D				
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	4	3	C	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	120	186	A				
気候変動等に対応した品種候補の交配数	交配	60	64	A	気候変動等に対応した品種候補数(累計)	系統	1	4	A	●	●	継続	引き続き、先進技術を活用した県オリジナルの革新的な品種の早期開発を推進します。
低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証箇所数	箇所	-	-	-	低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証技術数	件	-	-	-				地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】

【IX 社会基盤】32事業（再掲56事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します										
① ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援										
9-1	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、受入環境整備のための調査研究や、ILCに関する理解を促進するための活動を行う。	96,195	0	115,215	103,449
② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上										
(3-80)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	(2,848)	(0)	(4,633)	(2,451)
9-2	ふる振			総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	県内におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	46,753	0	29,740	0
9-3	ふる振			総	市町村行政デジタル化支援事業費【科学・情報政策室】	自治体DXの着実な推進に向け、小規模自治体におけるAI・RPA等を活用した業務プロセス改革のモデル事業等に取り組みます。	1,462	0	5,822	0
③ 情報通信インフラの整備促進										
9-4	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	無線通信用施設及び設備を整備する市町村に対して補助する。	0	0	9,450	0
④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進										
9-5	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	自動車・半導体・医療機器に続く新たなものづくり産業等創出に向け、産学官が目標を共有し持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進する。	2,864	0	3,184	3,184
9-6	ふる振			総	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。	37,059	0	41,374	41,346
9-7	ふる振			総	スマート物流等社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	「買物困難者」の増加、物流の停滞が懸念されている「2024年問題」の解消に向け、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現を目指す取組を実施する。	-	-	19,008	17,176
⑤ 科学技術の社会実装の推進										
9-8	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。	1,040	0	1,514	1,514
(9-7)	ふる振	再		総	スマート物流等社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	「買物困難者」の増加、物流の停滞が懸念されている「2024年問題」の解消に向け、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現を目指す取組を実施する。	-	-	(19,008)	(17,176)
46 安全・安心を支える社会資本を整備します										
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策										
9-9	県土			総	水防警報施設整備事業費【河川課】	河川の水位状況を把握し、水防団及び住民に情報提供(水位計、雨量計等のデータ)する水防警報施設の管理運営を行う。	84,754	11,500	80,000	80,000
9-10	県土			総	がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転経費等を補助する。	0	0	2,779	2,779
9-11	県土			総	がけ地近接危険住宅移転促進事業費補助【建築住宅課】	災害危険区域内にある既存不適格住宅の移転を行う者へ補助した市町村に対する補助を行う。	1,919	1,254	11,519	11,519
9-12	県土			総	河川改修事業費【河川課】	築堤・護岸等の河川改修事業を実施する。	14,590,198	9,996,390	2,780,774	1,746,200
9-13	県土			復・総	河川等災害復旧事業費【砂防災害課】	公共土木施設の災害復旧事業を実施する。	8,543,067	2,558,904	10,454,628	2,544,258
9-14	県土			総	堰堤改良事業費【河川課】	ダムの改良を実施する。	462,263	1,626,069	307,999	182,531
9-15	県土			総	河川整備基本方針策定費【河川課】	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を行う。	222,009	188,522	345,217	345,217
9-16	県土			総	砂防事業費【砂防災害課】	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のための土石流対策等砂防設備の整備を行う。	2,754,659	3,687,055	914,500	914,500
9-17	県土			総	総合流域防災事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定、繰返し基礎調査を行う。	1,247,683	1,879,117	1,531	1,531
9-18	県土			総	地すべり対策事業費【砂防災害課】	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のための地すべり対策を行う。(集水井工、鋼管杭工)	133,488	94,871	30,200	15,100
9-19	県土			総	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	急傾斜地における土砂災害発生防止のための斜面崩壊防止対策設備の整備を行う。	496,905	325,781	365,736	110,448
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保										
(3-44)	教委	再			校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	(966,166)	(62,172)	(1,627,585)	(1,610,311)
(3-69)	ふる振	再			私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	(9,227)	(0)	(105,249)	(103,495)
③ 災害に強い道路ネットワークの構築										
(9-25)	県土	再		総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	(5,440,732)	(4,241,450)	(4,794,563)	(2,912,291)
(9-24)	県土	再		総	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(157,809)	(113,202)	(352,500)	(352,500)
(9-30)	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(10,526,807)	(13,094,902)	(12,073,322)	(5,259,782)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値		達成度
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します														
① ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援														
ILC講演会・イベント開催回数	回	46	71	A	ILC講演会・イベント参加者数	人	5,700	10,610	A	c	a	継続(見直しあり)	セミナーのテーマの見直し及び訪問先企業の拡充を行うとともに、引き続き、講演会やセミナー等を通じて、ILCへの県民の理解促進や加速器関連産業への参入促進等の取組を推進します。	ILC推進事業費【事業推進課】
加速器関連ニーズの延べ紹介件数	件	41	32	C	加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	5	6	A					
② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上														
いわてまるごと科学館開催回数	回	2	2	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	1,000	950	B	a	b	継続	次世代のイノベーション創出を担う人材を育成するため、引き続き「いわてまるごと科学館」を開催し科学技術の普及啓蒙に取り組みます。	科学技術普及啓蒙推進事業費【科学・情報政策課】
市町村研修会開催回数	回	7	11	A	市町村研修会受講者数	人	430	361	B	a	b	継続	誰一人取り残さないデジタル化の実現を目指すため、自治体職員のリテラシー向上に取り組みるとともに、一般県民のデジタル化対応への両輪により継続して事業に取り組みます。	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策課】
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	3	A	ICTセミナー受講者数	人	220	210	B					
システム共同利用部会参加市町村数(導入済+検討市町村数)	市町村	8	9	A	システム共同利用市町村数	市町村	8	9	A	a	a	継続	今後も県内市町村の行政手続きのオンライン化を支援し、住民サービスの向上と自治体職員の業務負担軽減・働き方改革につながる自治体フロントヤード改革を推進します。	市町村行政デジタル化支援事業費【科学・情報政策課】
③ 情報通信インフラの整備促進														
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助件数	件	1	-	-	携帯電話が新たに利用可能となった地域内人口	人	71	-	-	-	-	継続	本事業による市町村整備の支援のほか、携帯事業者への整備要望や国への携帯事業者への整備支援要望など、携帯電話不感地域解消に向けて取り組めます。	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策課】
④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進														
産学官連携会議開催回数	回	6	6	A	参加人数	人	100	127	A	b	a	継続	今後も継続して、企業と研究機関のマッチングを推進し、産学官連携会議等を通じて関係機関が目標を共有する場を設け、若手県民の科学技術イノベーションの創出による新産業の創出・育成の取組を推進します。	科学技術振興推進費【科学・情報政策課】
産学官連携コーディネーター活動日数	日	84	68	B	公設試と大学、企業等とのマッチング件数	件	50	81	A					
研究開発資金支援件数	件	12	15	A	研究開発実施件数	件	12	15	A	a	a	継続	今後も継続して若手発のイノベーションの創出やDX・GXの推進に向けて、科学・イノベーションコーディネーター等による企業と研究機関のマッチングを推進し、将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発の支援を行います。	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費【科学・情報政策課】
科学コーディネーターによる大学、企業等訪問件数	件	100	119	A	国等の研究開発資金獲得件数	件	3	6	A					
ワークショップ開催回数	回	-	-	-	ワークショップ参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	今後も継続して、スマート物流の社会実装に向けた実証実験などを通じ、科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決に資する取組を推進します。	スマート物流等社会実装促進事業費【科学・情報政策課】
⑤ 科学技術の社会実装の推進														
海洋研究成果普及セミナーの開催回数	回	3	5	A	セミナー参加者数	人	90	401	A	a	a	継続	今後も継続して海洋研究成果のセミナー等を開催し、研究成果の一般県民への還元及び各研究機関間の研究シナジー共有を図ります。	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策課】
ワークショップ開催回数	回	-	-	-	ワークショップ参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	今後も継続して、スマート物流の社会実装に向けた実証実験などを通じ、科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決に資する取組を推進します。	スマート物流等社会実装促進事業費【科学・情報政策課】
46 安全・安心を支える社会資本を整備します														
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策														
保守点検箇所数	箇所	53	58	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A	a	a	継続	河川の水位や雨量の状況を把握し、水防団及び住民に情報提供するため、引き続き水防警報施設の適正な管理に取り組めます。	水防警報施設整備事業費【河川課】
メディア等を活用した広報の実施回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	本事業の住民周知を図り、引き続き、危険住宅の移転支援に取り組めます。	がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助【砂防災害課】
市町村に対する対象区域の周知実施回数	回	-	-	-	事業実施戸数	戸	1	1	A	-	a	継続	災害の未然防止を図るため、がけ地の崩壊等による自然災害のおそれの高い土地から居住者自身の自助努力による住宅の移転支援に取り組めます。	がけ地近接危険住宅移転促進事業費補助【建築住宅課】
河川改修実施箇所数	箇所	25	25	A	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数	箇所	1	0	D	a	c	継続	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、これまで以上に関係機関と調整を図りながら、計画的に河川改修を推進します。	河川改修事業費【河川課】
災害復旧実施箇所数	箇所	107	110	A	災害復旧完了箇所数	箇所	79	88	A	a	a	継続	被災した公共土木施設は一日も早く復旧の必要があることから、引き続き早期復旧に向けて取り組めます。	河川等災害復旧事業費【砂防災害課】
ダムの改良箇所数	箇所	3	4	A	ダムの改良完了箇所数	箇所	-	-	-	a	-	継続	洪水調節機能を十分に発揮できるよう、引き続きダム施設の適正な管理を行うとともに計画的に堰堤改良を推進します。	堰堤改良事業費【河川課】
水位周知河川の指定に取り組む河川数	河川	2	2	A	水位周知河川の指定河川数	河川	2	2	A	a	a	継続	国、県、市町村で構成する大規模氾濫監視協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、遅くとも令和5年度の指定を目指し基礎調査に取り組むとともに、指定済み箇所の振り返り箇所調査に取り組めます。	河川整備基本方針策定費【河川課】
洪水浸水想定区域の指定に取り組む河川数	河川	70	70	A	洪水浸水想定区域の指定河川数	河川	70	70	A					
砂防事業実施箇所数	箇所	27	28	A	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	10.8	10.8	A	a	a	継続	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き土石流対策等砂防設備の整備を推進します。	砂防事業費【砂防災害課】
基礎調査実施箇所数	箇所	1,500	1,509	A	土砂災害基礎調査結果公表箇所数	箇所	1,500	1,509	A	a	a	継続	高精度な地形情報を利用して抽出した、新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」の早期土砂災害警戒区域の指定を目指し基礎調査に取り組むとともに、指定済み箇所の振り返り箇所調査に取り組めます。	総合流域防災事業費【砂防災害課】
地すべり事業実施箇所数	箇所	1	1	A	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A	a	a	継続	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き、地すべり防止対策を推進します。	地すべり対策事業費【砂防災害課】
急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	箇所	8	9	A	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	18.3	18.4	A	a	a	継続	急傾斜地における土砂災害発生防止のため、引き続き、急傾斜地崩壊対策設備整備を推進します。	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】
					土砂災害警戒区域整備率(急傾斜)	%	-	-	-					
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保														
県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造完了施設数	施設	-	-	-	a	-	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、家庭や社会の変化に伴うニーズ等に対応した教育環境の改善をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組めます。	校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校の耐震化率	%	92.3	92.4	A	a	a	継続	補助金を継続して交付し、私立学校における耐震化支援に取り組めます。	私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】
補助事業の交付決定校数	校	2	2	A										
③ 災害に強い道路ネットワークの構築														
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	18	18	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	2	2	A	a	a	縮減	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組めます。	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	18	18	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	2	2	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組めます。	地域道路整備事業費【道路建設課】
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	16	18	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	-	-	-					
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	19	19	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	4	4	A	a	a	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組めます。	道路環境改善事業費【道路環境課】
無電柱化実施地区数	地区	4	4	A	無電柱化延長(累計)	km	30.8	30.8	A					

【区 社会基盤】32事業（再掲56事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
9-20	県土			総	橋りょう補強事業費【道路環境課】	震災時の緊急輸送道路交通等を確保するため、橋梁の耐震補強を実施する。	68,596	12,771	20,000	20,000
9-21	県土			総	道路災害防除事業費【道路環境課】	道路防災点検で要対策判定の法面における落石対策等を行う。	247,183	241,140	399,447	399,447
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進										
9-25	県土	再		総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	5,440,732	4,241,450	4,794,563	2,912,291
9-24	県土	再		総	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	157,809	113,202	352,500	352,500
9-30	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	10,526,807	13,094,902	12,073,322	5,259,762
9-22	県土			総	凍雪害対策事業費【道路環境課】	冬期間の安全で円滑な通行確保のための防雪工事(消雪工、防雪柵)及び凍雪害防止工事(流雪溝、堆雪帯)を行う。	153,585	41,304	284,530	284,530
9-23	県土			総	交通安全施設整備事業費【道路環境課】	交通安全施設(道路照明、標識、カーブミラー等)の老朽化に伴い交換等を行う。	934,976	131,063	841,000	84,100
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】										
6-175	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	320,220	266,920	347,931	139,173
6-179	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	759,761	(0)	827,324	253,462
6-232	農水	再		総	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	17,383	(0)	47,000	21,300
6-222	農水	再		総	国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	374,260	70,278	395,202	131,934
6-223	農水	再		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	1,436,691	902,007	854,500	292,310
6-224	農水	再		総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が発生する中、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	75,287	50,785	86,500	(0)
6-225	農水	再		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	400,049	96,314	555,000	194,250
6-226	農水	再		総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を予防し、貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防防雪及び初期消火体制を整備する。	6,150	(0)	8,886	472
6-227	農水	再		復・総	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	1,505,918	666,618	1,338,252	652,312
6-228	農水	再		総	県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	227,559	4,818	243,800	235,260
6-229	農水	再		総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産業の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	126,233	(0)	134,978	19,183
6-182	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	122,930	807,129	738,379	153,579
6-230	農水	再		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	257,087	204,272	198,900	31,950
6-231	農水	再		総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	10,100	(0)	13,000	5,200
6-233	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	392,442	169,627	169,030	84,515
6-234	農水	再		総	海岸メンテナンス事業費【漁港漁村課】	海岸保全施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画の策定又は変更、老朽化対策を実施する。	-	-	6,250	3,125
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します										
① 産業振興や交流を支える道路整備										
9-24	県土			総	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	157,809	113,202	352,500	352,500
9-25	県土			総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	5,440,732	4,241,450	4,794,563	2,912,291
9-30	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	10,526,807	13,094,902	12,073,322	5,259,762
② 港湾の整備と利活用の促進										
9-26	県土			総	港湾利用促進費【港湾空港課】	県内港湾における取扱貨物量の拡大を図るため、関係各市町等と連携して荷主企業等へのポートセールスを行う。	2,026	0	3,099	3,099
9-27	県土			総	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】	外国船社クルーズ船未寄港港湾への初寄港を目指すとともに、県内港湾へのクルーズ船の誘致を促進するため、港湾所在市等と連携して乗客等へのニーズ調査やオプショナルツアー先の回り起こし・魅力向上、船社等へのポートセールスを行う。	4,133	0	6,688	4,345

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	16	18	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	-	-	-	a	一	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。	橋りょう補強事業費【道路環境課】
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	19	19	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	4	4	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の防災施設の整備等に取り組みます。	道路災害防除事業費【道路環境課】
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進														
救急搬送ルートにおける整備実施箇所数	箇所	7	7	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	縮減	引き続き、救急搬送ルートの整備を推進するとともに、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	2.6	2.8	A	a	a	継続	引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	地域道路整備事業費【道路建設課】
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	2.6	2.8	A	a	a	継続	引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	地域道路整備事業費【道路建設課】
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	2.6	2.8	A	a	a	継続	引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	地域道路整備事業費【道路建設課】
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	20	17	B	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.43	0.9	C	b	c	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の防災施設の整備等に取り組みます。	道路環境改善事業費【道路環境課】
自転車通行空間の整備地区数	地区	2	2	A	自転車通行空間の整備延長	km	1.5	1.5	A	a	a	継続	引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	凍害対策事業費【道路環境課】
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	2.6	2.6	A	a	a	継続	引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	凍害対策事業費【道路環境課】
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	20	17	B	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.43	0.9	C	b	c	継続	歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。	交通安全施設整備事業費【道路環境課】
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】														
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
					漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	-					
実施地区数	地区	14	14	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や集積場造成に取り組みます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
					集積場造成実施箇所数(累計)	箇所	2	2	A					
実施地区数	地区	3	3	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。	強い水産づくり交付金事業費【漁港漁村課】
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.2	86.5	A	a	a	継続	災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等に備え、正確な土地境界の復元を可能にする地籍調査を促進します。	国土調査事業費【農村計画課】
実施地区数	地区	21	21	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	1	1	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	農村地域防災減災事業費【農村建設課】
					農業用ため池の機能診断実施箇所数	箇所	-	-	-					
実施地区数	地区	1	1	A	対策施設数	箇所	40	53	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の状況に即した施設の計画的な整備に取り組みます。	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	農村災害対策整備事業費【農村建設課】
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	38	28	A	a	a	継続	林野火災を防止し貴重な森林資源の維持・保全を図るため、引き続き、林野火災予防啓発及び初期消火体制を整備します。	林野火災予防対策事業費【森林整備課】
復旧治山や予防治山など、災害関連を除いた国庫補助事業の実施地区数	地区	36	42	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。	治山事業費【森林保全課】
崩壊地復旧事業の実施地区数	地区	1	1	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。	県単治山事業費【森林保全課】
実施地区数	地区	3	3	A	防波堤整備延長	m	25	25	A	a	a	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	4	4	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】
					防波堤整備延長	m	-	-	-					
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	2	2	A	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	-	-	-	海岸保全施設の老朽化対策実施施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	海岸保全施設の長寿命化を図るため、引き続き、長寿命化計画に基づく計画的な老朽化対策に取り組みます。	海岸メンテナンス事業費【漁港漁村課】
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します														
① 産業振興や交流を支える道路整備														
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	13	13	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	1	1	A	a	a	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。	地域道路整備事業費【道路建設課】
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	10	10	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	3	4	A	a	a	縮減	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	13	13	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	1	1	A	a	a	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	10	10	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	3	4	A	a	a	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。	道路環境改善事業費【道路環境課】
自転車通行空間の整備地区数	地区	2	2	A	自転車通行空間の整備延長	km	1.5	1.5	A	a	a	継続	引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	凍害対策事業費【道路環境課】
② 港湾の整備と利活用の促進														
コンテナ貨物主等への訪問回数	回	45	73	A	定期コンテナ航路数	航路	5	5	A	a	a	継続(見直しあり)	本年4月から施行されたトラックドライバーの労働時間上限規制(いわゆる物流の2024年問題)や温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえた従来のポートセールスに加え、本年当初から県内陸部市町の企業誘致担当者などを対象とした「いわての港湾」利用促進セミナー(盛岡)を開催し、本県内陸に立地する企業にとっても県内港湾利用のメリットがあることをPRするなど、県内港湾への利用転換を図り、取扱貨物量の拡大に向けて取り組みます。	港湾利用促進費【港湾空港課】
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	15	41	A	クルーズ船寄港回数	回	6	10	A	a	a	拡充	県内港湾所在市や地元関係団体とともに、従来のポートセールスに加え、新造船が計画されている国内外の船社等に対してオンラインツアーの魅力のPRを行うなど、クルーズ船の寄港の拡大に取り組みます。	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】

【区 社会基盤】32事業（再掲56事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進										
9-28	県土				空港整備事業費【港湾空港課】	いわて花巻空港の受け入れ態勢強化、利便性向上及び施設整備を推進するとともに、航空機の安全運航のため、滑走路安全区域等の整備を推進する。	683,849	160,000	1,096,000	548,000
6-100	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利便促進に取り組む。	(127,980)	(0)	(156,442)	(156,442)
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】										
6-185	農水	再		総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	(0)	(0)	(1,924)	(962)
6-166	農水	再		復・総	経営育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(11,468,783)	(11,670,675)	(3,180,587)	(953,978)
6-167	農水	再		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	(896,961)	(637,118)	(366,523)	(113,363)
6-168	農水	再		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	(57,417)	(105,588)	(28,000)	(8,400)
6-169	農水	再		総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	(55,258)	(2,947)	(57,000)	(57,000)
6-170	農水	再		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	(390,780)	(217,357)	(504,000)	(232,000)
6-171	農水	再		復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	(831,735)	(227,808)	(1,138,800)	(259,575)
6-172	農水	再		総	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】	水田への露地野菜等の高収益作物の導入を図るため、「地下水制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	(1,017)	(0)	(974)	(970)
6-129	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(232,465)	(292,320)	(500,776)	(0)
6-173	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援する。	(1,074,866)	(757,321)	(577,400)	(146,047)
6-174	農水	再		総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	(1,873,548)	(1,068,678)	(1,618,711)	(726,875)
6-184	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種圃整備事業費)【森林整備課】	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組む。	(15,536)	(0)	(14,566)	(0)
6-175	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(320,220)	(266,920)	(347,931)	(139,173)
6-176	農水	再		総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	(1,004,387)	(539,264)	(588,472)	(165,549)
6-177	農水	再		総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	(6,999)	(0)	(9,600)	(8,640)
6-178	農水	再		総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	(34,010)	(2,800)	(78,400)	(48,400)
6-179	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	(759,781)	(0)	(827,324)	(253,462)
6-180	農水	再		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	(174,095)	(17,100)	(260,000)	(104,000)
6-181	農水	再		総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため、処理施設への運搬等に要する経費に対し補助する。	(81)	(0)	(245)	(0)
6-182	農水	再		復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(122,930)	(807,129)	(738,379)	(153,579)
6-183	農水	再		総	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(採種圃等整備)【森林整備課】	花粉の少ない苗木の生産拡大に向けて、種子を増産するための採種圃の改良・造成、採種圃等を管理する技術者の雇用等を実施する。	(0)	(14,096)	(0)	(0)
6-184	農水	再		総	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(コンテナ苗生産基盤施設等整備)【森林整備課】	再造林に必要なコンテナ苗木の安定供給を図るため、コンテナ苗生産基盤施設等の整備を支援する。	(0)	(43,793)	(0)	(0)
6-185	農水	再		総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	地域材の競争力強化に向け、生産性向上等の体質強化を図るための合板・製材工場等の整備と、それらに向けて原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備、併せて森林資源の循環利用に向けた低コスト再造林等を一体的に実施する取組を支援する。	(322,487)	(427,219)	(0)	(0)
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます										
① 社会資本の適切な維持管理等の推進										
9-29	県土			総	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	10,236,792	1,742,198	13,716,868	11,118,204
9-30	県土			総	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	10,526,807	13,094,902	12,073,322	5,259,762
9-31	県土			総	公営住宅建設事業費【建築住宅課】	県営住宅の長寿命化型改善及び建替えを行う。	1,379,611	11,806	404,453	224,542
9-32	県土			総	港湾施設改良事業費【港湾空港課】	老朽化から利用効率の低下した港湾施設等に適切な改良を行い施設の有効活用を図るほか、既存港湾施設の延命化により適切な維持管理を行う。	750,239	500,000	80,000	48,000

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進														
滑走路補修延長	km	0.43	0.43	A	-	-	-	-	a	-	継続	航空機の安全な運航のため、滑走路端安全区域の整備や空港施設の老朽化対策に取り組みます。	空港整備事業費【港湾空港課】	
国内定期路線のプロモーション活動	回	17	20	A	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	494 395 国内464 国際30	477 376 国内446 国際31	B	a	b	継続	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、引き続き、官民一体となった利用促進に取り組みます。	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】
					国内定期便の利用率	%	63.0	64.9	A					
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	6	8	A	国際線の利用率	%	62.1	91.5	A					
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】														
統合整備支援土地改良区数	改良区	4	-	-	統合整備計画策定数	計画	1	-	-	-	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化等に向けた支援を通じ、生産基盤の強化を推進します。	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	
実施地区数	地区	65	66	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	329	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区域化等の生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	6	6	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	4	3	C	a	c	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の状況に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,790	2,815	A	a	a	継続	地域の特性を生かした園芸産産地を確立するため、畑地かんがい施設の整備に取り組みます。	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】
実施面積	ha	10	27	A	営農継続面積	ha	10	27	A	a	a	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を促進します。	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	6	6	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	20.4	21.0	A	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を促進します。	農道整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	7	7	A	農業用排水水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	3	A	a	a	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組みます。	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】
調査実施件数	件	1	1	A	調査結果数	件	1	1	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、農地の水管理の効率化に向けた実証調査に取り組みます。	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】
実施市町村数	市町村	18	22	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	a	b	継続	木材の輸出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,050	849	B	b	b	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備の支援に取り組みます。	森林整備事業費補助【森林整備課】
開設路線数	路線	25	25	A	林道整備延長	km	10	5	D	a	c	継続	計画的な森林整備や木材の安定供給に向け、引き続き、設計段階からの詳細な調査や施工におけるコスト削減、工事の早期発注等に取り組みながら、林道整備を推進します。	林道整備事業費【森林保全課】
採種圃の造成箇所数	箇所	2	4	A	林業用種子の供給量	kg	100	95	B	a	b	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種圃整備事業費)【森林整備課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。	水産物生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
					漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	-					
実施地区数	地区	9	8	B	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	6	A	b	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。	水産物供給基盤整備保全事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	5	5	A	水産基盤整備事業の構想策定地区数	地区	2	2	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	14	14	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や漁場造成に取り組みます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
					漁場造成実施箇所数(累計)	箇所	2	2	A					
実施地区数	地区	2	2	A	漁場造成実施箇所数(累計)	箇所	1	1	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場造成等に取り組みます。	水産環境整備事業費【漁港漁村課】
実施土地改良区数	改良区	1	1	A	処理箇所数	箇所	1	1	A	a	a	継続	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を促進します。	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	4	4	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	水産物流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
採種圃の造成箇所数	箇所	-	-	-	林業用種子の供給量	kg	-	-	-	a	a	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(採種圃等整備)【森林整備課】
実施市町村数	市町村	-	-	-	再造林面積	ha	-	-	-	a	a	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要なコンテナ苗生産施設等の整備に取り組みます。	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(コンテナ苗生産施設等整備)【森林整備課】
実施市町村数	市町村	13	13	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	a	b	継続	大規模化・効率化や高付加価値品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材の生産及び路網整備への支援に取り組みます。	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
49 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます														
① 社会資本の適切な維持管理等の推進														
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	引き続き、県が管理する道路・河川等の計画的・効率的な維持管理に取り組みます。	道路、河川等維持管理事業費(県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防対策課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課)
早期に修繕が必要な橋梁の対策実施箇所数	橋	158	166	A	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了箇所数	橋	39	35	B			継続	計画に基づく事業進捗を図るため、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるよう、引き続き、「若手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画(若手県道路橋長寿命化修繕計画)による橋梁の適切な維持管理に取り組みます。	道路環境改善事業費【道路環境課】
早期に修繕が必要なトンネルの対策実施箇所数	箇所	36	44	A	早期に修繕が必要なトンネルの対策完了箇所数	箇所	8	10	A	a	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるよう、引き続き、「若手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画(若手県道路橋長寿命化修繕計画)による橋梁の適切な維持管理に取り組みます。	道路環境改善事業費【道路環境課】
早期に修繕が必要な大型道路構造物の対策実施箇所数	箇所	26	27	A	早期に修繕が必要な大型道路構造物の対策完了箇所数	箇所	28	14	D			継続	入札不調等により、着手できない工事が発生しました。不調理由を分析し、発注方法を工夫するなど、引き続き、令和8年度に改訂した「若手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な修繕等に取り組みます。	公営住宅建設事業費【建築住宅課】
港湾施設改良実施箇所数	箇所	12	11	B	港湾施設改良完了箇所数	箇所	5	4	B	b	b	継続	施設の延命化を図るとともに、港湾施設の有効活用を図るため、港湾施設の適切な維持管理を行うとともに、老朽化した港湾施設について効果的な修繕に取り組みます。	港湾施設改良事業費【港湾空港課】

【IX 社会基盤】32事業（再掲56事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
(4-41)	県土	再		総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住・定住の促進を図るため、県営住宅の空き住戸に家電等を整備し、居住機会を提供する。	(10,658)	(0)	(35,806)	(16,001)
(4-40)	県土	再		総	若者・地域応援住宅支援事業費【建築住宅課】	若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、若者世代の年齢に応じて家賃負担を軽減し、通信環境を整備した県営住宅を提供する。	-	-	(3,080)	(0)
② 県民との協働による維持管理の推進										
(9-29)	県土	再			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	(10,236,792)	(1,742,198)	(13,716,868)	(11,118,204)
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】										
(6-49)	県土	再		総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(8,889)	(0)	(11,810)	(11,810)
(6-50)	県土	再		総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	県内建設業において、働き方改革とともに現場の効率化や安全性について一層の向上が求められており、それらに対応するため、デジタル技術の導入により建設DXを推進する企業の取組を支援する。	(12,251)	(0)	(13,100)	(13,100)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
県広報紙又はHPへの募集案内掲載	回	1	2	A	お試し居住の入居戸数	戸	40	48	A	a	a	継続	引き続き、県営住宅において、県外からのお試し移住・定住者を受け入れ、本県への移住・定住の促進に取り組みます。	いってお試し居住体験事業費【建築住宅課】
県広報紙又はHPへの募集案内掲載	回	-	-	-	若者の入居戸数	戸	-	-	-	a	a	継続	引き続き、事業の周知に努めるとともに、入居者及び自治会等へのアンケートの実施により、事業成果の調査・分析を行い、若者の若手への定着に向けて活用の拡大に取り組みます。また、企業向け貸出を促すため、関係団体への更なる周知に取り組みます。	若者・地域応援住宅支援事業費【建築住宅課】
② 県民との協働による維持管理の推進														
-	-	-	-	-	道路の維持管理における協働団体数	団体	357	350	B	-	b	継続	引き続き、地域の道路や河川等への愛護意識の向上を図りながら、草刈りなどの県民との協働による維持管理を推進します。	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】
-	-	-	-	-	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	67	59	B	-	b	継続	引き続き、地域の道路や河川等への愛護意識の向上を図りながら、草刈りなどの県民との協働による維持管理を推進します。	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】														
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,066	A	b	c	継続(見直しあり)	東日本大震災津波に係る復興事業の構成等により、県内建設企業数や新事業立上げ企業者数は減少傾向にあることを踏まえ、建設DXに係る人材の育成や建設現場における生産性向上を図る企業を支援するなど職場環境改善を推進し、引き続き人材の育成、確保に重点的に取り組めます。	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	107	A					
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	38	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	2	C					
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	38	B	経営支援コーディネーターによる相談対応件数	件	-	-	-					
ICT技術(産学・実技)講習会の実施回数	回	2	2	A	ICT技術(産学・実技)講習会の受講者数	人	50	122	A	a	a	継続	令和6年4月から建設業における残業時間の上限規制が適用されたことから、建設現場における生産性の一層の向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	6	10	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	30	38	A					

【X 参画】13事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります										
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備										
5-9	復防	再		復・総	防災危機管理費【防災課】	近年の災害は全国的に複雑多様化、大規模化する傾向があり、本県においても東日本大震災津波をはじめ、相次ぐ台風災害に見舞われていることから、被害の軽減を図るため、県民と県及び市町村の防災力向上が必要である。このため、これまでの災害対応の検証等を踏まえ、「減災」の考え方に基づき、「自助」「共助」「公助」の取組を更に充実させることで、実効性のある防災体制の整備と地域防災力の強化に取り組んでいく。	(2,041)	(0)	(3,642)	(2,203)
10-1	環境			復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	24,455	0	24,868	24,868
6-114	農水	再		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(4,625)	(0)	(8,741)	(3,533)
10-2	環境			総	いわて家事・育児シェア普及推進事業費【若者女性協働推進室】	女性の活躍を推進するため、家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図る公民連携による啓発キャンペーンを展開する。	-	-	2,775	925
② 若者の活躍支援										
10-3	環境			復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	20,693	0	24,586	17,121
③ 女性の活躍支援										
10-4	環境			総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	女性の活躍に関する理解促進に向けて、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組みとともに、活躍する女性の情報発信を行う。	10,348	0	5,740	2,870
10-5	環境			総	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費【若者女性協働推進室】	若者女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、経営者の女性活躍への意識改革の働きかけ強化、モデル企業の顕出と他企業への模倣開、若者女性への情報発信等を行う。	1,706	0	3,282	1,641
10-6	環境			総	女性のためのつながりサポート事業費【若者女性協働推進室】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、孤独・孤立等で不安を抱える女性に対する支援を実施する。	13,090	0	14,660	3,665
2-18	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、フック型の情報発信を実施する。	(2,426)	(0)	(2,494)	(2,494)
6-1	商工	再		総	いわてで働くよう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働くよう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	(167)	(0)	(516)	(516)
6-9	商工	再		総	いわて働き方改革加速推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(8,165)	(0)	(7,838)	(6,054)
6-10	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	(7,650)	(0)	(11,237)	(10,619)
10-7	環境			総	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費【若者女性協働推進室】	ライフイベントや社会情勢の変化による影響を大きく受けやすい女性の就労を支援するため、デジタル分野で活躍できるスキルを身に付けた「いわて女性デジタル人材」の育成と就労支援を行い、多様で柔軟な働き方の推進と女性の所得向上の実現を図る。	-	-	16,000	4,000
④ 高齢者の社会貢献活動の促進										
10-8	保福			総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	2,349	0	2,492	2,492
10-9	保福			総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通して、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	27,522	0	31,983	15,992
1-77	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、関係団体と連携し、市町村における地域支援事業の取組みを支援する。	(16,799)	(0)	(22,517)	(0)
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援										
1-95	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の賃金向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	(15,178)	(0)	(15,396)	(3,391)
1-96	保福	再		総	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成するもの。	(1,000)	(0)	(4,023)	(3,391)
6-17	商工	再		総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	(12,226)	(0)	(17,657)	(0)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつります														
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備														
市町村防災会議に女性委員を3人以上任用するよう働きかける市町村	市町村	33	33	A	防災会議で女性委員を3人以上任用している市町村	市町村	26	24	B	a	b	継続	市町村消防防災管理課会議において、女性員の任用に係る重要性や他市町村の取組事例を紹介するなど、市町村の防災行政への女性参画を促進します。	防災危機管理費【防災課】
出前講座実施回数(オンライン含む)	回	40	52	A	出前講座受講者数(オンライン含む)	人	3,600	4,558	A	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、男女共同参画センターを拠点とした講座や情報発信等に取り組むこととし、講座の実施に当たっては、様々な対象に参加いただけるよう周知方法の見直しや内容の充実に取り組めます。	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A	男女共同参画サポーターの男性の認定者数	人	20	12	C					
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	企画力・経営力が向上した女性グループ数	グループ	10	6	C					
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	55	A	a	c	継続(見直しあり)	農林漁業女性グループ活動の掘り起こし等に向け、特に、林業及び漁業分野への周知方法の見直しや情報発信の充実に取り組めます。	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室、農業普及技術課】
働きやすい環境づくり等に向けたセミナーの開催	回	-	-	-	働きやすい環境づくり等に向けたセミナー参加者数	人	-	-	-					
メディアタイアップ広報の実施回数	回	-	-	-	家事・育児シェアシート(Webサイト)アクセス数	回	-	-	-	a	a	継続	家事・育児シェアシートのターゲット層や利用シーンに合わせ、スマホでの閲覧を優先したWEBサイトを構築し、企業協賛を得ながらシェアシートの利用を促すことにより、社会的な広がりをもつ啓発活動として取り組めます。	いわて家事・育児シェア普及推進事業費【若者女性協働推進室】
② 若者の活躍支援														
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	42	78	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	69,000	71,978	A					
いわて若者アイデア実現補助事業採択件数	件	8	8	A	いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	4	12	A	a	a	継続	若者活躍支援を全県に波及させていくため、若者カフェの連携拠点での取組を充実させるほか、ネットワーク型・オンライン型フォーラムを各町・村・区・市との連携開催等を進めます。また、参加者の意識変化や行動変容を促すなど、事業効果がより顕著・波及するよう取り組めます。	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】
若者活躍支援イベントの開催回数	回	7	7	A	若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	83	96	A					
若者関連文化イベントの開催回数	回	3	3	A	若者関連文化イベントの参画団体数	団体	31	33	A					
③ 女性の活躍支援														
いわて女性活躍推進員の企業訪問件数	社	-	-	-	えるほし認定企業-いわて女性活躍認定企業等数	社	90	79	B					
女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)実施回数	回	2	2	A	女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(オンラインを含む)	人	130	137	A	a	b	継続	女性の活躍を支援するため、県の各部署や関係機関と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の認定メトリックの更なる拡充に向けた取組を進めるとともに、女性社員のキャリア形成支援や就労支援セミナーを開催する等、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進します。	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】
経営者研修実施回数	回	2	2	A	経営者研修出席者数(オンラインを含む)	人	130	121	B					
モデル創出事業取組企業等数	社	10	13	A	えるほし認定企業-いわて女性活躍認定企業等数	社	90	79	B	a	b	継続	女性活躍分野の専門家に「いわて女性活躍エグゼクティブアドバイザー」を委嘱し、経営者向けの講演を実施するとともに、県内企業への女性の活躍促進に向けたアドバイザー派遣により、女性が活躍できる職場環境づくりを推進します。	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費【若者女性協働推進室】
サロン実施回数	回	48	48	A	サロン利用者数	人	240	269	A	a	a	継続	孤独・孤立や生活困窮等の様々な困難を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、寄り添った支援に取り組めます。	女性のためのつながりサポート事業費【若者女性協働推進室】
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	166,596	B	a	b	継続	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイト及びアプリにより、引き続き、情報発信の実施に取り組めます。	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
いわてで働くよう推進協議会の開催回数	回	2	2	A	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A	a	a	継続	引き続き、関係機関・団体との連携によるオール岩手の体制で、若者や女性等の県内就職を促進します。	いわてで働くよう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(調べ)	回	150	418	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	a	b	継続	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に取り組めます。	いわて働き方改革加速推進事業費【定住推進・雇用労働室】
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	10	9	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	b	b	継続	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助し、雇用・労働環境の整備に取り組めます。	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
女性のためのデジタルセミナー実施回数	回	-	-	-	女性のためのデジタルセミナー受講者数(オンラインを含む)	人	-	-	-	a	a	継続	多様で柔軟な働き方の推進と女性の所得向上の実現を図るため、研修会の開催等により、今後ますます人材需要が見込まれるデジタル分野で活動力として活躍できるスキルを身に付けた「いわて女性デジタル人材」の育成・就労支援に取り組めます。	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費【若者女性協働推進室】
④ 高齢者の社会貢献活動の促進														
高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページで新たに紹介する活動団体数	団体	12	0	D	高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページ年間アクセス数	回	3,000	2,483	B	c	b	継続(見直しあり)	活動事例の紹介にあたっては、活動する団体に対して積極的に取材を行うよう努めるほか、社会情勢を踏まえた高齢者の生きがいづくり及び社会貢献活動の促進が行えるよう、事業内容の見直しを図ります。	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	23,566	C	a	c	継続	市町村に対する助言を通して各地域の老人クラブにおける友愛活動の実践者数の増加を促進します。	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	38	A	a	a	継続	地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組めます。	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】
⑤ 障がいの社会参加の促進・職業能力開発の支援														
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	140	A	a	c	継続(見直しあり)	農業に興味がある事業所に対して農業者等とのマッチング支援を行うとともに、取組事例に係る周知を行い、工賃水準の向上や就労形態の多様化を促進します。	障がいの者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	9	D					
失語症者向け意思疎通支援者養成研修会の開催	回	1	1	A	失語症者向け意思疎通支援者養成研修受講者数	名	10	8	B	a	b	継続	引き続き、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材の養成に取り組めます。	障がいの者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	599	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	9	D	a	c	継続(見直しあり)	関係機関と連携し、受講者の障がい者特性の把握・理解促進に努め、インターンシップ受入企業の開拓を強化するとともに、受講者の環境変化による体調悪化等に気を配り、委託先企業と良好な関係で職業訓練が修了して就職に至るよう、きめ細かな適応支援に取り組めます。	障がいの者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】

【X 参画】13事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します										
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり										
10-10	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	19,545	0	22,124	4,910
10-11	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	32,379	0	33,432	7,194
② 官民連携による県民運動の展開										
(2-6)	保福	再		総	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運を醸成を図る県民運動を展開などを行うもの。	(6,515)	(0)	(5,226)	(1,742)
10-12	環境			コ	いわて県情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	いわて県情報交流センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、県民運動等への参加機運の醸成に向けた取組を行う。	683,836	0	717,252	684,828
(5-33)	環境	再		総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	(239)	(0)	(491)	(491)
(8-29)	環境	再			脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開するほか、地域資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村の支援、家庭・産業・業務・運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組む。	(12,791)	(0)	(65,374)	(28,606)
(6-9)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(8,165)	(0)	(7,838)	(6,054)
(6-10)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	(7,650)	(0)	(11,237)	(10,619)
(10-2)	環境	再		総	いわて家事・育児シェア普及推進事業費【若者女性協働推進室】	女性の活躍を推進するため、家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図る公民連携による啓発キャンペーンを展開する。	-	-	2,775	925
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援										
10-13	環境			コ	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	NPOの運営力強化を支援する体制として官民連携のネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を行う。	954	0	1,879	0
(10-10)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	(19,545)	(0)	(22,124)	(4,910)
(10-11)	環境	再			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	(32,379)	(0)	(33,432)	(7,194)

活動内容指標				成果指標				評価結果				今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します														
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり														
NPO等への補助	件	14	10	C	県とNPOとの協働事業数	事業	135	124	B	c	c	継続(見直しあり)	NPOの運営基盤強化を図るため、資金確保や組織運営に関するセミナーの開催や専門家による伴走支援を行うとともに、企業訪問等により早期に企業のニーズを把握し、NPOとの当該年度内のマッチング成立を支援します。	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】
首都圏交流会の開催回数	回	1	1	A	首都圏交流会により企業とマッチングしたNPO団体数	団体	6	2	D					
NPO活動交流センターホームページの情報掲載回数	件	1,200	1,200	A	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	248,000	253,108	A					
地域のNPOと行政等との意見交換会開催回数	回	4	4	A	地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	50	46	B	b	c	継続(見直しあり)	NPOの運営基盤強化を図るため、資金確保や組織運営に関するセミナーの開催や専門家による伴走支援を行うとともに、企業訪問等により早期に企業のニーズを把握し、NPOとの当該年度内のマッチング成立を支援します。	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
企業とNPO等のマッチングに向けた伴走支援団体数	団体	15	13	B	伴走支援によりマッチングした件数	件	6	3	D					
運営基盤強化セミナー開催回数	回	6	6	A	運営基盤強化セミナー参加者数	人	90	228	A					
② 官民連携による県民運動の展開														
メディアタイアップ広報の実施回数	回	15	16	A	県ホームページに掲載した動画の平均再生回数	回	180	329	A	a	a	継続	社会全体で子育て支援を行う意識啓発や機運醸成を図るため、子育て支援の取組の紹介等の県民運動を継続して取り組みます。	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】
テレビCMの放映等の実施回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-					
入居施設等の連携会議の開催回数	回	12	12	A	いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数	回	2	2	A	a	a	継続	いわて県民情報交流センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、県民運動等への参加機運の醸成に向けた取組を推進します。	いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A	a	a	継続	食育の意義や必要性の理解に向けて、食育推進県民大会を開催し、食育普及啓発キャラバンの実施状況に応じて訪問先や実施内容を見直ししながら、引き続き県民への普及啓発に取り組みます。	食育県民運動推進事業費【県民くらしの安全課】
食育普及啓発行事の実施	回	6	6	A	食育普及啓発行事の参加者数	人	340	1,189	A					
県市町村GX推進会議開催回数	回	1	1	A	県市町村GX推進会議への参加市町村数	市町村	33	33	A					
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所増加数	件	24	22	B					
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知件数	件	12	16	A	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	100	11	D	c	c	継続(見直しあり)	温暖化防止いわて県民会議・若者WGがとりまとめた、脱炭素に係る人材育成に関する提言の実現に向けて、県内複数の企業と連携して実証に取り組みます。また、県市町村GX推進会議等により市町村と連携を図りながら、省エネ住宅や次世代自動車の普及を促すほか、事業者の取組段階に応じた様々な支援を通じて脱炭素経営を促進していきます。更に、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入等に取り組みます。若手県民運動推進センターにおいては、研究機関や大学等と連携し、研究成果のセミナー等での情報発信など、県民の気候変動適応への理解促進に取り組みます。	脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】
気候変動に係る協議会等開催回数	回	2	0	D	気候変動に係る協議会等の参加者・団体数	者・団体	10	0	D					
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	4	3	C	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	120	186	A					
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	418	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	a	b	継続	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に取り組みます。	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	10	9	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	b	b	継続	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助し、雇用・労働環境の整備に取り組みます。	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
メディアタイアップ広報の実施回数	回	-	-	-	家事・育児シェアシート(Webサイト)アクセス数	回	-	-	-	a	a	継続	家事・育児シェアシートのターゲット層や利用シーンに合わせ、スマホでの閲覧を優先したWEBサイトを構築し、企業協賛を得ながらシェアシートの利用を促すことにより、社会的な広がりをもつ啓発活動として取り組みます。	いわて家事・育児シェア普及推進事業費【若者女性協働推進室】
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援														
認定NPO法人の取得促進に向けた研修の回数	回	4	6	A	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.4	4.7	A	a	b	継続	いわてNPO中間支援ネットワークと連携し、セミナーを開催するなど、自立した事業型NPOの育成に取り組みます。	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】
					認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数(オンライン含む)	人	60	59	B					
NPO等への補助	件	14	10	C	県とNPOとの協働事業数	事業	135	241	A	c	c	継続(見直しあり)	NPOの運営基盤強化を図るため、資金確保や組織運営に関するセミナーの開催や専門家による伴走支援を行うとともに、企業訪問等により早期に企業のニーズを把握し、NPOとの当該年度内のマッチング成立を支援します。	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】
首都圏交流会の開催回数	回	1	1	A	首都圏交流会により企業とマッチングしたNPO団体数	団体	6	2	D					
NPO活動交流センターホームページの情報掲載回数	件	1,200	1,208	A	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	248,000	253,108	A					
地域のNPOと行政等との意見交換会開催回数	回	4	4	A	地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	50	46	B	b	c	継続(見直しあり)	NPOの運営基盤強化を図るため、資金確保や組織運営に関するセミナーの開催や専門家による伴走支援を行うとともに、企業訪問等により早期に企業のニーズを把握し、NPOとの当該年度内のマッチング成立を支援します。	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
企業とNPO等のマッチングに向けた伴走支援団体数	団体	15	13	B	伴走支援によりマッチングした件数	件	6	3	D					
運営基盤強化セミナー開催回数	回	6	6	A	運営基盤強化セミナー参加者数	人	90	228	A					

◆ その他主要な事業121事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
1	政策	コ		いわて県政広報事業費(広聴媒体購入)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、テレビやラジオ等を活用した広報を実施する。	44,750	0
2	政策	コ		いわて県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、県政広報誌「いわてグラフ」を制作し、県内全世帯及び市町村等に配布する。	59,885	0
3	政策	コ		いわて県政広報事業費(広聴広報デジタル強化)【広聴広報課】	各所属で運営しているSNSアカウントによる情報発信の質・量を向上させるとともに、広聴広報課が運用するアカウントによる情報発信を拡充することによって、県民とのコミュニケーションを強化し、もって県民の地域づくりや県政の重要課題等に共同で取り組む意識を醸成する。	1,874	0
4	政策		復	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、震災からの復興に取り組む岩手の姿や変わらない岩手の魅力を全国に向けて継続的に発信する。	7,606	0
5	政策			戦略的政策形成調査費【政策企画課】	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を行う。	977	0
6	政策			広域連携推進費【政策企画課】	北海道・東北地方において県域を超えた広域連携を推進する。	1,794	0
7	政策			県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】	県民の幸福に関する分野別実感を政策評価に反映させるため、県民意識調査の補足調査や県民向けの幸福に関するワークショップを実施する。	2,484	0
8	総務			公共施設マネジメント推進費【管財課】	公共施設マネジメントの取組を推進するため、各部局が行う「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を支援する。	74	0
9	復防			航空消防防災体制強化推進事業費【消防安全課】	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプター「ひめかみ」の運航体制の確保を図る。	479,005	2,651
10	復防		復	放射線影響対策費【復興危機管理室】	原発放射線影響対策の推進を図るため、各種連絡会議の開催や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求等の取組を行う。	2,420	0
11	復防		復	復興推進費【復興推進課】	復興推進プランに基づく取組の着実な推進を図るほか、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見を情報発信するとともに市町村のまちづくりを支援する。	8,230	0
12	復防		復	復興情報発信事業費【復興推進課】	東日本大震災津波の事実・教訓を次世代へ確実に伝承するため、復興フォーラム・風化防止イベント等の開催や、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施する。	20,819	0
13	復防		復	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積するとともに、その活用を促進する。	2,740	0
14	復防		復	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費(産業再生推進費)【復興くらし再建課】	産業再生を推進するため、関係部局、関係団体との連携を促進するとともに、特区を活用した産業集積の促進や産業復興支援メニューの情報発信を実施する。	429	0
15	復防		復	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費【復興くらし再建課】	水産加工業の人材確保のため、新たなデジタル技術の活用により、事業の効率化及び生産性の向上に伴う従業員の待遇改善に取り組む事業者や、女性が働きやすい職場環境整備に取り組む事業者を支援する。	6,204	0
16	復防		復	被災者生活支援事業費【復興くらし再建課】	いわて被災者支援センターを設置し、応急仮設住宅から恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援する。	39,802	0
17	復防		復	被災者の参画による心の復興事業費【復興くらし再建課】	被災者が参画し、自ら活動する機会の創出等を通じ、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費を補助する。	12,363	0
18	復防		復	被災地コミュニティ支援コーディネーター事業費【復興くらし再建課】	市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援する。	19,558	0
19	復防		復	東日本大震災津波伝承館管理費【復興危機管理室】	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等を実施する。	105,814	0
20	ふる振			県政150周年記念事業費【ふるさと振興企画室】	令和4年に岩手県が、「盛岡県」から「岩手県」へと名称が改称されて150周年の節目を迎えることから、県政150周年記念に関する事業に取り組みます。	4,446	0
21	ふる振			政策形成推進費【調査統計課】	政策形成に資する課題研究及び調査を実施する。	8,224	0
22	ふる振		復	新しい三陸復興のかけ橋推進費【県北・沿岸振興室】	県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による復興支援マッチングやネットワーク強化、復興関連情報の発信を実施する。	1,040	0
23	ふる振			地域経営推進費【地域振興室】	広域振興局が、それぞれの圏域において市町村等と連携して人口減少問題をはじめとした県政の重要課題に対応するとともに、市町村の取組を支援することにより、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進する。	407,189	0
24	ふる振		復	新しい三陸振興推進費【県北・沿岸振興室】	三陸地域の総合的な振興を図るとともに、「防災を学習する場」として持続的に学習できる地域とする仕組みの構築などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施する。	2,768	0
25	ふる振			被災地通学支援事業費補助【交通政策室】	いわての学び希望基金を活用し、沿岸12市町村に居住している生徒を対象に通学定期券購入費への助成を行い、沿岸被災地の子供たちの学びを支援する。	78,140	0
26	ふる振			公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、施設等整備に要する経費の一部を補助する。	245,389	49,685
27	ふる振			北上川バレープロジェクト推進事業費【地域振興室】	ものづくり企業等を始めとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすい、新しい時代を切り拓くモデルとなるエリアを創出する。	967	0
28	ふる振			南米移住者等交流活動支援事業費【国際室】	令和6年8月に予定されるブラジル岩手県人会創立65周年記念式典に知事等県職員が出席し、県として支援・激励を行うとともに、この機会を捉え、近隣の南米県人会を訪問し、在外県人会の激励を行うことにより、県人会活動の活性化・本県と南米地域との交流促進につなげる。	-	-
29	文スポ			体育大会開催、派遣事業費(国民スポーツ大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	国民スポーツ大会出場選手のユニフォーム購入費の一部を補助する。	861	0
30	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	本県のスポーツを振興し、競技力向上・県民総スポーツ等の推進を図るため、(公財)岩手県スポーツ協会の事業費及び運営費に対し補助する。	33,142	0
31	文スポ			スポーツ施設管理運営費【スポーツ振興課】	県営スポーツ施設の管理業務に要する経費	435,184	0

令和6年度		今後の方向		事業名
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明	
26.624	26.624	継続	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、テレビやラジオ等を活用した広報の実施に取り組みます。	いわて県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】
65.475	63.715	継続	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、県政広報誌「いわてグラフ」を制作し、県内全世帯及び市町村等への配布に取り組みます。	いわて県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】
1.926	1.035	継続	各所属で運営しているSNSアカウントによる情報発信の質・量を向上させるとともに、広聴広報課が運用するアカウントによる情報発信を拡充することによって、県民とのコミュニケーションを強化し、もって県民の地域づくりや県政の重要課題等と共同で取り組む意識の醸成に取り組みます。	いわて県政広報事業費(広聴広報デジタル強化)【広聴広報課】
7.782	7.782	継続	震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、震災からの復興に取り組む岩手の姿や変わらない岩手の魅力を全国に向けて継続的な発信に取り組みます。	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】
1.281	1.281	継続(見直しあり)	社会経済情勢の変化等により出現する社会的テーマや横断的な県政課題等について、県民ニーズに的確に対応した効果的施策・事業等につなげるため、新たな仕掛けづくりや調査検討に取り組みます。	戦略的政策形成調査費【政策企画課】
7.052	7.052	継続(見直しあり)	社会経済情勢の変化による新たな課題等、本県のみでは解決できない課題の解決には、県域を越えた広域的な連携が必要であることから、全国知事会等と連携し、課題に対応した取組を推進します。	広域連携推進費【政策企画課】
2.585	2.585	継続(見直しあり)	県民の幸福に関する分野別実感を適切に把握し、今後の政策形成に生かすため、総合計画審議会の「県民の幸福感に関する分析部会」の意見を伺いながら、引き続き、県民向けの幸福に関するワークショップを実施するとともに、県民意見調査(補足調査)の調査項目の見直し等に取り組みます。	県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】
402	402	継続	将来の人口減少や今後の財政見直しを踏まえ、公共施設の維持管理及び行政サービスの提供を持続可能なものとするため、施設の長寿命化や配置の最適化、財政負担の軽減・平準化など、公共施設の適正管理に取り組みます。	公共施設マネジメント推進費【管財課】
357.393	357.393	継続	空中消火、人命救助、災害状況の把握、救急患者の搬送等、地上消防と連携した広域的かつ機動的な航空消防防災活動を実施するため、防災ヘリコプターの安全かつ適切な運用に継続して取り組みます。	航空消防防災体制強化推進事業費【消防安全課】
3.503	3.503	継続	農林水産物の出荷制限や風評被害など未だ放射性物質の影響が続いていることから、放射線影響対策に係る方針を決定する各種会議や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株への賠償請求等に継続して取り組みます。	放射線影響対策費【復興危機管理室】
9.016	5.115	継続	県復興委員会から意見を聴取しながら、市町村と連携し、復興推進プランに掲げる取組の着実な推進に向けて、重層的・多面的な進行管理に継続して取り組みます。	復興推進費【復興推進課】
22.968	0	継続	復興フォーラム、風化防止イベント等の開催や「いわて復興だより」の発行などを通じ、震災津波の事実・教訓の次世代への伝承と、復興の姿の重層的な発信に継続して取り組みます。	復興情報発信事業費【復興推進課】
3.158	0	継続	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」への震災津波関連資料の収集・保存や、その活用促進に継続して取り組みます。	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】
638	638	継続	特区事務や産業再生業務一般に係る事務費のため今後も継続して取り組みます。	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費(産業再生推進費)【復興くらし再建課】
20.287	0	継続	多くの水産加工事業者において、不適に伴う原材料費の高騰、電気料金や資材費の高騰などによる厳しい経営環境の中、新たな設備投資に慎重にならざるを得ない状況ではあるが、こうした状況でも事業を進めるために新たな設備投資を行うとする事業者や状況が急変するようにならば設備投資を行いたいという事業者からの声も聞かれるところであり、DXの活用や女性活躍の推進が求められている社会情勢であることから、本事業を継続して取り組み、水産加工事業者への支援を推進します。	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費【復興くらし再建課】
43.183	0	継続	いわて被災者支援センターにおいて継続的に支援が必要な相談者に対し、集中的な支援による課題の早期解決を図りながら、一時的な相談については市町村との共通認識のもと、居住市町村が設置する相談体制への移行に取り組みます。一方で、相談の約3分の2は震災起因の相談であることから、県が主体となる現在の体制による対応継続を推進します。	被災者生活支援事業費【復興くらし再建課】
15.516	30	継続	新たに形成されたコミュニティの中で、被災者自身が自立的に生きがいづくり等の活動に取り組む活動が定着するには一定期間必要であることから、事業の継続が必要です。ただし、被災者、支援団体からのニーズに合わせて、事業費の見直しに取り組みます。	被災者の参画による心の復興事業費【復興くらし再建課】
19.766	0	継続	第2期復興・創生期間(17年度末)での事業終了を見込んでいるが、災害公営住宅入居者の高齢化、自治会の担い手となりうる世代の減少等により、自治会の円滑な運営に課題が生じており、被災地におけるコミュニティ支援施策の一般施策への移行状況やコミュニティ形成の状況により、継続した支援に取り組みます。	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【復興くらし再建課】
116.301	51.260	継続	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等に継続して取り組みます。	東日本大震災津波伝承館管理費【復興危機管理室】
5.390	3.698	継続(見直しあり)	岩手県政150周年記念期間の最終年度である令和8年度に向けて、関係機関・団体と連携しながら、引き続き記念事業の周知や機運醸成に取り組みます。	県政150周年記念事業費【ふるさと振興企画室】
8.535	8.535	継続	政策評価及び施策の企画・立案に必要な調査の実施及びデータの収集は、県政運営の基礎になる事業であることから、継続して取り組みます。	政策形成推進費【調査統計課】
1.356	0	継続	企業や団体との関係性を構築・強化、復興関連情報の発信に引き続き取り組みます。	新しい三陸復興のかけ橋推進費(県北・沿岸振興室)
470.000	0	継続	広域振興局や市町村が、地域の実情に応じた事業を実施し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するため、地域経営推進費による事業実施に継続して取り組みます。	地域経営推進費【地域振興室】
2.983	2.303	継続	三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進や防災学習プログラムを活用した交流人口増加への取組により、引き続き三陸地域の総合的な振興に取り組みます。	新しい三陸振興推進費(県北・沿岸振興室)
79.436	0	継続	被災地の児童・生徒等の負担を軽減するため、継続して取り組みます。	被災地通学支援事業費補助【交通政策室】
443.182	443.182	継続	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、引き続き施設整備等に要する経費を補助し、同大学の計画的な施設等の整備を推進します。	公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】
2.259	2.259	継続	北上川ハレープロジェクトの推進体制を構築し、働きやすく暮らしやすいエリアの創出に向けた取組やエリアの魅力等の情報発信に引き続き取り組みます。	北上川ハレープロジェクト推進事業費【地域振興室】
25.898	25.898	終了	令和6年度の単年度事業のため、終了します。	南米移住者等交流活動支援事業費【国際室】
1.264	1.264	継続	国民スポーツ大会に出場する監督・選手の負担が大きいため、岩手県選手団としての自覚や士気を高める必要があることから、継続して支援に取り組みます。	体育大会開催・派遣事業費(国民スポーツ大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】
33.855	33.855	継続	本県におけるスポーツ諸団体相互の緊密な連絡調整を図り、スポーツの健全な普及発展、県民の体力向上等に資する県体育協会の運営は、本県のスポーツ振興施策において重要な役割を担うことから、継続して、その活動の支援に取り組みます。	スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】
391.840	388.250	継続	県民が安心してスポーツ活動ができる場を提供するため、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。	スポーツ施設管理運営費【スポーツ振興課】

◆ その他主要な事業121事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
32	文スポ			スポーツ施設整備事業費【スポーツ振興課】	県営スポーツ施設の改修工事及び備品等購入等に要する経費	262,246	54,038
33	環境	復		放射線対策費【環境保全課】	放射性物質汚染対処特別措置法及び県の放射線量低減に向けた取組方針に基づく除染を推進するため、市町村に対する財政支援等を実施する。	41	0
34	環境	復		環境放射能水準調査費【環境保全課】	県内のモニタリングポストで空間線量率を常時監視するほか、河川水等の放射性物質濃度の分析を行い、結果を速やかに公表する。	3,105	0
35	環境	復		放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物(道路側汚泥等)の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援する。	18	0
36	環境			PCB廃棄物適正処理対策事業費【資源循環推進課】	ポリ塩化ビフェニル廃棄物特別措置法で定める処理期限を過ぎても処理されない高濃度PCB廃棄物について、同法に基づき、県が行政代執行により処理するなど、PCB廃棄物の適正処理を推進する。	683	0
37	環境			公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	物価統制令により入浴料金の統制額の指定を受ける公衆浴場について、県民の入浴機会の確保を図るため、施設設備の改善に要する費用に対し補助する。	0	0
38	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	国からの交付金の交付を受け、水力発電施設の周辺市町村である盛岡市など15市町村に交付する。	82,259	0
39	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	石油の備蓄の確保等に関する法律等に基づき、石油貯蔵施設が立地する久慈市及び周辺市町村に対し石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付する。	77,447	0
40	環境			野生鳥獣救済体制整備費【自然保護課】	ツキノワグマ等の鳥獣が籠による捕殺が規制されている市街地に出没した際の対応体制を構築する。 鳥獣保護センターの効果的な運営のため、野生鳥獣の専門家等による運営委員会を開催する。	446	0
41	環境			試験研究費【環境保健研究センター】	環境保健研究センターにおいて実施する試験研究に要する経費	19,167	0
42	環境			県債償還利子【資源循環推進課】	一般財団法人クリーンいわて事業施設整備資金貸付金の利子相当額を県債に償還するもの。	13,554	0
43	環境			一般財団法人クリーンいわて事業施設整備資金貸付金償還金【資源循環推進課】	一般財団法人クリーンいわて事業施設整備資金貸付金の元金相当額を県債に償還するもの。	10,200	0
44	環境	復		管理運営費(事務費)【環境生活企画室】	過去に整備した再生可能エネルギー設備の廃止に伴い、国庫補助金を返還するもの。	2,795	0
45	環境	復		いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金【若者女性協働推進室】	基金の運用益や、ふるさと岩手応援寄付により寄せられた寄附金を、基金に積み立てるもの。	8	0
46	環境			管理運営費(感染症対策)【環境保健研究センター】	国からの要請により、新型コロナウイルス感染症がら類感染症に移行した後においても、新型コロナウイルス感染症変異株の発生動向を監視するため、検査等技能を有する者を雇用するもの。	-	-
47	環境			青少年・男女共同参画意識調査等事業費【若者女性協働推進室】	青少年の健全育成や男女共同参画、女性活躍に係る県民意識調査や企業へのアンケート調査を実施する。	-	-
48	保福			介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、県の介護保険事業推進体制の整備を実施する。	20,584	0
49	保福			難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等難聴児に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進する。	2,235	0
50	保福			重症心身障がい児施設等仕立運営費補助【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者の入所施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているいこの家の運営費を補助する。	2,210	0
51	保福			発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】	発達障がい児・者に対する支援体制を整備するため、発達障がい支援体制整備検討・広域特別支援連携協議会を開催し、福祉と教育、医療、保健など分野を横断して家族への支援等や医療の充実などを検討していく。 また、学校医やかかりつけ医など地域の医師に対し、発達障がいに係る診療や発達障がい児者への地域支援の参加を促すため、研修等を開催する。	1,642	0
52	保福			いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】	医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図るため、医療情報ネットワークを運用する。 (主な機能) ①ネットワークを利用したTV会議 ②遠隔診断支援等	50,148	0
53	保福			社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	社会福祉関係法令に携わる市町村・県職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を委託する。	7,980	0
54	保福			地域保健医療推進費【医療政策室】	県民誰もが、地域社会の中で安心して保健・医療・介護(福祉)のサービスが受けられる体制の確保に向け、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設置し、地域の関係者で協議を行う。	4,357	0
55	保福			地域医療研究費補助【医療政策室】	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進する。	18,000	0
56	保福			がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】	「岩手県がん対策推進計画」に基づく施策展開など、本県のがん対策を推進するため、がん医療従事医師、患者・家族関係者等から構成される「岩手県がん対策推進協議会」を運営するほか、がん対策推進に係る企画・連絡調整を行う。	413	0
57	保福			へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	へき地において医療を確保している診療所の診療機能を充実するため、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備に要する経費に対して補助する。	14,092	0
58	保福			へき地医療対策費(へき地医療拠点病院設備整備費補助)【医療政策室】	へき地医療拠点病院が行う医療機器等の設備整備に要する経費に補助する。	43,039	0
59	保福			へき地医療対策費(拠点病院・診療所運営費補助)【医療政策室】	へき地における地域医療を確保するため、へき地診療所及びへき地医療拠点病院の運営に要する経費に対して補助する。	10,761	0
60	保福			へき地医療対策費(へき地患者輸送車運行支援事業費補助)【医療政策室】	巡回診療が実施されておらず、医療機関までの公共交通機関のない無医療地区等と近隣医療機関を巡回する患者輸送車の運行経費に対して補助する。	2,294	0
61	保福			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築に向けて、医療安全の確保対策を推進するため、医療機関や県医師会など関係機関と連携した総合的な医療相談体制の運営を行うほか、医療機関(医科・歯科)等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する。	6,339	0
62	保福			実践的手術手技研修実施機関設備整備費補助【医療政策室】	献体(亡くなった人または家族の意志により寄附される遺体)により、手術手技の技術向上や研修を行うサージカルトレーニングを実施するために必要な設備整備に要する経費を補助する。	361	0
63	保福			難病特別対策推進事業費【健康国保課】	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」を策定し、訪問相談等の各種サービスの提供を図るとともに、医療機関と連携して、在宅難病患者の入院施設の確保などを行う。	16,393	0

令和6年度		今後の方向		事業名
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明	
353.767	351.292	継続	県民が安心してスポーツ活動ができる場を提供するため、県営スポーツ施設の計画的な維持・改修に取り組みます。	スポーツ施設整備事業費【スポーツ振興課】
1.863	1.863	継続	特措法で定めることになっている除去土壌の処分基準がまだ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等の課題があることから、引き続き市町村への支援等に取り組みます。	放射線対策費【環境保全課】
10.143	3.642	継続	特措法で定めることになっている除去土壌の処分基準がまだ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等の課題があり、県民の放射線影響に対する不安を払拭する必要があることから、モニタリングや結果の公表に継続して取り組みます。	環境放射能水準調査費【環境保全課】
805	805	継続	一時保管場所は、地域の実情に応じて整備する必要があるため、関係市町と連携するとともに、設置に係る経費について引き続き財政支援に取り組みます。	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】
2.858	862	継続	PCB特措法に基づき、継続してPCB廃棄物の適正処理に取り組みます。	PCB廃棄物適正処理対策事業費【資源循環推進課】
1.800	1.800	継続	公衆浴場の経営の安定化を図る等必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会確保に努める必要がありますが、物価統制令により入浴料金の指定を受けている一般公衆浴場は零細企業が多いため、当該公衆浴場の施設設備改善に要する経費への補助による支援に継続して取り組みます。	公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】
89.742	0	継続	電源立地地域対策交付金による発電所所在市町村の地域振興に継続して取り組みます。	エネルギー確保対策費【環境生活企画室】
90.340	0	継続	石油貯蔵施設設立地対策等交付金による石油備蓄基地を有する市町村及びその周辺市町村の振興に継続して取り組みます。	石油貯蔵施設設立地対策費【環境生活企画室】
2.353	2.353	継続	ツキノワグマ等市街地出没時の体制の構築や鳥獣保護センターの効果的な運営のための運営協議会の開催に継続して取り組みます。	野生鳥獣救護体制整備費【自然保護課】
21.601	13.826	継続	新しい科学的な知見が必要とされる健康や環境危機等へ対応する必要があることから、県民の健康保持・推進や環境保全に寄与するための調査研究に継続して取り組みます。	試験研究費【環境保健研究センター】
58.052	0	継続	一般財団法人クリーンいわて事業団から償還を受け、県債償還に取り組みます。	県債償還利子【資源循環推進課】
35.334	0	継続	一般財団法人クリーンいわて事業団から償還を受け、県債償還に取り組みます。	一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金償還金【資源循環推進課】
4.203	4.203	終了	事業完了により終了します。	管理運営費（事務費）【環境生活企画室】
83	79	継続	NPOは、被災地の復興や被災者の支援、地域課題の解決に取り組む上で重要な担い手となっていますが、運営基盤が不安定な団体が多いことから、活動に要する経費への補助など、運営基盤強化の支援に継続して取り組みます。	いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金【若者女性協働推進室】
5.905	2.938	終了	当該感染症対策に係る事業は終了します。	管理運営費（感染症対策）【環境保健研究センター】
3.840	3.840	廃止・休止	3年に一度の調査であるため今年度で事業完了します。	青少年・男女共同参画意識調査等事業費【若者女性協働推進室】
7.894	5.848	継続	引き続き、利用者の保護と事業者の介護サービスの質の確保に向けた主体的な取組みの支援に取り組みます。	介護保険制度施行事業費【長寿社会課】
1.846	1.846	継続	引き続き、身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対する、市町村による補聴器購入に係る費用助成への補助を継続します。	難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】
2.090	2.090	継続	引き続き、重症心身障がい児・者の保護者が取り組む宿泊場所やボランティアの休憩場所としての「いこいの家」の運営の支援に取り組みます。	重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助【障がい保健福祉課】
1.673	837	継続	引き続き、発達障がい支援体制整備検討・広域特別支援連携協議会を開催するほか、学校医やかかりつけ医など地域の医師に対し、発達障がいに係る診療や発達障がい児者への地域支援の参加を促すための研修等に取り組みます。	発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】
50.244	50.244	継続	引き続き、医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークの運営に取り組みます。	いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】
8.058	7.946	継続	複雑・多様化する福祉ニーズに対応するため、引き続き福祉関係業務に携わる自治体職員や事業所職員等の資質向上に取り組みます。	社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】
5.138	5.138	継続	引き続き、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、構想区域毎に地域の関係者による協議の場を設置し、地域医療構想の推進に向けて取り組みます。	地域保健医療推進費【医療政策室】
18.000	18.000	継続	岩手医科大学が実施する本県医療の基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政と一体となった地域医療課題の解消に向けて取り組みます。	地域医療研究費補助【医療政策室】
732	732	継続	引き続き、岩手県がん対策推進協議会の運営をはじめとするがん対策推進に係る企画・連絡調整に取り組みます。	がん対策推進費（がん対策推進調整事業費）【医療政策室】
31.142	0	継続	引き続き、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備への支援に取り組みます。	へき地医療対策費（へき地診療所設備整備費補助）【医療政策室】
72.132	8.566	継続	引き続き、へき地医療拠点病院が行う医療機器等整備への支援に取り組みます。	へき地医療対策費（へき地医療拠点病院設備整備費補助）【医療政策室】
21.852	5.582	継続	引き続き、へき地診療所及びへき地医療拠点病院の運営への支援に取り組みます。	へき地医療対策費（拠点病院・診療所運営費補助）【医療政策室】
2.294	0	継続	引き続き、無医地区等と近隣医療機関を巡回する患者輸送車の運行への支援に取り組みます。	へき地医療対策費（へき地患者輸送車運行支援事業費補助）【医療政策室】
7.556	7.523	継続	引き続き、医療機関等の関係機関と連携した総合的な相談体制の運営を行うほか、医療機関等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する等の支援に取り組みます。	医療安全対策推進事業費【医療政策室】
443	0	継続	引き続き、サージカルトレーニングを実施するために必要な設備整備への支援に取り組みます。	実践的手術手技研修実施機関設備整備費補助【医療政策室】
21.270	10.635	継続	引き続き、難病医療拠点病院及び難病医療協力病院と連携し、在宅難病患者の入院施設の確保等に取り組みます。	難病特別対策推進事業費【健康国保課】

◆ その他主要な事業121事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
64	保福			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対し、就業面・生活面の支援を一体的に実施する障がい者就業・生活支援センター事業のうち、都道府県が実施することとされている生活支援等事業について、センター設置法人に委託する。	40,143	0
65	保福			在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	在宅の重度障がい者と同居して常時その介護に従事している者に慰労手当を支給する市町村に対し、事業費の一部を補助する。	132	0
66	保福			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	重度訪問介護の利用を促進するため、超過負担している市町村に対し補助を行う。	42,093	0
67	保福			看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の育成につなげるため、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行うシステムを構築する。	2,161	0
68	保福	コ		障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】	障害福祉サービス施設・事業所に対し、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されない新型コロナウイルス感染症に係るからり増し経費等を支援します。	15,082	0
69	保福			自殺対策事業費【障がい保健福祉課】	県精神保健福祉センター内に設置している地域自殺対策推進センターの体制を維持します。	13,009	0
70	保福			外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	外国人患者受入の実態や課題等について、多分野の関係者により意見交換を行い、外国人患者が安心して受診できる体制の確保を図る。	0	0
71	保福	コ		緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制への影響について軽減を図り、介護サービス事業所・介護施設等が関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、からり増し経費等に対して支援を行う。	1,285,649	0
72	保福			医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】	令和2年4月より臨床研修病院の指定、研修医の募集定員の設定権限が国から都道府県に移譲されたことにより、臨床研修病院の指定や実地調査等の実施に当たり、専門的な知識を有する医系職員を配置する。	112	0
73	保福	復		生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	被災世帯の生活の復興のため、応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助する。	203,119	0
74	保福	復		被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	市町村における中長期的な被災者支援体制の構築を支援するため、市町村、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会との意見交換会を開催する。	48	0
75	保福			児童養護施設等整備費補助【子ども子育て支援室】	児童養護施設に入所する児童について、より家庭的な環境で育てよう、国の次世代育成支援対策実施交付金交付要綱に基づき、児童養護施設等の小規模化、施設機能の地域分散化等の施設整備の実施に要する経費の一部を補助するもの。	114,428	0
76	保福	コ		感染症対応人材育成費【健康国保課】	保健所において新型コロナウイルス感染症に係る積極的疫学調査等の業務支援を行うことを目的に、IHEATに対して必要な研修体制の整備等を実施する。	1,115	0
77	保福			介護保険制度施行事業費(介護保険事業支援計画策定事業費)【長寿社会課】	介護保険法に基づき計画期間を3年間として策定する介護保険事業支援計画「いわていきいきプラン(2024～2026)」の冊子作成・配布により、計画に沿った取組の促進と着実な実施に取り組む。	-	-
78	保福			保育所等性被害防止対策事業費補助【子ども子育て支援室】	認可外保育施設や児童養護施設等が実施することもプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるための設備等整備に係る経費の一部を補助する。	-	-
79	保福			児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業費【子ども子育て支援室】	高機能化多機能化モデル事業を実施する児童養護施設等へ補助する。	-	-
80	保福			介護職員等処遇改善事業費【長寿社会課】	介護職員の人材確保という喫緊の課題に対応するため、令和6年度報酬改定が行われるまでの間(令和6年2月から5月)の介護職員の収入を2%程度(月額平均6,000円相当)引き上げるための経費を介護事業所に対して補助する。	0	112,343
81	商工			労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】	事業者の都合により離職を余儀なくされた者に対する生活資金及び育児休業等取得した労働者に対する生活資金の貸し付けを行う。	7,210	0
82	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	北東北3県合同の事務所及びアンテナショップの運営を行う。	17,455	0
83	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】	新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合支援を行うため、(公財)いわて産業振興センター事業の経費の一部を補助する。	147,707	0
84	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	岩手県の産業を振興させるため、地方独立行政法人岩手県工業技術センターに対し運営費を交付する。	751,747	0
85	商工			観光統計共通基準事業費【観光・プロモーション室】	観光庁で策定した全国共通観光統計基準に基づく観光統計を実施する。	7,579	0
86	商工			観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】	県が整備し市町村が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図る。	4,947	0
87	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に対して3年間無利子及び無保証にて4,000万円までの融資に係る、貸付原資の一部を金融機関に預託する。	23,730,219	0
88	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対応資金の融資を受けた中小企業者が支払うべき利子の当初3年間分を県が金融機関に直接支払うことで、事業継続を支援する。	1,387,758	0
89	農水			岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	農業者に対する制度資金の円滑な融通を図るため、岩手県農業信用基金協会が財務基盤を強化するための特別準備金の積立に必要な額を出捐する。	12,414	0
90	農水			農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	農業経営改善促進資金(スーパーS資金)を融資する融資機関に貸付原資の3分の1を預託する岩手県農業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の6分の1)を無利子で貸し付ける。	309,385	0
91	農水			林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するための事業資金を低利で貸し付ける。	172,500	0
92	農水			漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	中小漁業者に漁業経営改善促進資金の貸付を行う融資機関に貸付原資の2分の1を預託する全国漁業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の4分の1)を無利子で貸し付ける。	0	0
93	農水	コ		農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した農業者に対し、経営の再建を図るため、借換えに必要な資金を融通した融資機関に対し、利子補給を行う。	5,625	0
94	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	農業委員及び職員の手当や、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助し、農業委員会の活動を促進する。	276,213	0
95	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	農地の利用調整や優良農地の確保のため、農業委員会への指導等を行う(一社)岩手県農業会議の活動を促進する。	42,966	0

令和6年度		今後の方向		事業名
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明	
42,408	21,204	継続	「障害者就業・生活支援センター」に生活支援員をそれぞれ1名配置し、就業を希望する障がい者、又は就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援に取り組みます。	障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】
336	336	継続	在宅で過ごされる重度障がい者の介護をされるご家族の方を経済的な側面から支援するため、今後も手当の支給に継続して取り組みます。	在宅重度障がい者家族介護型労働者手当補助【障がい保健福祉課】
59,704	19,905	継続	重度訪問介護を必要とする方を多く抱えながら、財政面から単独での利用促進支援が困難な県内基礎自治体に対し、引き続き財政的な支援に取り組みます。	重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】
25,594	15,688	継続	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の育成につなげるため、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行う体制づくりに取り組みます。	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】
9,948	4,975	継続	新型コロナウイルス感染症の発生による障害福祉サービス等への提供体制への影響を軽減し、障害福祉サービス施設・事業所等が必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう、令和5年度の補助金交付申請期限(令和5年12月9日)以降に利用者等に感染者が発生した事業所等を対象に通常の障害福祉サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等の支援に取り組みます。	障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】
13,416	6,916	継続	引き続き、県精神保健福祉センター内に設置している地域自殺対策推進センターの体制整備、市町村支援の拡充や相談受付体制の強化に取り組みます。	自殺対策事業費【障がい保健福祉課】
82	41	継続	引き続き、外国人患者が安心して受診できる体制の確保に向けて、多職種の関係者による受入体制の整備に取り組みます。	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】
92,850	30,950	継続	引き続き、新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制への影響について軽減を図り、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、介護サービス施設・事業所に對する支援に取り組みます。	緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助【長寿社会課】
244	244	継続	臨床研修病院の指定など、国から都道府県に権限移譲された臨床研修業務について、専門的な知識を有する医系職員を配置することにより、県内の臨床研修病院の適正な運営に資するよう取り組みます。	医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】
236,431	0	継続	引き続き、被災世帯の生活の復興のため、応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置することにより、被災者が孤立化しないよう、見守り・相談支援や福祉コミュニティの形成支援等に取り組みます。	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】
181	0	継続	引き続き、市町村、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会と意見交換会を開催することにより、市町村における中長期的な被災者支援体制の構築支援に取り組みます。	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】
41,388	4,598	継続	引き続き、児童養護施設等の小規模化、施設機能の分散化等に向けた支援に取り組みます。	児童養護施設等整備費補助【子ども子育て支援室】
1,638	819	継続	引き続きHEATに対する研修を開催し、新型コロナウイルス感染症等が発生した場合に対応可能な人材の育成に取り組みます。	感染症対応人材育成費【健康確保課】
108	108	終了	いきいきプラン(2024～2026)の冊子印刷は令和6年度のみのため終了します。	介護保険制度施行事業費(介護保険事業支援計画策定事業費)【長寿社会課】
825	275	終了	国の令和5年度補正予算により事業化されたものであり、本県については国の本省繰越分を活用し実施予定。単年度事業となるため、本年度限りで事業を終了します。	保育所等性被害防止対策事業費補助【子ども子育て支援室】
20,000	0	終了	県内施設へ事業の募集を行いました。応募がなかったため事業を終了します。また、国のモデル事業であり、単年度事業となるため、本年度限りで事業を終了します。	児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業費【子ども子育て支援室】
112,343	0	終了	令和6年度介護報酬改定により、令和6年6月からは介護報酬(加算)での対応となることから、補助金支払及び精算事務について、令和6年度末までに完了し、事業を終了します。	介護職員等処遇改善事業費【長寿社会課】
7,210	7,210	継続	離職者や育児・介護休業者の生活安定を図るため、継続して取り組みます。	労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】
17,558	17,558	継続	青森、岩手、秋田の北東北三県が一体となって、九州地区における観光客の誘致促進や特産品の販路拡大、経済・文化など各分野にわたる交流促進に継続的に取り組みます。	福岡事務所管理運営費【商工企画室】
155,889	155,889	継続	創業・新規事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、引き続き中小企業に対する総合的な支援に取り組みます。	中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】
742,348	742,348	継続	地方独立行政法人の規定に基づき、設立団体として法人の運営に要する経費に対し、産業を振興させるため交付しているものです。中期計画(第4期R0～R7年度)ごとに協議(交付金については、人員費については10/10交付、その他については効率化対象経費として経年減額して交付)しており、工業技術センターにおいては、経費等の削減・事業の効率化等を実施しているものですが、交付金がないと法人の運営が成り立たないため継続して実施していきます。	地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】
7,579	7,579	継続	本県の観光施策立案等における基礎データの充実を図るため、継続して取り組みます。	観光統計共通基準事業費【観光・プロモーション室】
7,550	7,550	継続	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図るため、継続して取り組みます。	観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】
18,427,008	0	継続	本資金は、新型コロナウイルス感染症の拡大により事業活動に支障が生じている県内中小企業者に、経営の安定のために必要な資金を令和2年5月から令和3年5月まで融資したものであり、各金融機関における当該融資の融資残高に応じ、引き続き、県が負担すべき分の資金を預託します。	新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】
20,510	0	終了	利子補給対象となる貸与分(令和2年5月1日～令和3年5月31日に行われた新型コロナウイルス感染症対応資金貸付)の利子補給期間(当初3年間)が終了することに伴い、終了します。	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助【経営支援課】
1,515	1,515	継続	岩手県農業信用基金協会が、融資対象物件以外の担保及び第三者保証人に依存することなく債務保証を行うために、同協会が求償権の償却そのほか同協会の財務基盤の強化を図るために積み立てる「特別準備金」に対して県が出捐を行うものであり、引き続き、同協会への支援に取り組みます。	岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】
523,000	0	継続	岩手県農業信用基金協会が、認定農業者に農業経営改善促進資金の貸付を行う金融機関に対し、当該貸付の原資として預託する資金の一部を、県が同協会に無利子で貸し付けるものであり、引き続き、同協会への支援に取り組みます。	農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】
189,000	0	継続	岩手県森林組合連合会及び各森林組合が行う、森林造成事業や林産物等に必要な事業資金を低利で貸し付けることにより、事業の積極的な拡大を推進し、組合員林家の経営安定及び所得向上、森林組合の経営安定を図るものであり、引き続き、森林組合への支援に取り組みます。	林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】
9,000	0	廃止・休止	長期間にわたって貸付実績がないこと、他の資金で代替可能と判断されることから、資金を廃止する予定です。	漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】
6,766	0	継続	居住債務を有し、更に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の経営改善を図るため、農業経営負担軽減支援資金を貸し付けた融資機関に対し、県が利子補給を行うものであり、引き続き、金融機関への利子補給を通じて農業者への支援に取り組みます。	農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】
395,171	0	継続	農業委員及び職員の手当や、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助し、農業委員会の活動を促進します。	農業委員会運営費補助【農業振興課】
50,292	14,957	継続	農地の利用調整や優良農地の確保のため、農業委員会への指導等を行う(一社)岩手県農業会議の活動を促進します。	岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】

◆ その他主要な事業121事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
96	農水			農業基盤整備促進事業費補助【農村建設課】	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助する。	189,614	31,989
97	農水			畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	畜産経営の安定的な発展に資するため、(一社)岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策に要する経費の一部を助成することにより、本県畜産経営の体質を強化し、国内外の産地間競争に打ち勝つ生産性の高い経営体及び産地を育成する。	1,000	0
98	農水			家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費補助)【畜産課】	「岩手県農業・農村基本計画」及び「岩手県家畜及び種の改良増殖計画」に基づき、農用馬の改良を推進するとともに、後継者の育成を図ることにより、馬産の振興を推進する。	1,000	0
99	農水			家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立に助成を行い、もって本県畜産農家の経営安定及び畜肉の安定生産に資する(養豚、ブロイラー)。	116,114	0
100	農水			経営体育成支援事業費【農業振興課】	担い手の経営発展を推進するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	36,578	0
101	農水			国内森林資源活用事業費補助【林業振興課】	生産資材価格高騰によるきのこ類生産者の経営への影響緩和のため、次期生産に必要な生産資材費を支援する。	19,322	21,774
102	農水			水産業復旧緊急支援対策事業費補助【水産振興課】	令和6年2月に発生した強風・波浪により被災した養殖施設を早急に復旧するとともに、被害の大きかったワカメ・コンブ養殖業の生産回復を支援するもの。	-	-
103	県土			砂防調査費【砂防災害課】	翌年度以降実施しようとする砂防関係事業箇所等の調査を行う。	66,854	9,586
104	県土			港湾調査費【港湾空港課】	港湾整備に係る港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等を行う。	111,723	80,252
105	県土			海岸調査費【河川課】	海岸保全施設の整備計画等、新規事業導入に向けた調査設計等を行う。	74,255	31,079
106	県土			いわて花巻空港保安対策費補助【港湾空港課】	空港におけるハイジャック・航空機爆発等の不法行為を未然防止するために実施する保安対策業務に対して補助する。	51,479	0
107	県土			直轄道路事業費負担金【道路建設課】	国が実施する道路の整備費の一部を負担する。	3,587,861	0
108	県土			直轄港湾事業費負担金【港湾空港課】	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担する。	1,222,077	0
109	県土			直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する河川等災害復旧事業費の一部を負担する。	0	0
110	県土	復		災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	被災者の住宅復旧に対し利子補給補助をする市町村に対して補助する。(新築:当初5年間の利子額(上限2%)、補修:当初5年間の利子額(上限1%)、既住住宅債務:5年間分の利子相当額を一括補助)	4,154	0
111	県土			農業集落排水事業費補助【下水環境課】	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備・改築する。	314,104	118,836
112	県土			直轄河川事業費負担金【河川課】	国が実施する河川の整備費等の一部を負担する。	1,511,911	0
113	県土			直轄ダム事業費負担金【河川課】	国が実施するダムの整備費の一部を負担する。	171,356	0
114	県土			直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する砂防施設の整備費の一部を負担する。	288,268	0
115	県土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	民間事業者が建設管理した高齢者向け賃貸住宅へ補助した市町村に対して補助する。(家賃減額補助)	2,705	0
116	県土			都市計画調査費【都市計画課】	都市計画の決定又は変更に必要な調査などを行う。	225	123,631
117	県土			港湾災害復旧事業費【港湾空港課】	港湾施設の災害復旧を行う。	0	0
118	県土			都市防災総合推進事業費【都市計画課】	盛土等による災害から県民の生命・財産を守るため、新たに宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を指定するための基礎調査等を実施する。	6,864	92,136
119	教委			管理運営費(性被害防止対策事業費)【学校教育室】	「こども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージ」を踏まえ、性被害防止対策のための設備等を整備する。	-	-
120	警察			震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】	震災身元不明遺体のうち科学的資料(DNA)が入手できていない遺体についてミトコンドリアDNA型鑑定を行い、科学的資料(DNA)の入手と遺体の身元特定を推進する。	2,250	0
121	警察			運転免許証・マイナンバーカード一体化事業費【運転免許課】	運転免許証とマイナンバーカードの一体化に対応するための機器の改修等を推進する。	0	0

令和6年度		今後の方向		事業名
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明	
313.642	30.784	継続	小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助し、地域の特色を生かした産地づくりを促進します。	農業基盤整備促進事業費補助【農村建設課】
1.000	1.000	継続	家畜共進会の開催を支援し、本県の家畜改良を推進します。	畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】
1.000	1.000	継続	(一社)岩手県馬事振興会が行う馬産活動を支援し、農用馬の改良及び後継者の育成を推進します。	家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費補助)【畜産課】
118.259	118.259	継続	畜産物の卸売価格が低下した際に生産者に交付する補填金の財源となる基金の積立てを助成し、畜産農家の経営の安定化を推進します。	家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】
173.077	9	継続	引き続き、農業用機械・施設の導入を支援し、担い手の経営発展を推進します。	経営体育成支援事業費【農業振興課】
14.209	0	継続	しいたけ等生産者の経営への影響緩和を図るため、引き続き資材価格の高騰分の負担軽減に取り組みます。	国内森林資源活用事業費補助【林業振興課】
22.909	22.909	終了	令和6年度で事業を終了します。	水産業復旧緊急支援対策事業費補助【水産振興課】
157.050	157.050	継続	新規事業導入等に必要ことから、砂防関係事業箇所等の調査に継続して取り組みます。	砂防調査費【砂防災害課】
98.400	98.400	継続	港湾計画の改訂や新規事業導入に必要なことから、港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等に継続して取り組みます。	港湾調査費【港湾空港課】
27.000	27.000	継続	新規事業導入等に必要ことから、調査設計等に継続して取り組みます。	海岸調査費【河川課】
61.865	61.865	継続	空港の保安対策として必要な経費であることから、継続して保安対策業務に対する補助に取り組みます。	いわて花巻空港保安対策費補助【港湾空港課】
3,079.654	3,079.654	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する道路整備事業を推進します。	直轄道路事業費負担金【道路建設課】
512.502	512.502	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する港湾施設整備事業を推進します。	直轄港湾事業費負担金【港湾空港課】
10.000	10.000	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する河川等災害復旧事業を推進します。	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】
3.250	0	継続	当該事業は令和4年度で受付終了しましたが、令和4年度までの申請分については、引き続き、利子補給補助を行う市町村に対する補助に取り組みます。	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】
252.457	0	継続	農業用排水を含む公共用水域の水質保全、農村における生活環境の改善を図るため、継続して農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設の整備・改築に対する補助に取り組みます。	農業集落排水事業費補助【下水環境課】
1,335.512	1,335.512	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する河川改修や遊水地整備を推進します。	直轄河川事業費負担金【河川課】
105.284	105.284	継続	継続して実施し、直轄事業として実施するダム事業を推進します。	直轄ダム事業費負担金【河川課】
214.320	214.320	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する砂防事業を推進します。	直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】
2.880	2.880	継続	高齢者が安定的に居住する環境を確保するため、引き続き家賃補助に取り組みます。	高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】
139.261	139.261	継続	県が定める都市計画の手続きに必要な経費であることから、引き続き調査等を推進します。	都市計画調査費【都市計画課】
376.750	145.199	継続	被災した港湾施設の復旧に向けて継続して取り組みます。	港湾災害復旧事業費【港湾空港課】
100.000	50.000	継続	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、既存盛土等調査を実施し、規制区域内における盛土等に伴う災害の防止に取り組みます。	都市防災総合推進事業費【都市計画課】
1.500	750	終了	令和6年度で予定していた性被害防止対策のための設備等の整備が完了するため終了します。	管理運営費(性被害防止対策事業費)【学校教育室】
3.120	3.120	継続	県内で発見された震災身元不明遺体について、火災による損傷等のためにDNA型鑑定が判明していないものを中心にミトコンドリアDNA型鑑定を実施してきましたが、同鑑定により、未だ身元特定に至っていない御遺体の身元特定に繋がる科学的資料が得られる可能性があることから、本事業を継続し、御遺体の身元特定及び早期返還に向けて取り組みます。	震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】
169.829	169.829	継続(見直しあり)	運転免許証・マイナンバーカードの一体化について、令和6年度末の制度施行後に事務手続きの増加が見込まれることから、手続き時間の短縮による県民サービスの向上を目的に、各運転免許センター等の必要な人員の確保に取り組みます。	運転免許証・マイナンバーカード一体化事業費【運転免許課】